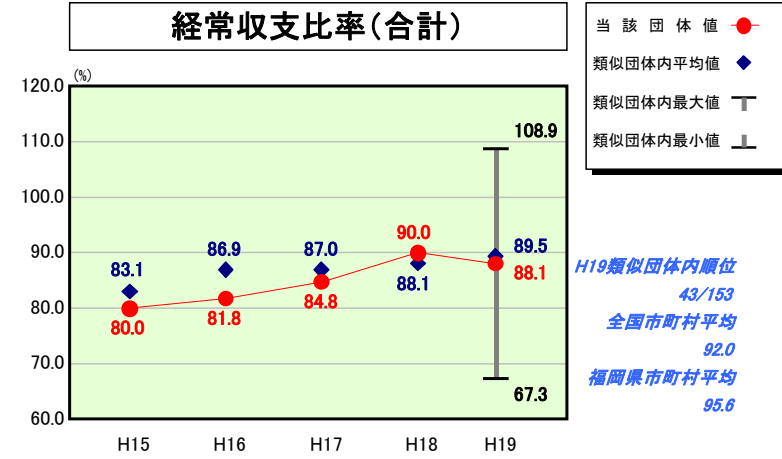


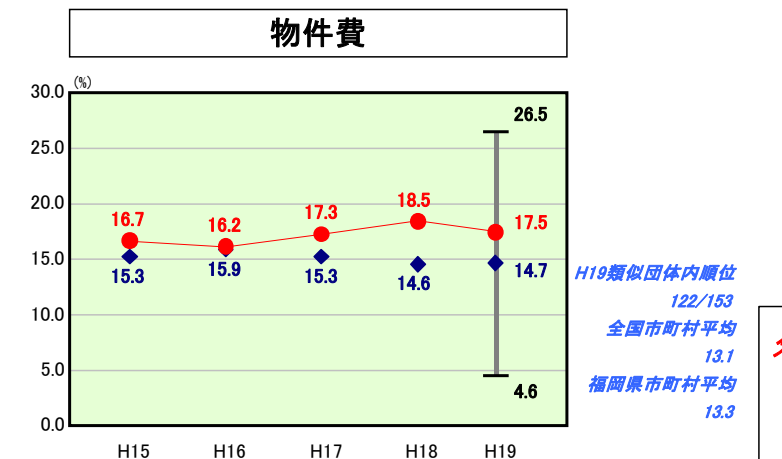
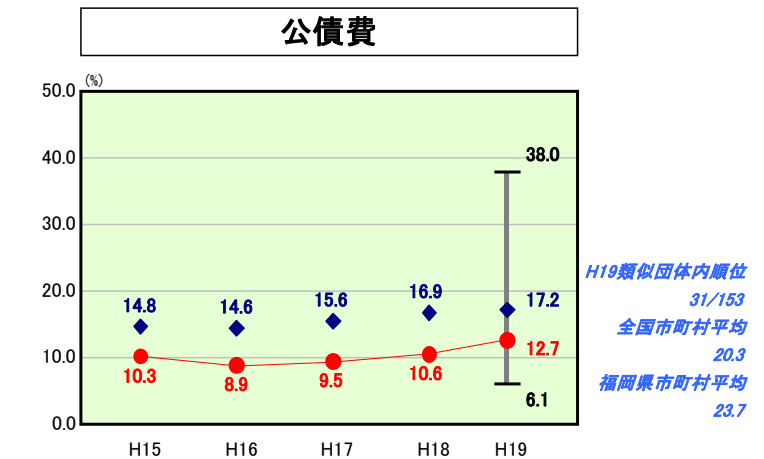
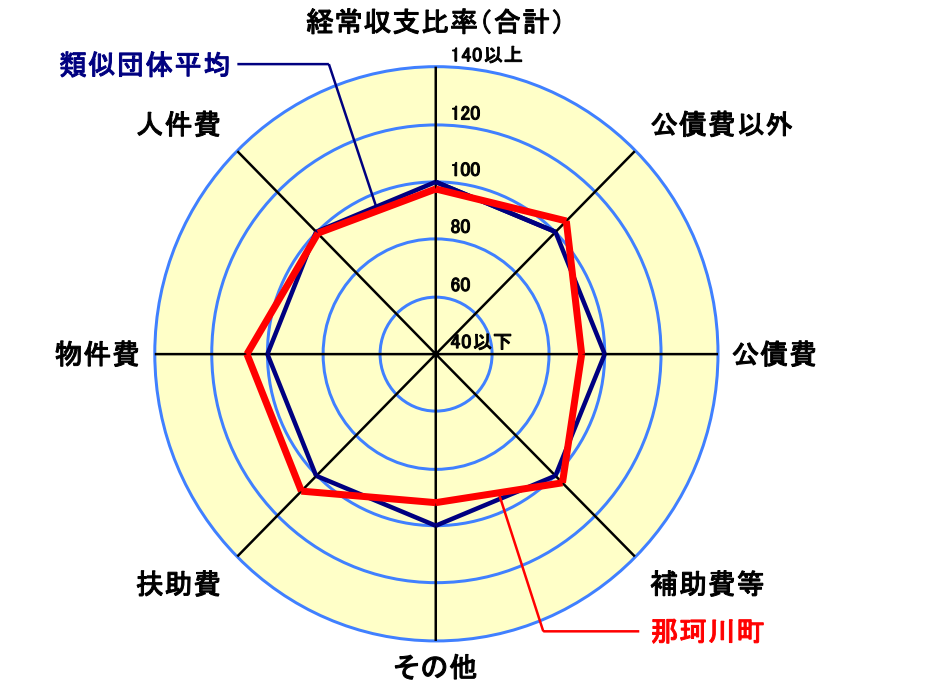
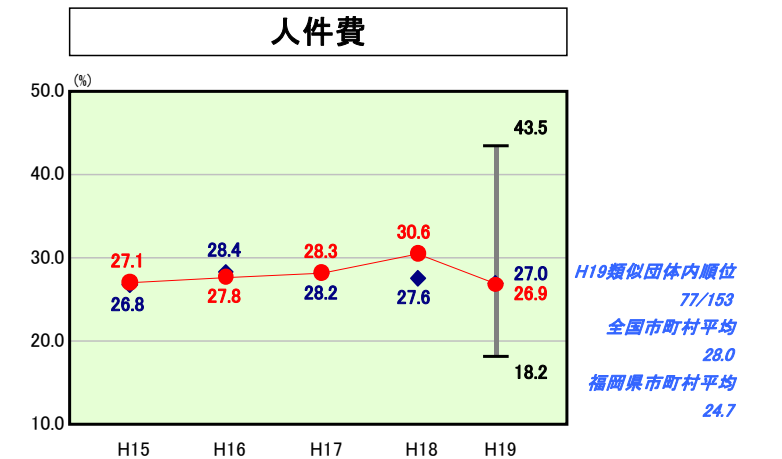
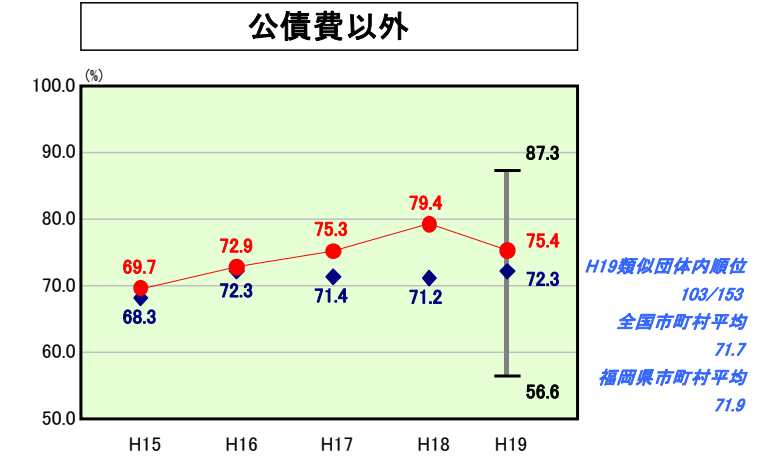
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

経常収支比率の分析



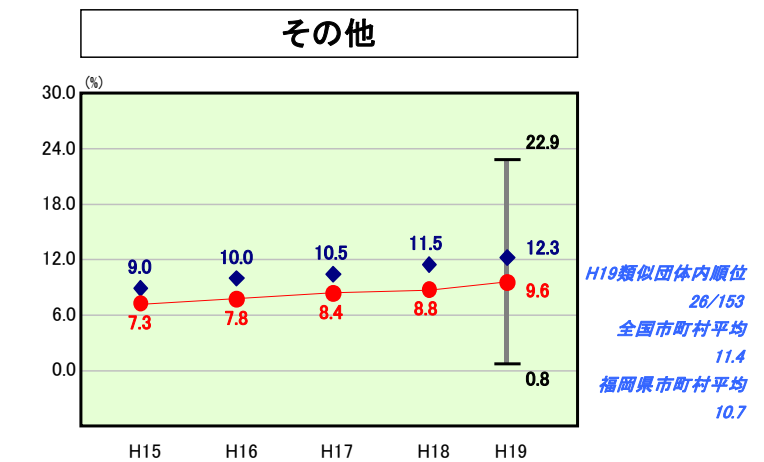
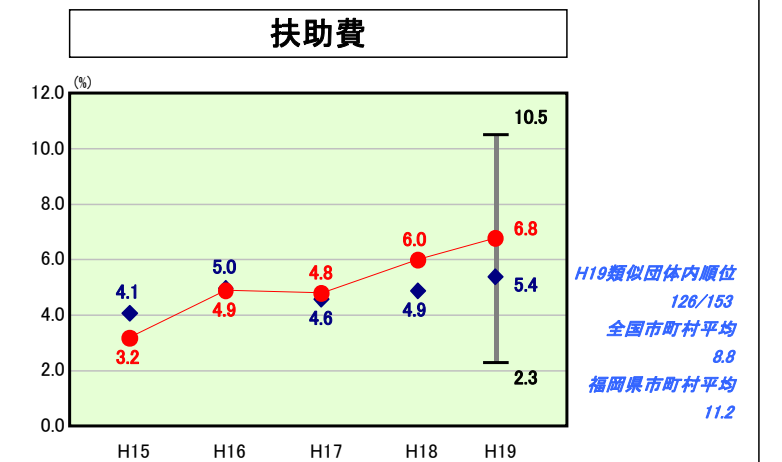
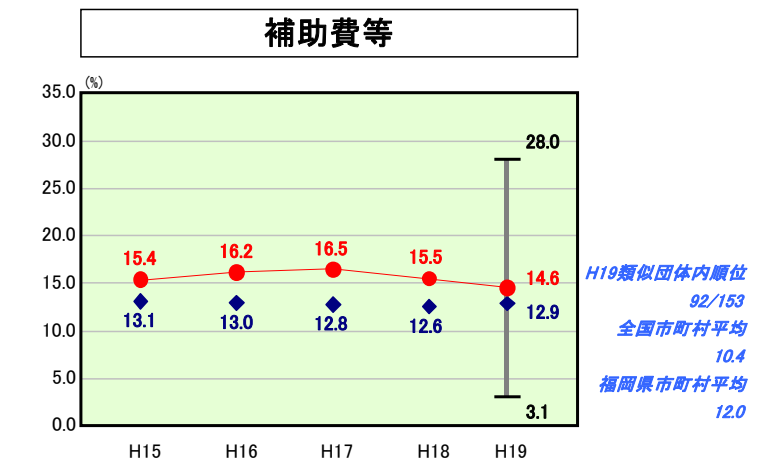
人口	49,007人(H20.3.31現在)
面積	74.99 km ²
歳入総額	12,730,231千円
歳出総額	12,391,099千円
実質収支	211,741千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

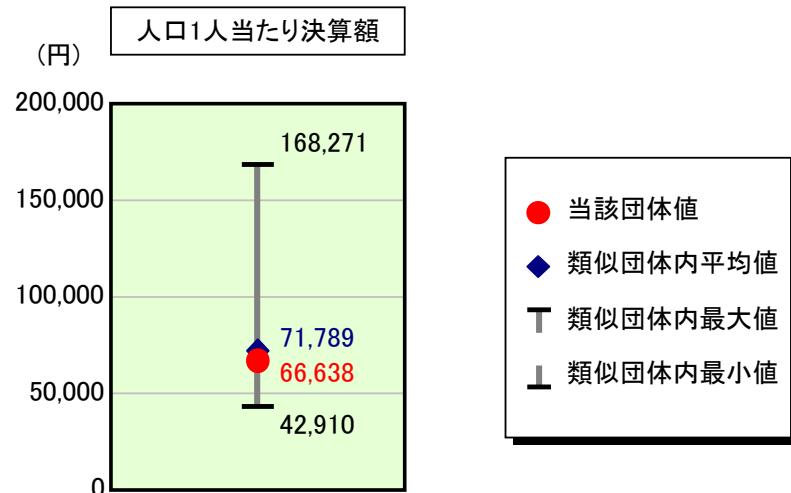
分析欄

- 人件費
本町では、ごみ処理業務の民間委託や消防業務を一部事務組合で実施しており、当該事務に従事する人件費は補助費等で計上している一方、本町では、全国的にも珍しい町立高等学校を有しており、その教員の人件費を負担しているため、人件費に係るものは類似団体平均と同程度となっている。今後も、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費が上昇傾向にあるのは、那珂川町行政改革プラン2005に基づき指定管理者制度を導入しており、補助費等(補助金)から物件費(委託料)へのシフトが起きているためである。また、類似団体と比較し2.8ポイント高くなっている要因は、ごみ収集・処理業務、し尿収集・処理業務、用務員業務や学校給食調理業務などを委託していることが挙げられる。
- 扶助費
近年の扶助費の上昇率が類似団体よりも高くなっている。これは、本町に年齢が若い世代が多く住んでおり、児童手当や教育扶助費の割合が類似団体よりも高くなっているためである。
- 公債費
平成18年度と比較し2.1ポイント高くなっている。しかし、繰上償還を実施してきたことや必要最小限の地方債発行に努めてきたため、類似団体平均よりも低い数値を保っている。
- 補助費等
類似団体と比較し1.7ポイント高くなっているのは、単独事業として林業事業などに補助金を支出しているためと考えられる。なお、平成19年度数値が平成18年度より0.9ポイント減少している要因は、五ヶ山ダム建設に伴う補助金の支出がなくなったためである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

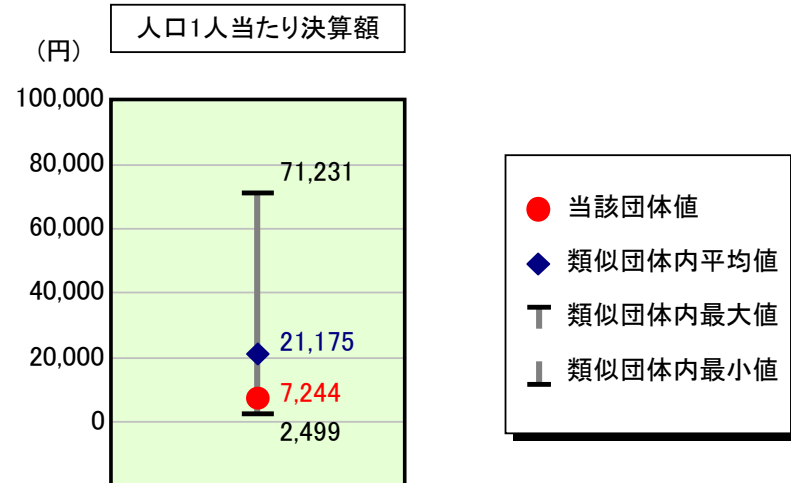
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,887,318	58,916	61,566	▲ 4.3
賃金(物件費)	183,842	3,751	4,205	▲ 10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	458,350	9,353	7,620	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,755	179	143	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,515	1,235	2,851	▲ 56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,546	1,419	1,227	15.6
▲退職金	▲ 402,591	▲ 8,215	▲ 5,824	41.1
合計	3,265,735	66,638	71,789	▲ 7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	7.02	▲ 1.35
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

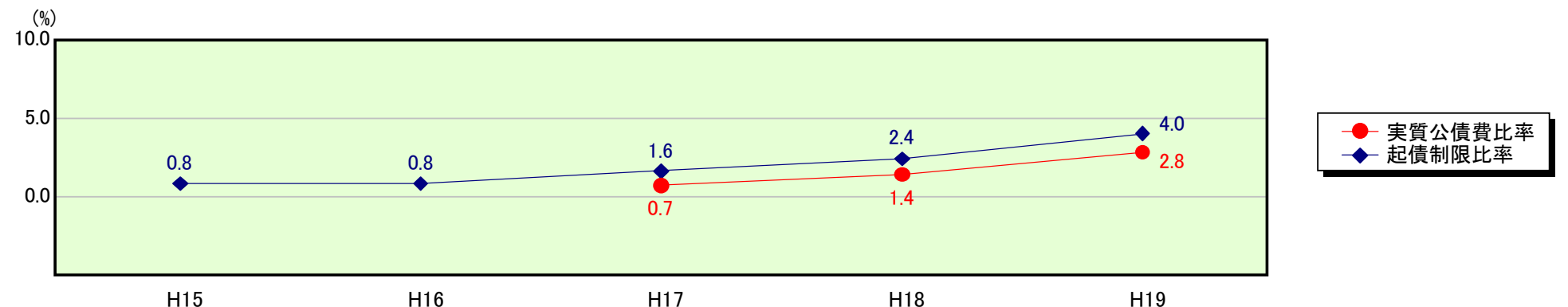


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,100,977	22,466	32,851	▲ 31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	10,088	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,637	1,013	3,876	▲ 73.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,457	213	1,484	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	16	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,082	▲ 16,448	▲ 27,148	▲ 39.4
合計	354,991	7,244	21,175	▲ 65.8

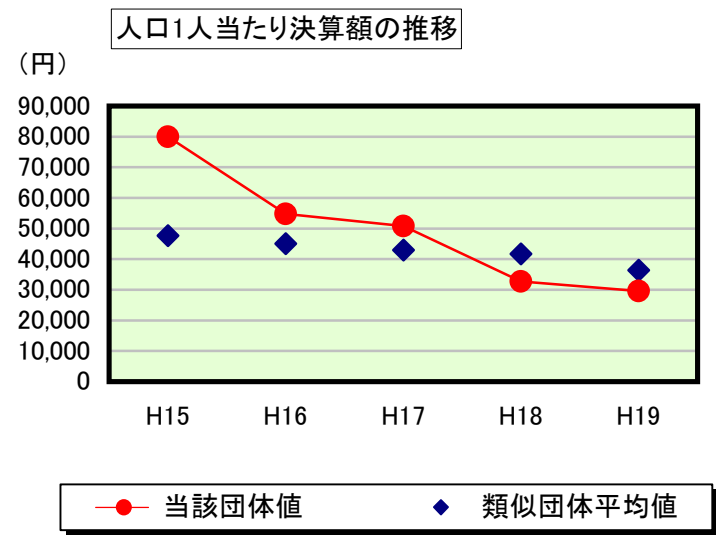
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



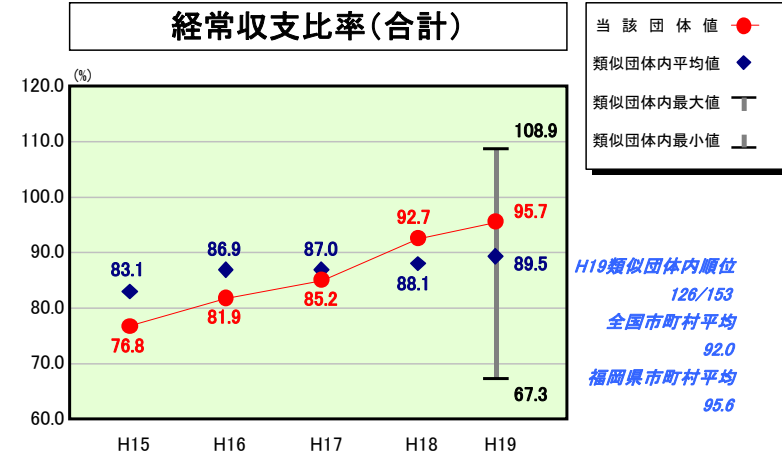
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,779,130	79,941	102.5	47,639	▲ 11.9	114.4
うち単独分	1,416,897	29,972	12.2	31,831	▲ 13.3	25.5
H16	2,606,408	54,767	▲ 31.5	45,066	▲ 5.4	▲ 26.1
うち単独分	1,336,588	28,085	▲ 6.3	32,800	3.0	▲ 9.3
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19	1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
過去5年間平均	2,369,668	49,560	3.7	42,759	▲ 7.5	11.2
うち単独分	1,384,961	28,858	▲ 0.6	27,702	▲ 10.2	9.6

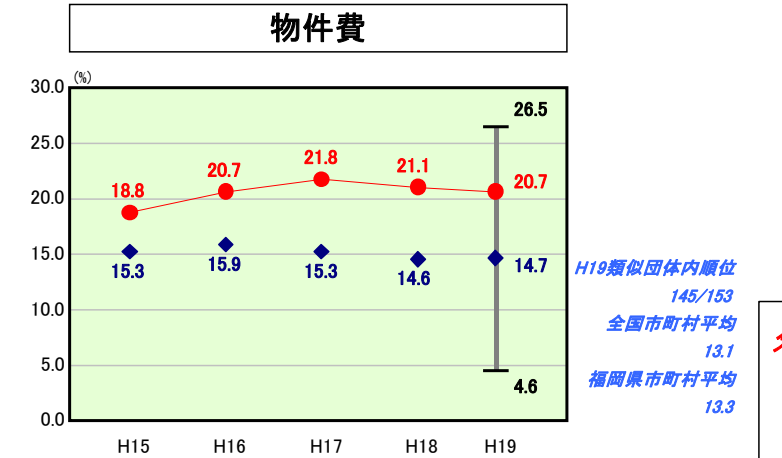
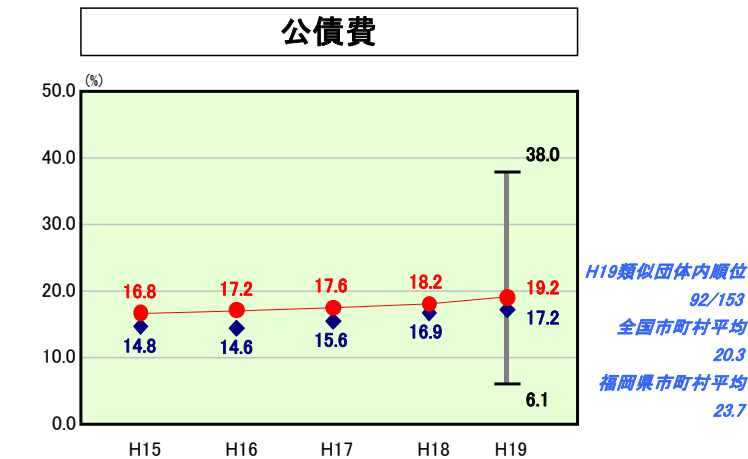
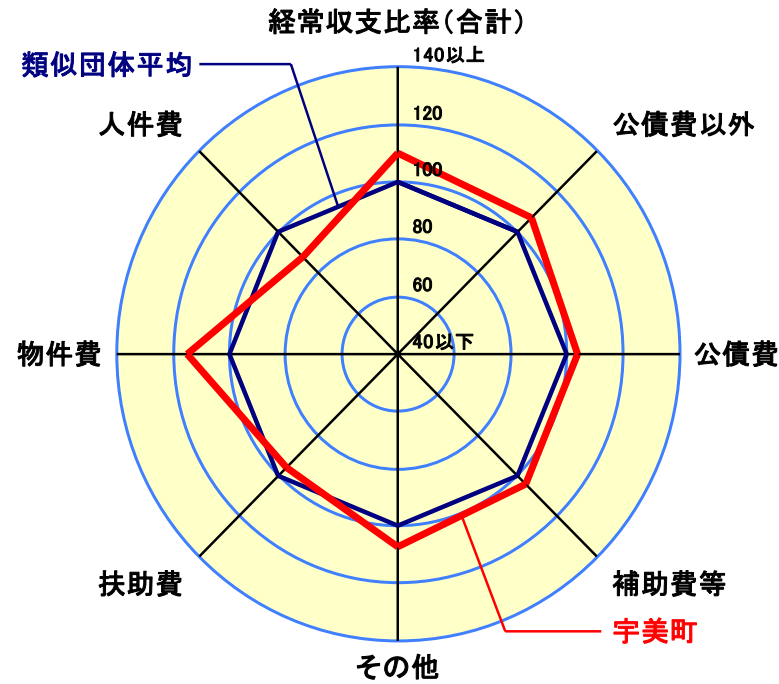
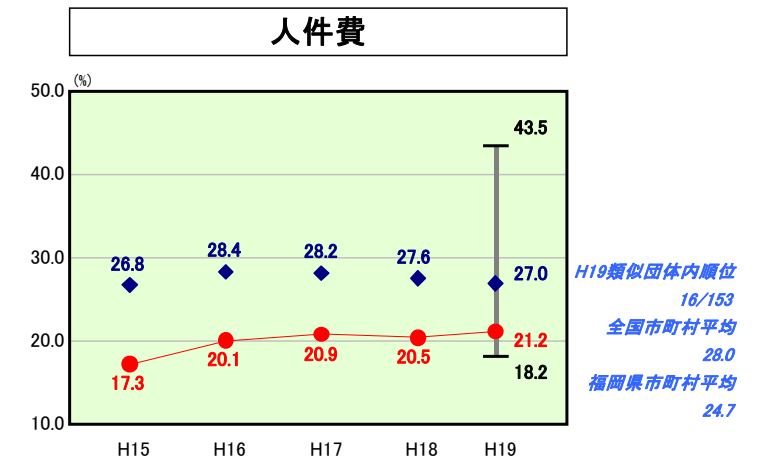
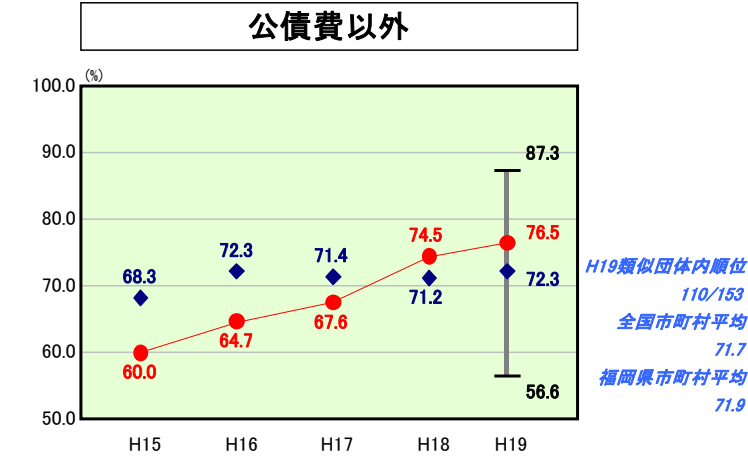
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

経常収支比率の分析



人口	37,777人(H20.3.31現在)
面積	30.22 km ²
歳入総額	10,881,941千円
歳出総額	10,451,963千円
実質収支	416,426千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○(人件費): 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっている要因は、以前からの新規採用職員抑制策によるものである。今後も指定管理者制度の導入等の取組を通じてコスト削減に努めていく。

○(物件費): 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、施設の維持管理費の増加に加え、小中学校給食調理等業務の民間委託の推進等が主な要因である。民間委託の推進は、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトを意味しており、物件費が類似団体平均を上回っているのに対して、人件費は類似団体平均を下回っていることに現れている。

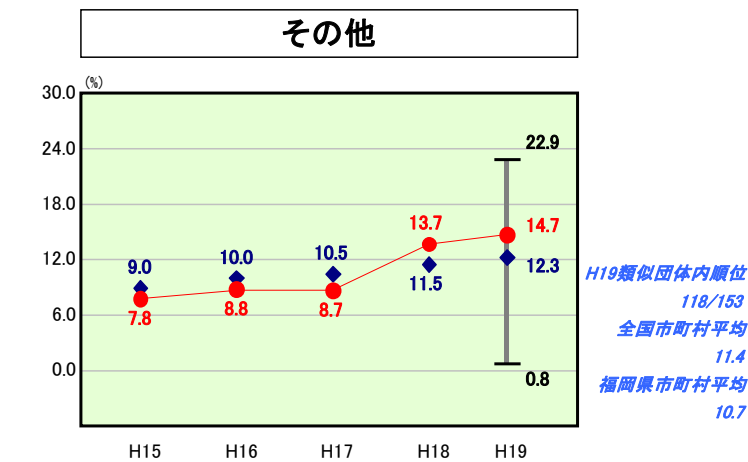
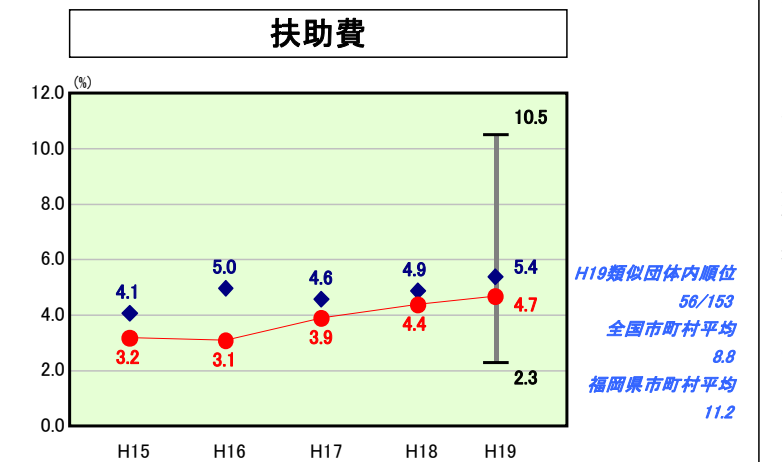
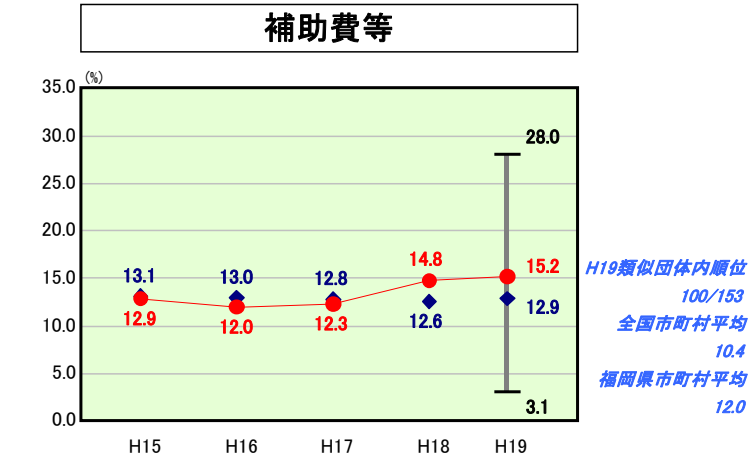
○(扶助費): 扶助費が対前年度比0.3%上昇し4.7%となった要因は、障害者自立支援給付費、児童手当の増加が主な要因となっている。今後は、各種手当(町単独事業)の見直し等に努める。

○(補助費等): 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、可燃ごみのRDF処理を行う須恵町外2ヶ町清掃施設組合への負担が多額であることが主な要因である。今後は、各種団体への補助金について、第三者評価委員会を設置するなどして見直しを行う方針である。

○(公債費): 近年の大型整備事業の集中により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0%上回っている。今後の地方債については、行財政集中改革プランに基づき、新規借入を抑制し、地方債残高を平成21年度末で110億円以下にする目標を設定している。単年度起債額のピークは平成18年度に到来しており、今後は減少する見込みである。

○(その他): その他に係る経常収支比率が平成19年度に類似団体平均を大きく上回っているのは、償還費の増加等に伴う下水道事業会計繰入金金の増加が主な要因である。今後は、下水道事業については経費の節減に努めるとともに、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

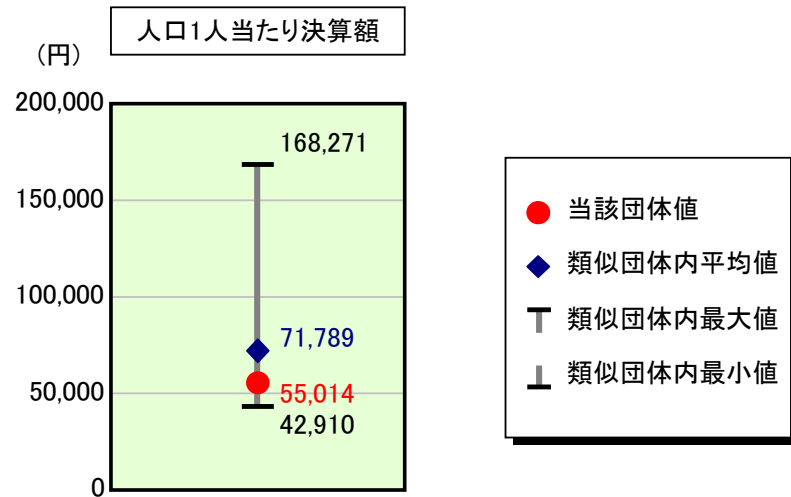
○(普通建設事業費): 普通建設事業費人口1人当たり決算額は、平成18年度に宇美中学校校舎改築事業や衛生センター周辺整備事業が終了したことに伴い、大幅な減少となっている。来年度以降は、都市計画街路事業、小学校校舎地震補強事業、サヤ橋架替工事等の事業を予定しているが、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 宇美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

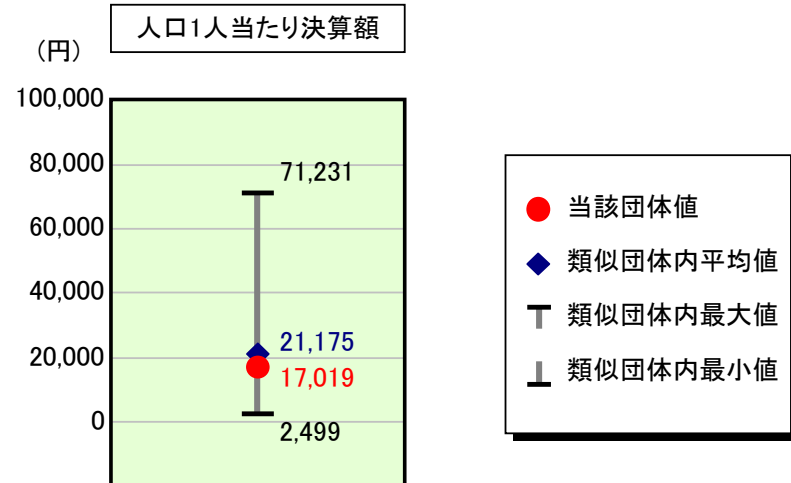
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,625,222	43,021	61,566	▲ 30.1
賃金(物件費)	297,199	7,867	4,205	87.1
一部事務組合負担金(補助費等)	236,672	6,265	7,620	▲ 17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,925	1,348	2,851	▲ 52.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	309	8	1,227	▲ 99.3
▲退職金	▲ 132,051	▲ 3,496	▲ 5,824	▲ 40.0
合計	2,078,276	55,014	71,789	▲ 23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.63	7.02	▲ 2.39
ラスパイレス指数	97.4	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

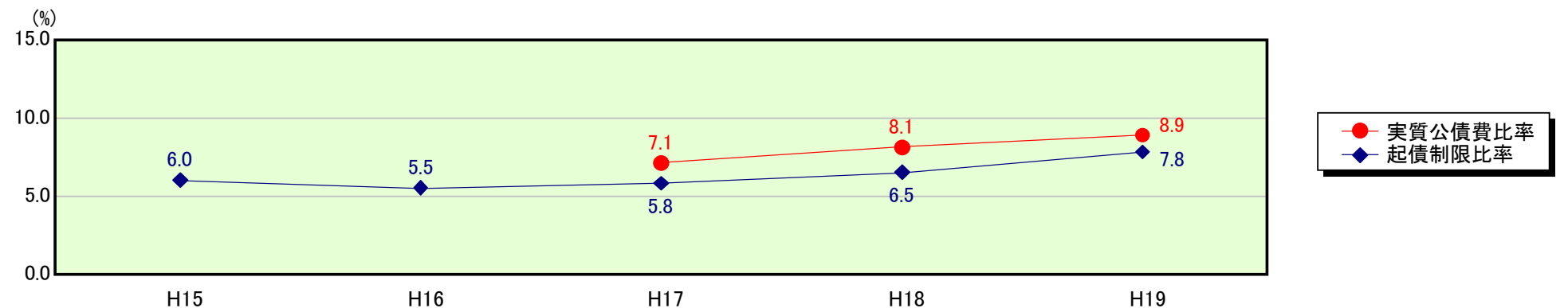


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,301,294	34,447	32,851	4.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,578	8,618	10,088	▲ 14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,622	1,631	3,876	▲ 57.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,834	472	1,484	▲ 68.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,063,383	▲ 28,149	▲ 27,148	3.7
合計	642,945	17,019	21,175	▲ 19.6

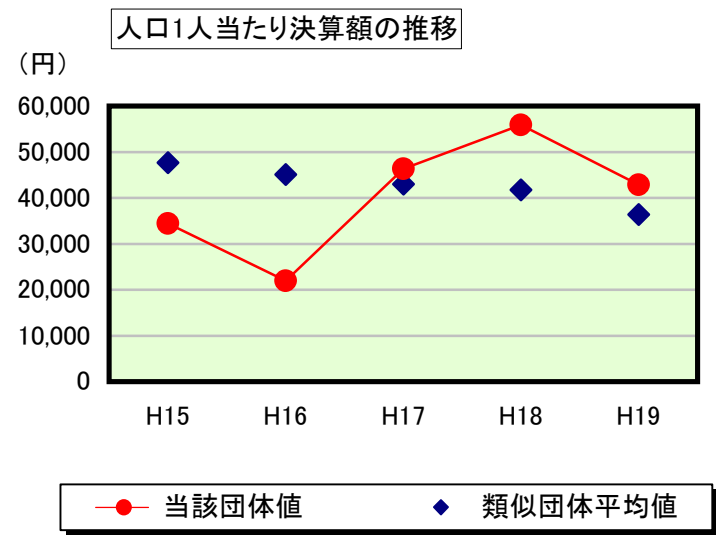
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



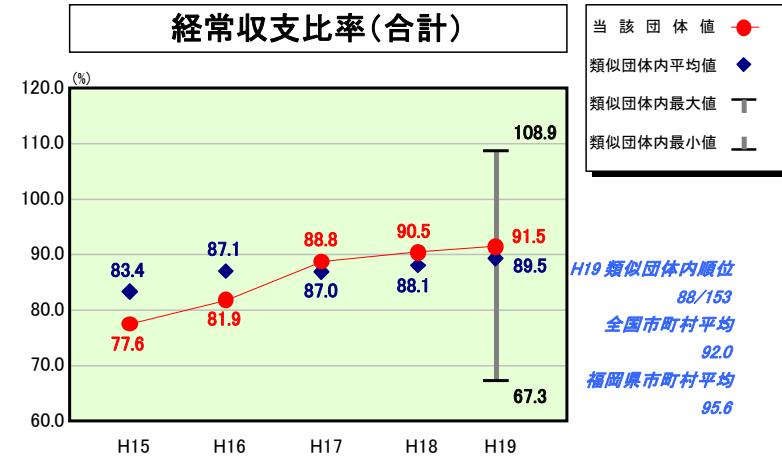
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,294,153	34,438	▲ 3.2	47,639	▲ 11.9	8.7
うち単独分	951,591	25,322	▲ 16.6	31,831	▲ 13.3	▲ 3.3
H16	824,840	21,918	▲ 36.4	45,066	▲ 5.4	▲ 31.0
うち単独分	766,084	20,357	▲ 19.6	32,800	3.0	▲ 22.6
H17	1,757,429	46,340	111.4	42,971	▲ 4.6	116.0
うち単独分	1,349,411	35,581	74.8	27,006	▲ 17.7	92.5
H18	2,120,185	55,878	20.6	41,759	▲ 2.8	23.4
うち単独分	1,277,676	33,674	▲ 5.4	25,833	▲ 4.3	▲ 1.1
H19	1,619,030	42,858	▲ 23.3	36,358	▲ 12.9	▲ 10.4
うち単独分	537,433	14,226	▲ 57.8	21,039	▲ 18.6	▲ 39.2
過去5年間平均	1,523,127	40,286	13.8	42,759	▲ 7.5	21.3
うち単独分	976,439	25,832	▲ 4.9	27,702	▲ 10.2	5.3

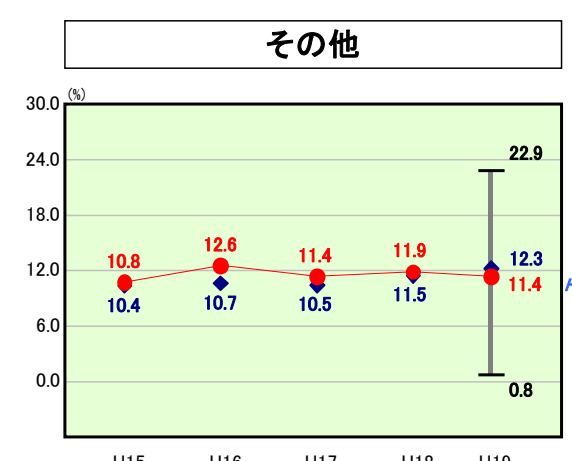
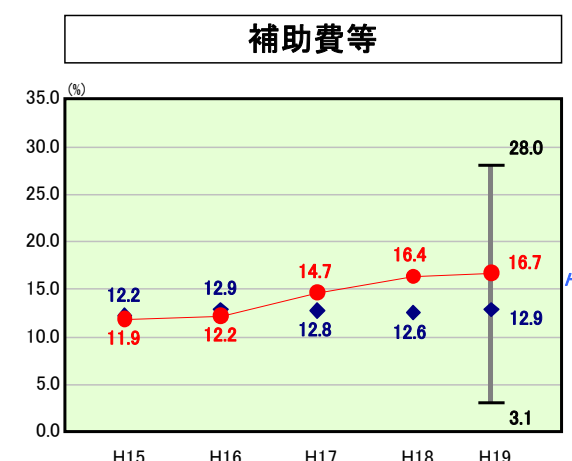
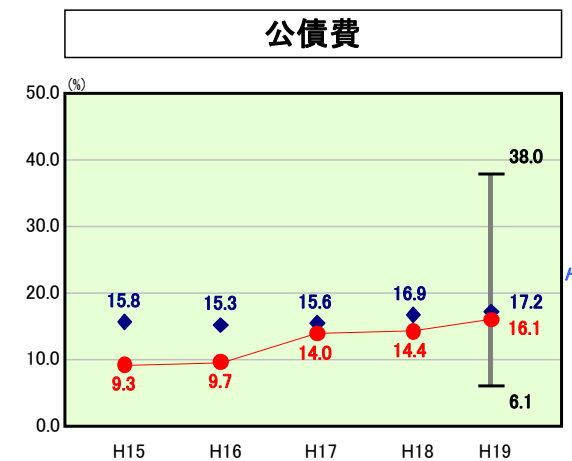
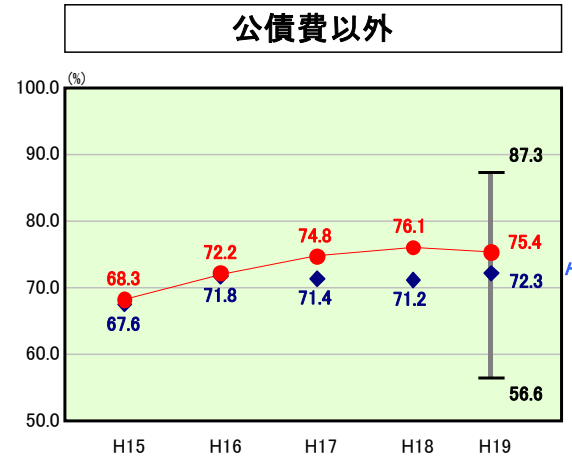
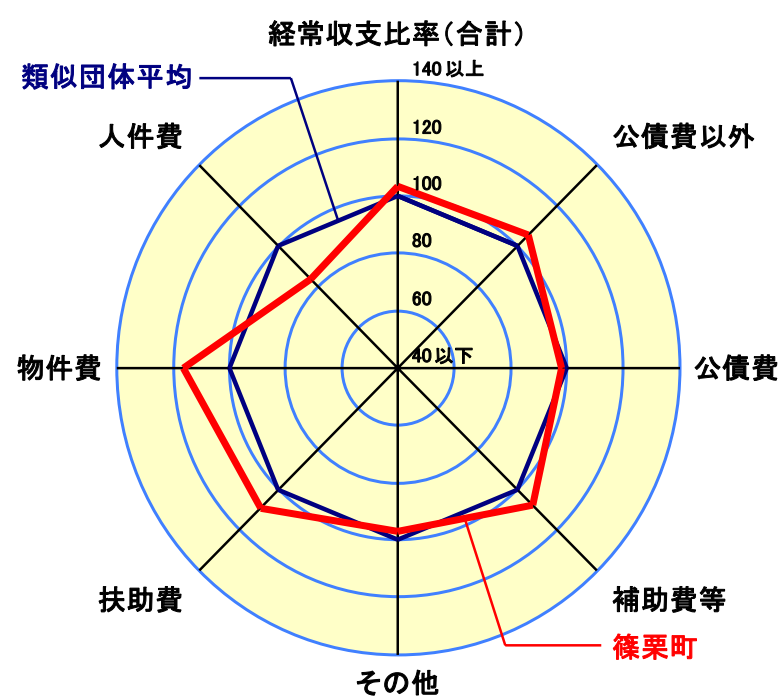
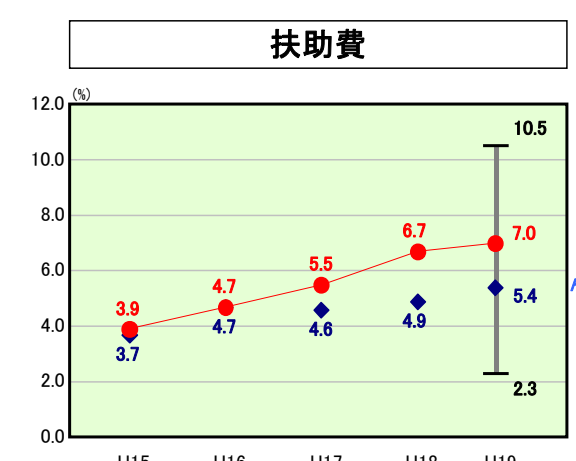
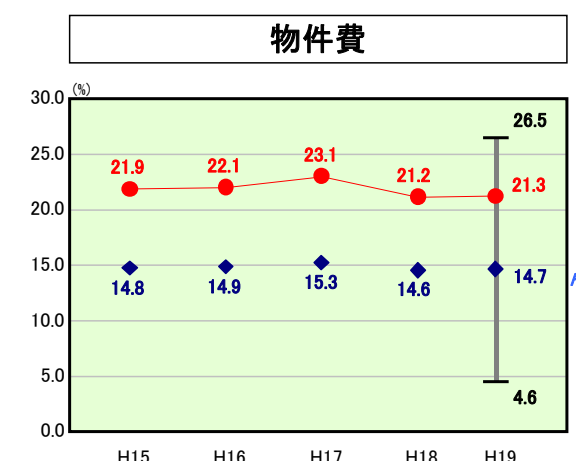
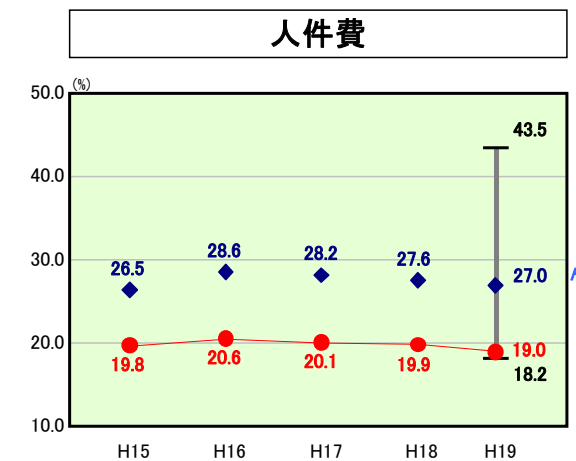
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

経常収支比率の分析



人口	31,473人(H20.3.31現在)
面積	38.90 km ²
歳入総額	9,800,061千円
歳出総額	9,585,754千円
実質収支	156,504千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 平成19年度の経常収支比率は91.5%であり、平成18年度からさらに1ポイント上昇した。要因としては、歳入面において地方税、地方交付税等は増加したが、公債費が1.2億円増加したことをはじめ、物件費、一部事務組合負担金、扶助費等の歳出の増加が上回ったことによる。経常収支比率の上昇を抑制するために、新たな財源の確保並びに経常経費の削減努力を継続する。

人件費 平成18年度と平成19年度の比較において、0.9ポイント低下した主な要因は、15名議員定数が12名に削減されたことであり14,540千円の削減効果があった。この他、職員人件費についても引き続き適正水準の維持に努めており、歳出に占める人件費の割合は低い水準を維持している。今後も指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング、事務事業の見直しなどを行い、一層の効率化に努める。

物件費 物件費に係る比率が高止まりしているのは、職員人件費等から賃金(物件費)へのシフトが起きていることなどが要因と考える。このことは、人件費に係る比率が低いことにも現れている。今後は、予算編成時において物件費全般の見直しを行うなど、削減に努める。

扶助費 平成19年度では、経常収支比率の上昇率は低下したものの、少子高齢化の社会状況に対応するため、扶助費に係る支出は今後も増加していくものとする。各施策の見直しや廃止を含め、限られた財源の中での効率的なサービス提供体制を推進する。

補助費等 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する支出が大きいことが原因であると考える。その他の補助交付金については、補助交付期間を厳格に設定し、定期的な見直しを図るなどの対策を具体化する必要がある。

公債費 平成19年度において2.3億円あまりの繰上償還を実施し、起債残高の縮小に努めている。また、建設事業など起債を伴う事業の実施にあたっては、必要性、緊急性を吟味し、抑制する方針を堅持するとともに、繰上償還にも可能な限り取り組む。

公債費以外 平成18年度まで上昇していた比率が19年度において低下した理由は、歳入面においては税源移譲を要因とする地方税の増加、歳出面では議員定数の見直しによる人件費の減少及び老人保健特別会計繰出金の減少が主な原因となっている。

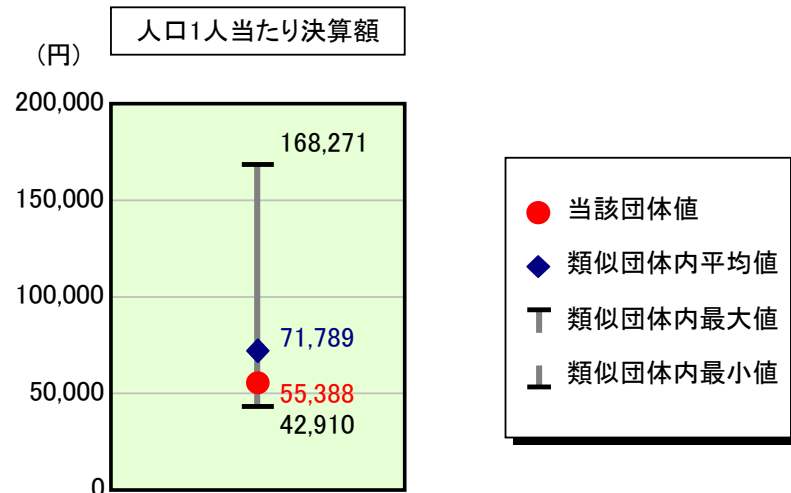
普通建設事業費 平成19年度においては、大規模工事を実施しなかったことで類似団体平均を下回る水準であるが、平成20年度からは、児童・生徒数の増加に対応し、小学校及び中学校の校舎増築、体育施設の改修等を計画しており上昇傾向になる。今後とも不要不急の工事は抑制する方針を維持し、既存施設の寿命延長などにも積極的に取り組み支出の抑制を図る。

その他 平成19年度におけるその他に係る経常収支比率は、平成18年度に実施した国民健康保険特別会計に対する赤字補てん繰出が発生しなかったことなどにより、18年度に対し0.1ポイント低下した。しかし、高齢者比率の上昇や今後の景気動向などで、財政状況は厳しさを増すことが予測されるため、保険料を含めた総合的な検討が課題である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

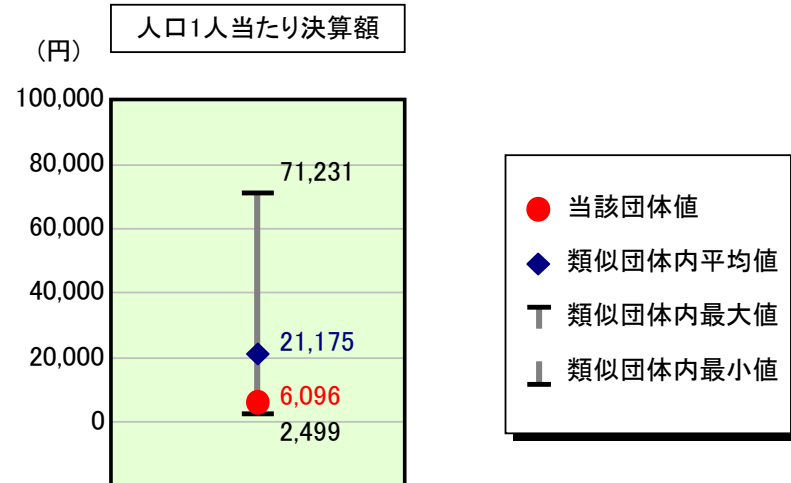
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,317,489	41,861	61,566	▲ 32.0
賃金(物件費)	204,912	6,511	4,205	54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	214,706	6,822	7,620	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,865	3,586	2,851	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,227	-
▲退職金	▲ 106,748	▲ 3,392	▲ 5,824	▲ 41.8
合計	1,743,224	55,388	71,789	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.26	7.02	▲ 2.76
ラスパイレス指数	93.4	95.6	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

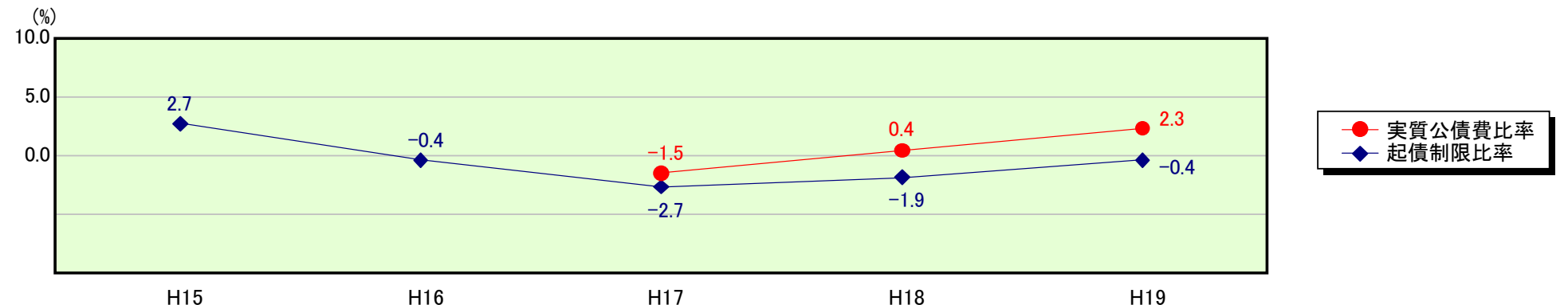


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	993,600	31,570	32,851	▲ 3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,585	6,818	10,088	▲ 32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,807	5,935	3,876	53.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,597	1,766	1,484	19.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,258,738	▲ 39,994	▲ 27,148	47.3
合計	191,851	6,096	21,175	▲ 71.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

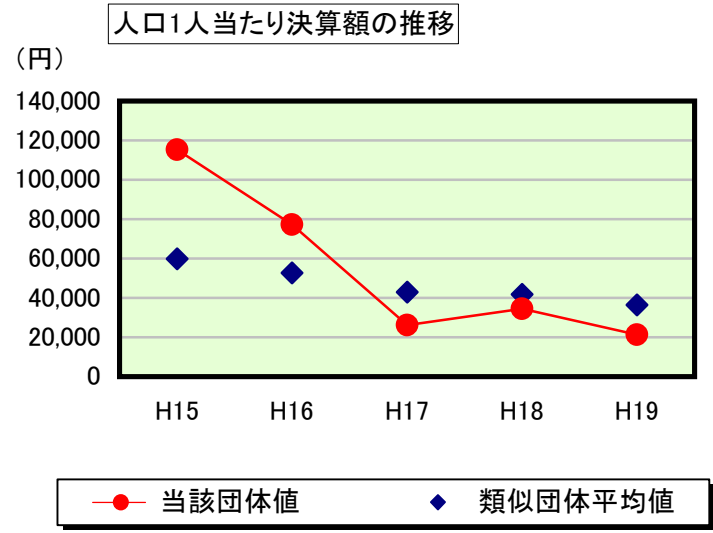
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

普通建設事業費の分析

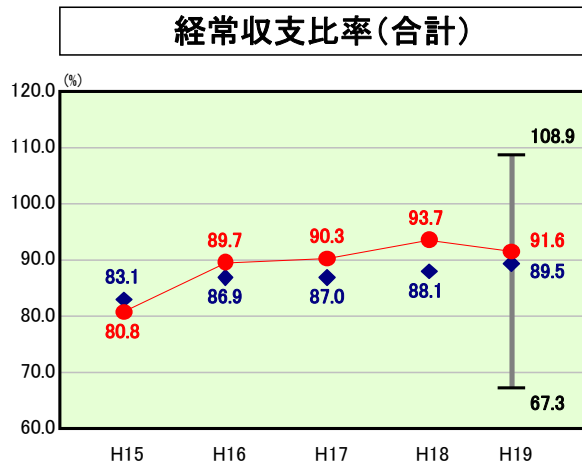


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,545,349	115,341	30.5	59,853	▲ 9.6	40.1
うち単独分	3,490,475	113,556	29.7	38,883	▲ 15.2	44.9
H16	2,392,398	77,236	▲ 33.0	52,737	▲ 11.9	▲ 21.1
うち単独分	2,340,963	75,576	▲ 33.4	35,895	▲ 7.7	▲ 25.7
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
H19	669,078	21,259	▲ 38.4	36,358	▲ 12.9	▲ 25.5
うち単独分	621,791	19,756	▲ 29.9	21,039	▲ 18.6	▲ 11.3
過去5年間平均	1,699,537	54,897	▲ 15.0	46,736	▲ 11.1	▲ 3.9
うち単独分	1,618,794	52,304	▲ 17.2	29,731	▲ 14.1	▲ 3.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

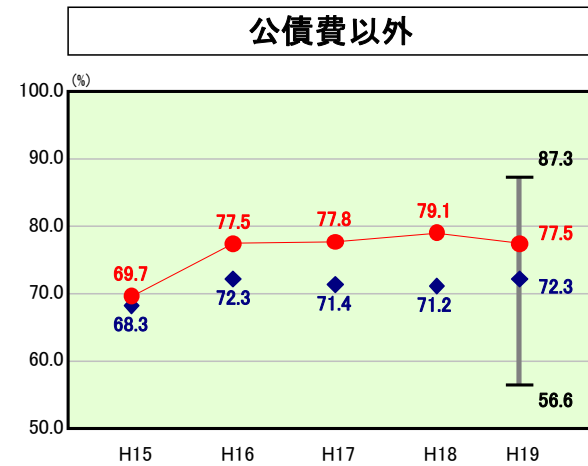
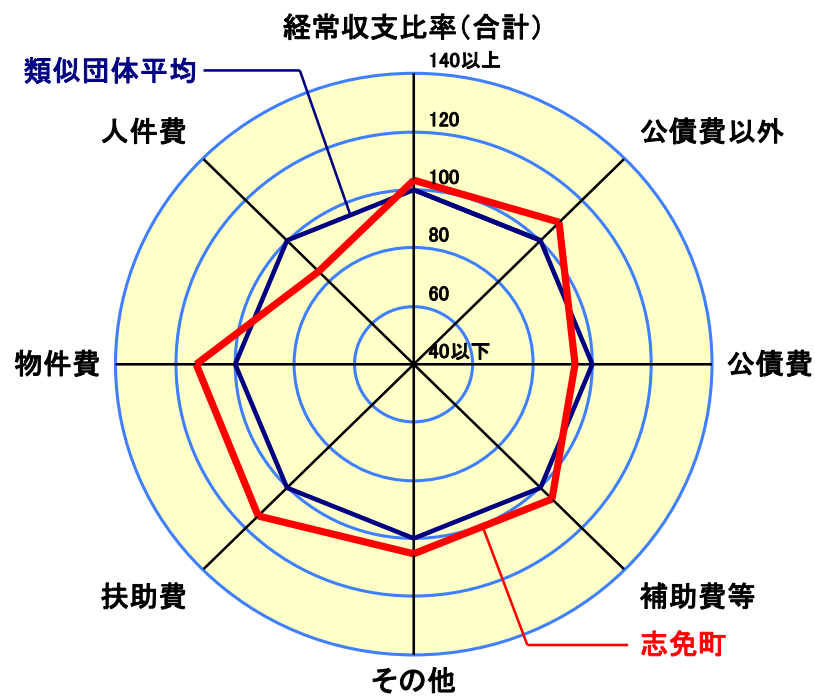
経常収支比率の分析



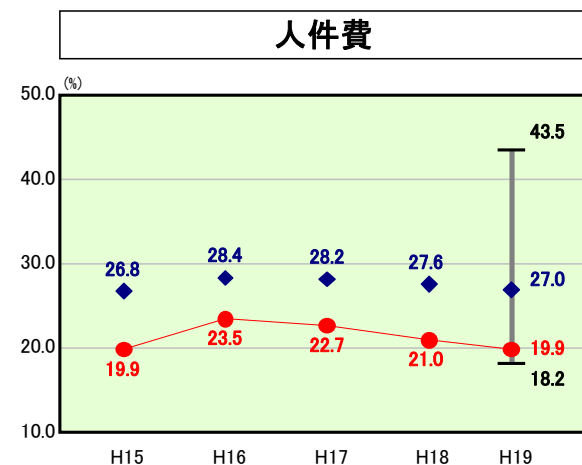
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	42,140 人(H20.3.31現在)
面積	8.70 km ²
歳入総額	10,422,868 千円
歳出総額	9,902,122 千円
実質収支	511,906 千円

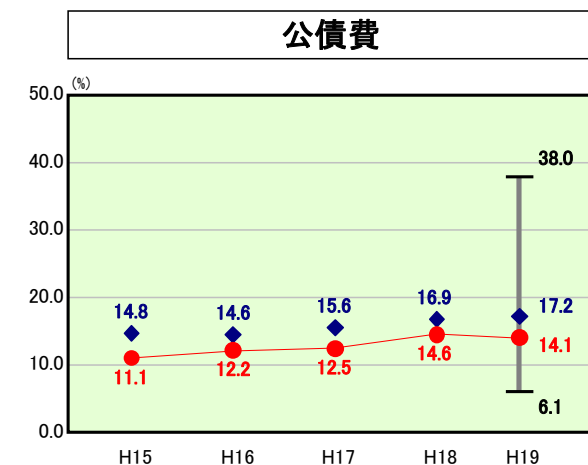
H19類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



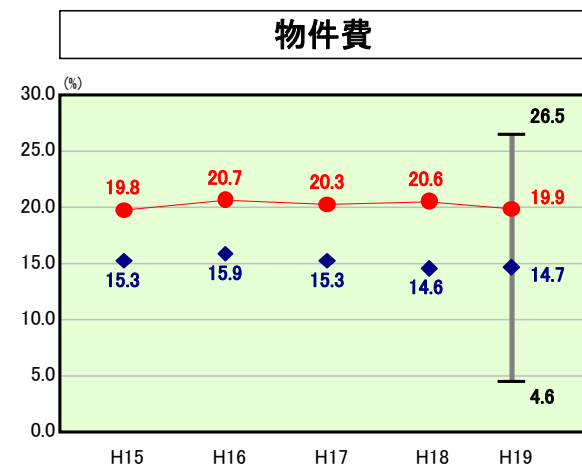
H19類似団体内順位 116/153
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



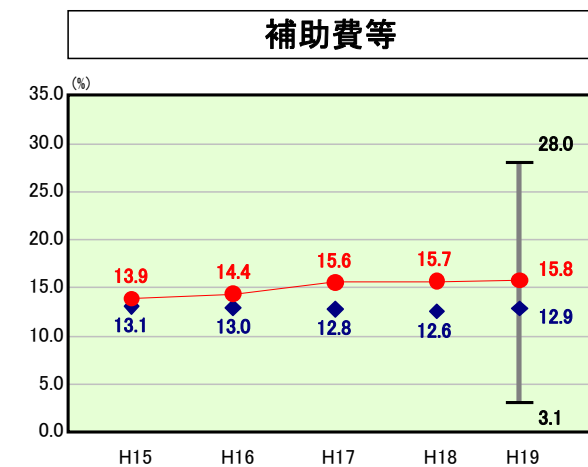
H19類似団体内順位 7/153
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



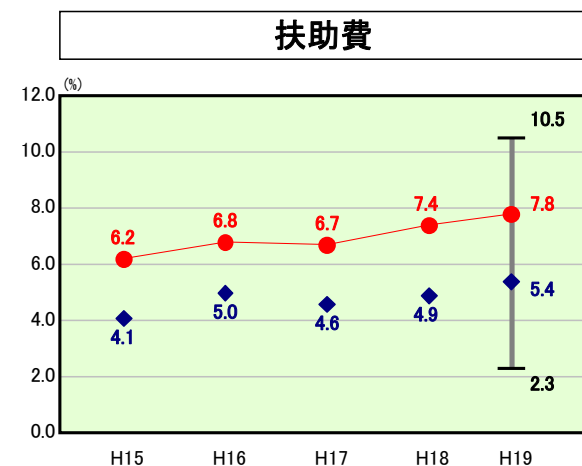
H19類似団体内順位 43/153
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



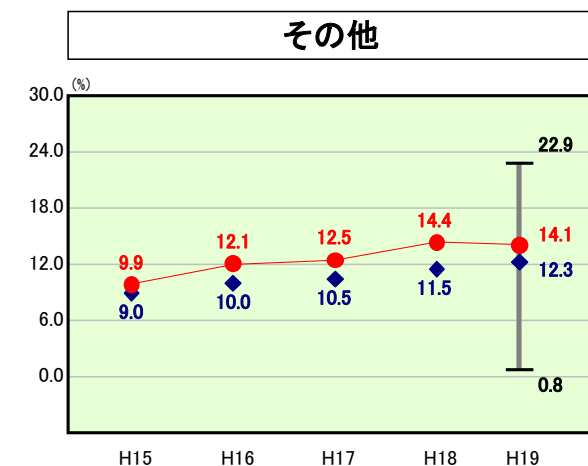
H19類似団体内順位 141/153
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 110/153
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。要因として、類似団体平均より給与水準は若干高いものの、職員数が少ないことがある。これは職員の退職者の不補充や学校給食の民間委託などの定員適正化計画を行っていることによる。また、人件費に準ずる費用(賃金や繰出金の人件費相当分)を含めたところでも平均を下回っており、今後も定員の適正化に努める。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は前年度を下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、職員の退職者不補充により嘱託職員を採用し賃金が増加したことや、学校給食の民間委託を実施してきたこと等によるものである。このことは、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っていることにも現れている。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童手当や障害福祉サービス費、自立支援医療費が増加したことが挙げられる。町単独扶助費を中心に給付の見直しを行うことで、町財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
補助費その他に係る経常収支比率が前年度を若干上回っているのは、構成する一部事務組合への負担金が増加したことが主な要因である。また、類似団体平均を上回っている要因は、ごみ処理を他の自治体の設置する一部事務組合に委託していることによる負担金が高額となっていることが挙げられる。ごみ減量の啓発や受益者負担の見直しを行い、負担金の上昇に歯止めをかけるよう努める。

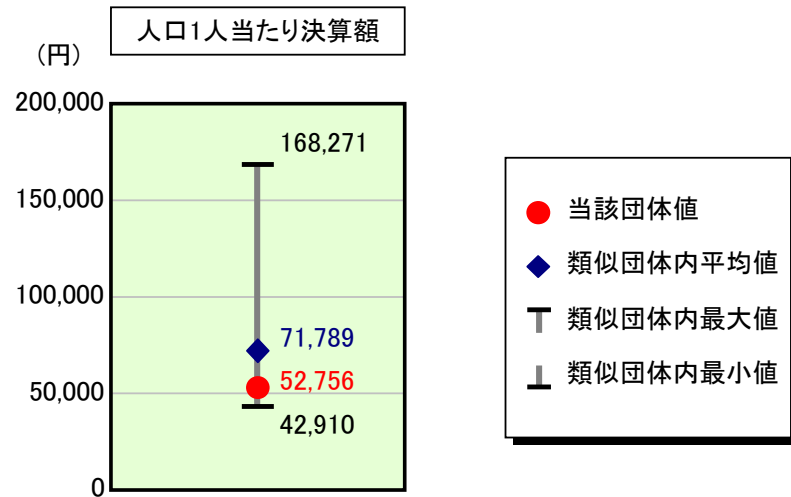
○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、また公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースの人口1人当たり決算額でも類似団体平均を下回る。今後、児童数の増加による校舎増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるため、計画的に事業を行ない、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○その他
その他に係る経常収支比率が前年度を下回った主な要因は、老人保健事業会計への繰出金が減少したことによる。しかし、依然として類似団体平均を上回っている。これは、主に国民健康保険事業会計の財政状況悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が多額となっているためである。今後、国民健康保険税の適正化や医療費削減のための保健事業等により、普通会計の負担額が減少していくよう努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成15年度に著しく高いのは、総合福祉施設建設によるものであり、その後は類似団体平均を下回っている。しかし、平成19年度は小学校校舎増築及び大規模改修工事の実施等により、前年度より高くなっている。今後も、児童数増による校舎増築や耐震補強工事等が見込まれるため、計画的に事業を行い類似団体平均を上回らないよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

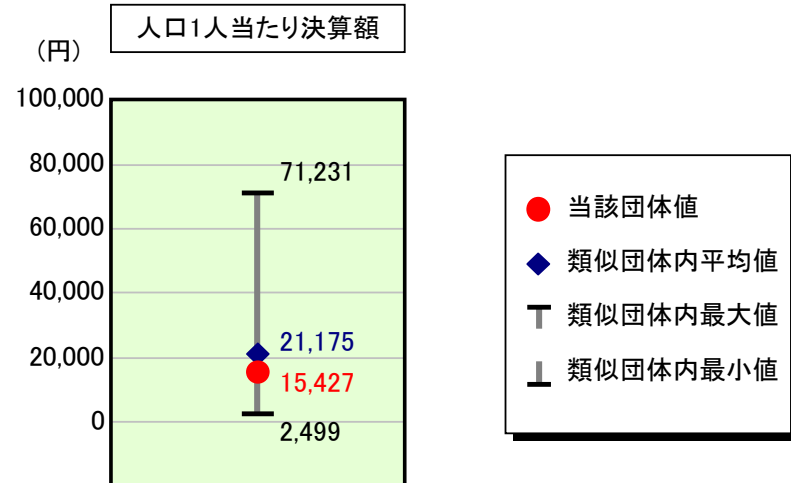
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,771,278	42,033	61,566	▲ 31.7
賃金(物件費)	312,988	7,427	4,205	76.6
一部事務組合負担金(補助費等)	244,096	5,793	7,620	▲ 24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,785	1,371	2,851	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,403	674	1,227	▲ 45.1
▲退職金	▲ 191,412	▲ 4,542	▲ 5,824	▲ 22.0
合計	2,223,138	52,756	71,789	▲ 26.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.49	7.02	▲ 2.53
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

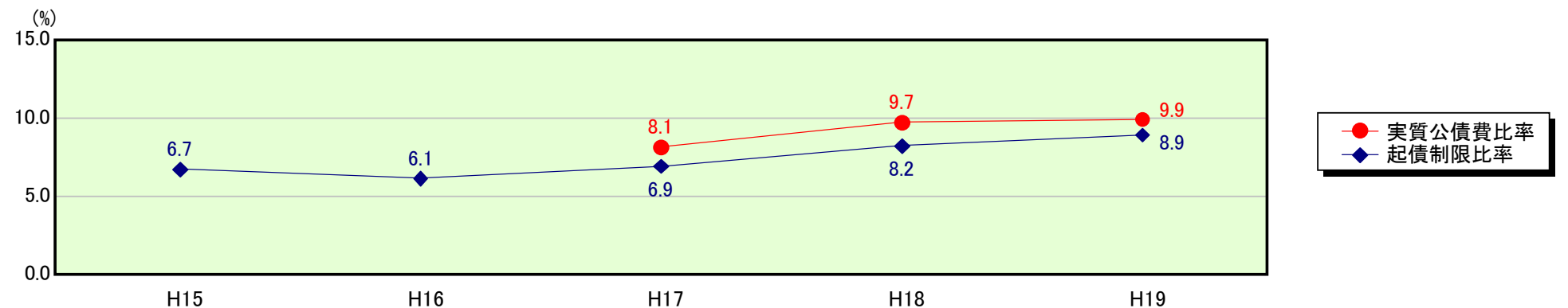


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,011,580	24,005	32,851	▲ 26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,416	8,031	10,088	▲ 20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,495	1,483	3,876	▲ 61.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,199	361	1,484	▲ 75.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 777,597	▲ 18,453	▲ 27,148	▲ 32.0
合計	650,093	15,427	21,175	▲ 27.1

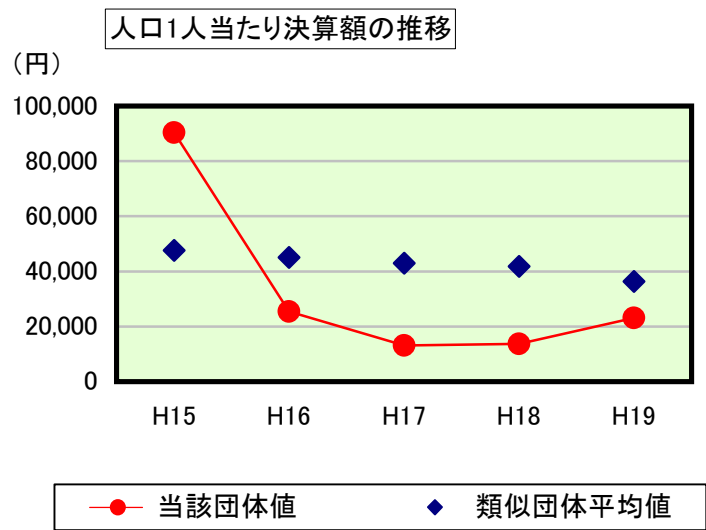
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



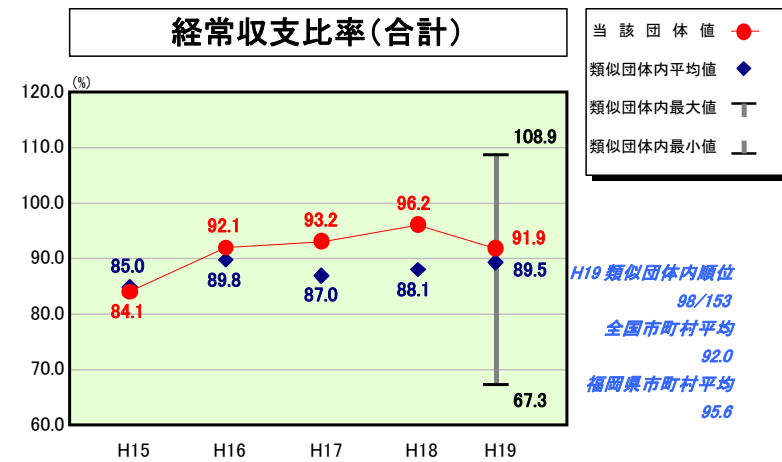
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,587,647	90,344	22.6	47,639	▲ 11.9	34.5
うち単独分	580,062	14,607	▲ 39.5	31,831	▲ 13.3	▲ 26.2
H16	1,025,958	25,382	▲ 71.9	45,066	▲ 5.4	▲ 66.5
うち単独分	1,024,032	25,334	73.4	32,800	3.0	70.4
H17	540,089	13,082	▲ 48.5	42,971	▲ 4.6	▲ 43.9
うち単独分	438,994	10,633	▲ 58.0	27,006	▲ 17.7	▲ 40.3
H18	570,426	13,708	4.8	41,759	▲ 2.8	7.6
うち単独分	419,484	10,080	▲ 5.2	25,833	▲ 4.3	▲ 0.9
H19	975,184	23,142	68.8	36,358	▲ 12.9	81.7
うち単独分	615,085	14,596	44.8	21,039	▲ 18.6	63.4
過去5年間平均	1,339,861	33,132	▲ 4.8	42,759	▲ 7.5	2.7
うち単独分	615,531	15,050	3.1	27,702	▲ 10.2	13.3

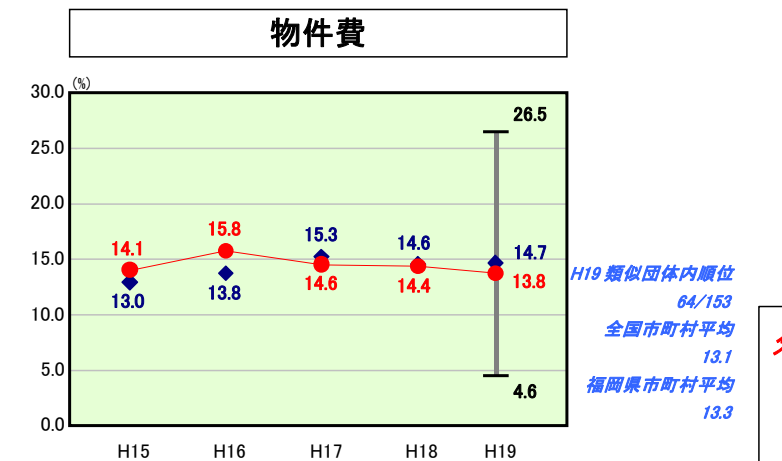
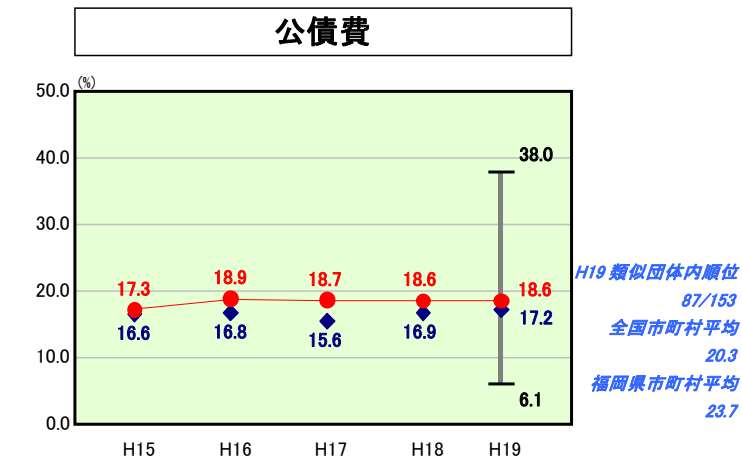
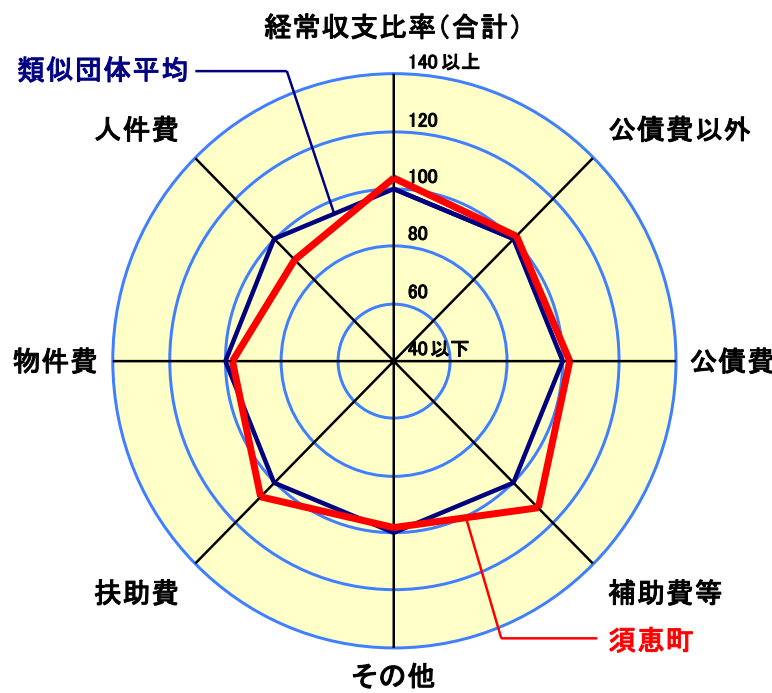
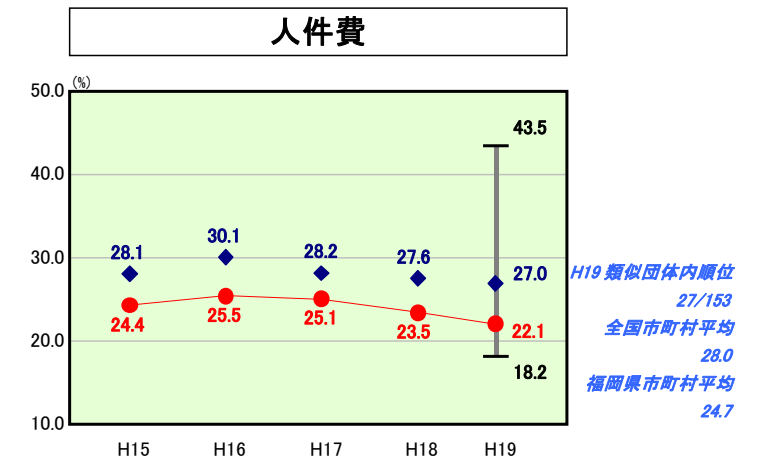
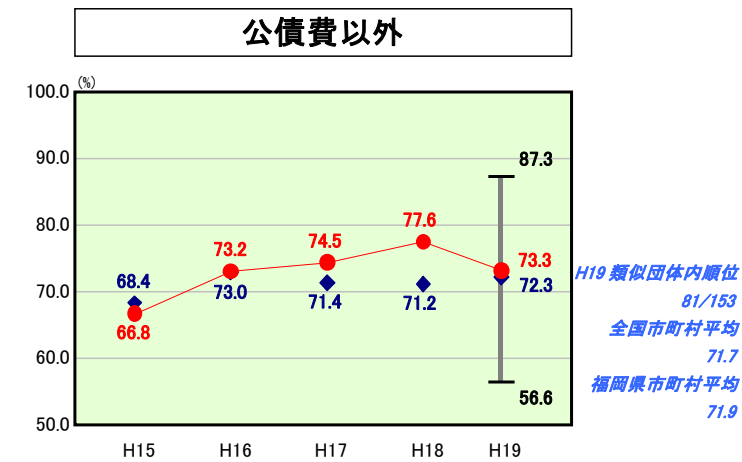
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

経常収支比率の分析



人口	25,799人(H20.3.31現在)
面積	16.33 km ²
歳入総額	6,836,732千円
歳出総額	6,718,405千円
実質収支	116,327千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費が4.9%低くなっている。平成18年3月に集中改革プランを策定し、総職員について平成18年4月現在181人を平成22年4月に155人と14%の純減を目標としていたが、平成20年4月現在、目標を達成しており、今後も引き続き手当の見直しなど行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費
 物件費としては類似団体平均を0.9%下回っているが、人口1人当たり決算額では旅費、交際費が類似団体平均を上回っているため、見直しにより削減に努める。また、需用費、備品購入費、使用料及び賃借料の5%削減を目標とする。

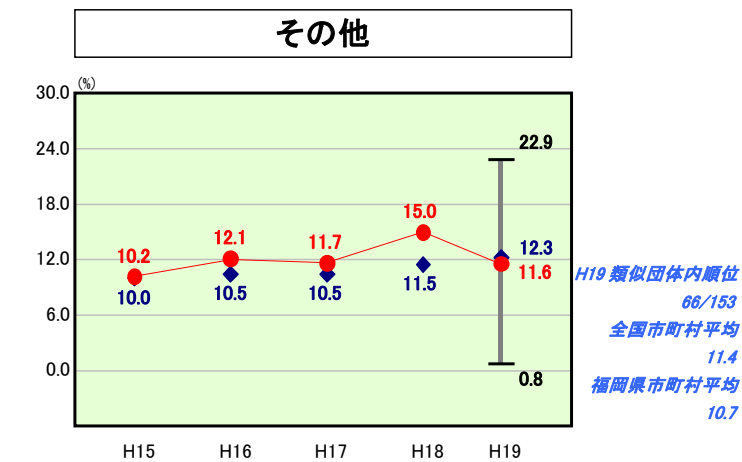
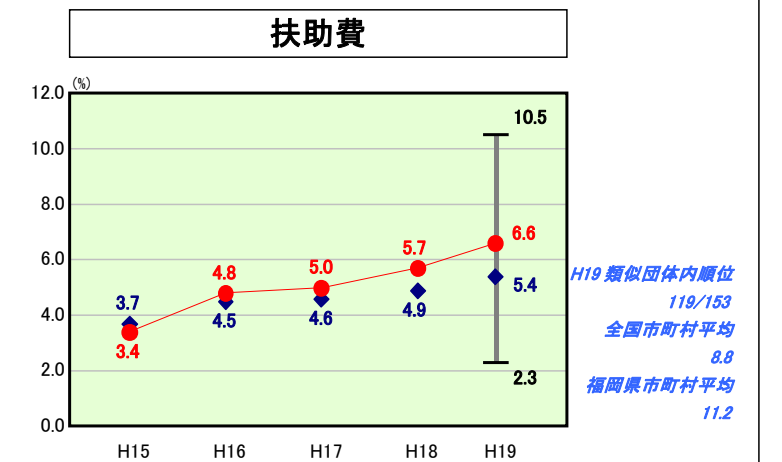
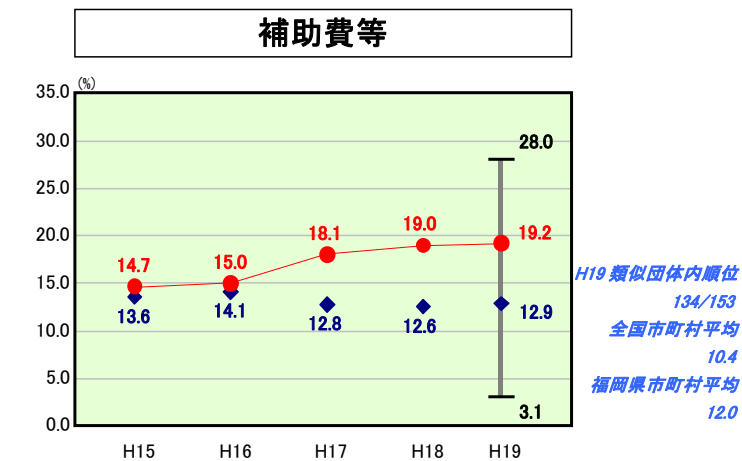
○扶助費
 扶助費が類似団体平均を1.2%上回っているのは、重度心身障害者医療費や保育所措置費などが多額になっているためである。

○公債費
 近年の大規模な整備事業により、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.4%上回っている。平成17年度をピークに元利償還金は減少に転じているが、今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○補助費
 補助費が類似団体平均を6.3%上回りかつ、上昇傾向にある要因としては一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後も一部事務組合への負担金は多額になるため、その他の団体への補助金の見直しを検討する。

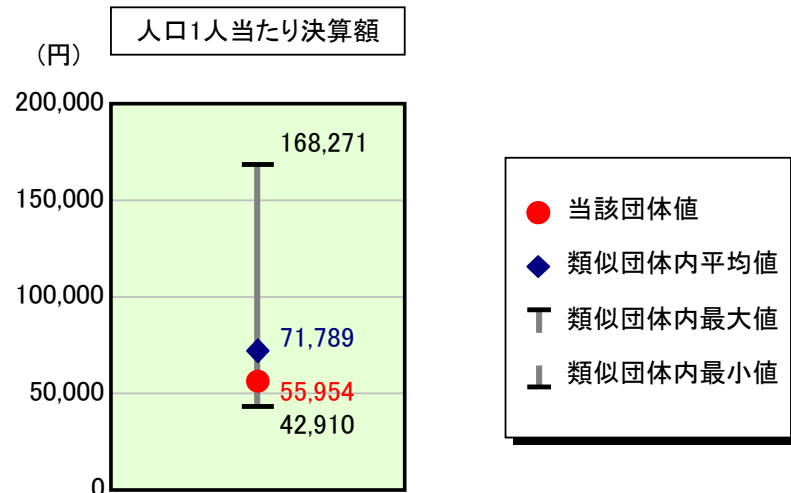
○その他
 その他に係る経常収支が類似団体平均を0.7%下回ったのは、特別会計への繰出金が減少したことが主な要因である。今後も経費の節減、料金の見直しなどにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。農地費で上回っているのは堰改修工事のためであり、本事業の終了により来年度以降は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

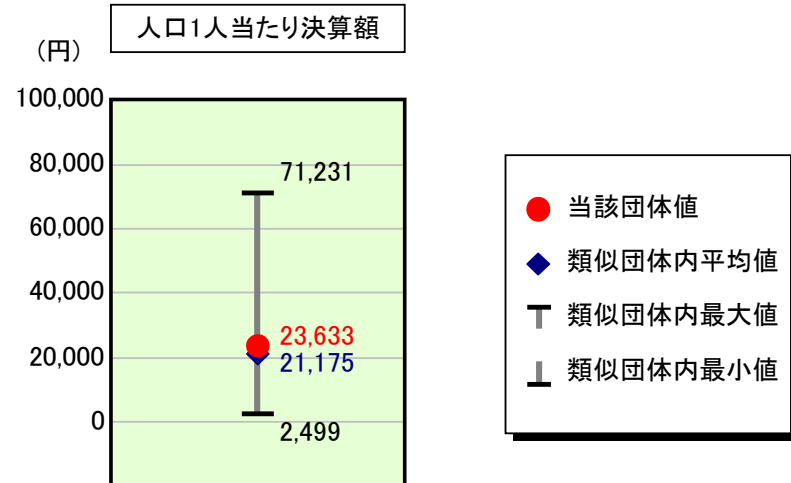
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,245,533	48,278	61,566	▲ 21.6
賃金(物件費)	79,932	3,098	4,205	▲ 26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	172,449	6,684	7,620	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,009	1,435	2,851	▲ 49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,717	842	1,227	▲ 31.4
▲退職金	▲ 113,083	▲ 4,383	▲ 5,824	▲ 24.7
合計	1,443,557	55,954	71,789	▲ 22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.04	7.02	▲ 1.98
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

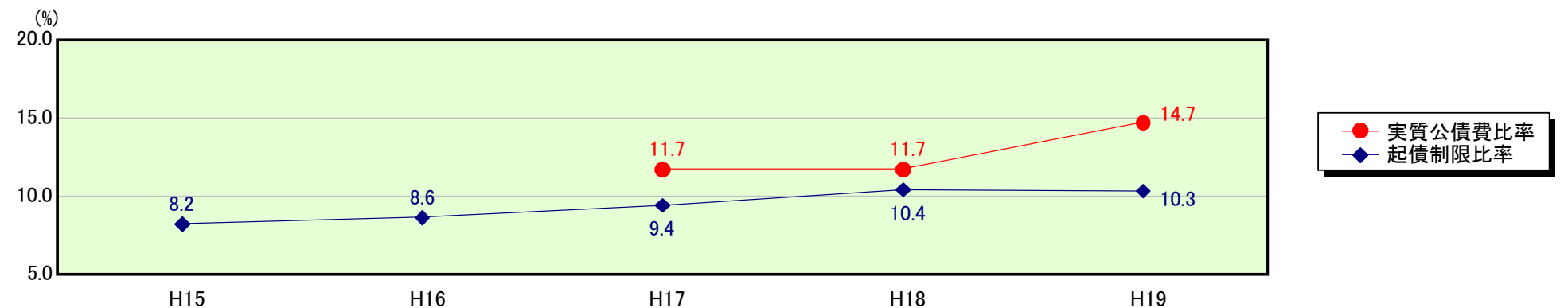


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	912,391	35,365	32,851	7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,550	9,246	10,088	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,967	6,123	3,876	58.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,669	1,848	1,484	24.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 746,865	▲ 28,949	▲ 27,148	6.6
合計	609,712	23,633	21,175	11.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

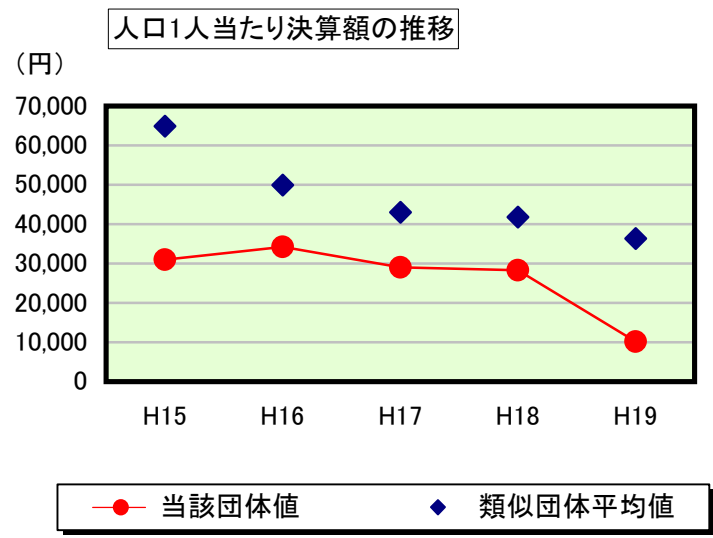
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 須恵町

普通建設事業費の分析



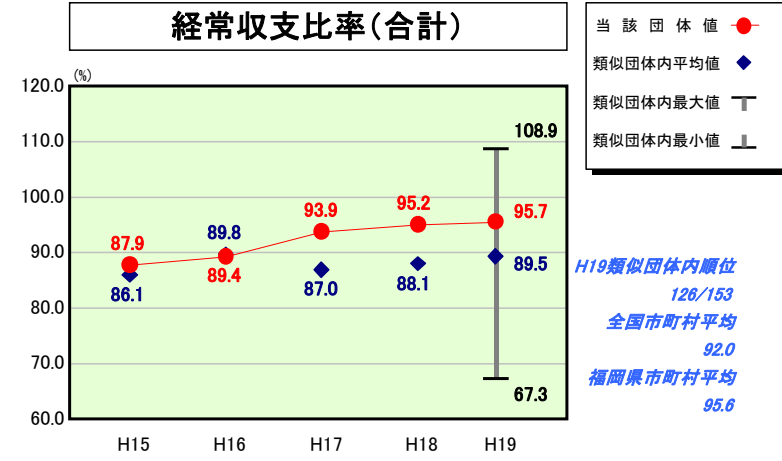
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	791,853	30,961	▲ 56.9	64,853	▲ 1.7	▲ 55.2
うち単独分	791,853	30,961	▲ 54.7	37,599	▲ 4.8	▲ 49.9
H16	877,086	34,188	10.4	49,917	▲ 23.0	33.4
うち単独分	877,086	34,188	10.4	30,509	▲ 18.9	29.3
H17	745,305	29,018	▲ 15.1	42,971	▲ 13.9	▲ 1.2
うち単独分	740,249	28,821	▲ 15.7	27,006	▲ 11.5	▲ 4.2
H18	729,499	28,265	▲ 2.6	41,759	▲ 2.8	0.2
うち単独分	727,099	28,172	▲ 2.3	25,833	▲ 4.3	2.0
H19	261,260	10,127	▲ 64.2	36,358	▲ 12.9	▲ 51.3
うち単独分	260,852	10,111	▲ 64.1	21,039	▲ 18.6	▲ 45.5
過去5年間平均	681,001	26,512	▲ 25.7	47,172	▲ 10.9	▲ 14.8
うち単独分	679,428	26,451	▲ 25.3	28,397	▲ 11.6	▲ 13.7

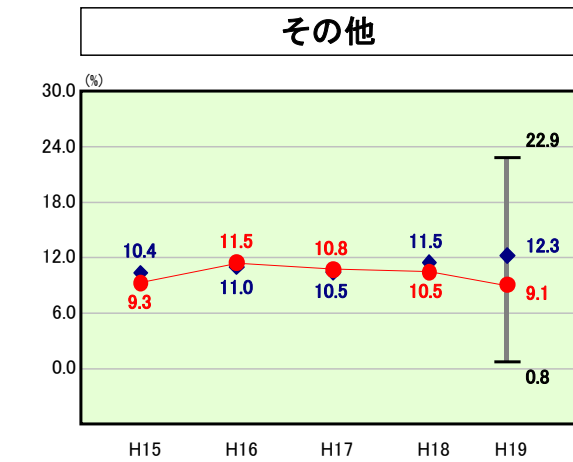
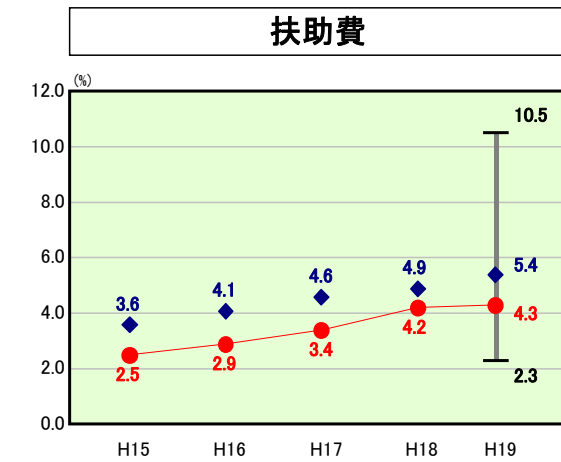
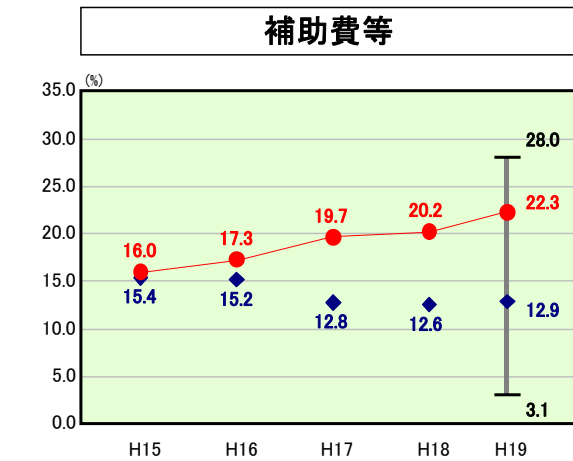
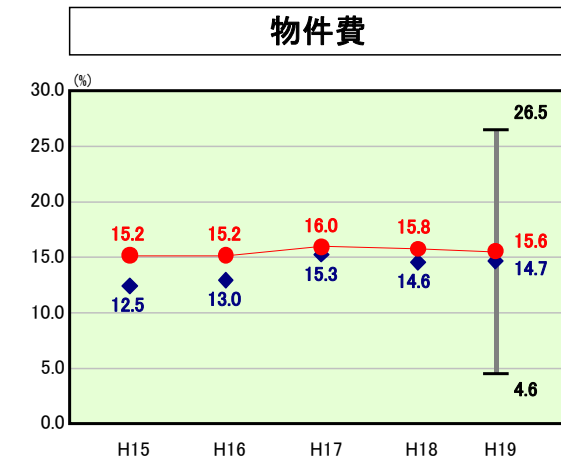
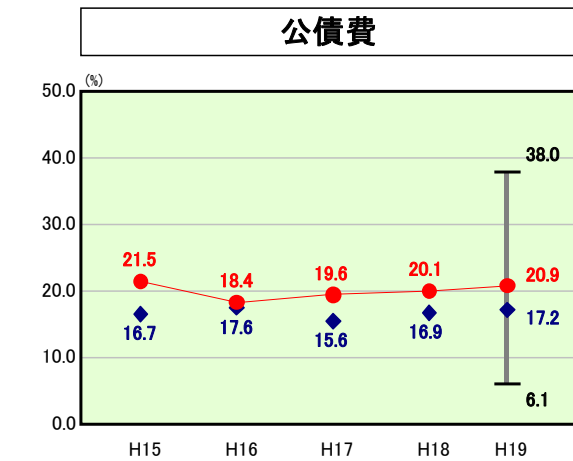
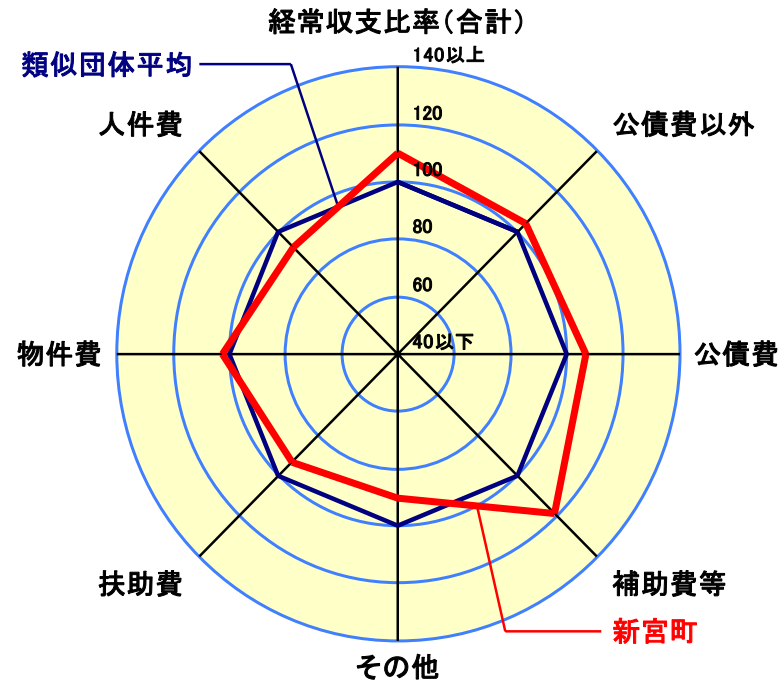
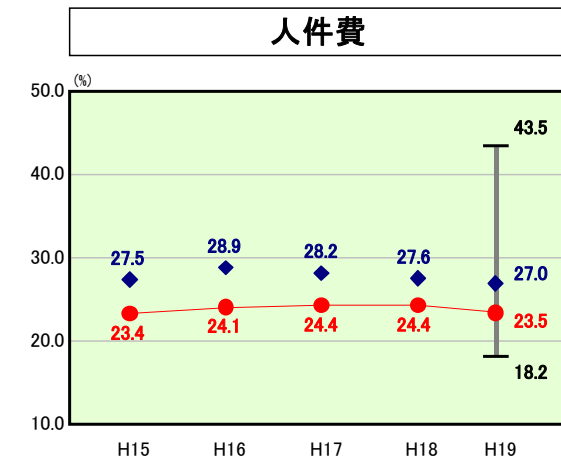
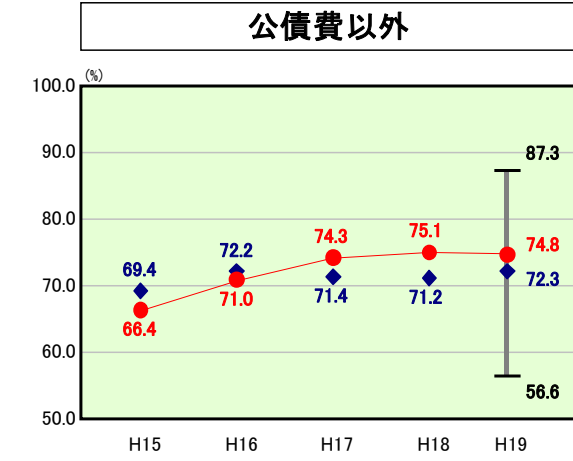
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

経常収支比率の分析



人口	23,852人(H20.3.31現在)
面積	18.91 km ²
歳入総額	7,334,216千円
歳出総額	7,079,519千円
実質収支	253,457千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】古賀清掃工場建設に伴う一部事務組合への負担金や扶助費の増加により経常収支比率は上昇傾向である。今後も、税の収納率の向上に努め、歳入を確保すると共に事務の効率化などにより経常経費の削減に努める。

【人件費】人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と比較して少ない。また、ラスパイルズ指数が類似団体よりも低く、給与水準が低いため、結果として人件費は類似団体平均より低くなっている。今後も民間委託の推進や多様な任用形態の活用などにより人件費の抑制に努める。

【物件費】標準財政規模における物件費の決算割合が類似団体と比較して高いのは、教育費の委託料が大きいことによる。これは、複合施設であるシーオーレ新宮や社会教育施設であるそびあしんぐの管理委託料が要因となっている。今後、民間委託などを活用することで委託料は上昇することとなるが、行政経費全体では減少するよう効果的な委託の検討・実施を行う。

【扶助費】扶助費は制度改正等に伴い上昇傾向であるが、高齢化率が低い(H20.4.1現在15.2%)ため、類似団体と比較して低くなっている。

【公債費以外】古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金の増加により、類似団体と比較して高くなっている。

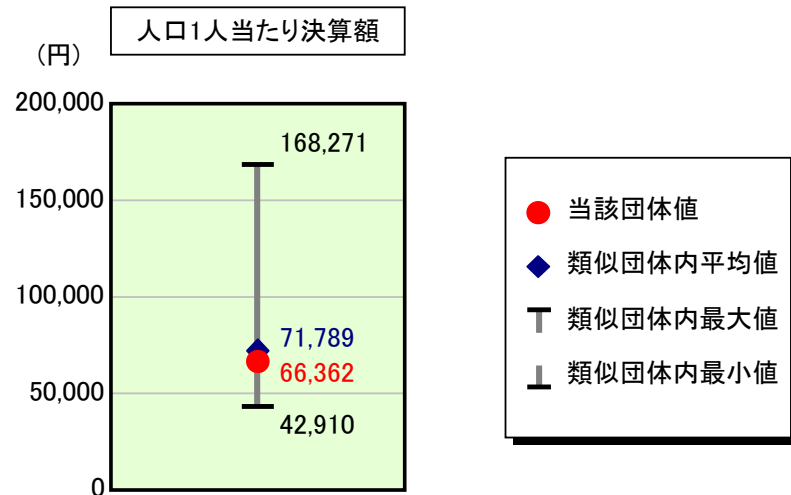
【公債費】公債費は施設建設に伴う償還が平成15年に終了したため、平成16年度に一旦低下したが、社会教育施設「そびあしんぐ」に伴う地方債、公共用地先行取得等事業債、臨時財政対策債の元金償還が相次いで始まったことから再び上昇している。今後も中心市街地整備事業など地方債の発行に伴う大規模な事業を実施することになるが、他事業の地方債発行を抑制し、公債費全体の削減に努める。

【補助費等】補助費の見直しを進め経費削減に努めているが、新たに行政区運営補助金を創設したことや、古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金が増加したことから補助費は増加傾向である。今後も補助内容の見直しなど適正化を進め、経費削減に努める。

【その他】繰出金の減少、維持補修費の削減によりその他の経費は減少している。今後も維持補修の内容精査の厳格化など、経常経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

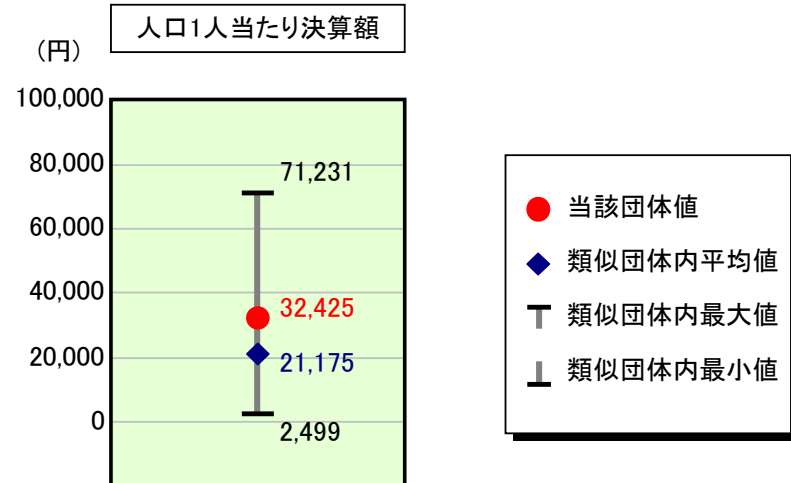
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,223,262	51,286	61,566	▲ 16.7
賃金(物件費)	135,823	5,694	4,205	35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	284,399	11,923	7,620	56.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	350	15	143	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,603	1,535	2,851	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,126	550	1,227	▲ 55.2
▲退職金	▲ 110,688	▲ 4,641	▲ 5,824	▲ 20.3
合計	1,582,875	66,362	71,789	▲ 7.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.02	▲ 1.19
ラスパイレス指数	94.0	95.6	▲ 1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

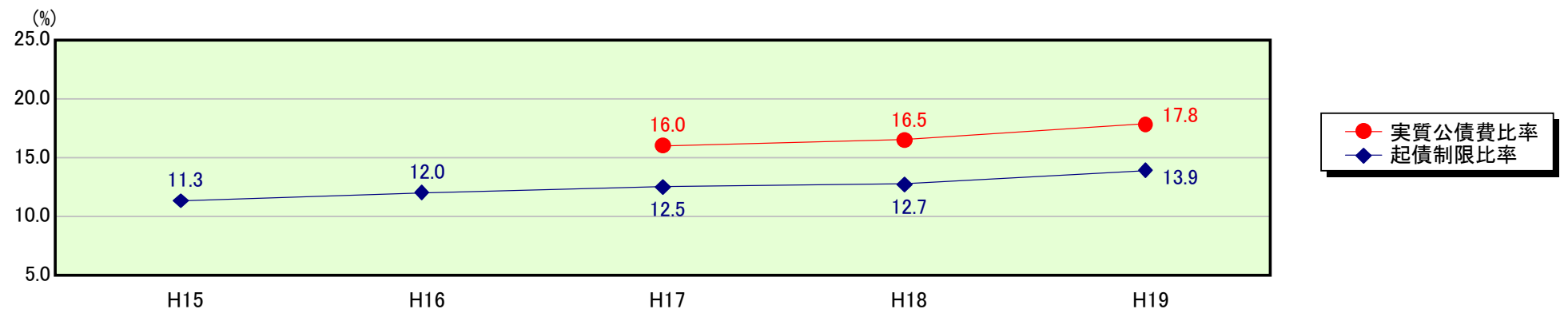


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,006,618	42,203	32,851	28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,309	8,021	10,088	▲ 20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,501	6,184	3,876	59.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,226	3,741	1,484	152.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 661,257	▲ 27,723	▲ 27,148	2.1
合計	773,397	32,425	21,175	53.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

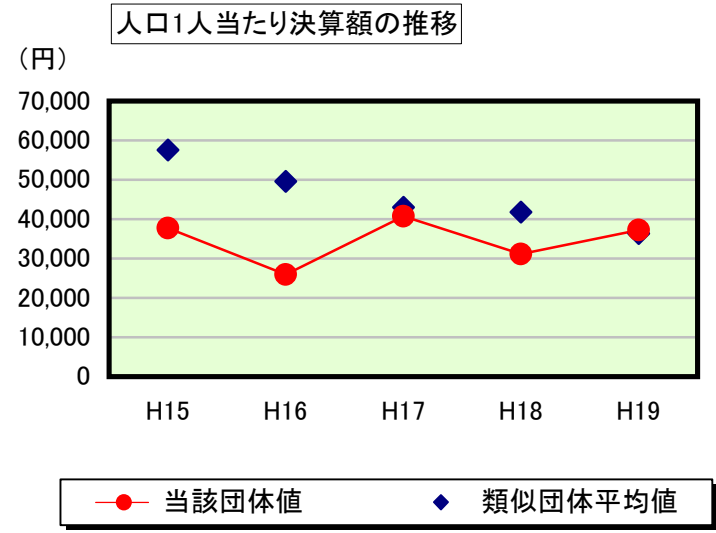
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

普通建設事業費の分析



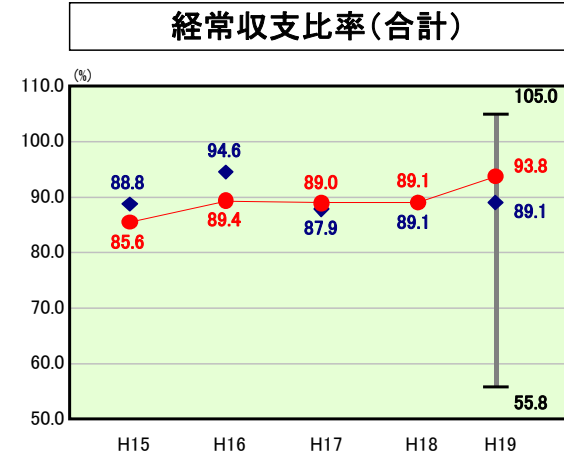
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	862,542	37,748	▲ 5.6	57,561	▲ 10.7	5.1
うち単独分	725,093	31,733	23.3	38,752	▲ 10.5	33.8
H16	602,641	25,912	▲ 31.4	49,563	▲ 13.9	▲ 17.5
うち単独分	451,391	19,409	▲ 38.8	32,061	▲ 17.3	▲ 21.5
H17	955,678	40,704	57.1	42,971	▲ 13.3	70.4
うち単独分	518,782	22,096	13.8	27,006	▲ 15.8	29.6
H18	734,911	31,102	▲ 23.6	41,759	▲ 2.8	▲ 20.8
うち単独分	383,658	16,237	▲ 26.5	25,833	▲ 4.3	▲ 22.2
H19	888,477	37,250	19.8	36,358	▲ 12.9	32.7
うち単独分	609,637	25,559	57.4	21,039	▲ 18.6	76.0
過去5年間平均	808,850	34,543	3.3	45,642	▲ 10.7	14.0
うち単独分	537,712	23,007	5.8	28,938	▲ 13.3	19.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

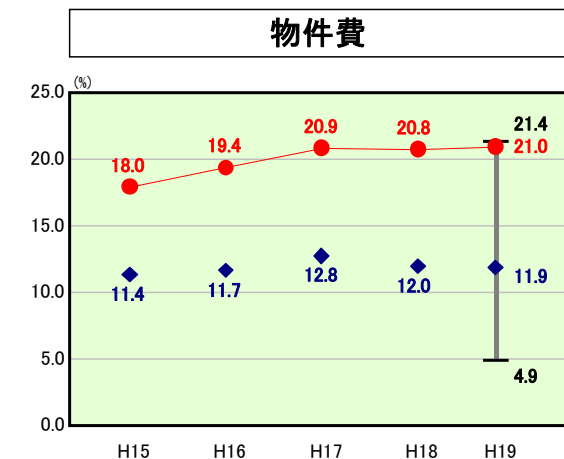
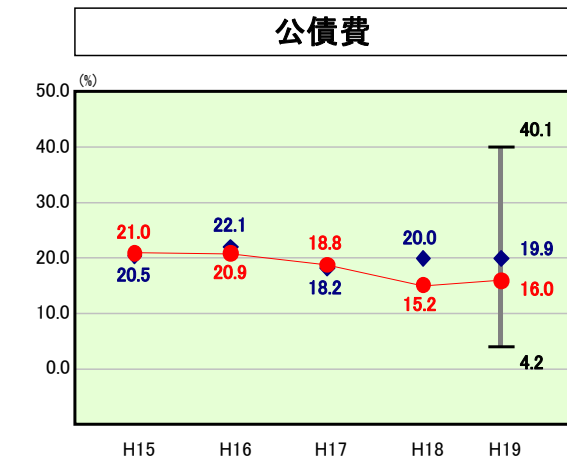
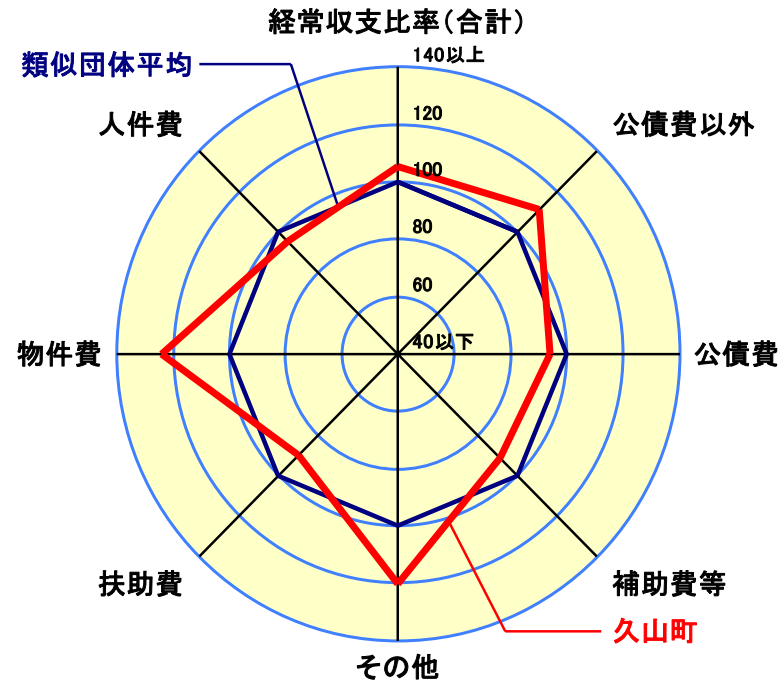
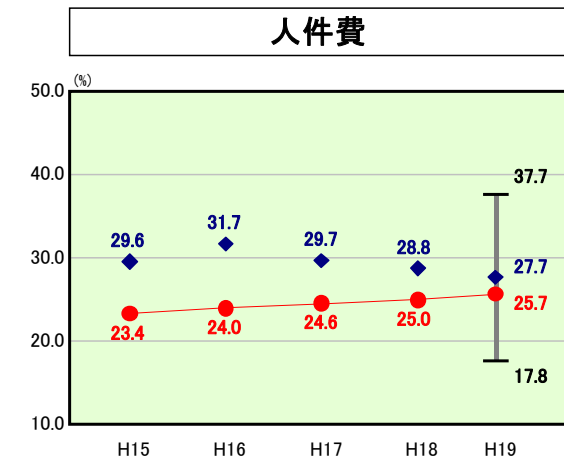
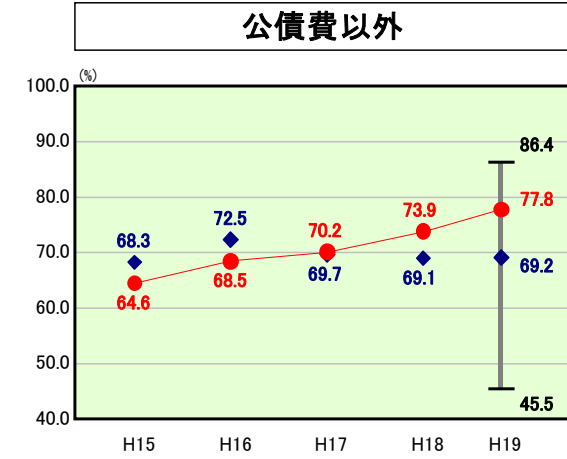
福岡県 久山町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 8,114人(H20.3.31現在)
面積 37.43 km²
歳入総額 4,077,508千円
歳出総額 3,913,962千円
実質収支 163,546千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・・・類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因としては新規採用を抑制してきたことがある。他方、類似団体平均は年々下がってきているのに対し、本町は増加の傾向にある。これは、時間外勤務手当が類似団体平均を上回っていること等が考えられる。集中改革プランの達成に向けた退職給付の実施や、機能的な組織への転換を図っていく。

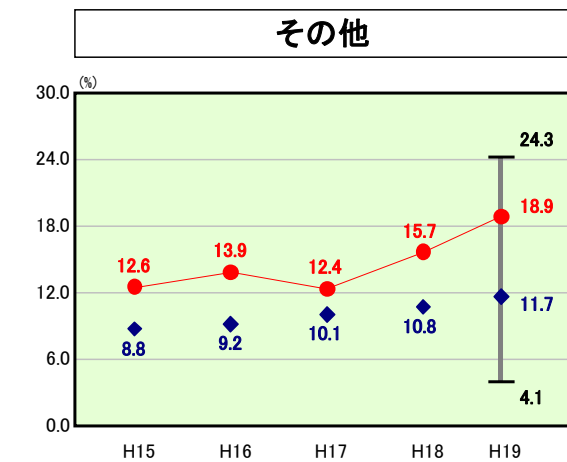
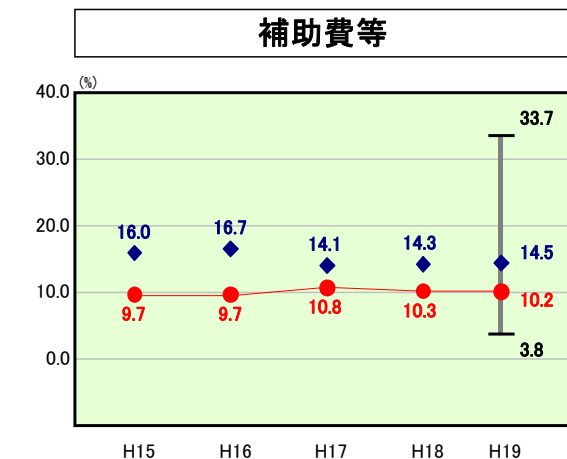
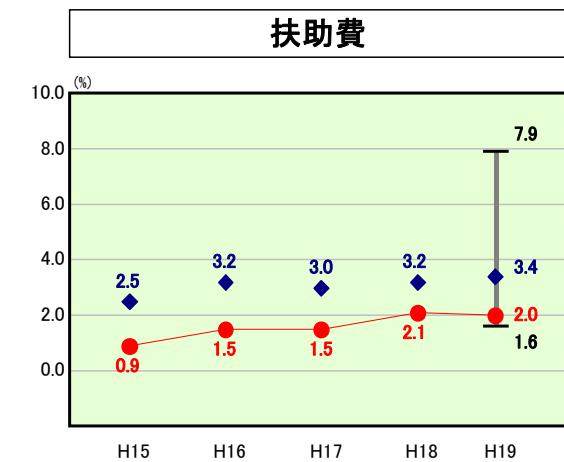
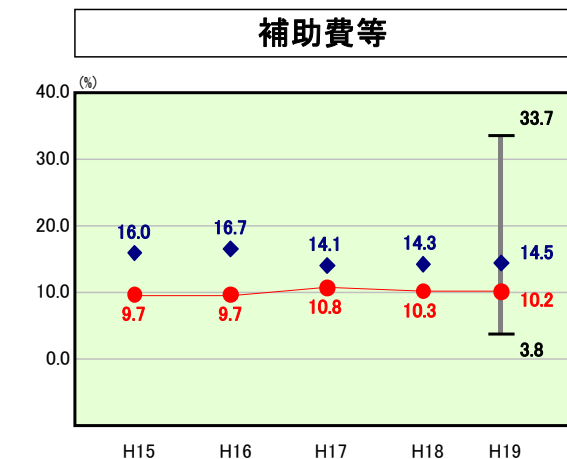
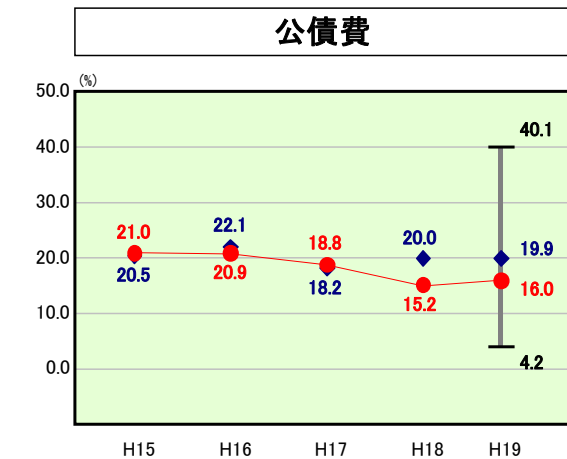
物件費・・・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは職員の新規採用を抑制し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。また、指定管理者制度を導入したことで委託料の比率が高くなっている。指定管理者制度を導入している公の施設は現在3施設あるが、更に導入することも検討しており、物件費が一層増加することも懸念されるため、その他の経費の削減を図っていく。

扶助費・・・類似団体平均を下回り、類似団体内では低い位置にある。児童福祉費(児童手当など)及び教育費に係る扶助費も類似団体平均を下回っているが、住宅開発が徐々に進み若年層の転入が増えているため、今後増加することが予想される。

補助費等・・・類似団体平均を下回り、類似団体内では低い位置にある。平成17年度に行財政改革の取組として町独自の補助金について見直しを実施しているが、町社会福祉協議会や森林組合等の運営費補助の大きな削減は出来ていない。集中改革プランでも団体独自の競争力のある事業展開がなされるように指導を強化し、補助金額と団体の経営状況との精査を行う必要がある。

公債費・・・投資的事業に係る起債借入を抑制してきたため、類似団体平均を下回っている。しかし、実質公債比率の構成要素を見ると公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の人口一人当たり決算額は類似団体平均の約2倍になっており、また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額は約5倍になっている。これは下水道を整備しているため、起債額が増加していることや土地開発公社が保有する土地の買戻しに関する債務負担行為の履行が要因である。当該債務負担行為の履行は平成20年度で終わるが、下水道事業における起債は今後も増加することを考慮し、町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

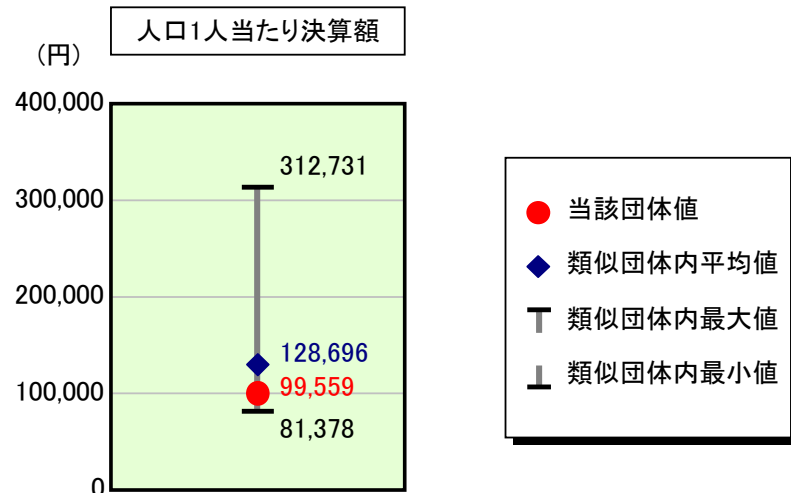
普通建設事業費・・・平成19年度に普通建設事業費が大幅に増加しているのは中学校用地の購入、土地開発公社が保有する土地の買戻しに係る債務負担行為の履行、上久原土地地区面整理事業費の増加等が要因となっている。平成20年度で当該債務負担行為の履行は終わるので、平成21年度は減少に転じる見込み。普通建設事業費が極端に高くないよう事業を計画的に行っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

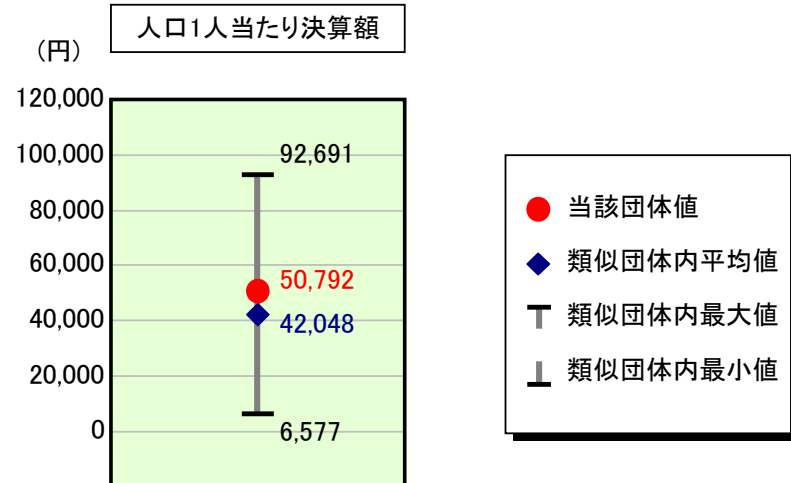
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	704,803	86,863	108,310	▲ 19.8
賃金(物件費)	43,708	5,387	7,093	▲ 24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	93,535	11,528	15,722	▲ 26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,788	2,069	4,713	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,440	547	2,346	▲ 76.7
▲退職金	▲ 55,452	▲ 6,834	▲ 10,690	▲ 36.1
合計	807,822	99,559	128,696	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	12.36	▲ 3.73
ラスパイレス指数	92.4	92.4	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

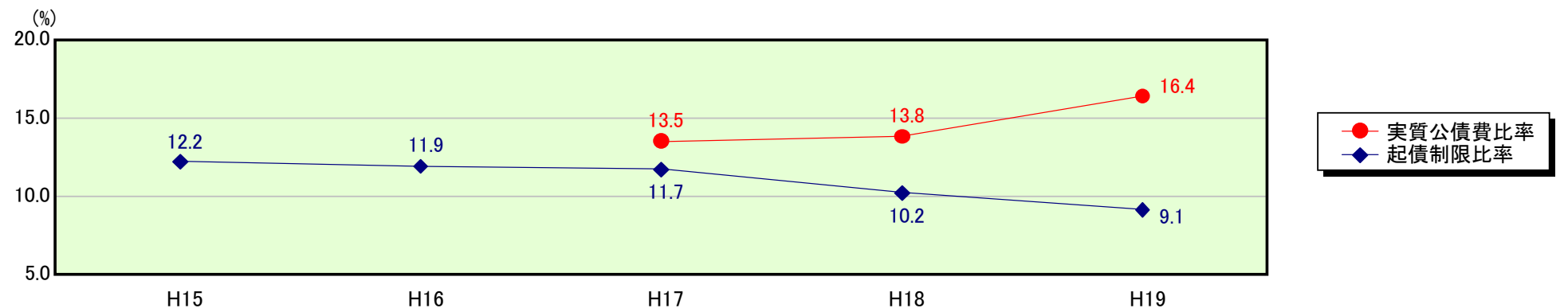


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	404,603	49,865	68,793	▲ 27.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,843	29,436	15,674	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,788	1,330	8,188	▲ 83.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,314	14,088	2,841	395.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	238	29	44	▲ 34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,663	▲ 43,956	▲ 53,492	▲ 17.8
合計	412,123	50,792	42,048	20.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

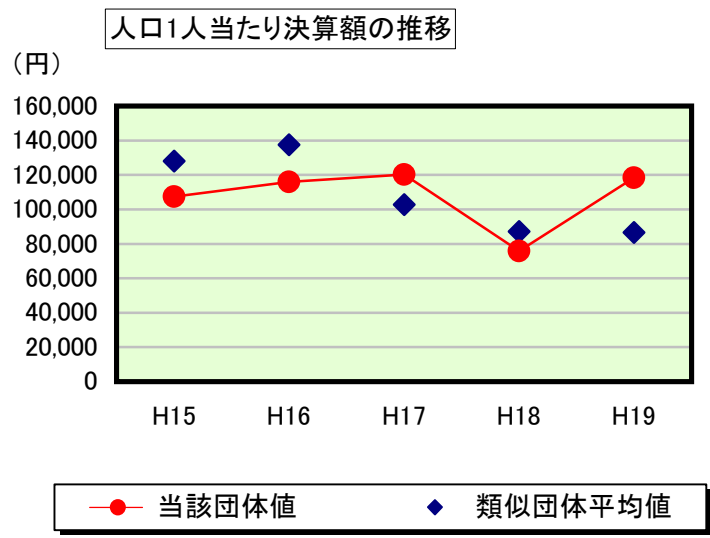
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久山町

普通建設事業費の分析



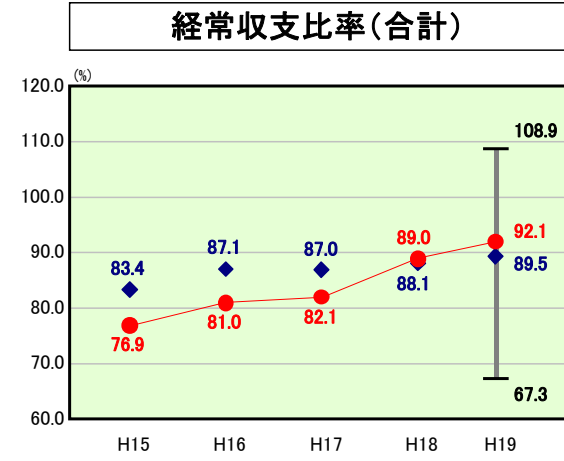
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	842,789	107,471	▲ 12.2	127,996	1.0	▲ 13.2
うち単独分	793,961	101,245	▲ 9.5	73,567	▲ 1.6	▲ 7.9
H16	910,865	115,916	7.9	137,527	7.4	0.5
うち単独分	784,495	99,834	▲ 1.4	74,733	1.6	▲ 3.0
H17	960,299	120,158	3.7	102,700	▲ 25.3	29.0
うち単独分	843,486	105,541	5.7	59,429	▲ 20.5	26.2
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
過去5年間平均	856,523	107,530	3.7	108,403	▲ 6.5	10.2
うち単独分	778,981	97,769	5.6	61,196	▲ 7.2	12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

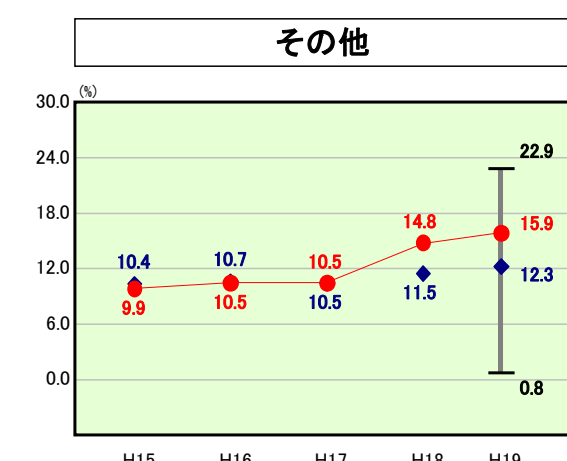
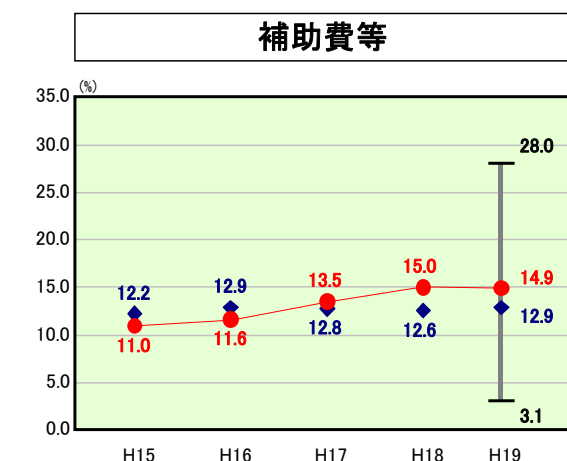
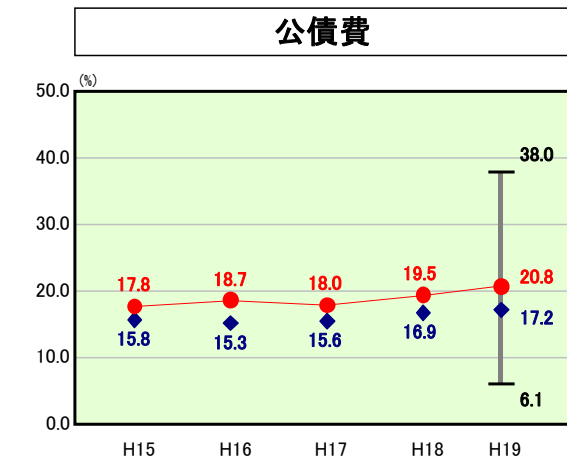
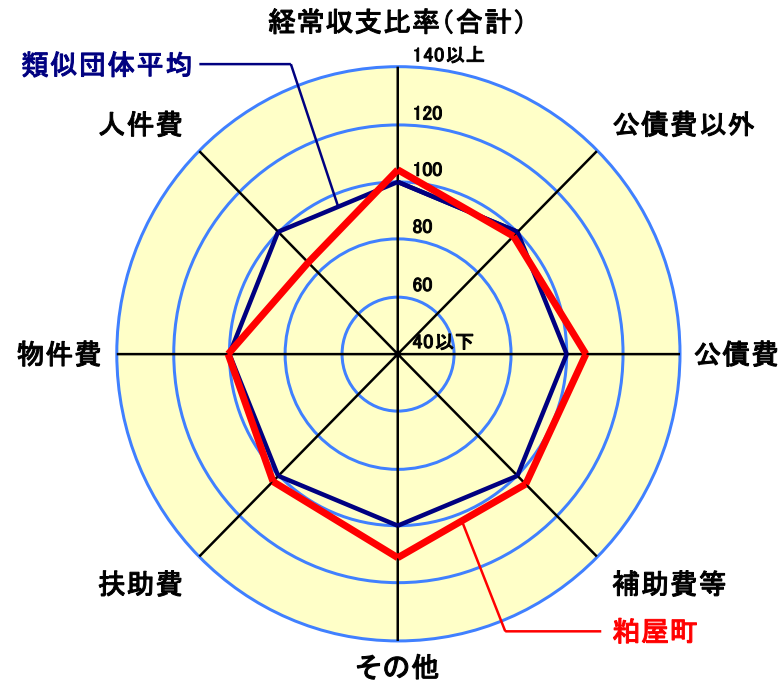
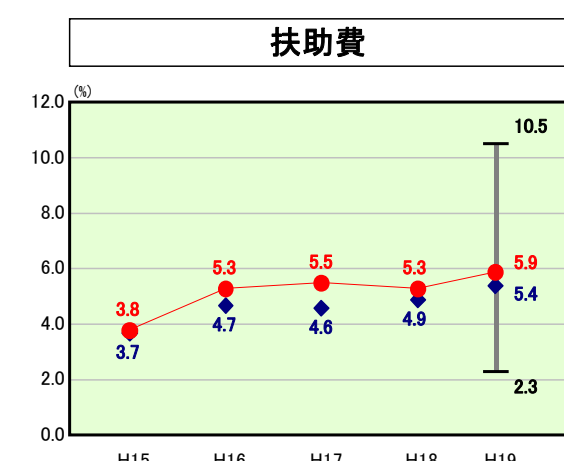
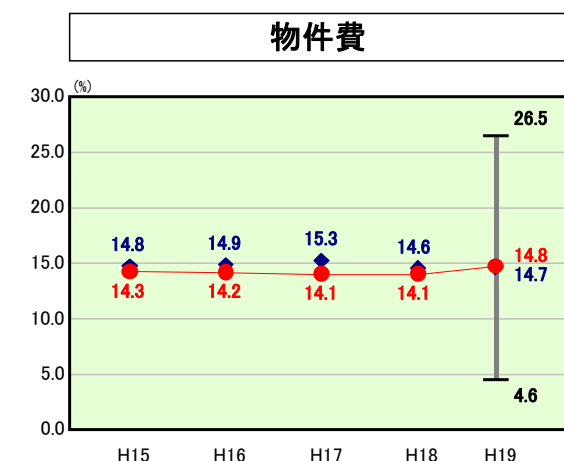
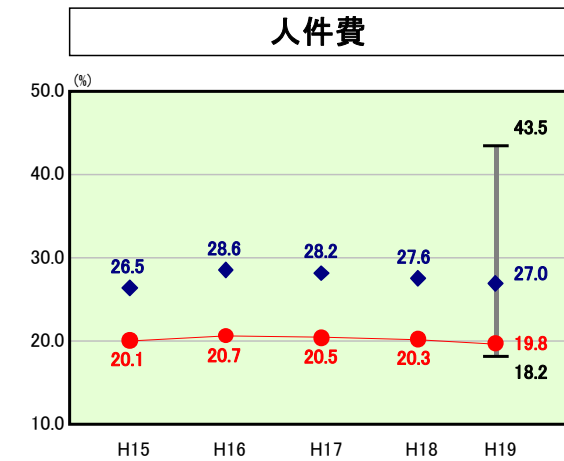
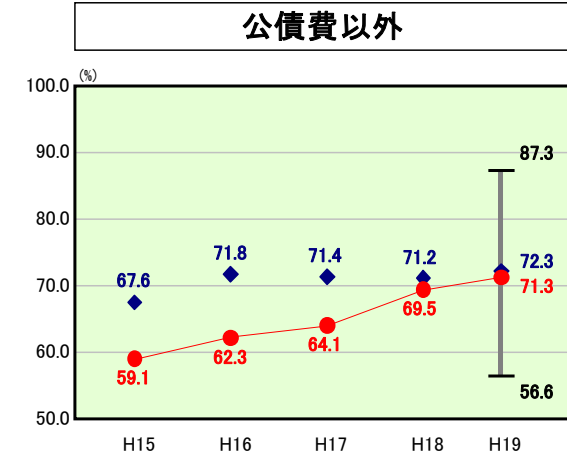
福岡県 粕屋町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	40,134人(H20.3.31現在)
面積	14.12 km ²
歳入総額	10,696,996千円
歳出総額	10,073,426千円
実質収支	556,820千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費
 類似団体を大きく下回っており、平成16年から連続して減少している。

◎物件費
 従来より経費節減に努め前年度まで類似団体を下回っていたが、人口が前年度より985人(2.5%)増加しているなかで住民サービスの向上を図っている。

◎扶助費
 制度改正に伴い全国的に上昇しているなかで、人口の増加、また高い出生率が原因で対象人員が増加し支出増加が続いている。

◎公債費
 公債費は年々増えているが、平成19年度・20年度に繰上償還をしており、平成20年度がピークとなるがその後は減少していく。

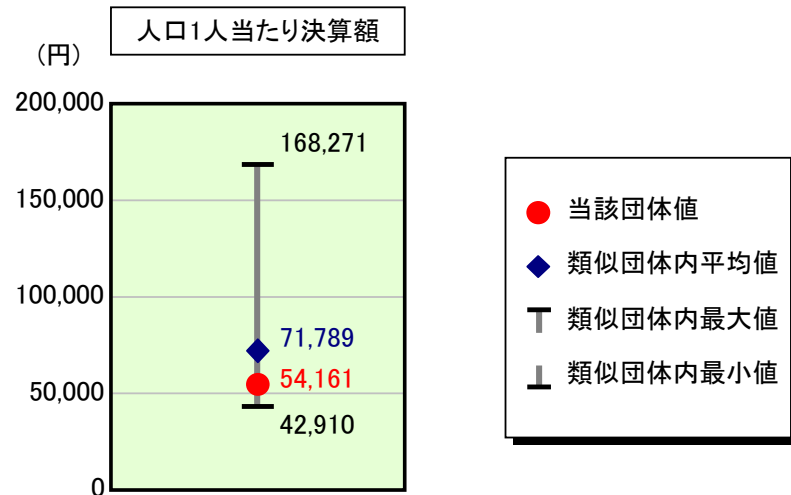
◎補助費等
 補助費については、前年度より下がったが類似団体平均を上回っている。平成15年3月完成した須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設クリーンパークわかすぎの管理運営費並びに建設事業債の元金償還が始まったことによりなどにより、構成団体の負担金が毎年増加している。そのため、リサイクルボックス設置や管理運営経費の抑制を進めている。

◎その他
 国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、流域関連公共下水道特別会計への繰出金が原因で類似団体平均を大きく上回っている。国民健康保険特別会計は、平成19年4月、20年4月に保険料率の改定を行っており、さらに特定健診、保健指導の徹底で早期発見、重症化予防の強化による医療費の減少に努める。流域関連公共下水道特別会計は、新規事業債の抑制による公債費の減少に努めている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

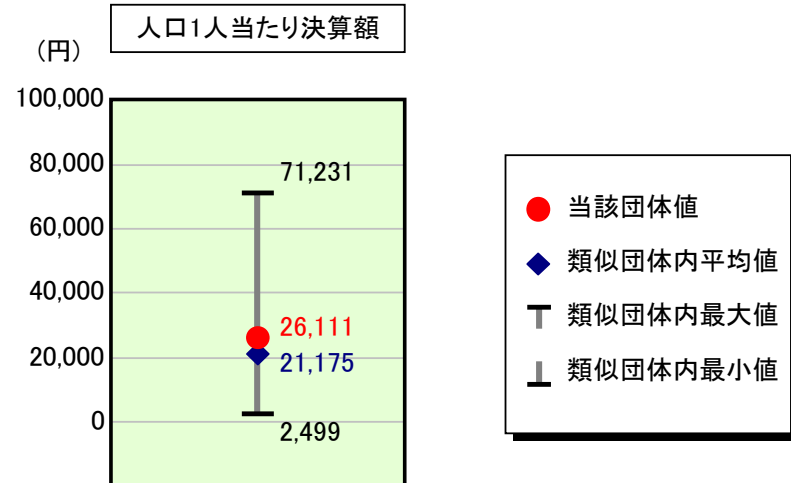
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,793,707	44,693	61,566	▲ 27.4
賃金(物件費)	136,247	3,395	4,205	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	250,096	6,232	7,620	▲ 18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,447	3,350	2,851	17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,092	177	1,227	▲ 85.6
▲退職金	▲ 147,903	▲ 3,685	▲ 5,824	▲ 36.7
合計	2,173,686	54,161	71,789	▲ 24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.93	7.02	▲ 2.09
ラスパイレス指数	97.0	95.6	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

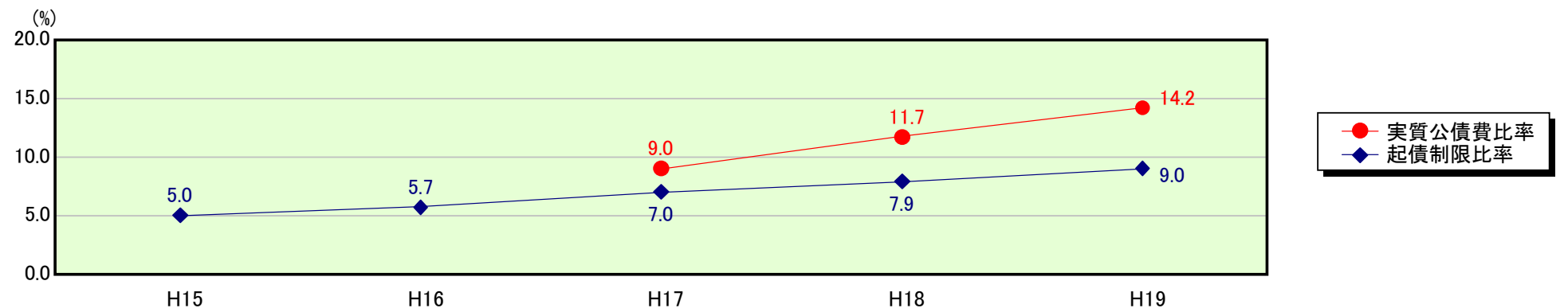


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,607,292	40,048	32,851	21.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	525,206	13,086	10,088	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	230,895	5,753	3,876	48.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,124	1,648	1,484	11.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,381,597	▲ 34,425	▲ 27,148	26.8
合計	1,047,920	26,111	21,175	23.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

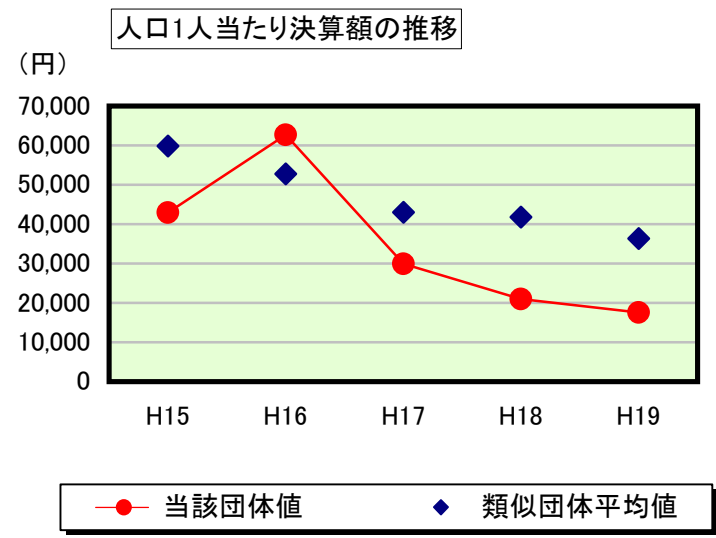
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

普通建設事業費の分析



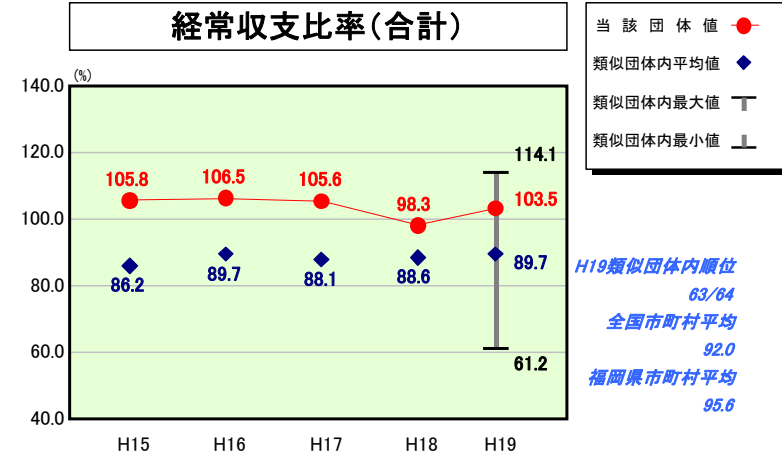
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,594,740	42,942	▲ 56.1	59,853	▲ 9.6	▲ 46.5
うち単独分	1,171,850	31,555	▲ 59.2	38,883	▲ 15.2	▲ 44.0
H16	2,376,360	62,694	46.0	52,737	▲ 11.9	57.9
うち単独分	1,954,978	51,577	63.5	35,895	▲ 7.7	71.2
H17	1,152,067	29,894	▲ 52.3	42,971	▲ 18.5	▲ 33.8
うち単独分	775,118	20,113	▲ 61.0	27,006	▲ 24.8	▲ 36.2
H18	821,241	20,977	▲ 29.8	41,759	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	552,480	14,112	▲ 29.8	25,833	▲ 4.3	▲ 25.5
H19	705,853	17,587	▲ 16.2	36,358	▲ 12.9	▲ 3.3
うち単独分	506,652	12,624	▲ 10.5	21,039	▲ 18.6	8.1
過去5年間平均	1,330,052	34,819	▲ 21.7	46,736	▲ 11.1	▲ 10.6
うち単独分	992,216	25,996	▲ 19.4	29,731	▲ 14.1	▲ 5.3

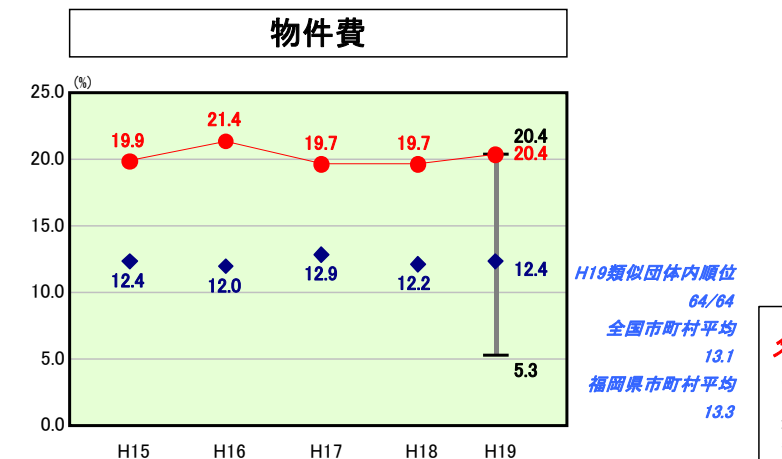
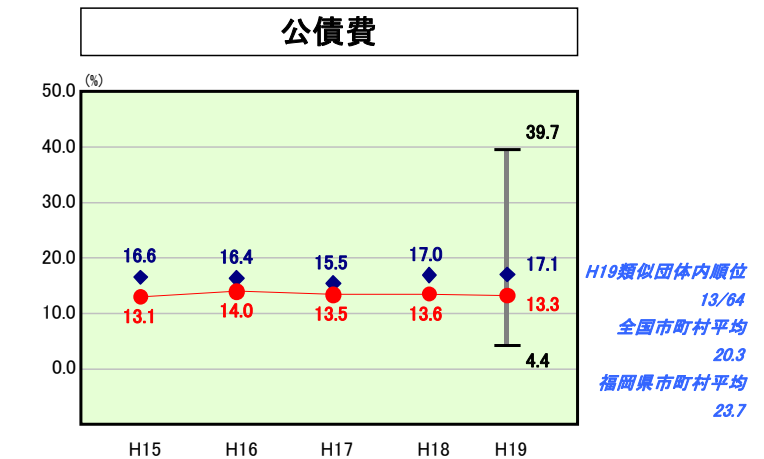
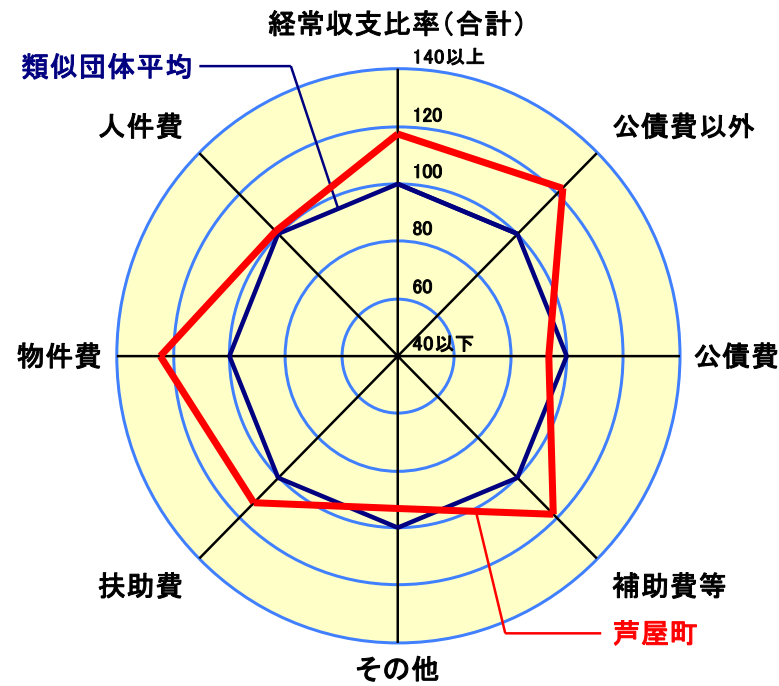
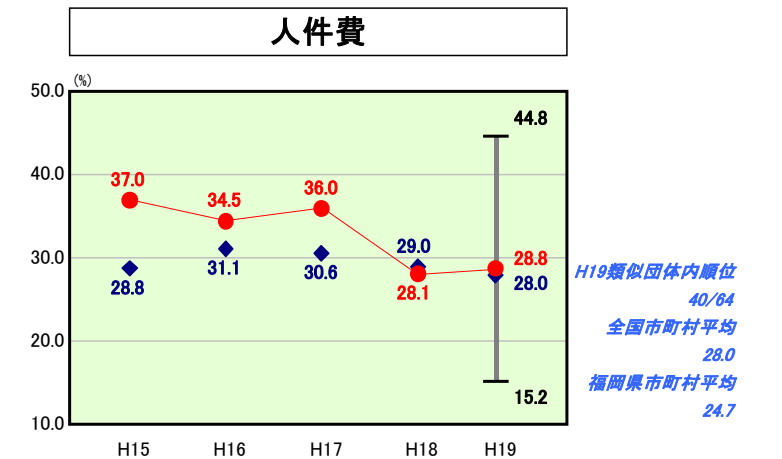
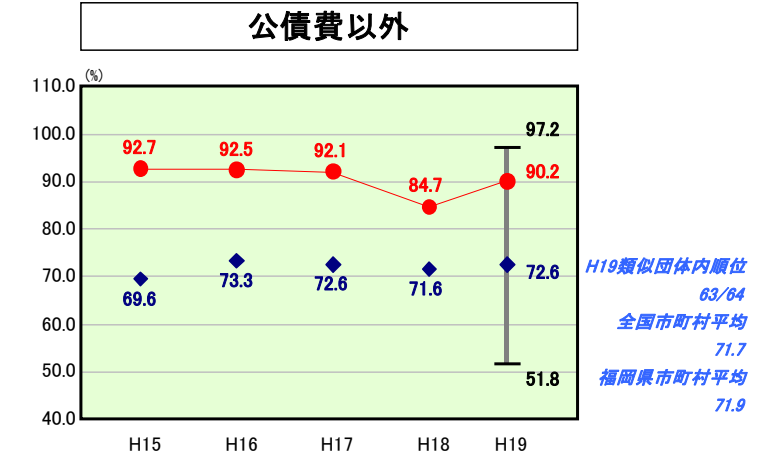
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

経常収支比率の分析



人口	16,004人(H20.3.31現在)
面積	11.42 km ²
歳入総額	7,800,599千円
歳出総額	7,435,373千円
実質収支	365,226千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

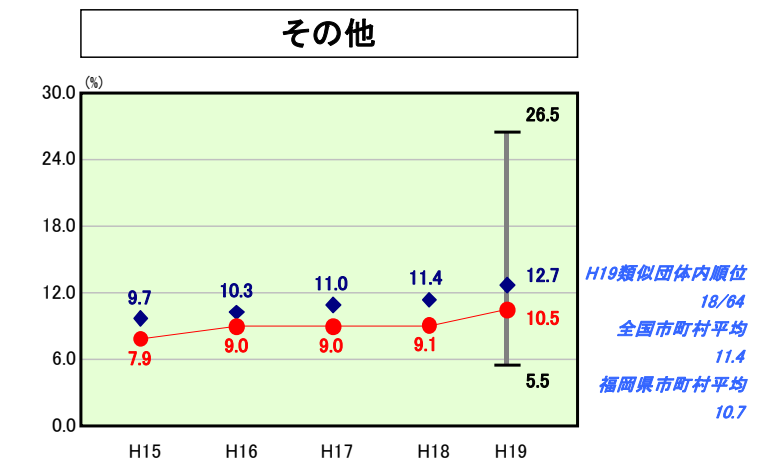
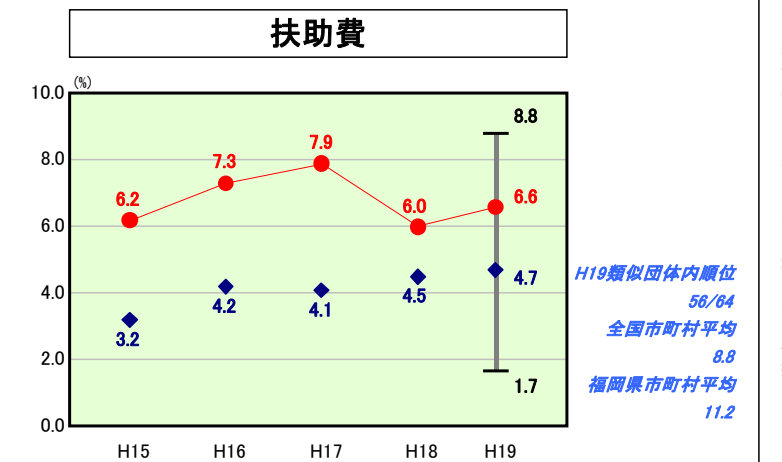
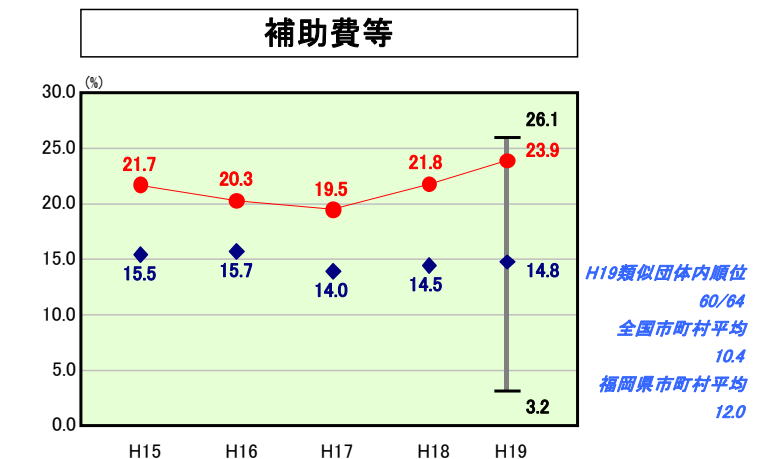
○人件費
 人件費に係るものは類似団体と比べると17年度まで高い水準にあった。これは、競艇場、給食センター及び公立保育所など多くの施設を保有していたことによって、職員数が多かったことが主な要因である。このため、集中改革プランに基づき各施設の委託化により人件費の削減に努めた。また、退職勧奨による職員数の削減や職員給のカットを行っているため、18年度は類似団体並まで減少した。なお、集中改革プランでは21年度までの5年間で、36人の削減を目標としているが、平成19年度までに目標を達成している。

○物件費
 物件費が例年高い水準で推移しているが、これも競艇場をはじめとした多くの施設を保有しているため、各施設に係る維持管理経費が多額となっていることが主な要因である。集中改革プランに基づき19年度には給食センターの調理業務を委託化、20年度に保育所の一部を指定管理者制度に移行したため、物件費の比率は今後増加することが予想されるが、人件費は減少するため、経費の総額としては減少を見込んでいる。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体と比較すると高い水準にあり、高齢化とともに増加傾向にあった。18年度に敬老祝金や障害者・母子福祉手当などの町単独による各種福祉施策を集中改革プランに基づき大幅に縮小したことにより、数値も大きく減少しているが、依然類似団体平均以上となっている。今後も必要な対策を維持しつつ福祉施策の見直しに努める。

○補助費等
 補助費等の比率が類似団体平均を上回っているが、これは下水道事業、病院事業の公営企業会計への補助金が多額になっているためである。特に下水道事業においては、下水道普及率がほぼ100%に達しており、一般会計からの補助金が多額になっている。このため集中改革プランにおいて下水道料金の見直しを行い、補助金の削減を図ることとしている。

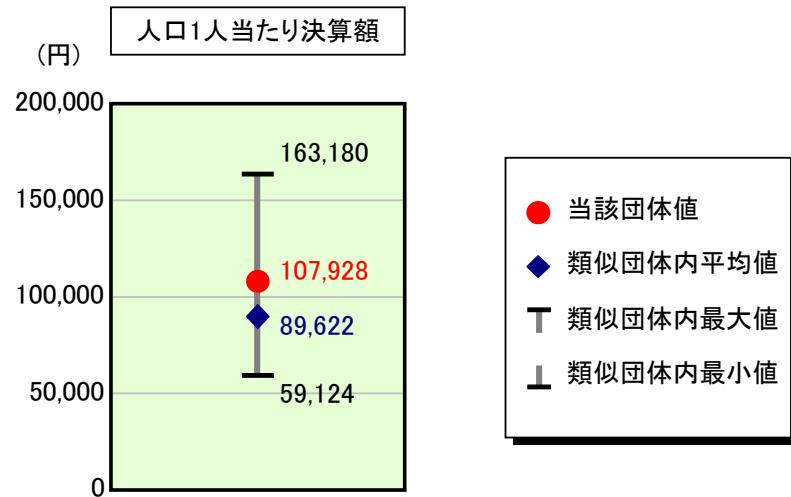
○普通建設事業費
 18年まで人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っていたのは、老朽化した競艇場施設を建替えた大型事業や町営住宅建替事業を行ってきたことが主な要因である。19年度は類似団体平均を下回ったものの、20年度に庁舎改修事業(石綿除去)を行い、21年度には中央公民館の改修事業等が予定されており、数値の増加が予測されるが、22年度以降は臨時的な災害復旧等の事業以外は大型事業の実施予定がないため22年度以降は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

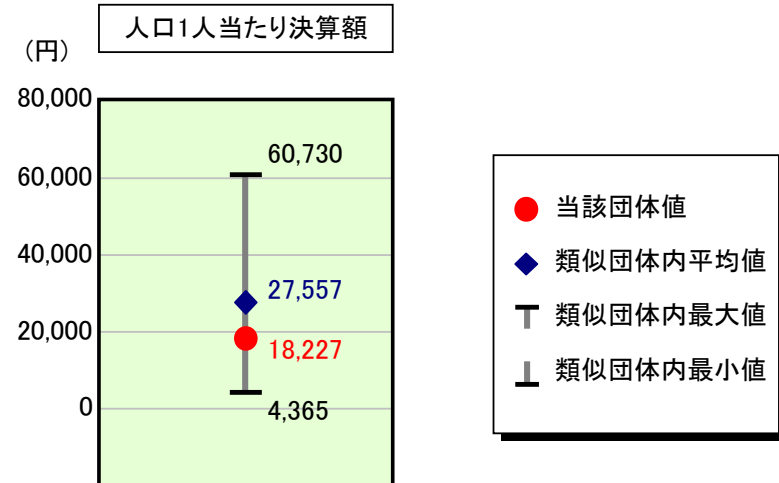
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,786,501	111,628	75,850	47.2
賃金(物件費)	147,853	9,239	4,730	95.3
一部事務組合負担金(補助費等)	180,875	11,302	11,781	▲ 4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,870	2,616	409	539.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,634	3,414	3,621	▲ 5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,142	821	1,291	▲ 36.4
▲退職金	▲ 497,590	▲ 31,092	▲ 8,060	285.8
合計	1,727,285	107,928	89,622	20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	8.34	▲ 0.09
ラスパイレス指数	94.4	95.3	▲ 0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

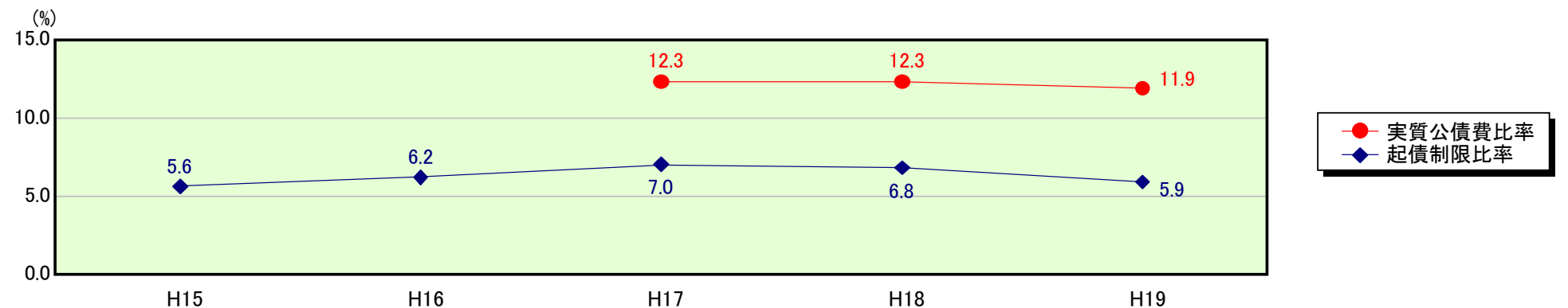


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	463,734	28,976	40,173	▲ 27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	303,333	18,954	12,040	57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,265	3,203	6,608	▲ 51.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,632	▲ 32,906	▲ 32,533	1.1
合計	291,700	18,227	27,557	▲ 33.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

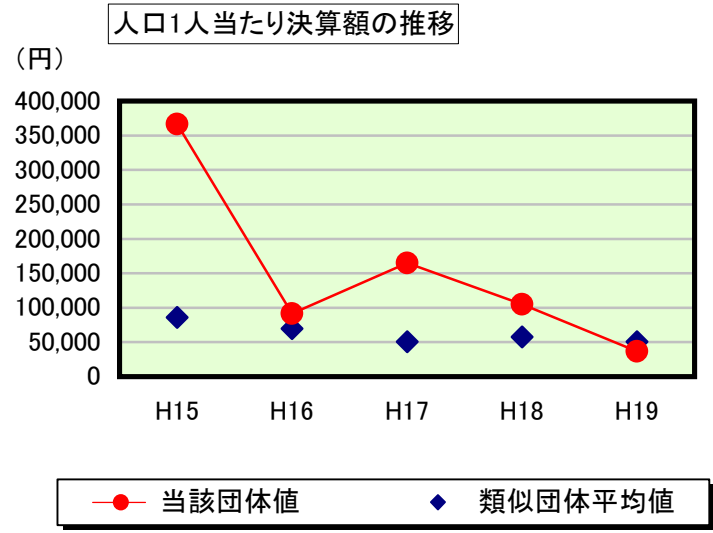
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

普通建設事業費の分析



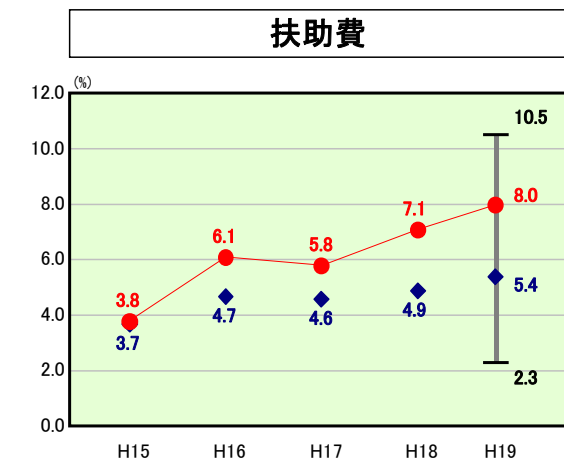
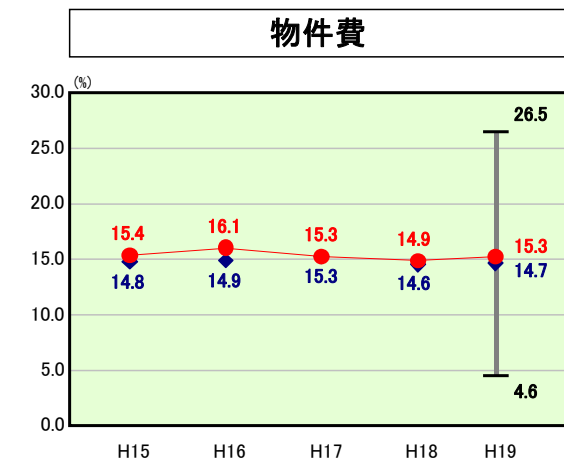
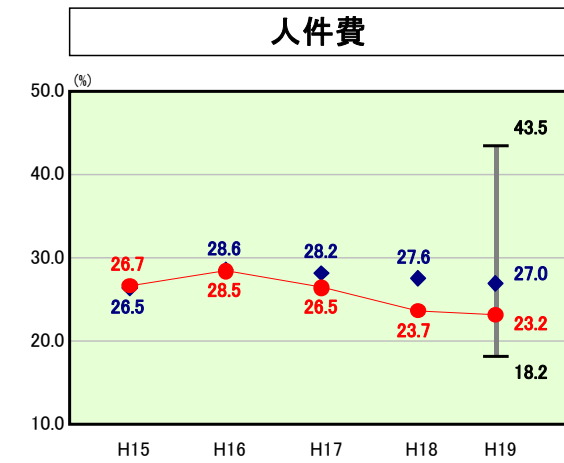
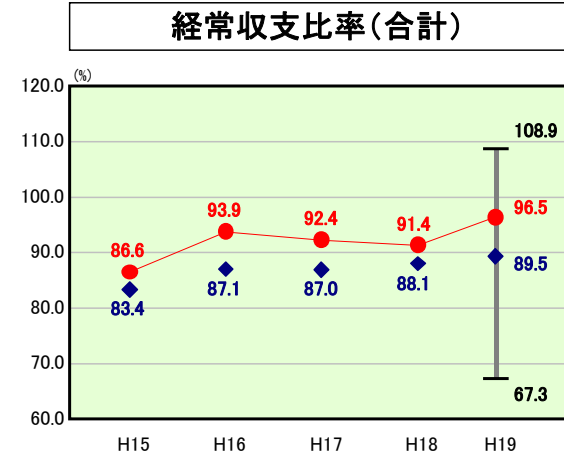
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,038,679	366,580	106.5	85,973	7.1	99.4
うち単独分	5,893,180	357,748	114.7	48,382	▲ 0.6	115.3
H16	1,509,121	91,645	▲ 75.0	69,542	▲ 19.1	▲ 55.9
うち単独分	1,350,842	82,033	▲ 77.1	39,366	▲ 18.6	▲ 58.5
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
H19	589,241	36,818	▲ 64.9	50,788	▲ 11.5	▲ 53.4
うち単独分	377,783	23,606	▲ 7.4	26,521	▲ 24.2	16.8
過去5年間平均	2,506,359	152,980	2.0	62,882	▲ 7.5	9.5
うち単独分	2,092,892	127,418	5.6	36,313	▲ 10.6	16.2

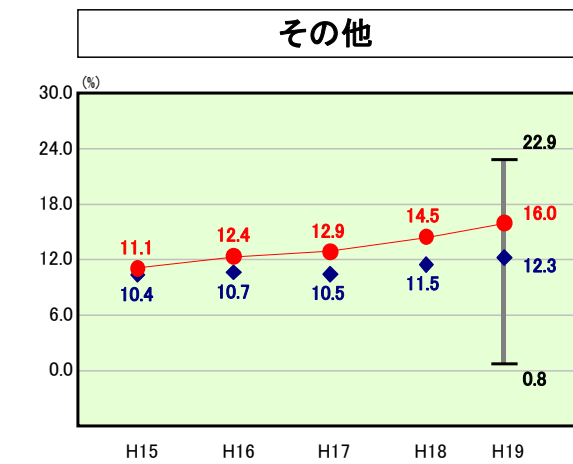
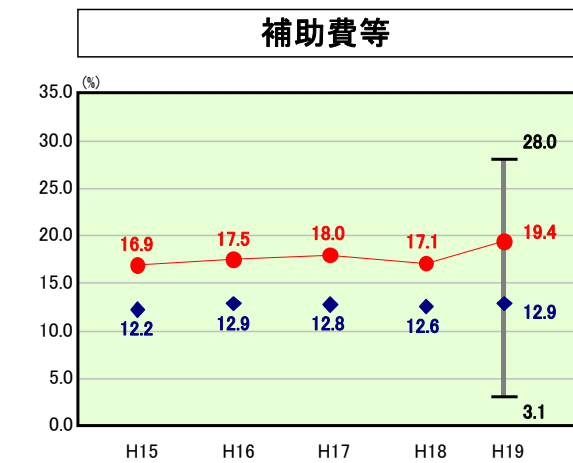
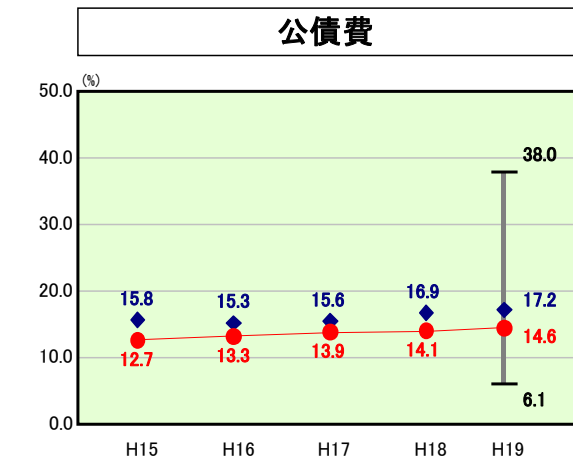
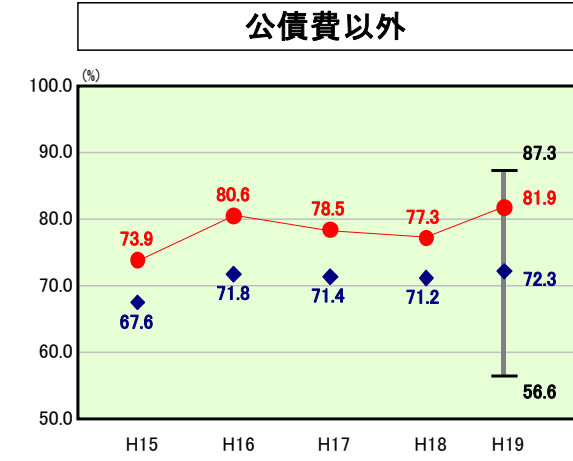
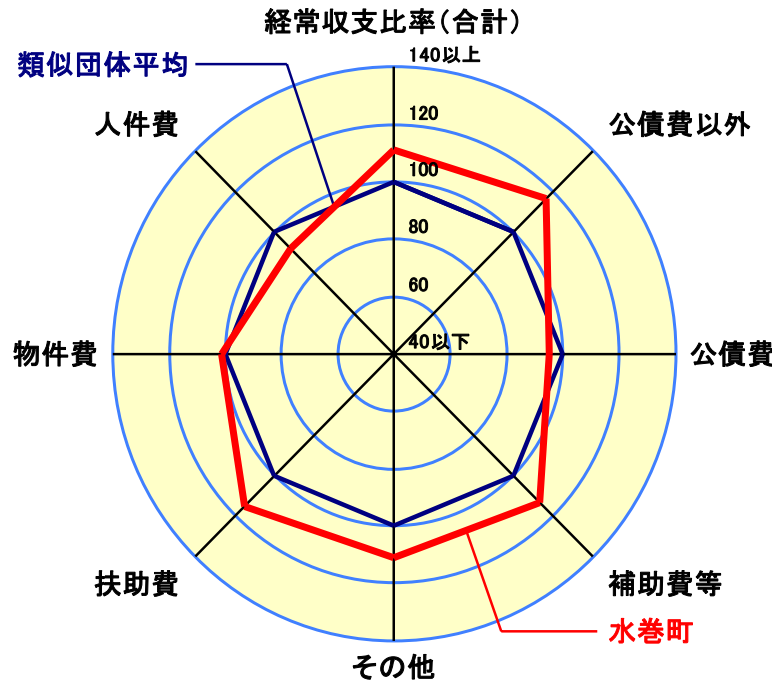
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

経常収支比率の分析



人口	30,586人(H20.3.31現在)
面積	11.03 km ²
歳入総額	7,786,352千円
歳出総額	7,583,407千円
実質収支	172,762千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体と比較して、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、行財政改革の実施により職員数や議員数の削減によるものである。また、給与カット(2.5%)や特殊勤務手当全廃といった取組みも総人件費を抑制する要因となった。今後は学校給食調理や学校用務員などの業務委託を計画的に実施し、さらなる人件費圧縮に努める。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並みで推移しているが、昨年度に比べ0.4ポイントほど上がった。その要因として学校用務員や保育所の委託化などにより職員人件費から委託料へのシフトが起きていることなどによる。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。その要因として、乳幼児医療の対象年齢を独自に就学前まで拡充したことに加えて、更生医療扶助が大幅に増加したことによる障害者福祉費が伸びたことによるものである。扶助費については容易に圧縮できるものではないことから、今後、福祉政策全体の見直しを進めていく中で、その上昇傾向を抑えるよう努める。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている大きな要因は、道賀郡・中間市で構成する一部事務組合への負担金である。特に平成19年度はゴミ処理関連の負担増などにより全体で12.5%増加した。各種団体への補助金は平成18年度から一律10%の削減を実施するとともに交付・審査基準の明確化や実績の公表を行い、その適正化に努めている。補助費等については、広域行政事務組合への負担金が大部分を占めることから、今後、行財政改革を推進し、負担軽減が図られるよう強く要望していく。

○公債費
 普通会計における地方債残高は、平成15年度をピークに計画どおりに減少しており、類似団体より低い水準を維持している。今後も投資的事業の採択には十分精査し、事業費の圧縮に努め、将来世代への負担を極力抑えていく方針で行財政を行っていく。

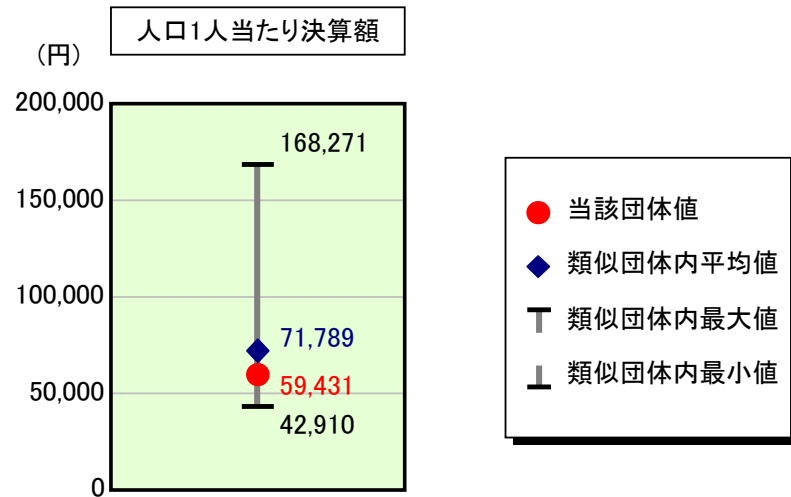
○その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、繰出金の増加である。国民健康保険事業会計の財政悪化による赤字補てんの増加のほか、事業の進展に伴って公共下水道会計への繰出金が増加したことによる。平成20年度には国民健康保険税の赤字補てんを圧縮するため税率の改正を行うことから、一般会計の負担軽減が期待される。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均の1/3以下と大きく下回っている。その要因はいくつか挙げられるが、普通会計における大規模な施設等整備が完了したことのほか、地方交付税等の一般財源の減少により投資的事業を極力抑えていること、入札制度改革により平成16年度に95.96%であった平均落札率が、平成17年度は89.6%、平成18年度は82.8%、そして平成19年度には79.46%と着実にコスト削減に取り組んでいることなどが主なものである。しかし、平成19年度に策定した「耐震改修促進計画」に沿って学校施設等の耐震事業に着手したことから平成20年度から普通建設事業費総額は増加していく見込みはあるが、投資的事業については重要度、緊急度など優先度を十分精査し、真に必要な事業を選択していく方針である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

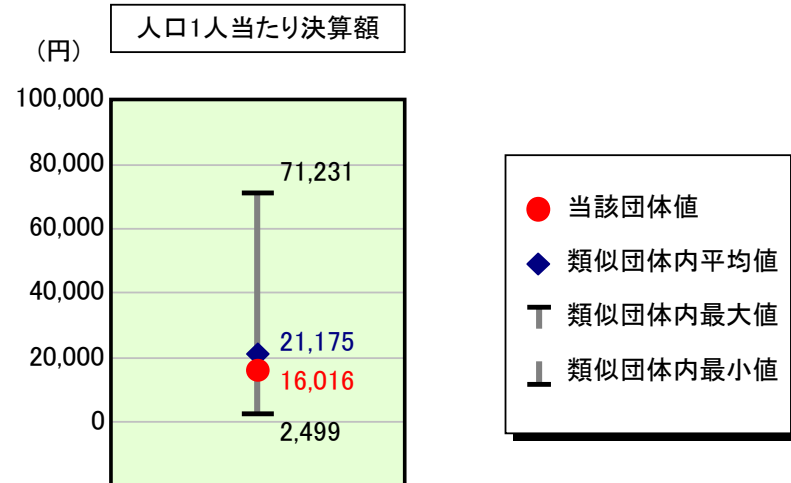
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,466,317	47,941	61,566	▲ 22.1
賃金(物件費)	186,370	6,093	4,205	▲ 44.9
一部事務組合負担金(補助費等)	324,715	10,616	7,620	▲ 39.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,269	1,382	2,851	▲ 51.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,163	103	1,227	▲ 91.6
▲退職金	▲ 205,065	▲ 6,705	▲ 5,824	▲ 15.1
合計	1,817,769	59,431	71,789	▲ 17.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.07	7.02	▲ 1.95
ラスパイレス指数	97.3	95.6	▲ 1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

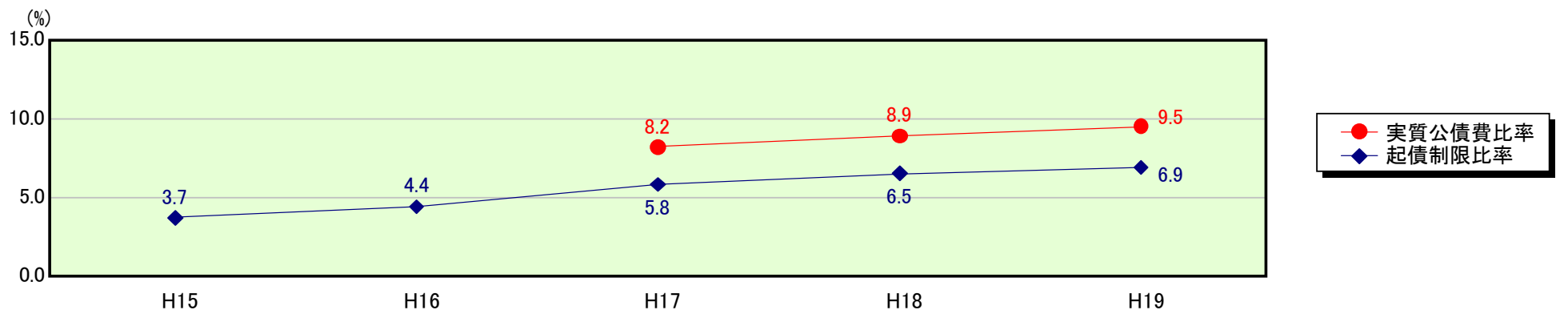


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	780,012	25,502	32,851	▲ 22.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,720	6,072	10,088	▲ 39.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,398	5,996	3,876	▲ 54.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,856	61	16	▲ 281.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 661,115	▲ 21,615	▲ 27,148	▲ 20.4
合計	489,871	16,016	21,175	▲ 24.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

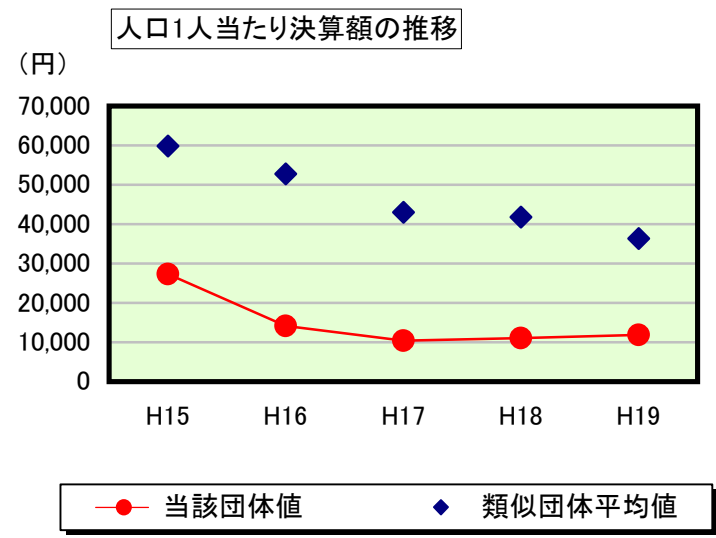
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

普通建設事業費の分析

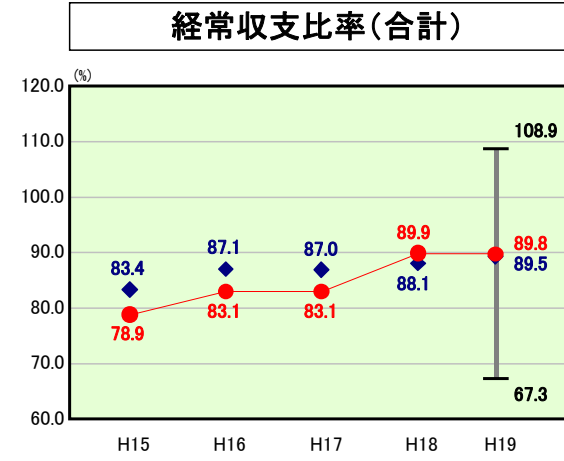


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	861,133	27,353	▲ 25.0	59,853	▲ 9.6	▲ 15.4
うち単独分	649,128	20,619	▲ 17.6	38,883	▲ 15.2	▲ 2.4
H16	441,834	14,126	▲ 48.4	52,737	▲ 11.9	▲ 36.5
うち単独分	343,332	10,977	▲ 46.8	35,895	▲ 7.7	▲ 39.1
H17	321,847	10,370	▲ 26.6	42,971	▲ 18.5	▲ 8.1
うち単独分	251,865	8,115	▲ 26.1	27,006	▲ 24.8	▲ 1.3
H18	339,937	11,034	6.4	41,759	▲ 2.8	9.2
うち単独分	153,770	4,991	▲ 38.5	25,833	▲ 4.3	▲ 34.2
H19	363,094	11,871	7.6	36,358	▲ 12.9	20.5
うち単独分	217,736	7,119	42.6	21,039	▲ 18.6	61.2
過去5年間平均	465,569	14,951	▲ 17.2	46,736	▲ 11.1	▲ 6.1
うち単独分	323,166	10,364	▲ 17.3	29,731	▲ 14.1	▲ 3.2

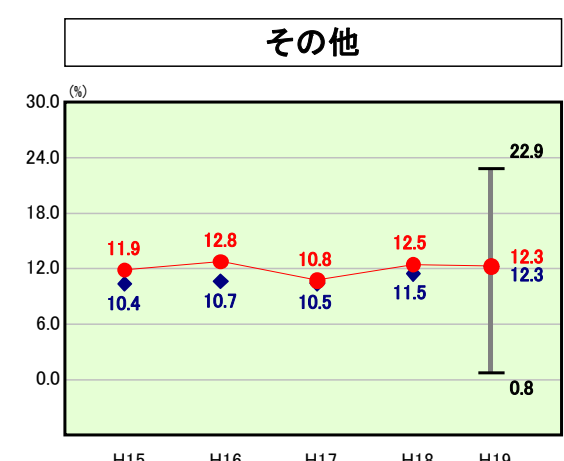
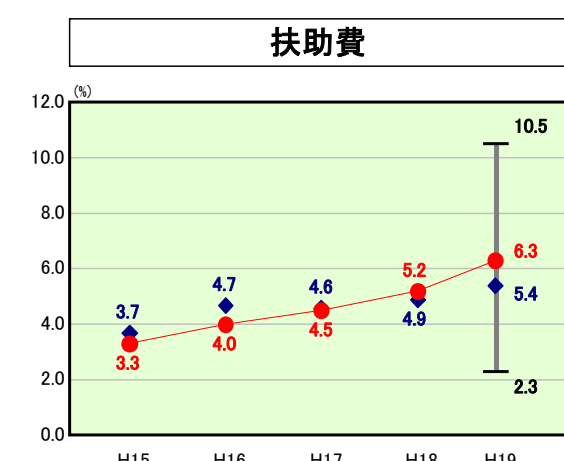
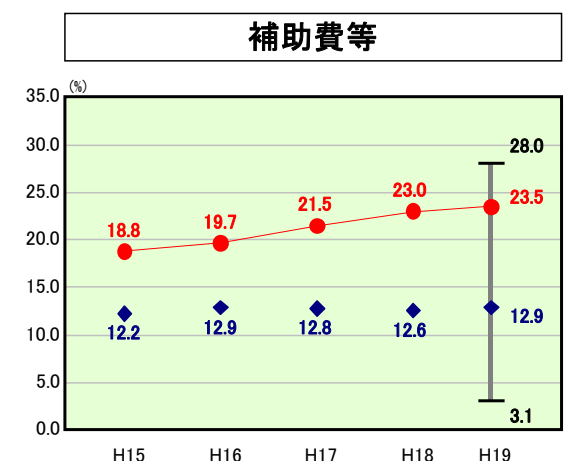
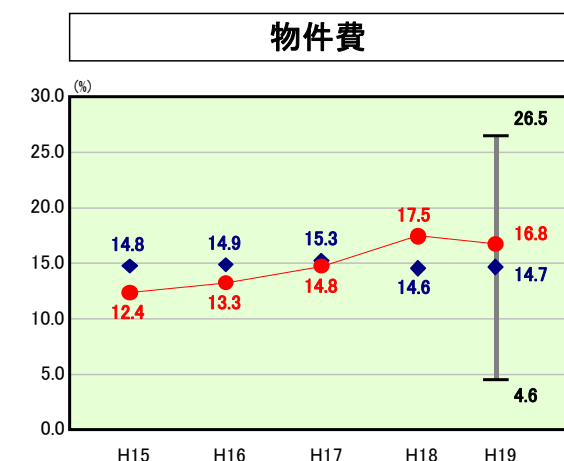
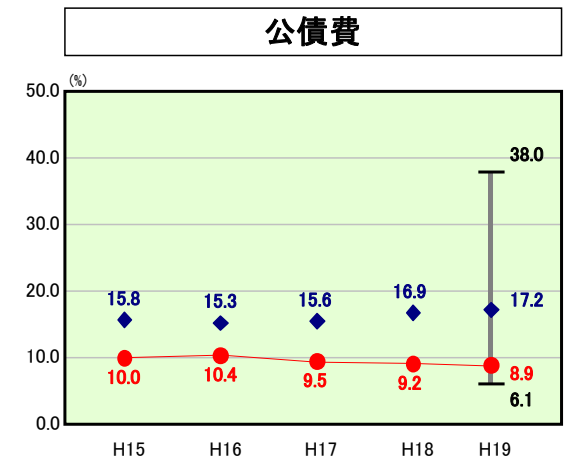
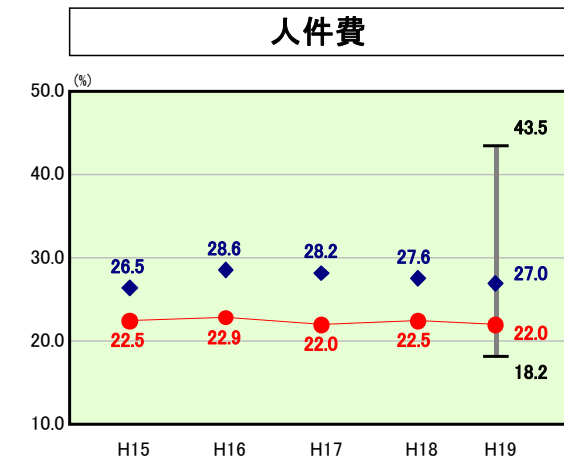
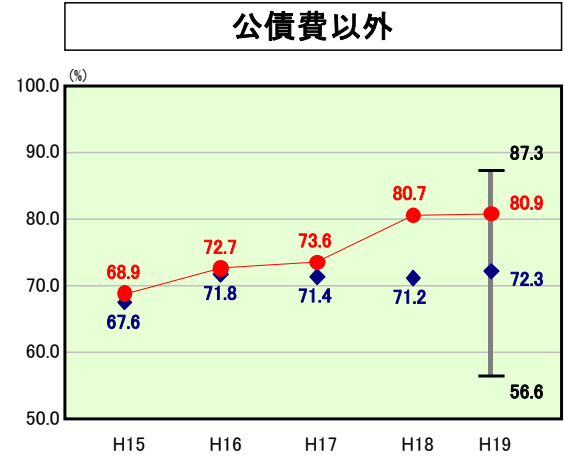
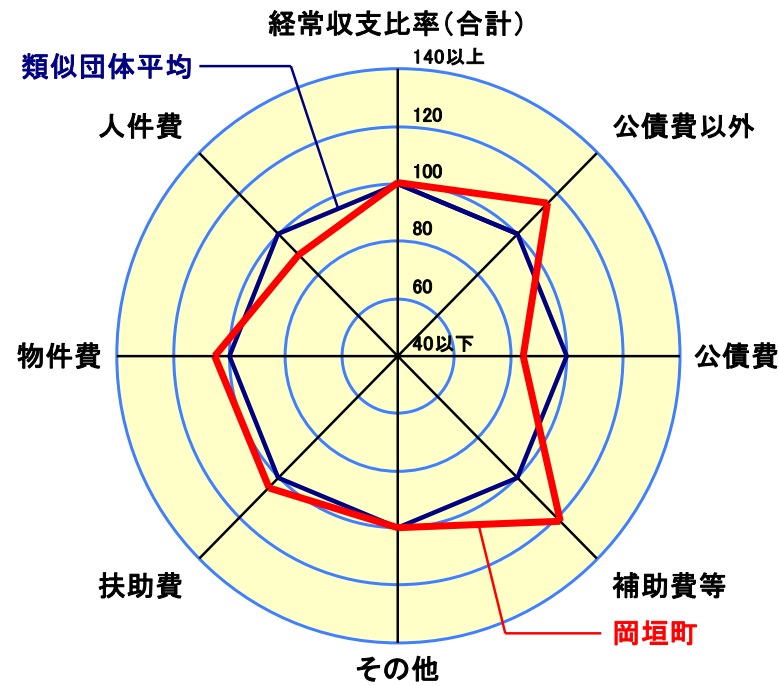
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	32,203人(H20.3.31現在)
面積	48.51 km ²
歳入総額	7,703,694千円
歳出総額	7,377,203千円
実質収支	312,726千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○物件費

物件費に係る経常収支比率は、施設運営費などの増加により年々上昇しており、今年度も電算システムや小学校関係のリースにより委託料等が増加した。しかし、ISO(環境マネジメントシステム)の取り組み等により需用費は減少したため、数値は若干改善された。今後も取り組みを継続し、類似団体並みの数値への改善を目指す。

○扶助費

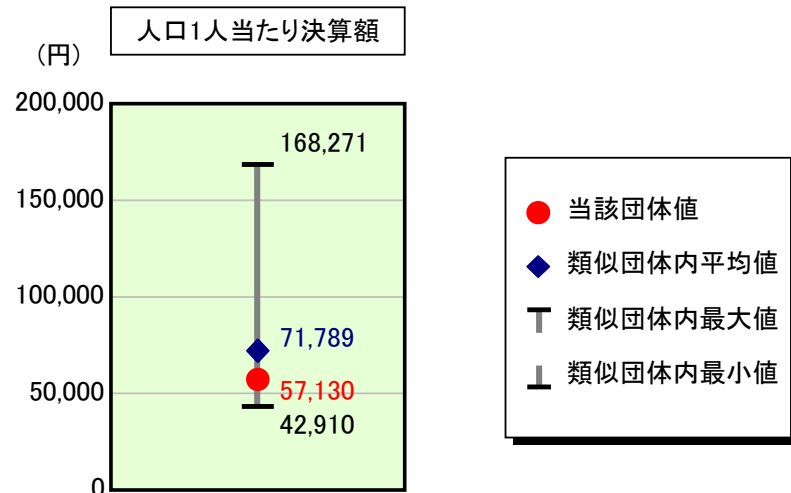
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体並みを保っていたが、今年度は、障害者福祉経費や各種医療費の増加、児童手当の拡大、入所者の増加に伴う保育所経費の増加等により、数値が上昇した。今後は、医療費等を抑制する取り組みを進め、数値の改善を目指す。

○補助費等

補助費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく上回っている。これは、下水道事業(法適)への負担金・補助金や広域組合へのゴミ処理等の負担金が増加したためである。平成19年度からゴミ処理を北九州市に委託したことにより負担金が増加したため、今回も数値が悪化した。今後は、ゴミ処理費等を削減する取り組みを実行し、数値の改善を目指す。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

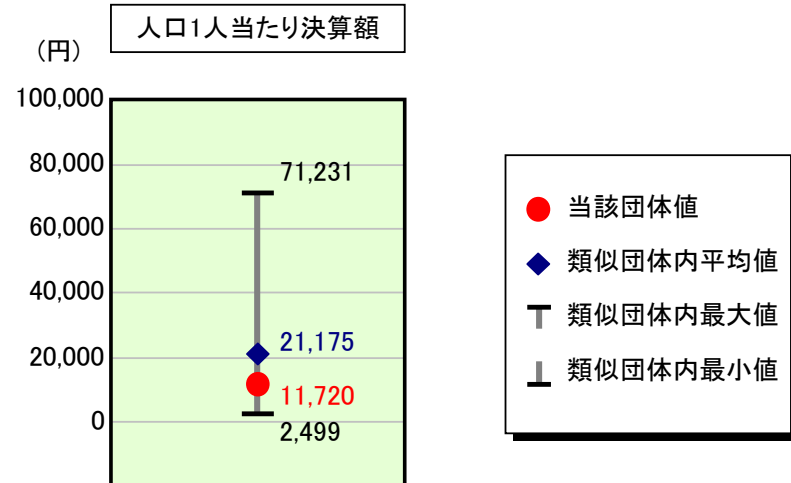
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,462,770	45,423	61,566	▲ 26.2
賃金(物件費)	154,566	4,800	4,205	14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	317,615	9,863	7,620	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,893	897	2,851	▲ 68.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,641	51	1,227	▲ 95.8
▲退職金	▲ 125,732	▲ 3,904	▲ 5,824	▲ 33.0
合計	1,839,753	57,130	71,789	▲ 20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.91	7.02	▲ 2.11
ラスパイレス指数	99.6	95.6	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

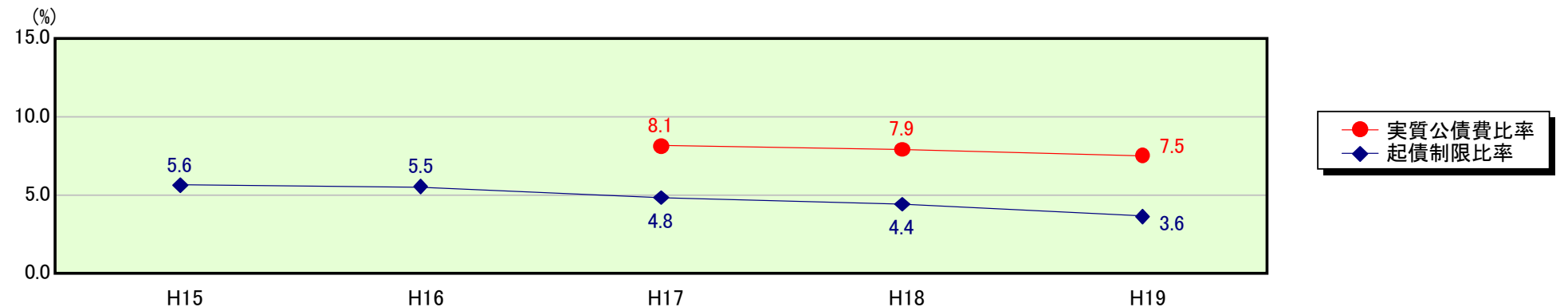


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	501,679	15,579	32,851	▲ 52.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	414,954	12,886	10,088	27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,786	4,807	3,876	24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 694,015	▲ 21,551	▲ 27,148	▲ 20.6
合計	377,404	11,720	21,175	▲ 44.7

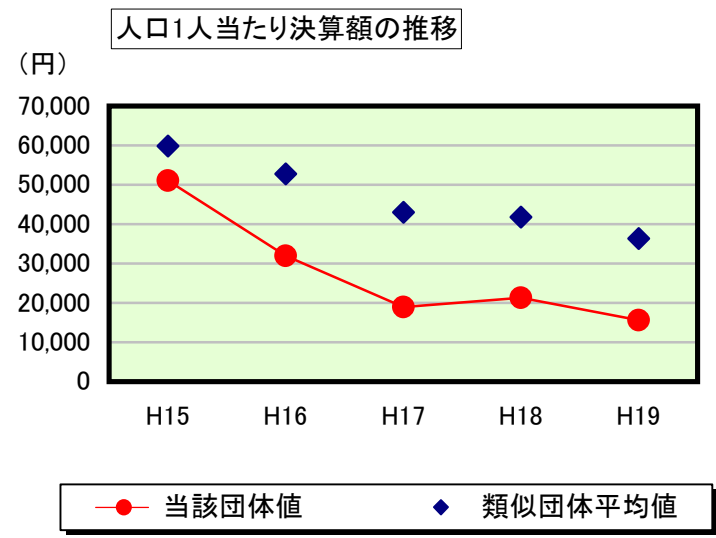
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



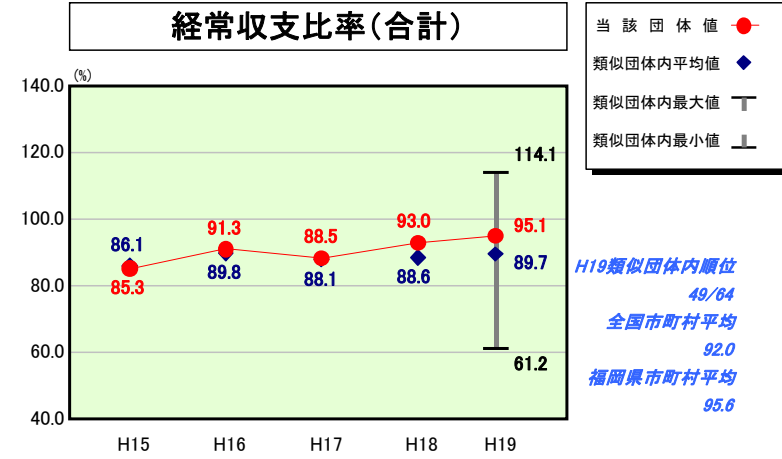
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,598,123	51,047	50.7	59,853	▲ 9.6	60.3
うち単独分	721,543	23,047	13.5	38,883	▲ 15.2	28.7
H16	1,012,471	31,946	▲ 37.4	52,737	▲ 11.9	▲ 25.5
うち単独分	699,410	22,068	▲ 4.2	35,895	▲ 7.7	3.5
H17	606,777	18,951	▲ 40.7	42,971	▲ 18.5	▲ 22.2
うち単独分	378,081	11,808	▲ 46.5	27,006	▲ 24.8	▲ 21.7
H18	684,360	21,292	12.4	41,759	▲ 2.8	15.2
うち単独分	392,713	12,218	3.5	25,833	▲ 4.3	7.8
H19	502,011	15,589	▲ 26.8	36,358	▲ 12.9	▲ 13.9
うち単独分	449,160	13,948	14.2	21,039	▲ 18.6	32.8
過去5年間平均	880,748	27,765	▲ 8.4	46,736	▲ 11.1	2.7
うち単独分	528,181	16,618	▲ 3.9	29,731	▲ 14.1	10.2

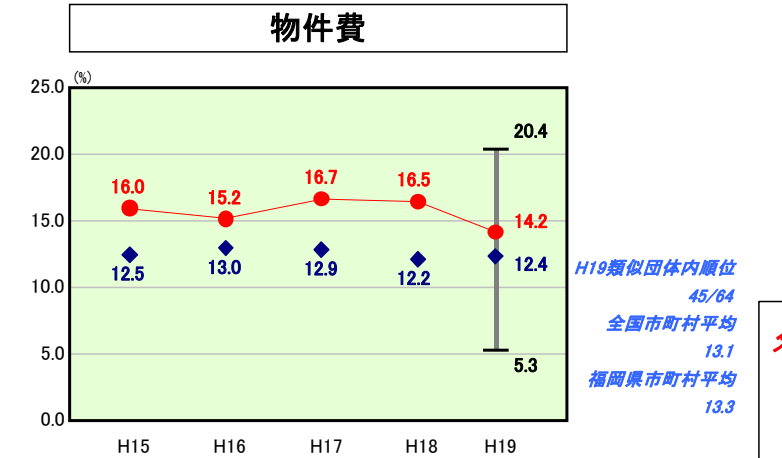
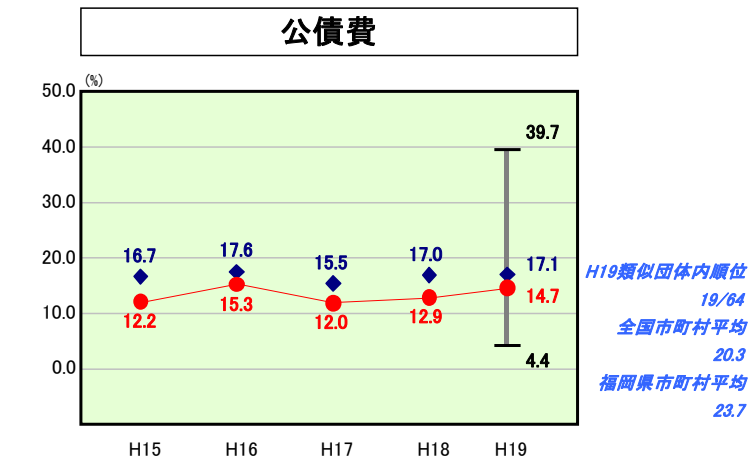
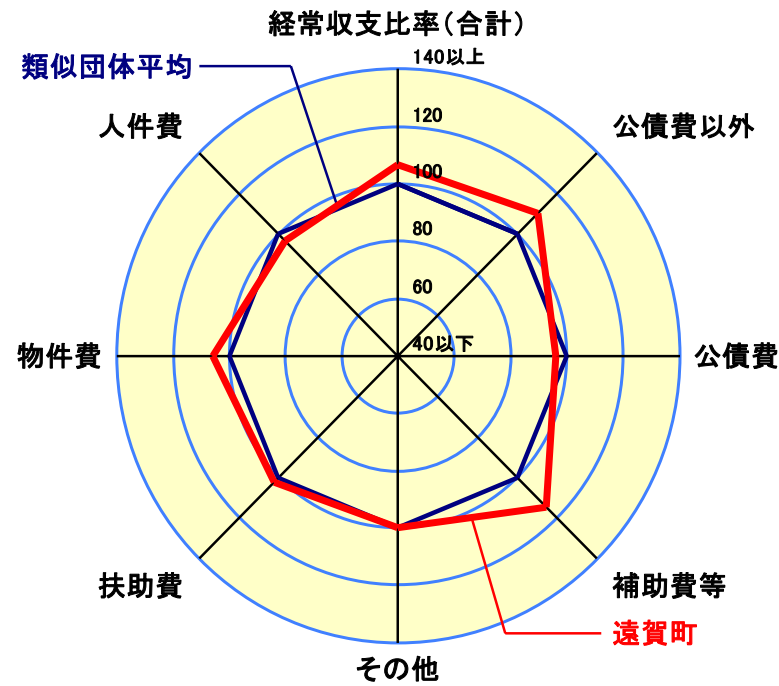
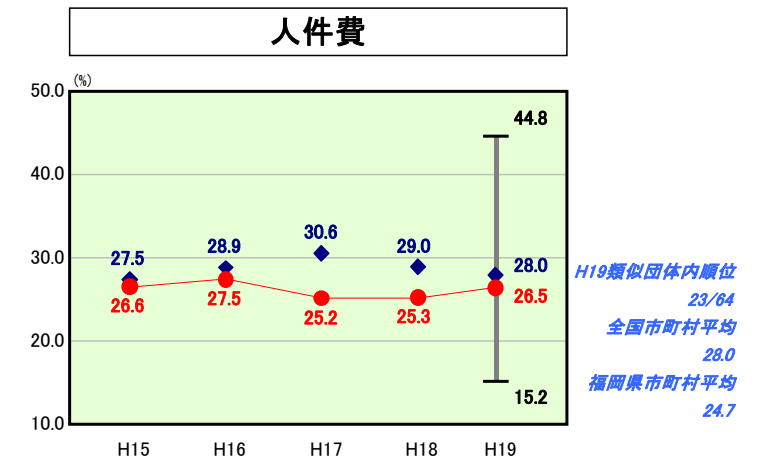
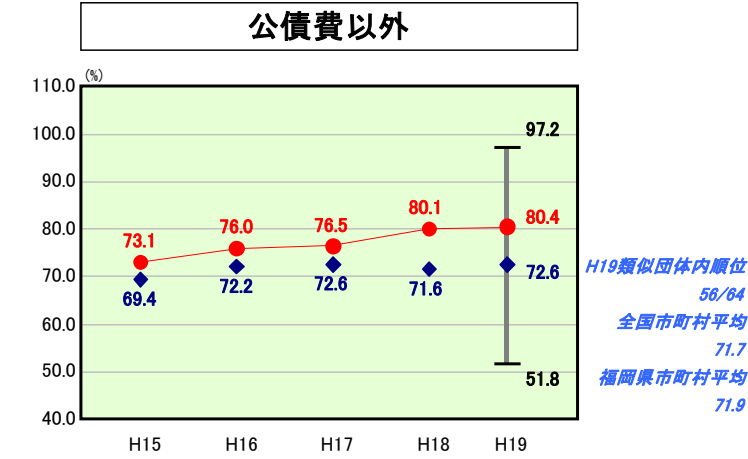
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

経常収支比率の分析



人口	19,517人(H20.3.31現在)
面積	22.14 km ²
歳入総額	5,834,665千円
歳出総額	5,706,794千円
実質収支	127,871千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 類似団体平均と比較して5.4ポイント高い。JR遠賀川駅南地区道路新設事業等のインフラ整備を進め、町税の増収、ならびに徴収強化等による歳入確保と、以降の取り組みで経常経費の削減に努めていく。

【人件費】
 類似団体平均と比較して低い。別紙『財政比較分析表』中、人口1000人当たりの職員数が類似団体64団体中2位の低い水準にあり、少数の職員で努力してきた結果による。平成19年度、1.2ポイント上昇したが、これは特別職を含む職員の退職が増加(対前年7名増)し、人件費が一時的に上昇したことによる。

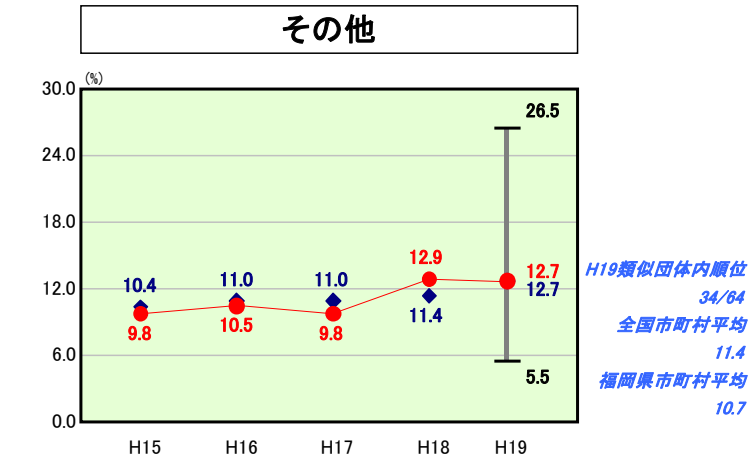
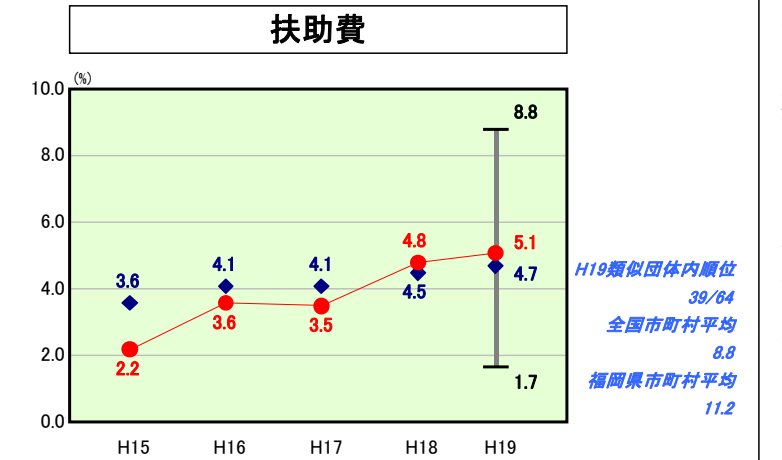
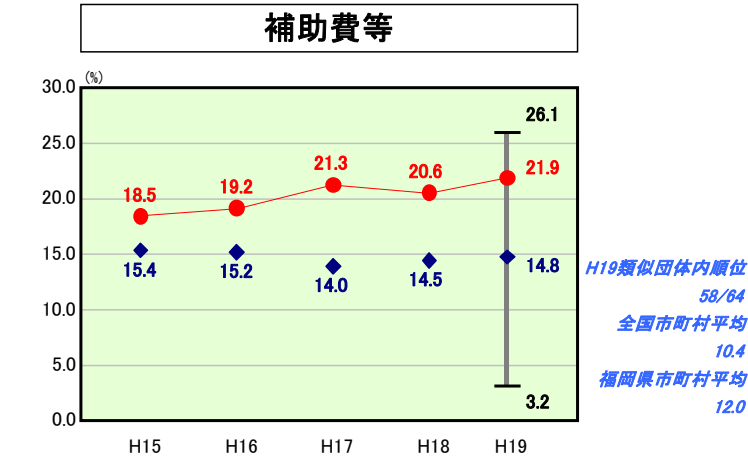
【物件費】
 旅費、委託料において類似団体平均より高い。旅費は、20年度に議員費用弁償の見直し、21年度に委員費用弁償、普通旅費の見直しを行う。委託料では指定管理を行っている民生費(老人福祉施設)、教育費(図書館)で類似より高い水準にあるが、物件費全体として削減を進めており、今後も引き続き努力していく。

【扶助費】
 財政状況厳しい折ではあるが、本町では少子化対策の一環として、平成19年1月1日より乳幼児医療等で独自の上乗せ措置を行っており、好評である。これも類似団体平均より若干高い要因の一つと思われる。

【補助費等】、【公債費以外】
 消防事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、介護保険事業といった事務について、一部事務組合で行っているため、類似平均より高いと思われる。行革を進めるため、平成20年度中に一部事務組合の行革計画策定に構成団体として積極的に加わり、事業の見直し、経費削減等に向けて一体となって取り組んでいく。

【その他】
 公共下水道事業においては、使用料収入の見込める人口集中地区の重点整備、国民健康保険事業においては、平成20年度に保険税率の見直し等を行い、特別会計の自立に努める。

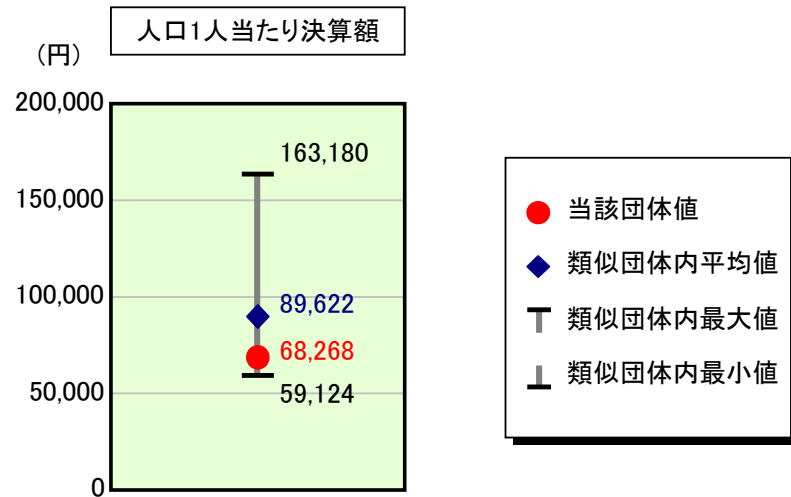
【公債費】
 投資的経費の削減と合わせて新発債の発行も必要最小限とし、類似平均より低い水準の維持に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

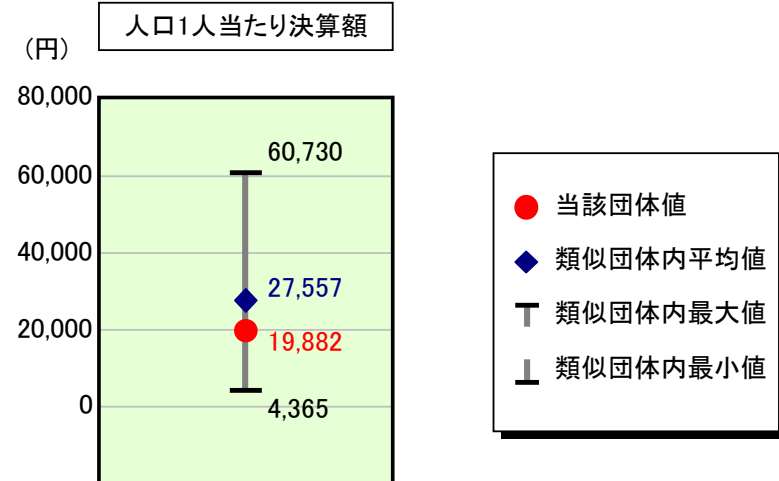
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,110,184	56,883	75,850	▲ 25.0
賃金(物件費)	52,942	2,713	4,730	▲ 42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	226,877	11,625	11,781	▲ 1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,121	2,619	3,621	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,258	935	1,291	▲ 27.6
▲退職金	▲ 126,990	▲ 6,507	▲ 8,060	▲ 19.3
合計	1,332,392	68,268	89,622	▲ 23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	8.34	▲ 2.81
ラスパイレス指数	101.3	95.3	6.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

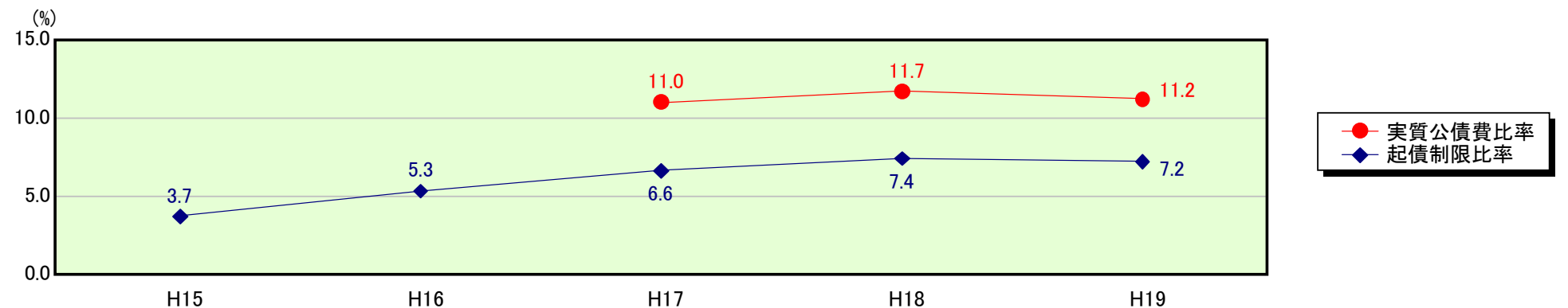


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	532,569	27,287	40,173	▲ 32.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,334	7,190	12,040	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,637	7,103	6,608	7.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	509	26	1,241	▲ 97.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 424,004	▲ 21,725	▲ 32,533	▲ 33.2
合計	388,045	19,882	27,557	▲ 27.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

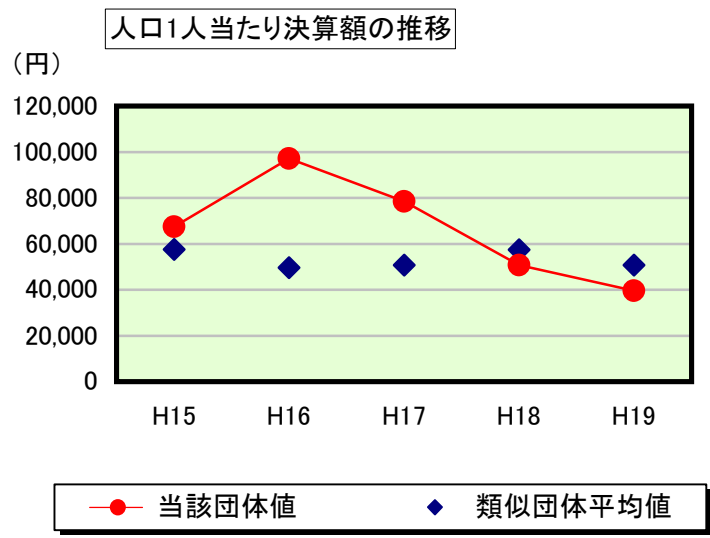
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

普通建設事業費の分析



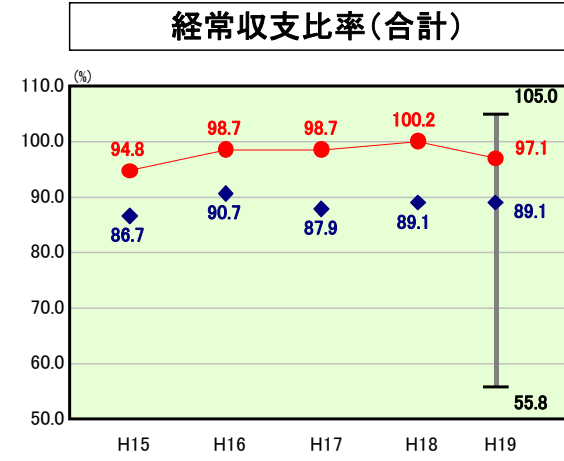
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,326,705	67,400	16.5	57,561	▲ 10.7	27.2
うち単独分	740,605	37,625	▲ 19.2	38,752	▲ 10.5	▲ 8.7
H16	1,897,929	97,096	44.1	49,563	▲ 13.9	58.0
うち単独分	1,575,990	80,626	114.3	32,061	▲ 17.3	131.6
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
H19	773,514	39,633	▲ 22.0	50,788	▲ 11.5	▲ 10.5
うち単独分	633,903	32,480	▲ 17.5	26,521	▲ 24.2	6.7
過去5年間平均	1,307,033	66,690	▲ 3.2	53,204	▲ 4.1	0.9
うち単独分	975,108	49,771	3.5	32,926	▲ 8.6	12.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

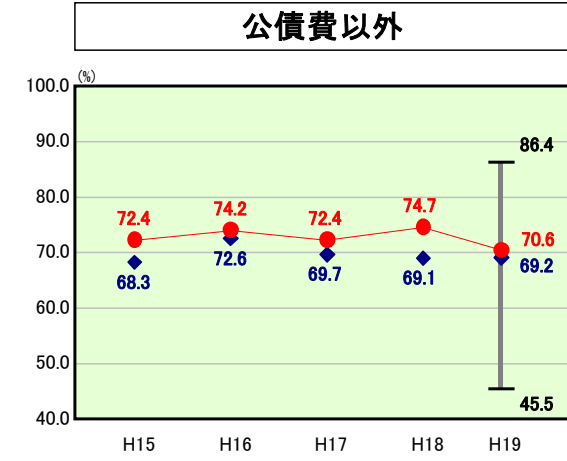
経常収支比率の分析



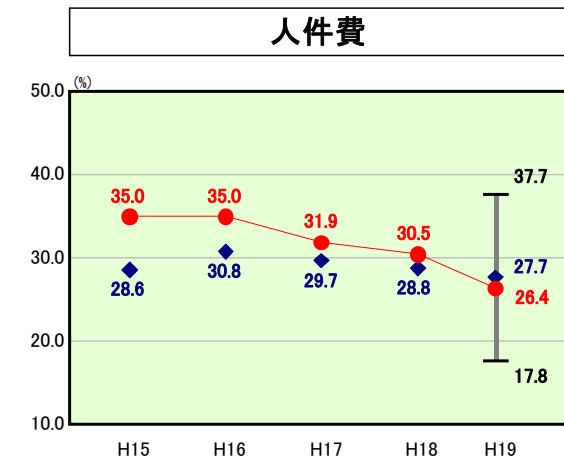
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	9,170人(H20.3.31現在)
面積	14.18 km ²
歳入総額	4,211,800千円
歳出総額	4,083,594千円
実質収支	106,081千円

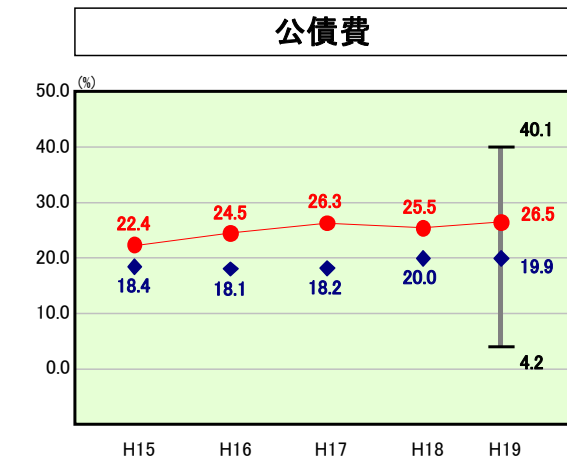
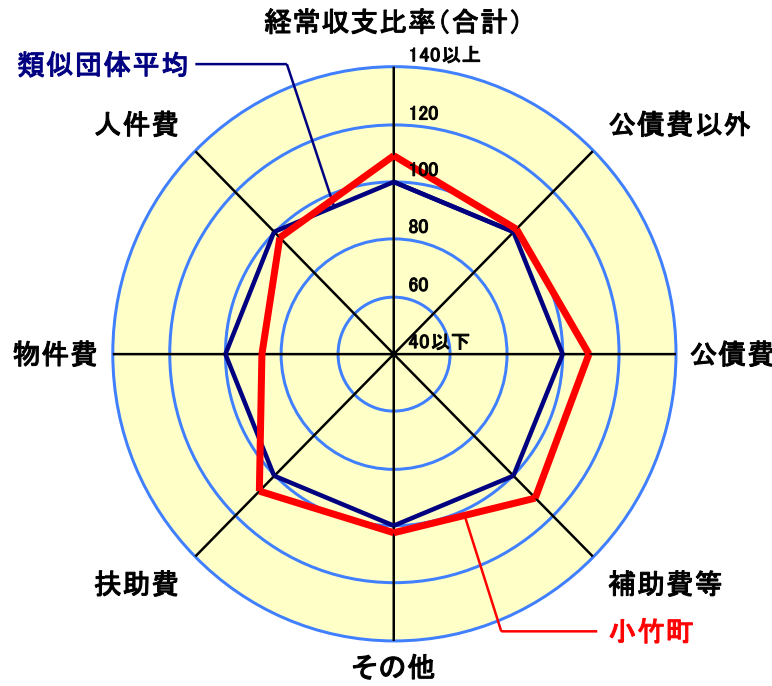
H19類似団体内順位 60/79
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



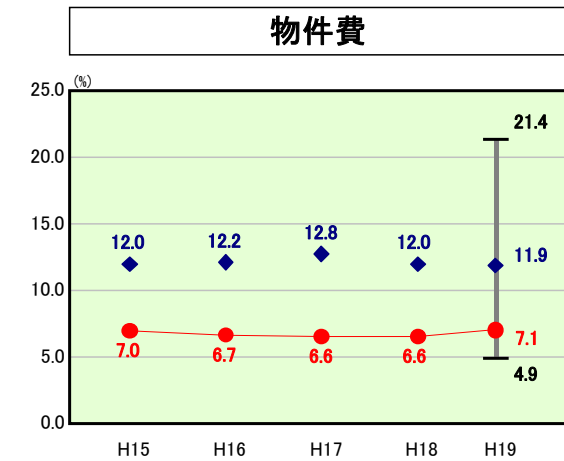
H19類似団体内順位 36/79
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



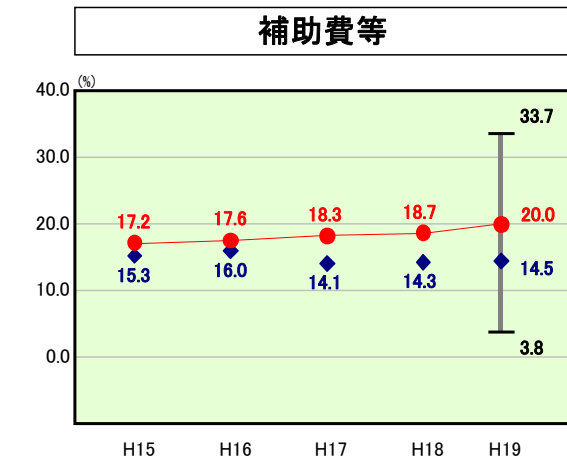
H19類似団体内順位 31/79
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



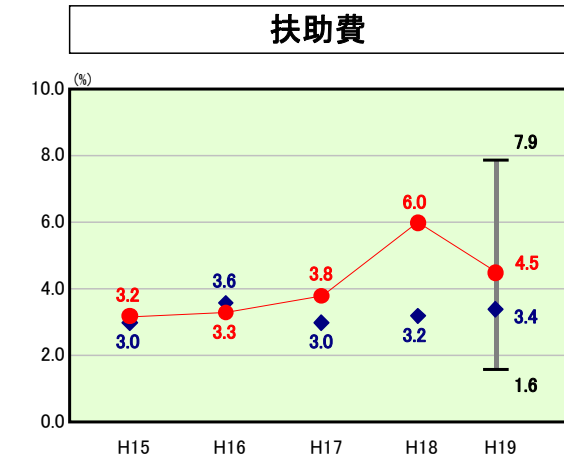
H19類似団体内順位 64/79
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



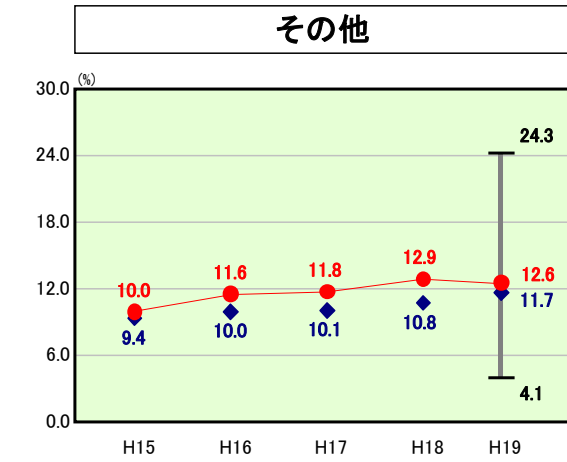
H19類似団体内順位 4/79
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 69/79
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 62/79
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 54/79
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

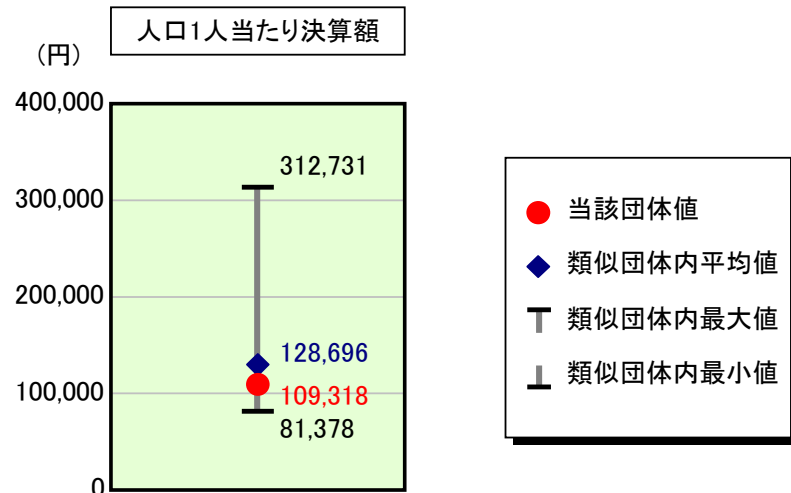
分析欄

- 人件費
平成19年度における職員数削減(5人減 49,092千円減)、議員定数の減(2人減 5,796千円減)等により、類似団体等平均を下回っている。今後も、職員数については、各課が担当する業務範囲の見直しを図り、施策の内容及び手法を改めて見直ししながら、適正化に取り組む。
また、的確な行政サービスを確保するため、組織、機構の簡素化、合理化及び民間委託等の推進により職員数の削減を実現する。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体等平均を下回っているのは、第4次行政改革大綱に基づき大幅な節減努力による。具体的には、旅費規定の見直し(日当の廃止)。また、委託業務については見直し、検討を加え、可能なものは職員で対応している。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者自立支援費の額が多額であることによる。その要因は、重度障害者及び生活保護受給者の重度障害者が多いために、経費が多額となったことなどが挙げられる。今後も、同額の経費の負担が予測され懸念される。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは衛生施設組合の一部事務組合の負担金(し尿及び塵芥)に係る経費が多額であることによる。要因は、施設改修(主に平成15年度から平成17年度)に伴う公債費の償還に対する負担が増大したことによる。今後も更なる負担増(元金償還開始)が懸念されることも踏まえ、経常経費の節減等に努めていく。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は、63,879円で、類似団体平均より22,737円低い。経常収支比率の悪化により、財政縮減の予算方針の徹底を行い、投資的事業の縮減を図っている。また、単独事業費を平成21年度から250,000千円(平成19年度決算 404,160千円)にすることを目標に取り組んでいる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

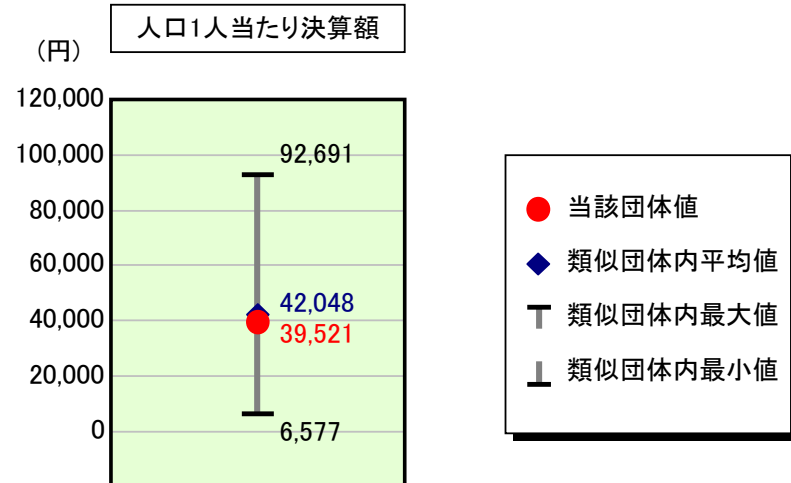
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	940,099	102,519	108,310	▲ 5.3
賃金(物件費)	9,436	1,029	7,093	▲ 85.5
一部事務組合負担金(補助費等)	170,500	18,593	15,722	18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,121	2,958	1,203	145.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,007	3,490	4,713	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,865	640	2,346	▲ 72.7
▲退職金	▲ 182,584	▲ 19,911	▲ 10,690	86.3
合計	1,002,444	109,318	128,696	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.47	12.36	▲ 1.89
ラスパイレス指数	91.0	92.4	▲ 1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

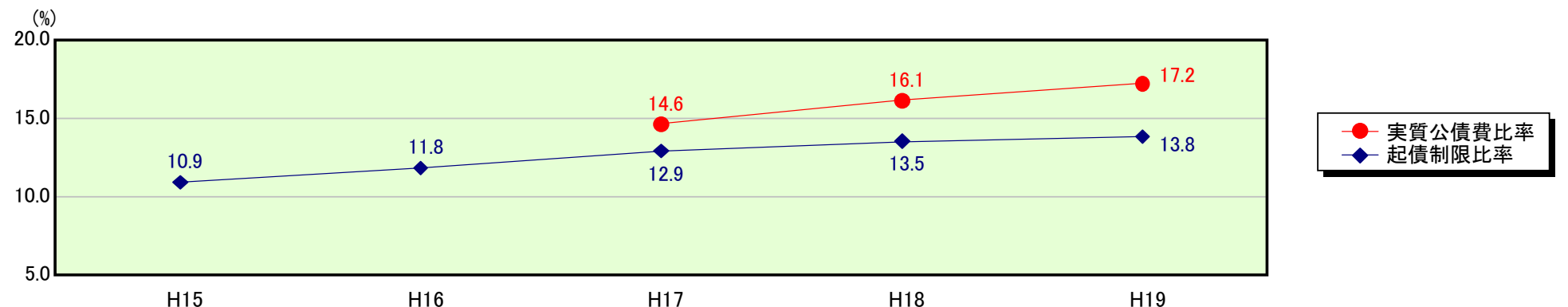


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	666,628	72,697	68,793	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,691	6,291	15,674	▲ 59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,447	7,355	8,188	▲ 10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,645	834	2,841	▲ 70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,001	▲ 47,656	▲ 53,492	▲ 10.9
合計	362,410	39,521	42,048	▲ 6.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

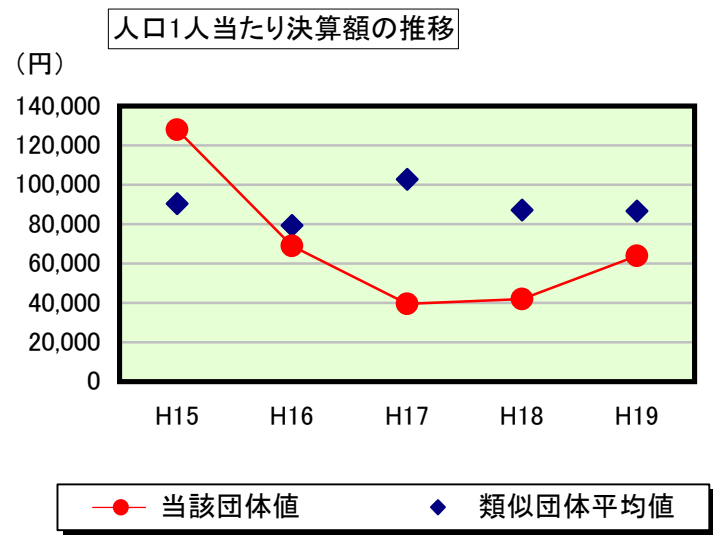
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

普通建設事業費の分析



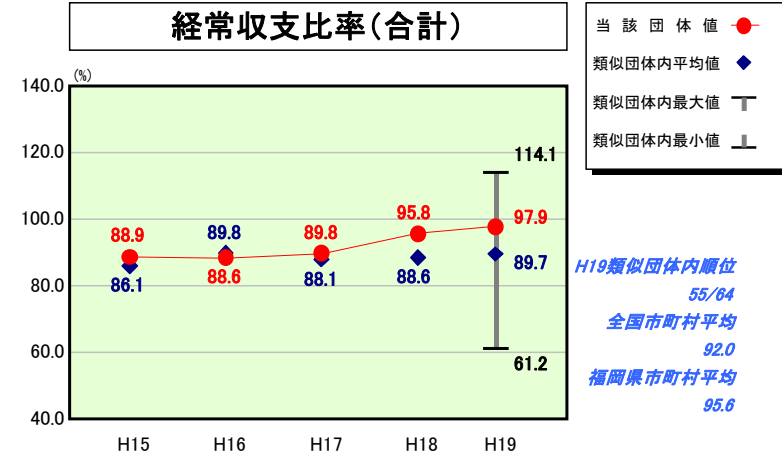
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,248,383	127,987	66.7	90,483	▲ 13.2	79.9
うち単独分	1,040,140	106,637	80.1	53,087	▲ 14.5	94.6
H16	661,313	68,923	▲ 46.1	79,422	▲ 12.2	▲ 33.9
うち単独分	536,433	55,908	▲ 47.6	49,130	▲ 7.5	▲ 40.1
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
過去5年間平均	652,149	68,428	7.3	89,279	▲ 2.4	9.7
うち単独分	498,234	52,158	11.7	51,980	▲ 3.3	15.0

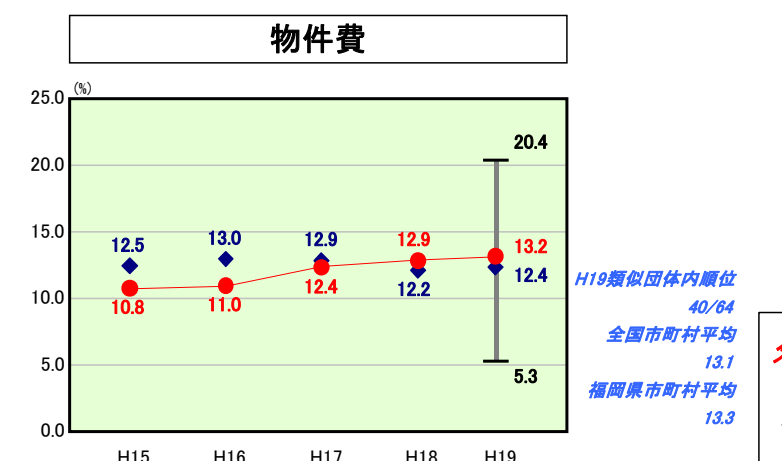
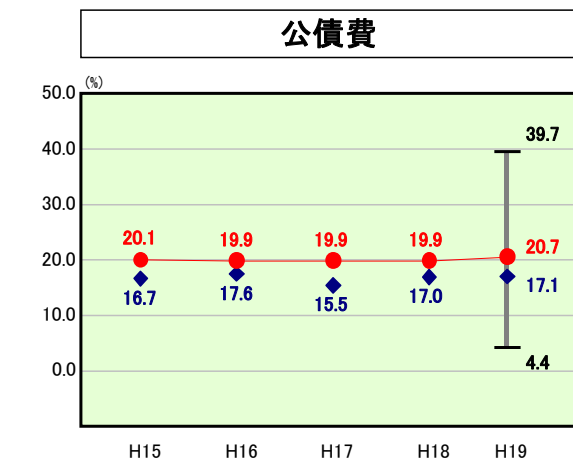
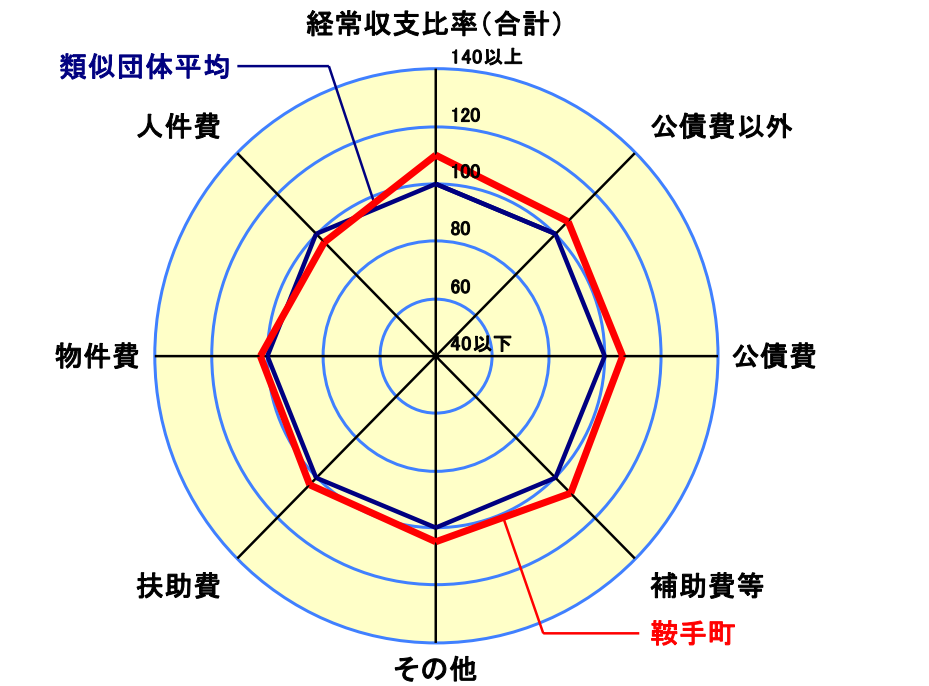
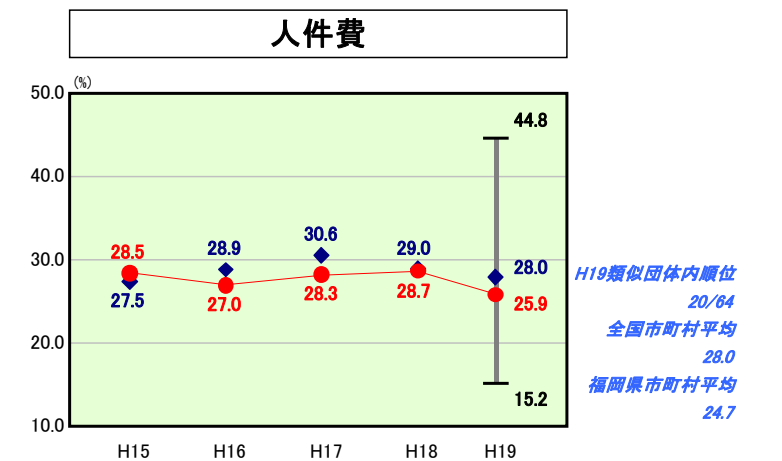
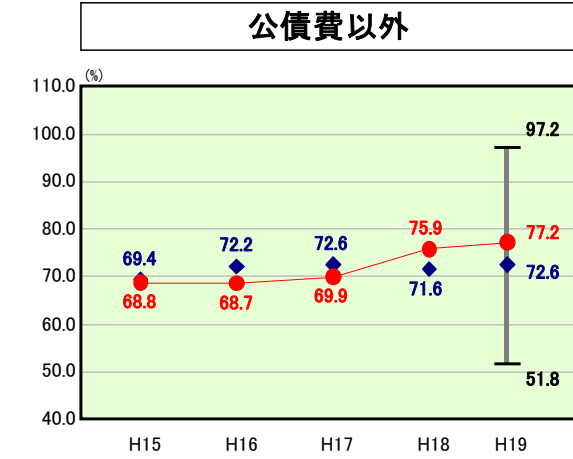
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

経常収支比率の分析



人口	18,146人(H20.3.31現在)
面積	35.58 km ²
歳入総額	6,287,870千円
歳出総額	6,203,232千円
実質収支	84,638千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費については、類似団体平均28.0%を下回っているものの福岡県市町村平均24.7%を上回っている状況にある。集中改革プランにより普通会計5年間で職員数を18人削減する一方で、給与の適正化に努める。具体的には、平成20年度から地域手当の廃止(平成21年度までの経過措置あり)を行う。また、職員数の削減に伴い効率的な組織の構築を図り、更なる人件費の抑制に努める。

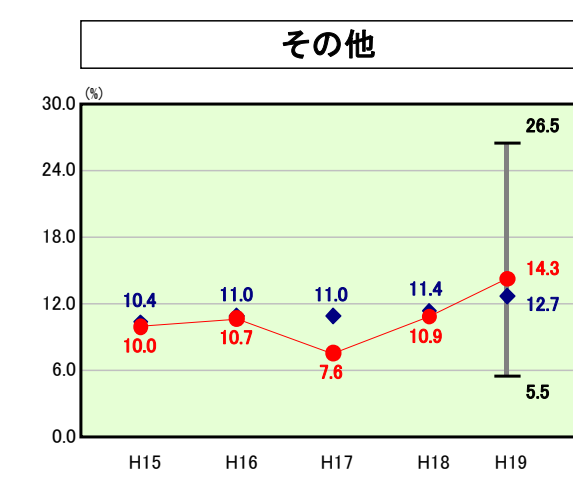
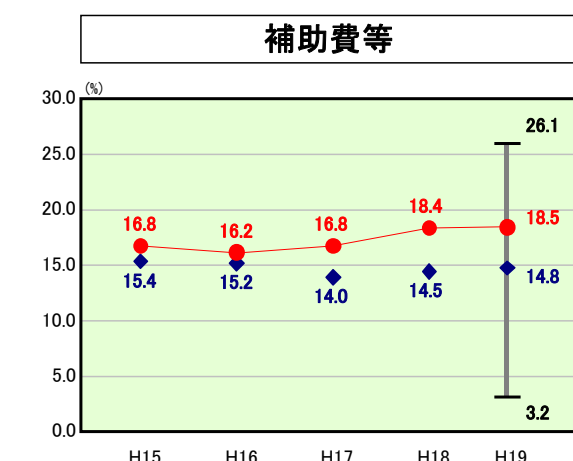
【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は平成17年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成18、19年度は上回った。平成19年度の物件費総額は平成17年度と比較して約1千5百万円の増額となっており、また、経常一般財源等についても1億6千万円減少していることから、指定管理者制度の導入や民間委託の推進等、事務処理コストの削減に努める。また、町税や使用料等の経常一般財源について、目標となる指標を設定し、収納率の向上に努める。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は、上昇傾向にあり、平成19年度は前年度より0.3%の上昇し、平成17年度より類似団体平均を上回っている。平成16年度より三位一体の改革により保育所、老人保護措置費の国庫補助負担金が一般財源化されことや障害者自立支援法の施行により経常収支比率が上昇したこと、経常一般財源等が減少したことが要因。必要性の低い経費を削減するとともに、経常一般財源である町税や使用料等について、目標となる指標を設定し、収納率の向上に努める。

【公債費】
 平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより類似団体平均を上回っている。地方債現在高のピークは平成15年度末、償還金のピークは平成19年度で、以後減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより公債費の低減を図る。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への補助金に係る比率が11.6%あり、この補助金が多額となっているため。今後は、広域消防(一部事務組合)において、定員削減に取り組むことになっている。また、その他の組合においても、随時、行財政改革に取り組むよう協議を行っていく。

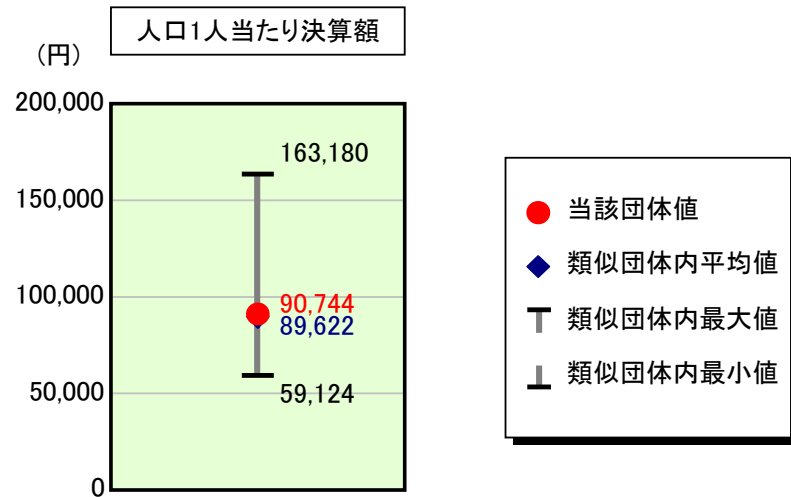
【普通建設事業】
 平成18年度は、土地開発公社が保有する公社用地を2,265,089千円で購入したことにより普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は前年度比228.6%となっているが、平成19年度は、単独事業の抑制に取り組んだ結果、類似団体平均を大きく下回った。今後も第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め財政の健全化を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

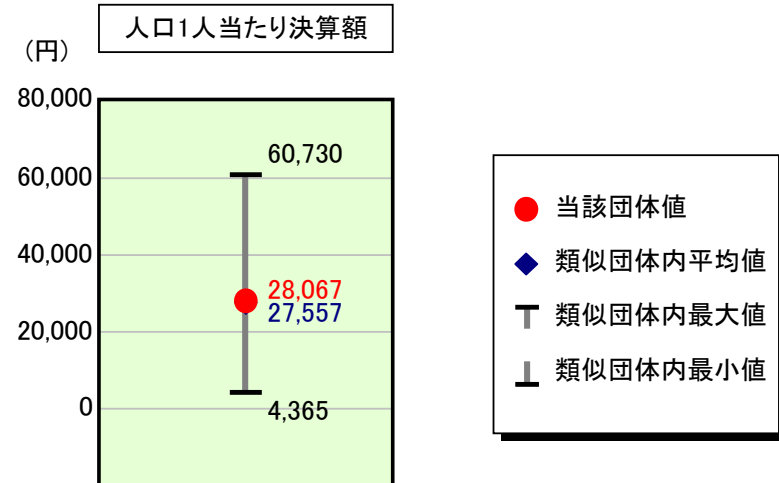
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,388,712	76,530	75,850	0.9
賃金(物件費)	93,460	5,150	4,730	8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	263,793	14,537	11,781	23.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,218	3,594	409	778.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,055	2,152	3,621	▲ 40.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,225	1,280	1,291	▲ 0.9
▲退職金	▲ 226,827	▲ 12,500	▲ 8,060	55.1
合計	1,646,636	90,744	89,622	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	8.34	▲ 0.40
ラスパイレス指数	90.6	95.3	▲ 4.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

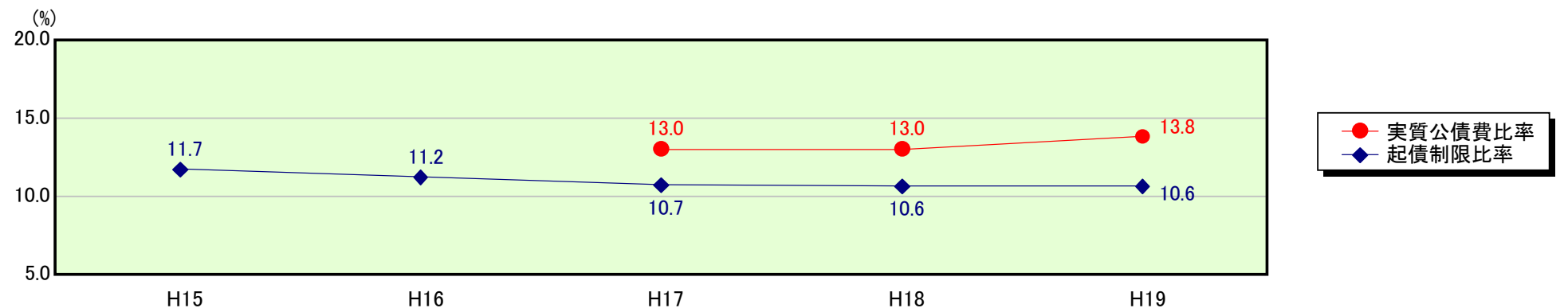


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	881,807	48,595	40,173	21.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,351	11,813	12,040	▲ 1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,094	4,083	6,608	▲ 38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,609	89	28	217.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 662,566	▲ 36,513	▲ 32,533	12.2
合計	509,295	28,067	27,557	1.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

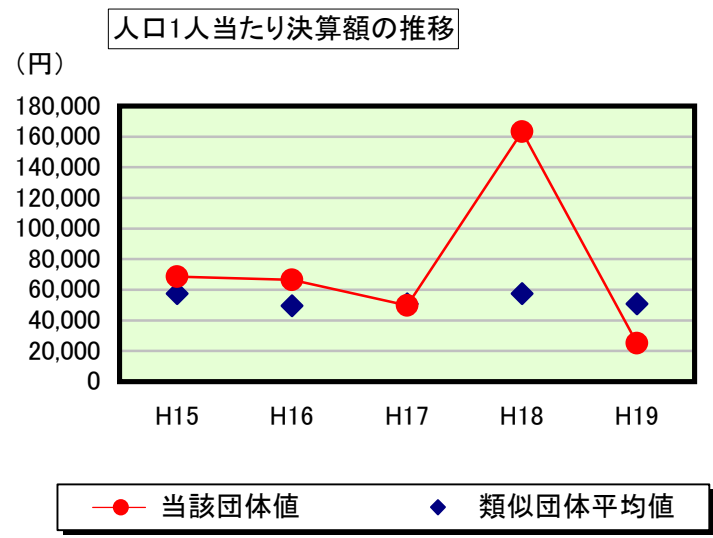
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

普通建設事業費の分析



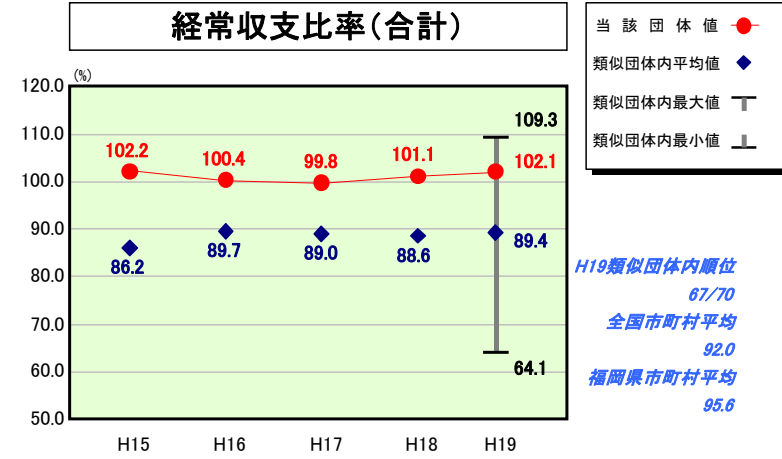
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,306,781	68,486	▲ 1.8	57,561	▲ 10.7	8.9
うち単独分	618,325	32,405	4.2	38,752	▲ 10.5	14.7
H16	1,253,494	66,386	▲ 3.1	49,563	▲ 13.9	10.8
うち単独分	573,478	30,372	▲ 6.3	32,061	▲ 17.3	11.0
H17	926,927	49,669	▲ 25.2	50,707	2.3	▲ 27.5
うち単独分	497,906	26,680	▲ 12.2	32,323	0.8	▲ 13.0
H18	3,009,389	163,226	228.6	57,400	13.2	215.4
うち単独分	2,569,397	139,361	422.3	34,972	8.2	414.1
H19	455,274	25,089	▲ 84.6	50,788	▲ 11.5	▲ 73.1
うち単独分	255,180	14,063	▲ 89.9	26,521	▲ 24.2	▲ 65.7
過去5年間平均	1,390,373	74,571	22.8	53,204	▲ 4.1	26.9
うち単独分	902,857	48,576	63.6	32,926	▲ 8.6	72.2

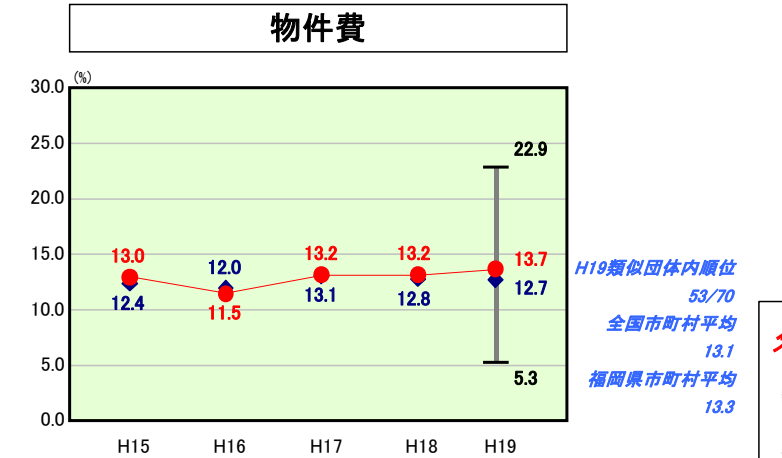
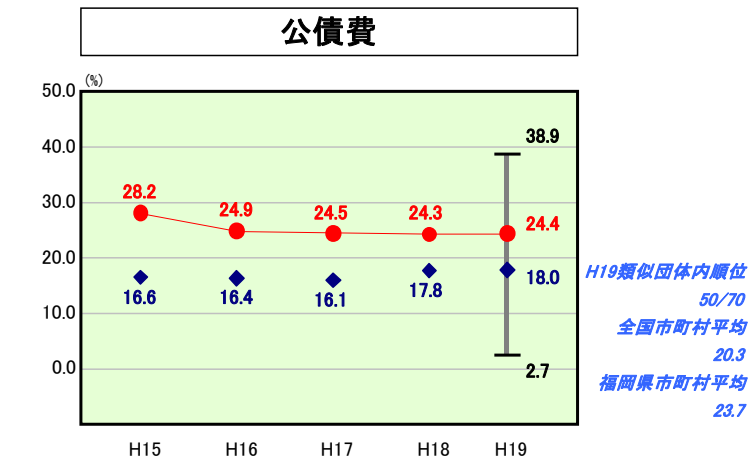
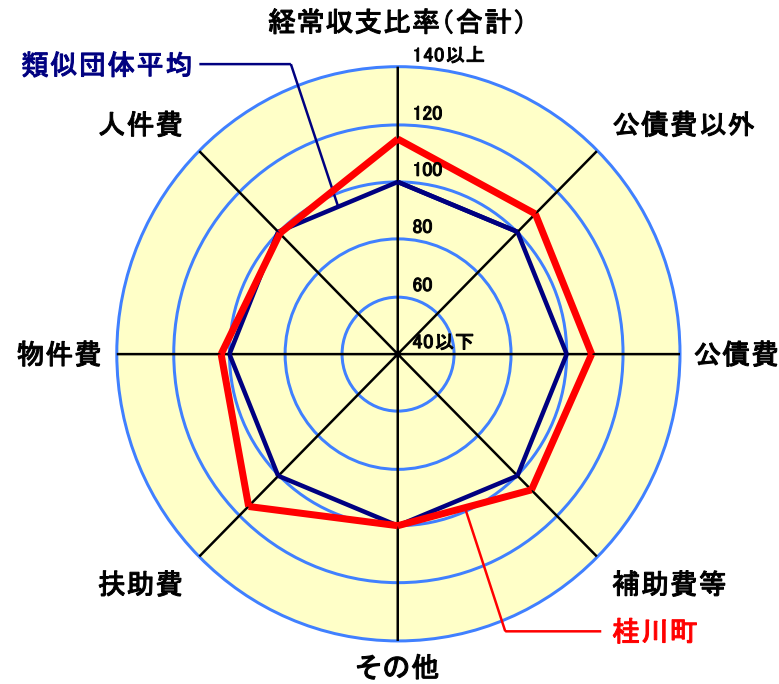
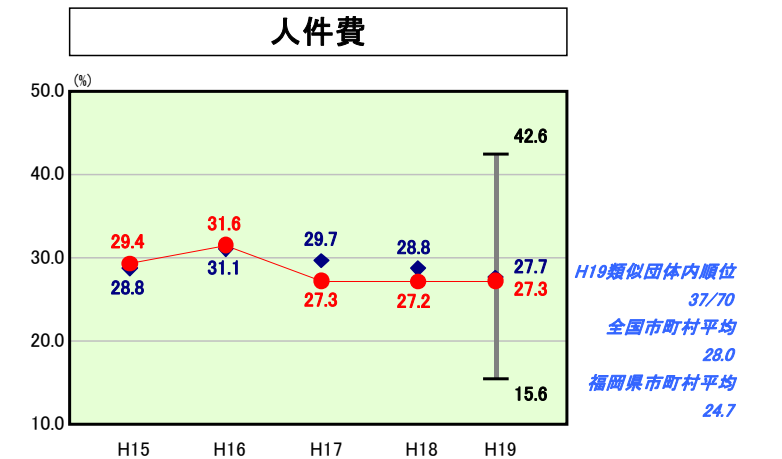
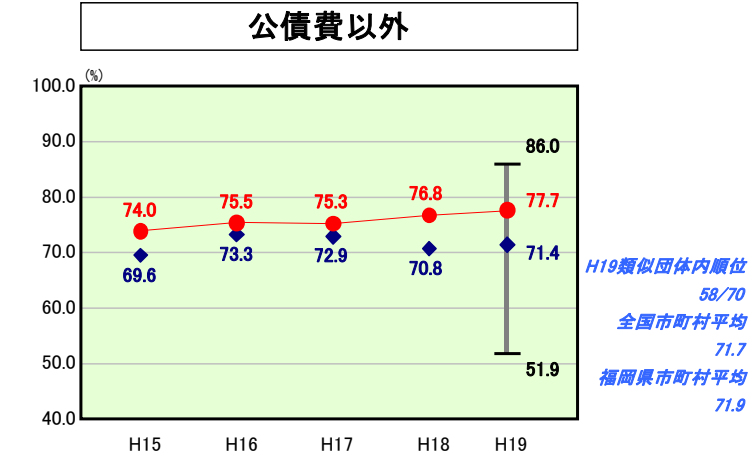
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

経常収支比率の分析



人口	14,477人(H20.3.31現在)
面積	20.07 km ²
歳入総額	6,077,828千円
歳出総額	5,895,926千円
実質収支	181,902千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
 類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに基づく総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)等が挙げられる。庁内電子化等により、職員数の低減をカバーしながら、より一層の適正化に努める。

《物件費》
 退職者不補充・新規採用抑制による職員数の減少に伴い、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに沿って、聖域のない事務・事業の改善や、組織機構の見直しを行い、10%削減を目指してコスト低減を図っていく。

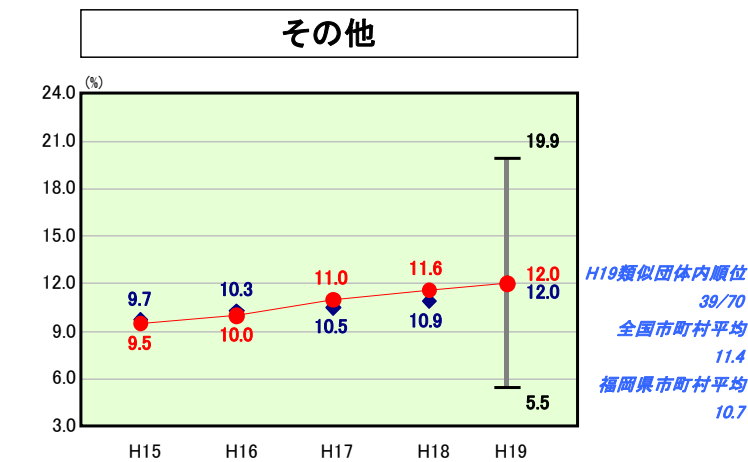
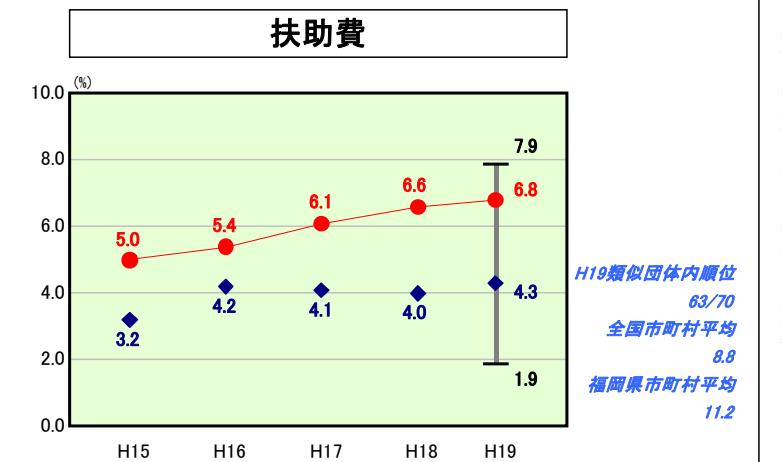
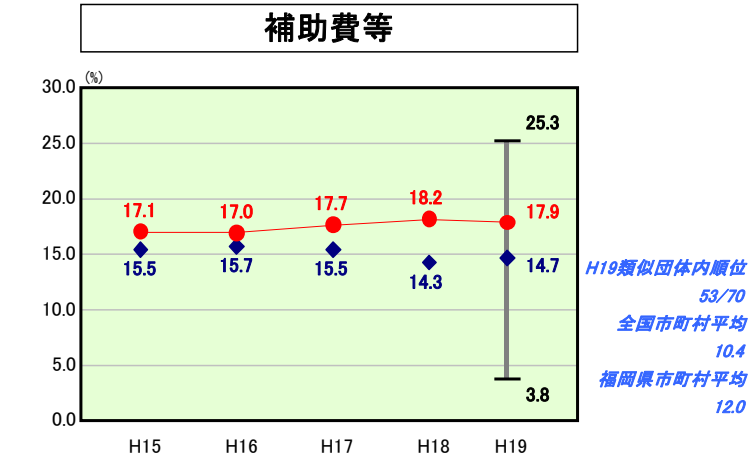
《扶助費》
 類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉費の額が膨らんでいること等が挙げられる。集中改革プランに沿って、敬老年金や生活保護世帯越え見舞金等を見直し削減したところであるが、さらに見直しをすすめるよう努める。

《補助費等》
 類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいことが挙げられるが、平成21年度以降は軽減される見込みである。また、各種団体への補助金等については、平成19年度までに原則10%削減を実施したところであるが、集中改革プランに沿って、補助金の見直しや廃止に努める。

《公債費》
 平成14年度で償還ピークは過ぎたものの、引き続き、類似団体平均を上回っている。平成19年度の地方債繰上償還に加え、近年は投資的業務に係る起債を単年度につき1億円程度に抑制していることにより、平成20年度以降は類似団体平均に近づく見込みである。

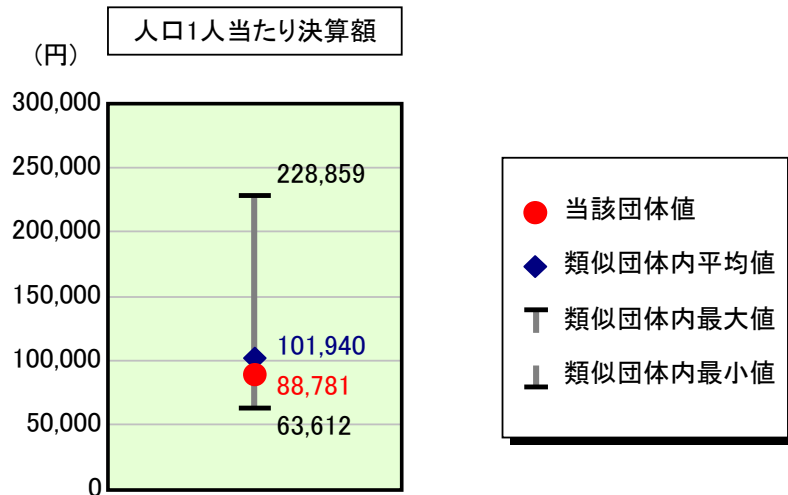
《その他》
 類似団体平均と同値となっているが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰入金が多額になっていること懸念される。特定健診の受診率向上等による医療費削減や、保険料の適正化を図ること等により、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

《普通建設事業費》
 公債費負担が大きいことにより、非常に厳しい財政運営が続いているため、普通建設事業を抑制していることから、類似団体平均を大きく下回っている。公債費負担については低減していく見込みであるが、収収については大幅な増加が見込めない状況であるため、引き続き普通建設事業を抑制せざるを得ない。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

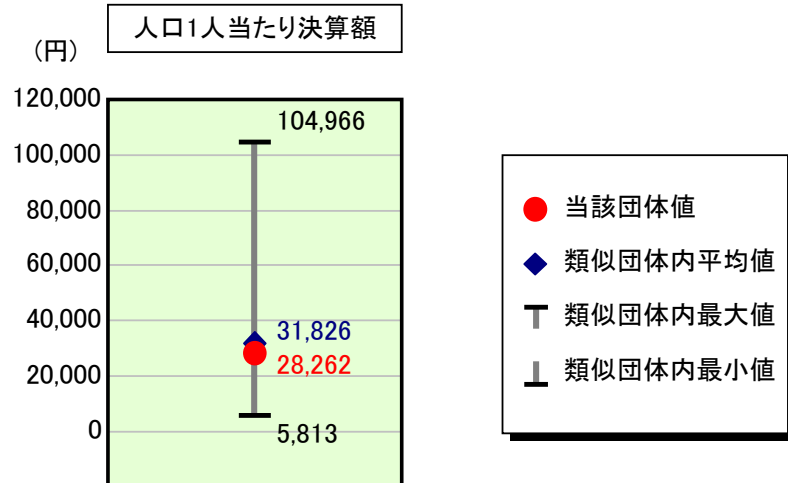
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,091,493	75,395	86,172	▲ 12.5
賃金(物件費)	100,749	6,959	6,131	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	172,043	11,884	12,192	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,428	1,480	3,617	▲ 59.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,361	1,614	1,998	▲ 19.2
▲退職金	▲ 123,794	▲ 8,551	▲ 8,740	▲ 2.2
合計	1,285,280	88,781	101,940	▲ 12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	9.99	▲ 2.12
ラスパイレス指数	97.4	93.3	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

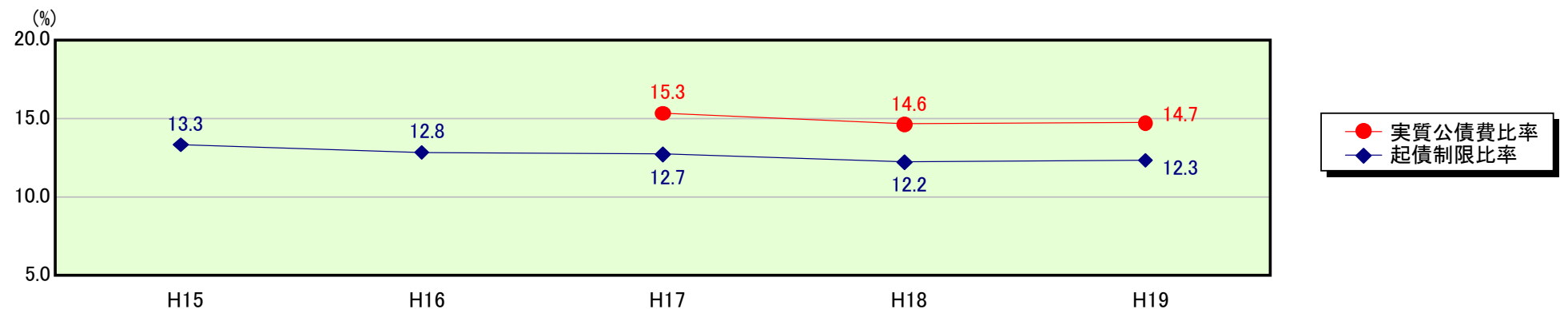


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	810,595	55,992	49,656	12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,294	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,602	9,643	6,533	47.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,220	1,051	1,661	▲ 36.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	878	61	22	177.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,147	▲ 38,485	▲ 38,344	0.4
合計	409,148	28,262	31,826	▲ 11.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

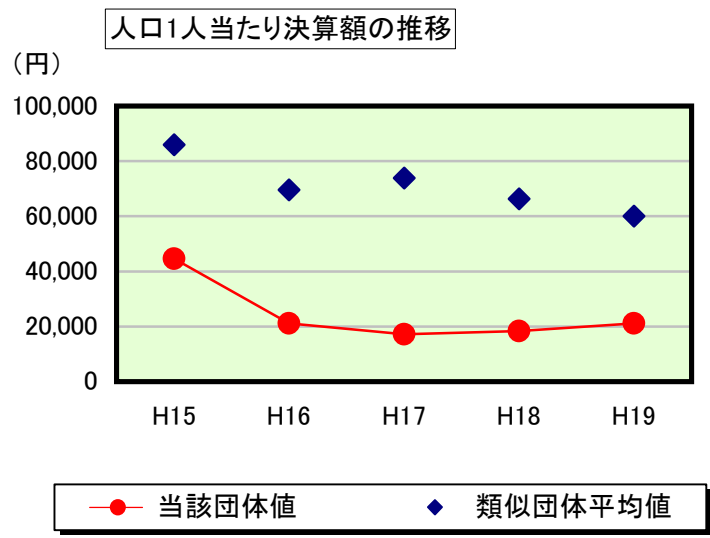
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

普通建設事業費の分析



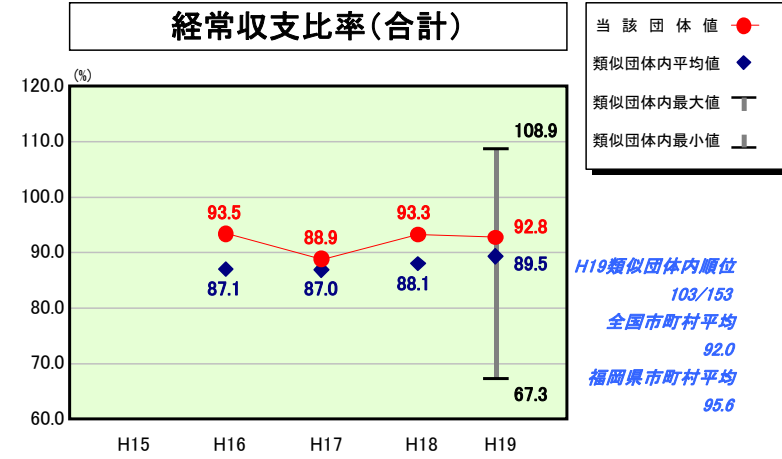
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	668,104	44,624	▲ 30.3	85,973	7.1	▲ 37.4
うち単独分	445,574	29,760	▲ 23.2	48,382	▲ 0.6	▲ 22.6
H16	316,671	21,144	▲ 52.6	69,542	▲ 19.1	▲ 33.5
うち単独分	276,813	18,483	▲ 37.9	39,366	▲ 18.6	▲ 19.3
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲ 9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲ 15.9	21.9
過去5年間平均	362,388	24,472	▲ 16.0	71,149	▲ 5.1	▲ 10.9
うち単独分	289,829	19,589	▲ 13.0	39,281	▲ 8.3	▲ 4.7

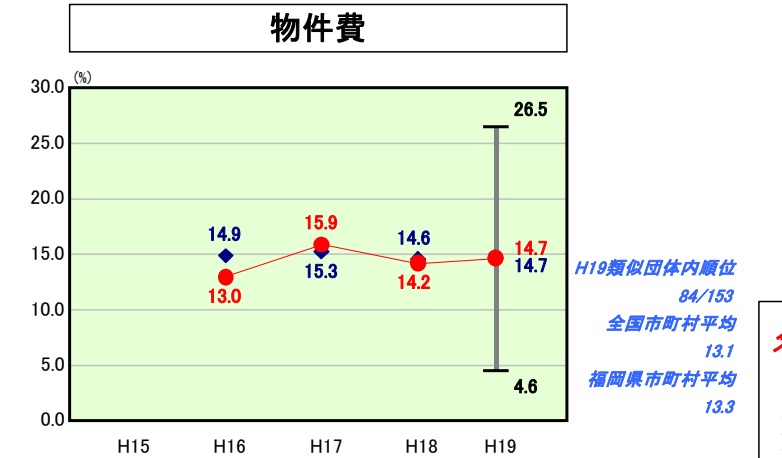
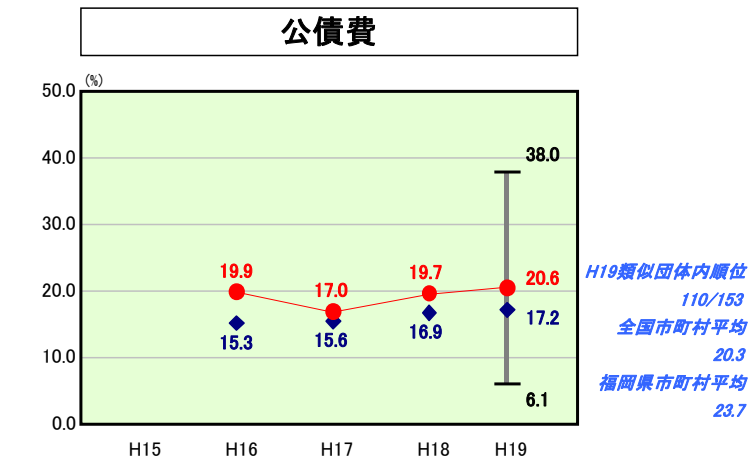
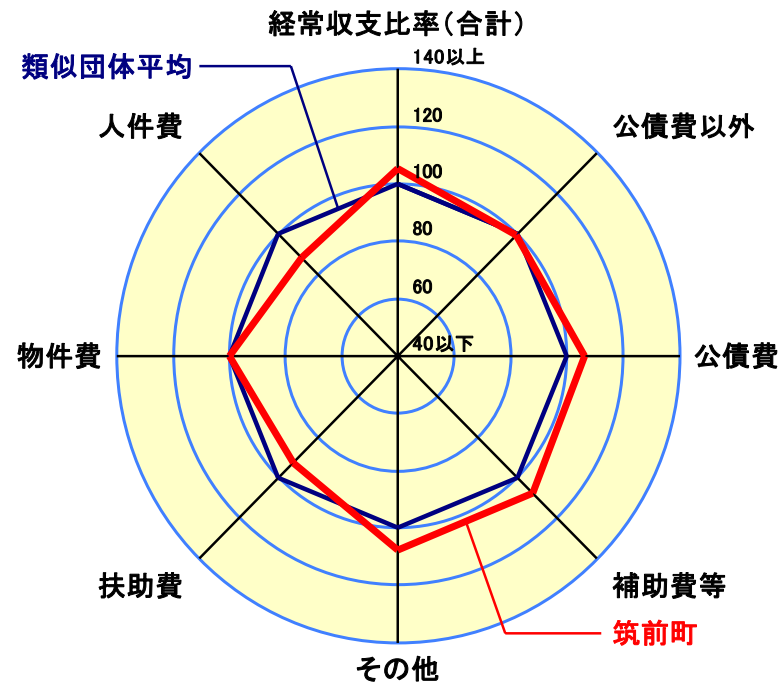
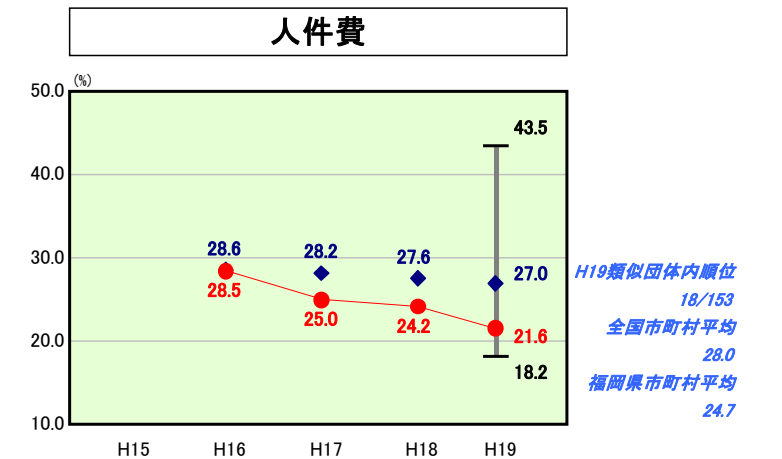
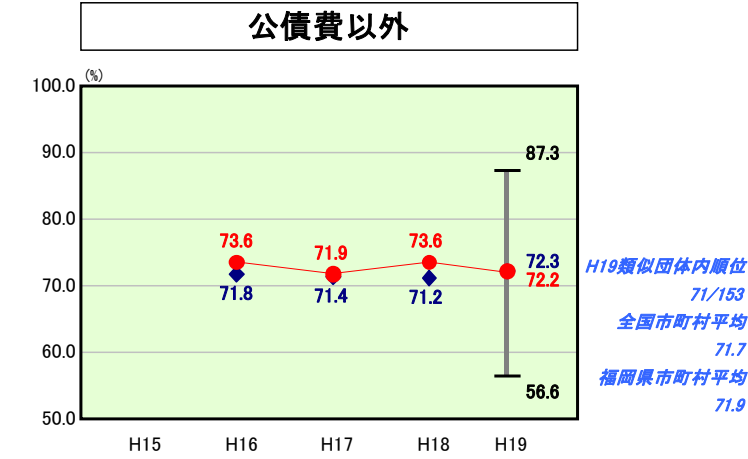
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

経常収支比率の分析



人口	29,269人(H20.3.31現在)
面積	67.18 km ²
歳入総額	14,017,403千円
歳出総額	13,737,141千円
実質収支	261,777千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当りの決算額については、7.6%上回っている。水道事業を行っているため公営企業(法適)に対する人件費相当分が高くなっている。合併による職員定数の削減を図るため、退職の不補充等による職員数の削減を行い人件費の削減(5年間で15%減)に努める。平成18年2月に策定した集中改革プランにおいて、総職員について、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成20年4月現在207人と5.9%の純減を達成している。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同じになっている。需用費における消耗品の一括管理や旅費規程の見直しにより旅費の削減を図った。今後、学校給食施設整備等を行ったことにより、施設の維持管理等費用の増が見込まれる。更なる事務事業の見直しを行い、集中改革プランに基づき、平成21年度までに10%削減を目標に、効率的な行政推進に努める。

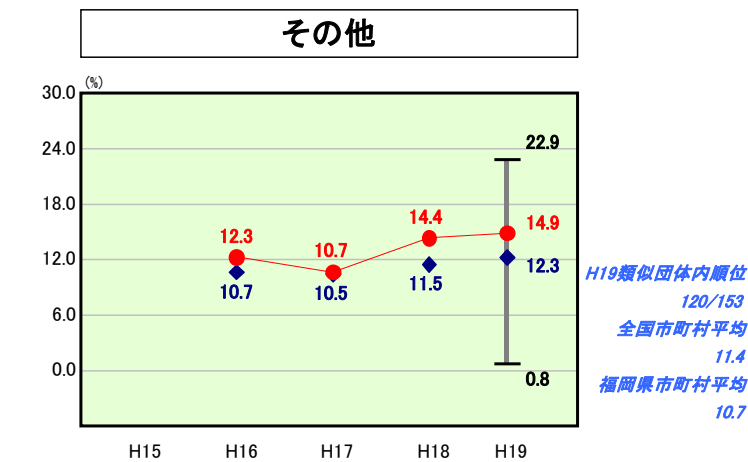
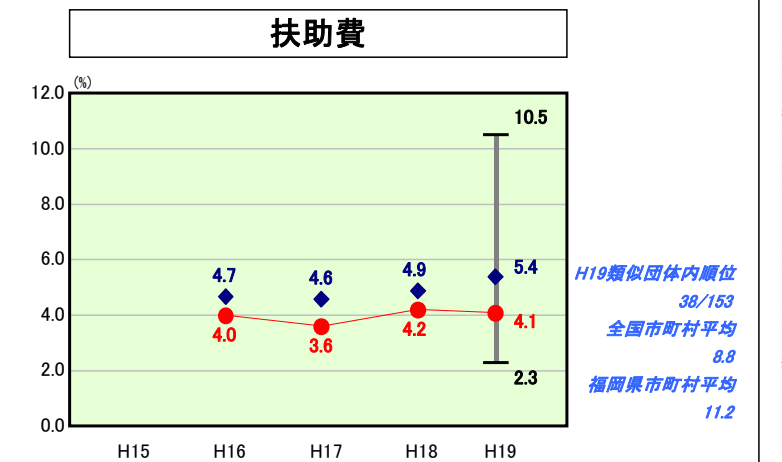
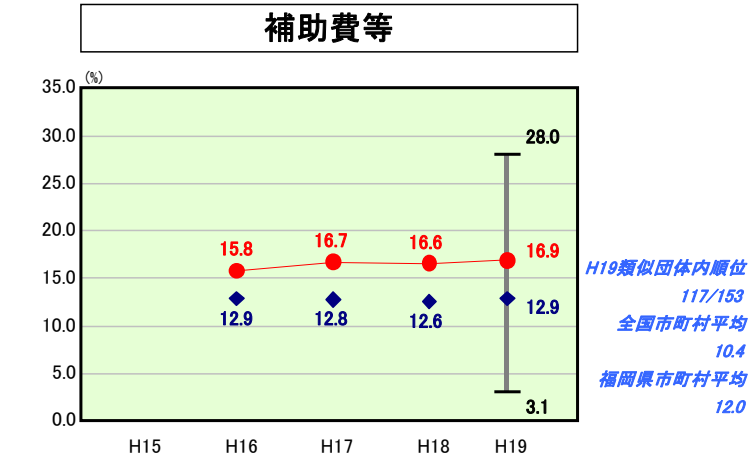
○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。法改正に伴う児童手当や障害者医療費、乳幼児医療費、自立支援給付費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。一部事務組合施設の老朽化等に伴う負担金の増や各種団体補助金等の増により高くなっている。各種団体の補助金については、見直しを行い削減に努める。

○公債費
 公営住宅建替事業、合併特例債事業等により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。人口一人当りの決算額についても下水道などの公営企業債繰入等により22.3%上回っている。今後、小中学校建替等合併特例債事業により増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

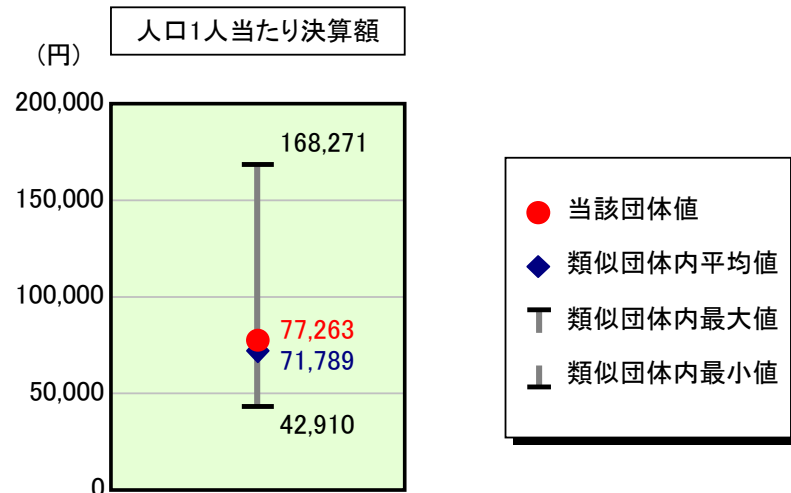
○その他
 その他に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。下水道事業等への繰出金が主な要因である。独立採算の原則に立った料金の値上げ等による健全化を努める。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口一人当り決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。公営住宅建替事業、合併による格差是正のため学校給食施設整備等が主な要因である。今後、老朽化に伴う小中学校建替が計画されており、普通建設事業費の増加が見込まれるが、本事業終了に伴い、平成22年度以降、普通建設事業費は減少する見込である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

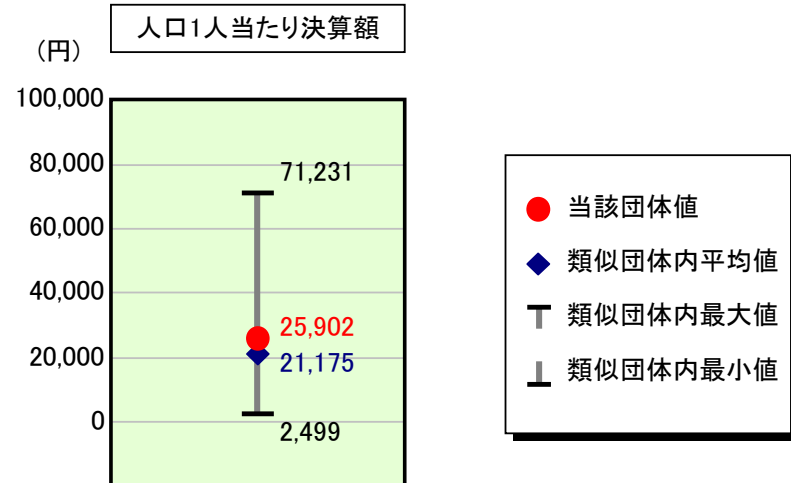
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,709,478	58,406	61,566	▲ 5.1
賃金(物件費)	102,318	3,496	4,205	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	417,043	14,249	7,620	87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,806	916	143	540.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,072	207	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,918	2,047	2,851	▲ 28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,903	3,379	1,227	175.4
▲退職金	▲ 159,130	▲ 5,437	▲ 5,824	▲ 6.6
合計	2,261,408	77,263	71,789	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	7.02	▲ 0.84
ラスパイレス指数	99.5	95.6	3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

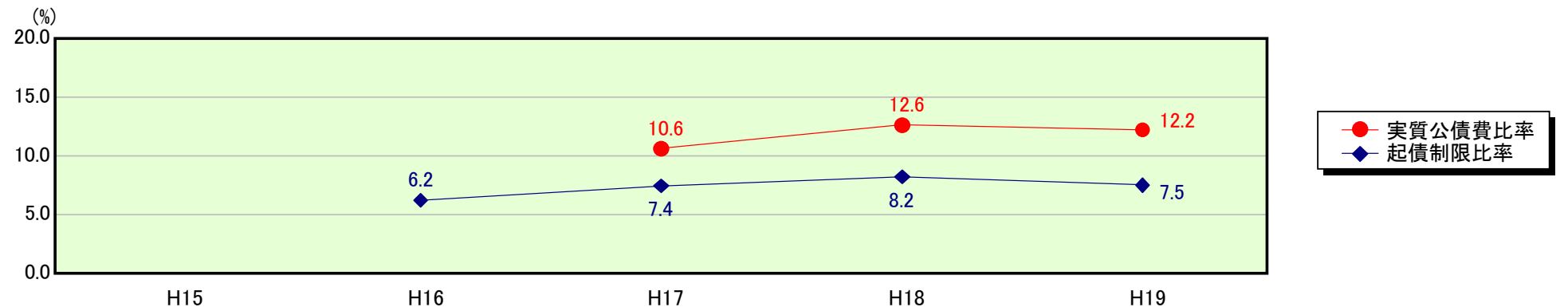


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,437,366	49,109	32,851	49.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	517,421	17,678	10,088	75.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,292	6,262	3,876	61.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,798	813	1,484	▲ 45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,403,747	▲ 47,960	▲ 27,148	76.7
合計	758,130	25,902	21,175	22.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

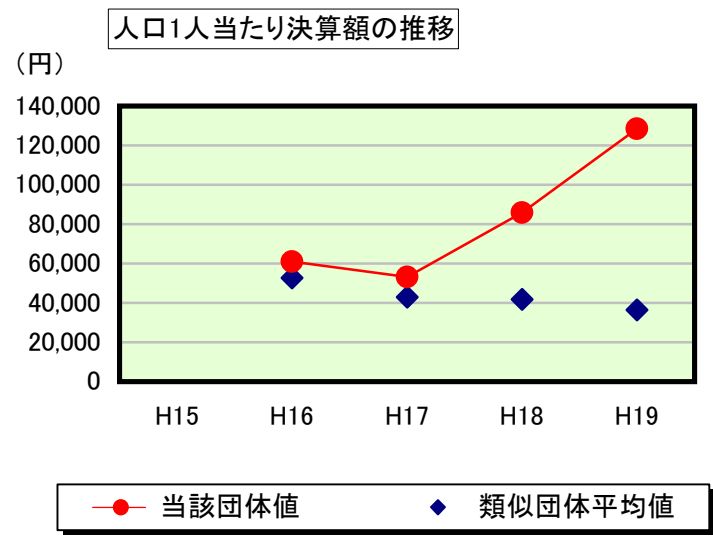
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

普通建設事業費の分析



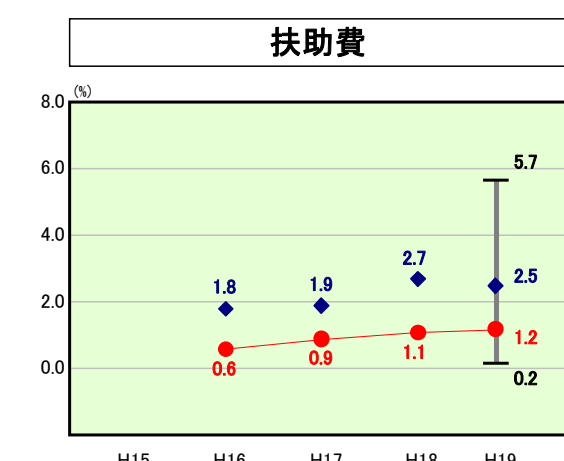
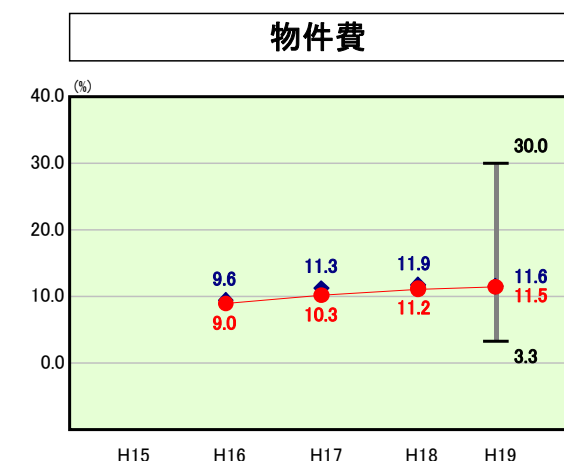
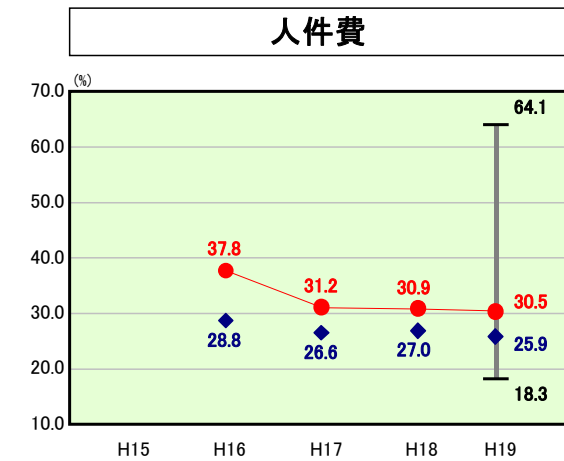
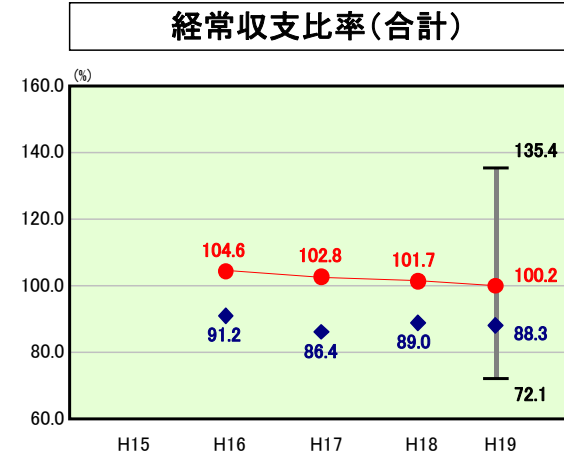
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,787,085	60,905	-	52,737	-	-
うち単独分	1,065,431	36,311	-	35,895	-	-
H17	1,560,555	53,180	▲ 12.7	42,971	▲ 18.5	5.8
うち単独分	291,783	9,943	▲ 72.6	27,006	▲ 24.8	▲ 47.8
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
過去5年間平均	2,406,719	82,105	32.8	43,456	▲ 11.4	44.2
うち単独分	910,699	31,071	63.5	27,443	▲ 15.9	79.4

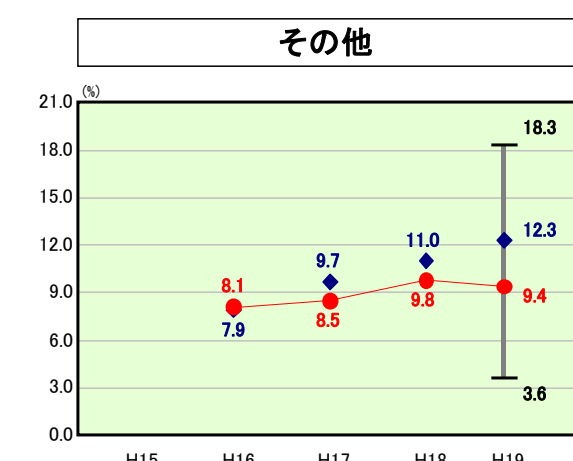
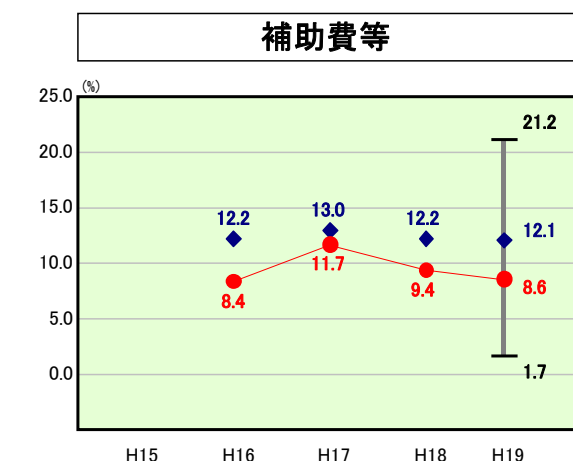
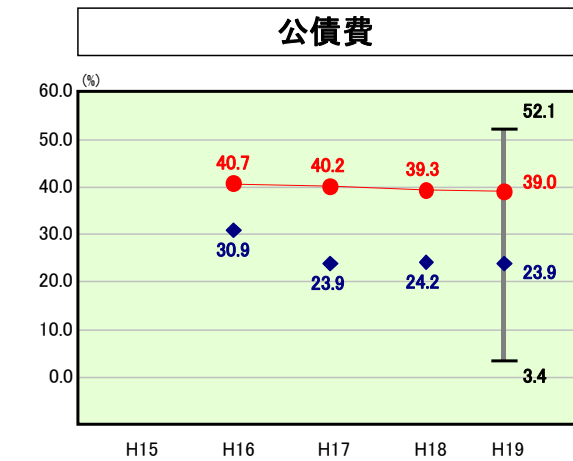
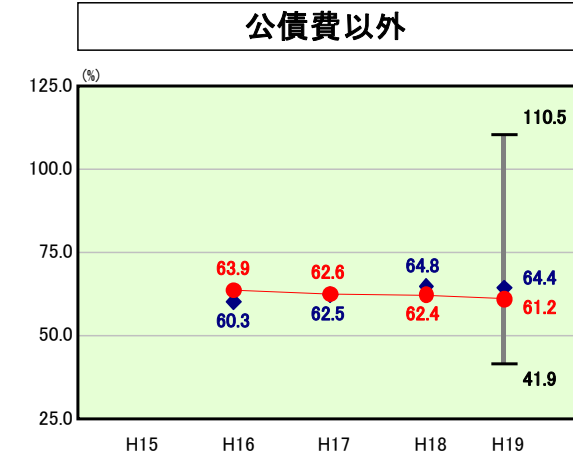
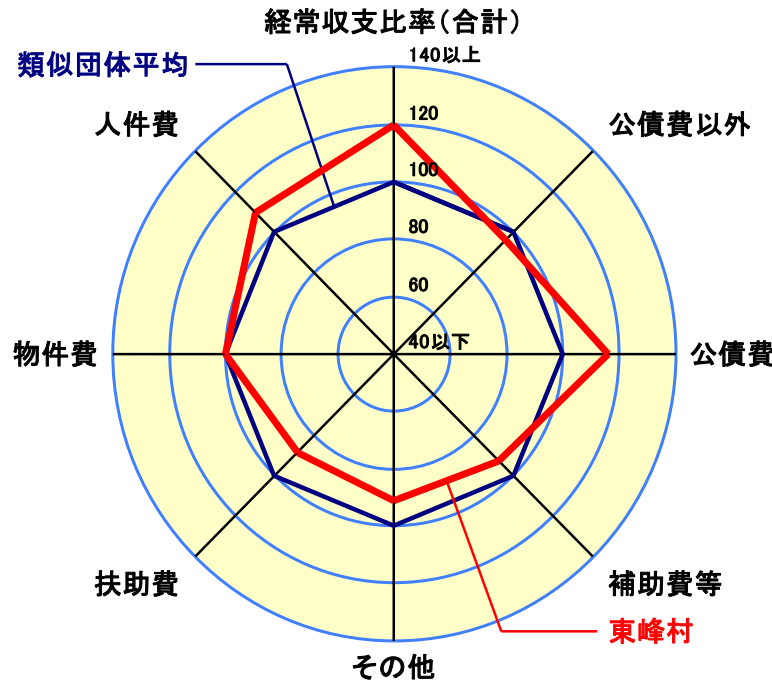
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 東峰村

経常収支比率の分析



人口	2,725人(H20.3.31現在)
面積	51.93 km ²
歳入総額	2,526,408千円
歳出総額	2,457,675千円
実質収支	58,433千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には新規採用の抑制(合併後5年間は新規採用を実施しない)による職員数の減(5人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費
 物件費については類似団体に比べて若干低くなっているが、施設管理にかかる経費(需要費・委託料)の占める割合が大きくなっている。施設の有効利用による収入の増加を図り財源を確保するとともに、統廃合も含め施設の見直しに取り組んでいく。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。要因としては児童福祉にかかる経費が上昇していることが挙げられる。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、村の出資する法人等各種団体への補助金が小額になっているためである。今後も、補助金交付した団体が適当な事業を行っているのかなどについて適正に審査し、必要性が低くなった補助金は見直しや廃止を行っていく。

○公債費
 近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.1%上回り、実質公債費比率においても21.9%となり起債許可基準の18%を上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは平成20年度となっているが、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、平成25年度には起債許可基準以下となるように、地方債の発行を抑制していく。

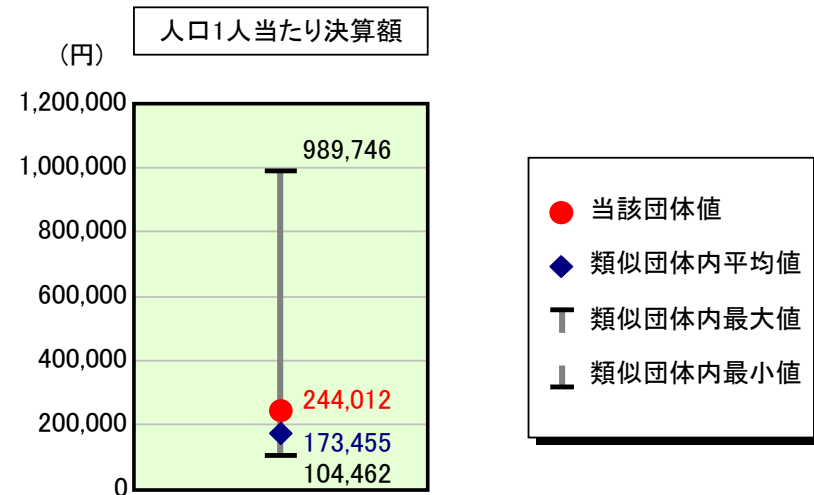
○その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰入金にかかるものが主な要因である。特に公営企業会計においては簡易水道事業以外には行っていないことが挙げられる。経費自体は若干減少しているが、公営企業会計及び公営事業会計ともに赤字補てん的な繰出し金があり、今後、料金収入や保険料の適正化を行い、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

○普通建設事業
 近年の類似団体平均の減少率に比べると、東峰村の減少率は小さくなっているが、これは合併に係る基盤整備によるものである。ただし、村の財政状態は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も21.9%と許可団体となる基準を超えており、今後も普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 東峰村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

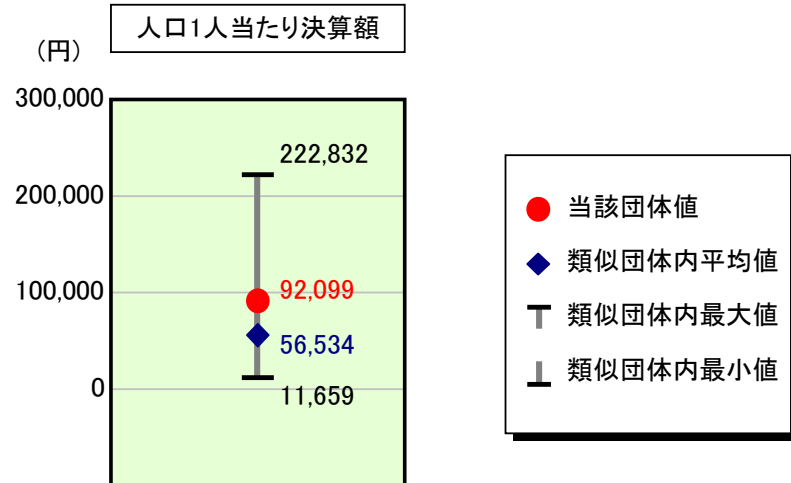
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	597,184	219,150	143,485	52.7
賃金(物件費)	29,577	10,854	10,930	▲ 0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	55,243	20,273	20,435	▲ 0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,505	6,057	6,828	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,924	6,578	3,395	93.8
▲退職金	▲ 51,500	▲ 18,899	▲ 13,437	40.6
合計	664,933	244,012	173,455	40.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.28	16.37	4.91
ラスパイレス指数	96.3	90.9	5.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

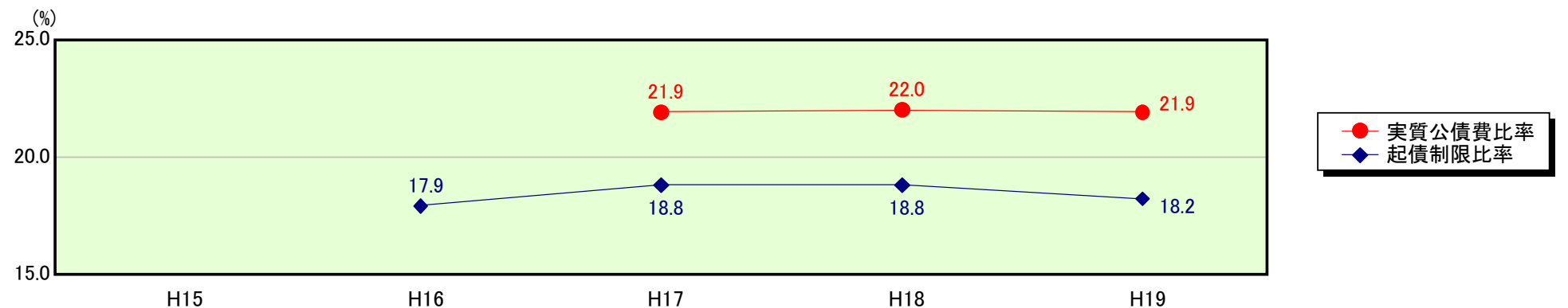


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	595,841	218,657	119,725	82.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,209	8,517	28,533	▲ 70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,079	10,304	9,190	12.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,622	1,696	2,646	▲ 35.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	55	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 400,781	▲ 147,076	▲ 103,625	41.9
合計	250,970	92,099	56,534	62.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

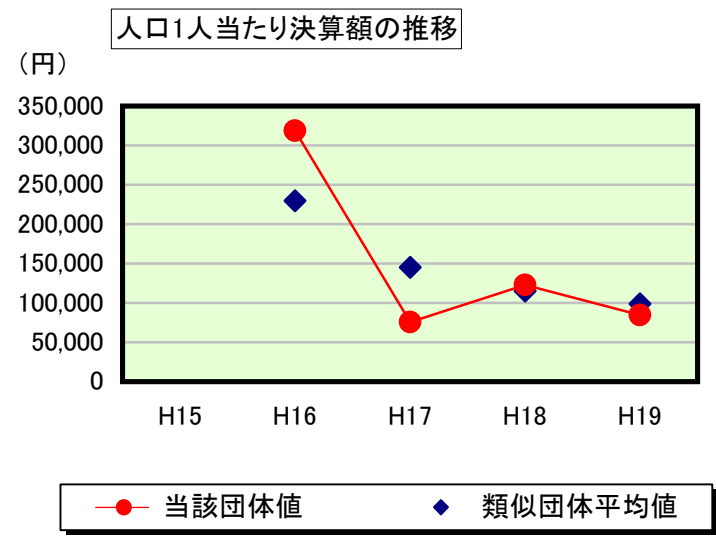
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 東峰村

普通建設事業費の分析



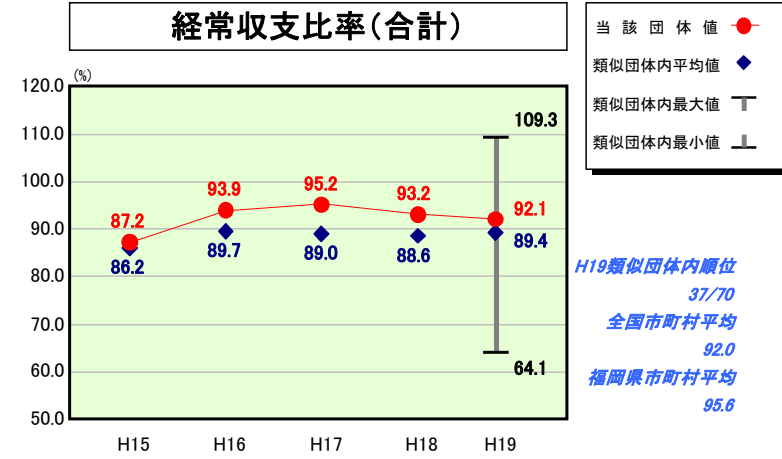
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	920,123	318,602	-	229,697	-	-
うち単独分	578,050	200,156	-	119,521	-	-
H17	215,439	75,699	▲ 76.2	145,084	▲ 36.8	▲ 39.4
うち単独分	78,672	27,643	▲ 86.2	86,352	▲ 27.8	▲ 58.4
H18	343,372	122,852	62.3	115,124	▲ 20.7	83.0
うち単独分	101,916	36,464	31.9	72,333	▲ 16.2	48.1
H19	230,452	84,570	▲ 31.2	98,969	▲ 14.0	▲ 17.2
うち単独分	189,942	69,703	91.2	58,162	▲ 19.6	110.8
過去5年間平均	427,347	150,431	▲ 15.0	147,219	▲ 23.8	8.8
うち単独分	237,145	83,492	12.3	84,092	▲ 21.2	33.5

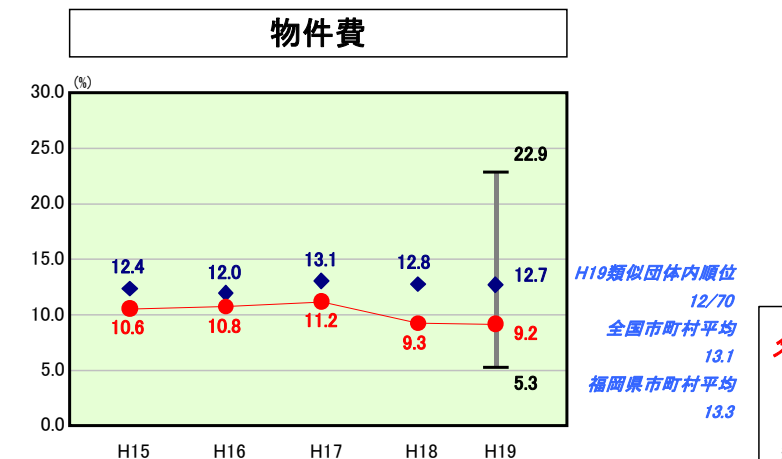
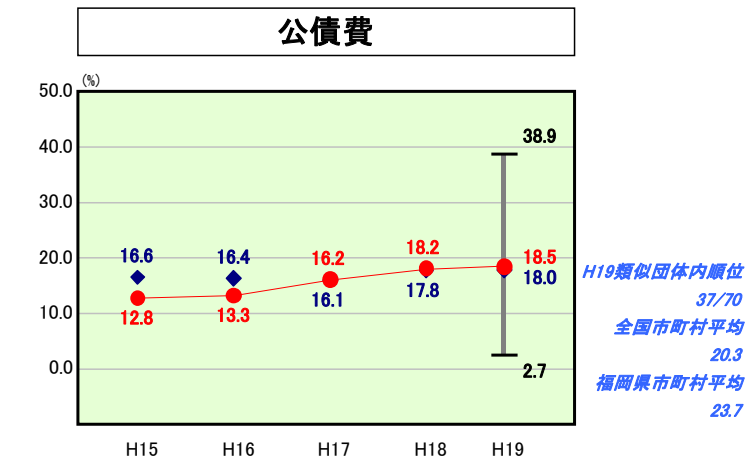
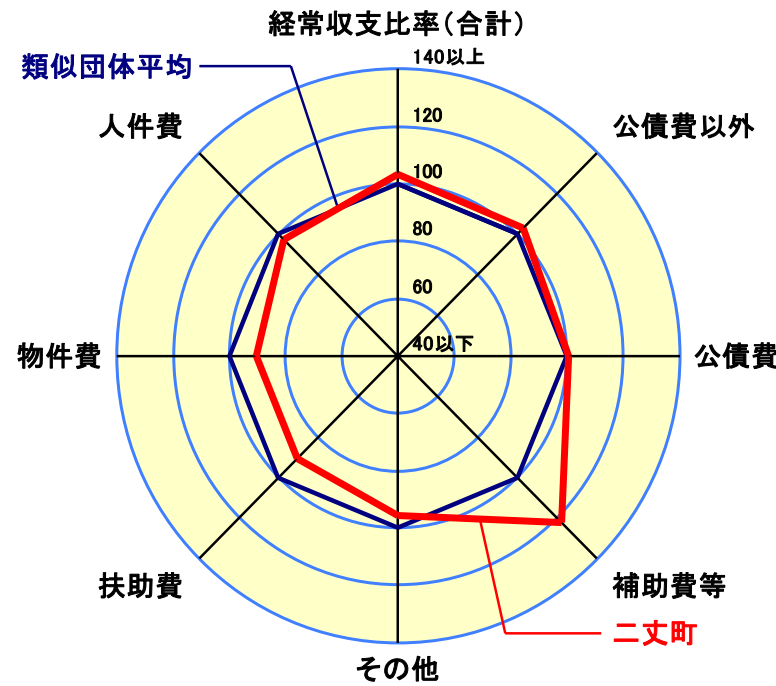
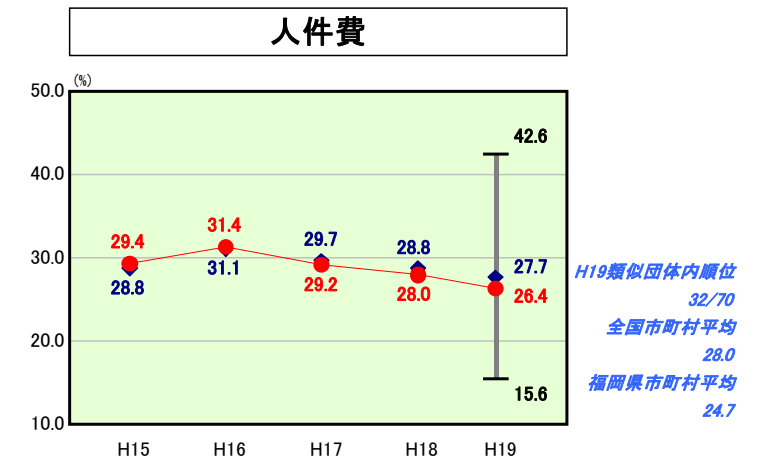
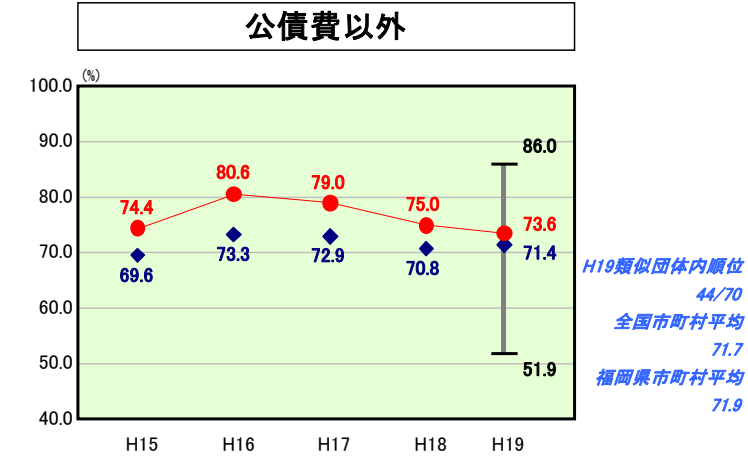
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

経常収支比率の分析



人口	13,555人(H20.3.31現在)
面積	57.07 km ²
歳入総額	4,491,018千円
歳出総額	4,306,458千円
実質収支	184,559千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
 類似団体平均を超え、17年度まで増加していたが、17年度に人件費30%、物件費20%、地方債残高の10%削減などの指標を設定した第4次行政改革大綱を策定し、経費削減に取り組んでいる。その結果、19年度は、経常収支比率は17年度より3.1ポイント、18年度より1.1ポイント下降した。

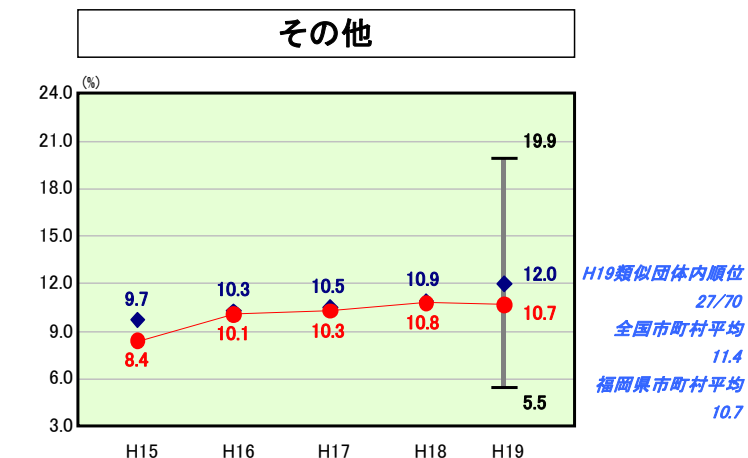
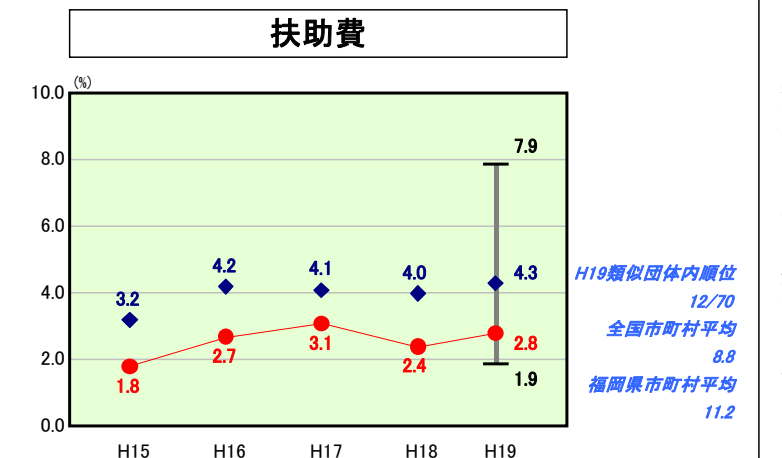
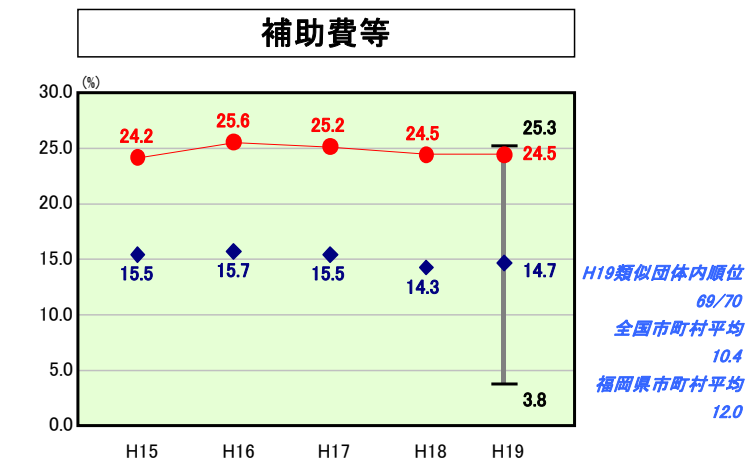
○人件費
 人口1人当たり決算額とともに類似団体平均より低い。行政改革大綱で職員数を26年度までに20人(19.9%)削減することを目標としているが、20年4月現在で目標の70%、14人を削減している。

○物件費
 類似団体平均を下回っているが、17年度まで徐々に増加した。これは小学校給食調理業務などの民間委託を進めてきたことによる。18年度に前年と比較し1.9ポイント減少したのは、指定管理者制度の導入で使用料金の直接収納による委託料の減少や行政改革大綱により物件費の削減に努めたことによる。集中改革プランにおいて、5年間で20%削減を目標としており、今後も継続した経費削減を行っていく。

○扶助費
 類似団体平均より1~1.5ポイント下回っているが、17年10月から始めた乳幼児医療費支給の対象年齢の引き上げや、19年度から私立保育園が開設されたことなどにより今後も増加傾向にある。

○公債費
 16年度までは類似団体平均以下だが、19年度では0.5ポイント上回っている。これは13.14年度の中学校校舎・体育館改築、健康福祉施設建設などの起債償還によるものである。今後も行革大綱に基づき新規起債の抑制に努める。

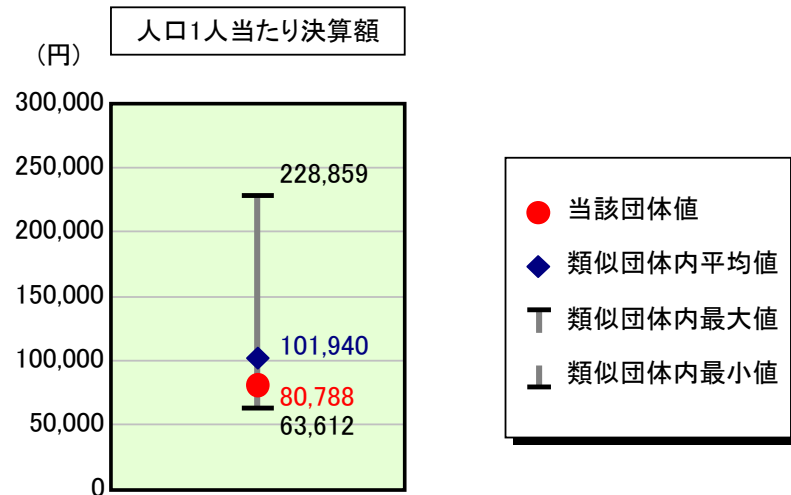
○補助費等
 類似団体平均を大きく上回り24.2%~25.6%となっている。これは補助費のうち一部事務組合(し尿・ごみ・火葬・救急医療・消防等)に対するものが約85%を占めているためである。17年度から行政改革大綱により補助費の削減に努めており、16年度の25.6%のピークと比べ19年度は24.5%と1.1ポイント下降した。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

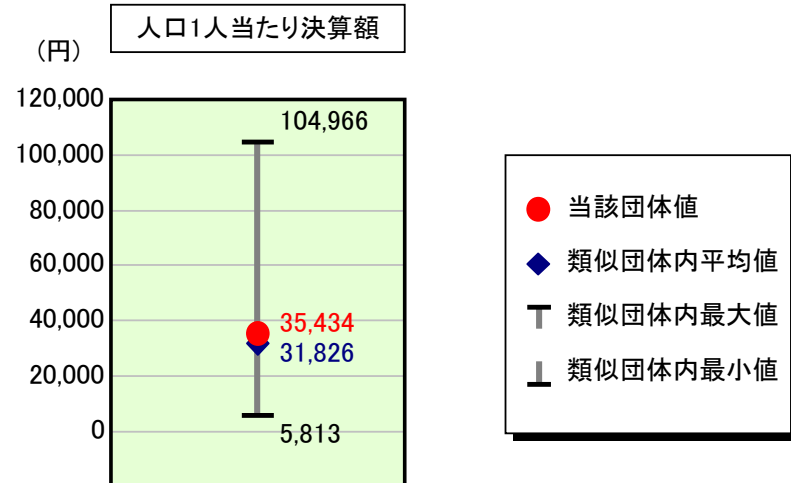
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	906,303	66,861	86,172	▲ 22.4
賃金(物件費)	45,646	3,367	6,131	▲ 45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	171,660	12,664	12,192	3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,432	475	570	▲ 16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,357	2,461	3,617	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,735	571	1,998	▲ 71.4
▲退職金	▲ 76,046	▲ 5,610	▲ 8,740	▲ 35.8
合計	1,095,087	80,788	101,940	▲ 20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	9.99	▲ 3.87
ラスパイレス指数	98.2	93.3	4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

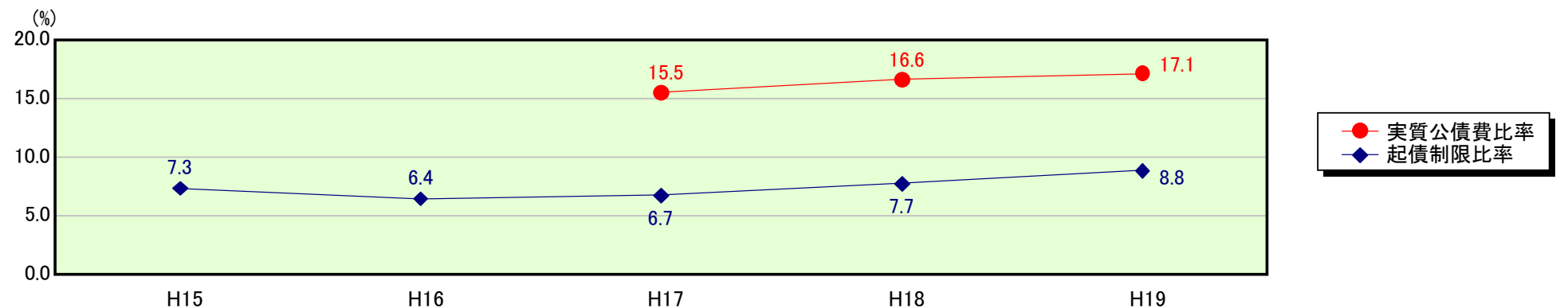


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	580,519	42,827	49,656	▲ 13.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,269	536	12,294	▲ 95.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	293,551	21,656	6,533	231.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,463	2,838	1,661	70.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	5	22	▲ 77.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 439,556	▲ 32,428	▲ 38,344	▲ 15.4
合計	480,309	35,434	31,826	11.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

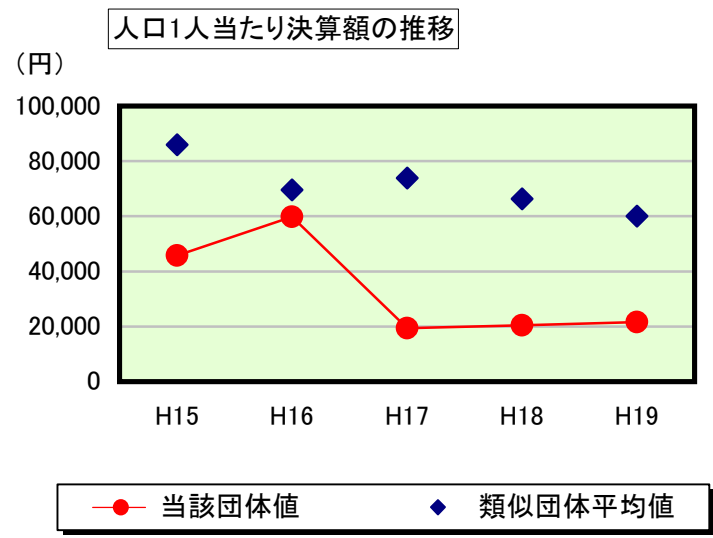
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

普通建設事業費の分析



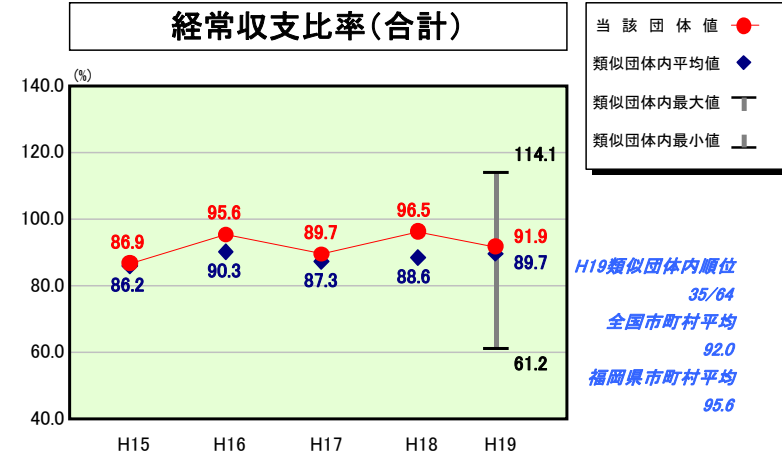
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	632,149	45,765	▲ 62.5	85,973	7.1	▲ 69.6
うち単独分	314,707	22,783	▲ 73.2	48,382	▲ 0.6	▲ 72.6
H16	819,001	59,785	30.6	69,542	▲ 19.1	49.7
うち単独分	698,711	51,005	123.9	39,366	▲ 18.6	142.5
H17	265,981	19,418	▲ 67.5	73,854	6.2	▲ 73.7
うち単独分	114,189	8,336	▲ 83.7	41,302	4.9	▲ 88.6
H18	277,561	20,398	5.0	66,287	▲ 10.2	15.2
うち単独分	126,448	9,293	11.5	36,581	▲ 11.4	22.9
H19	293,460	21,650	6.1	60,088	▲ 9.4	15.5
うち単独分	166,938	12,316	32.5	30,773	▲ 15.9	48.4
過去5年間平均	457,630	33,403	▲ 17.7	71,149	▲ 5.1	▲ 12.6
うち単独分	284,199	20,747	2.2	39,281	▲ 8.3	10.5

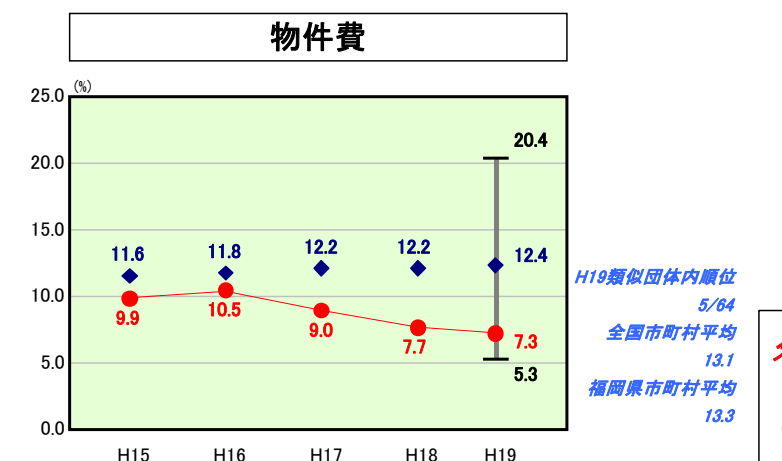
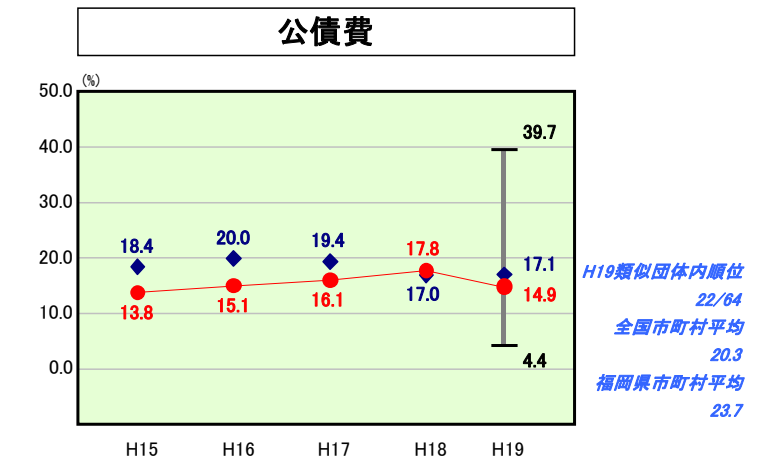
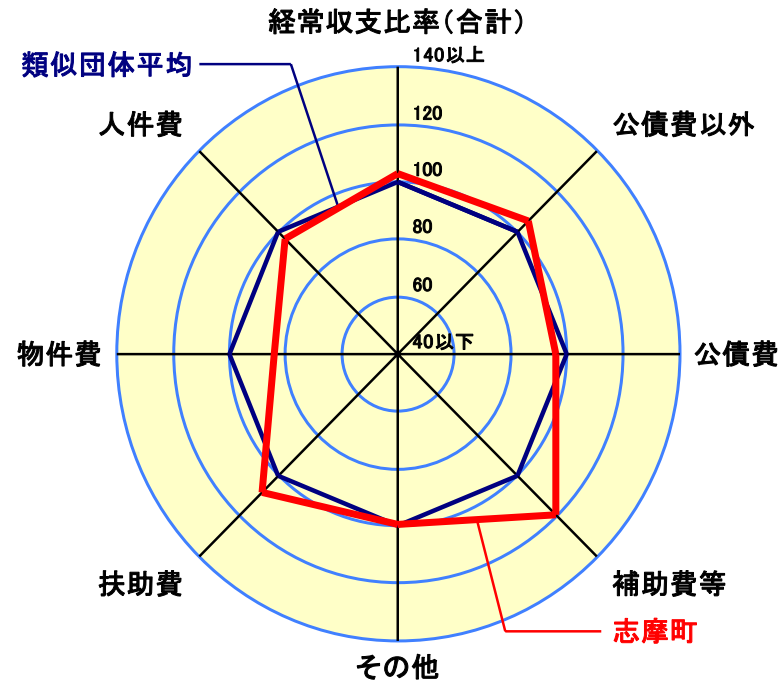
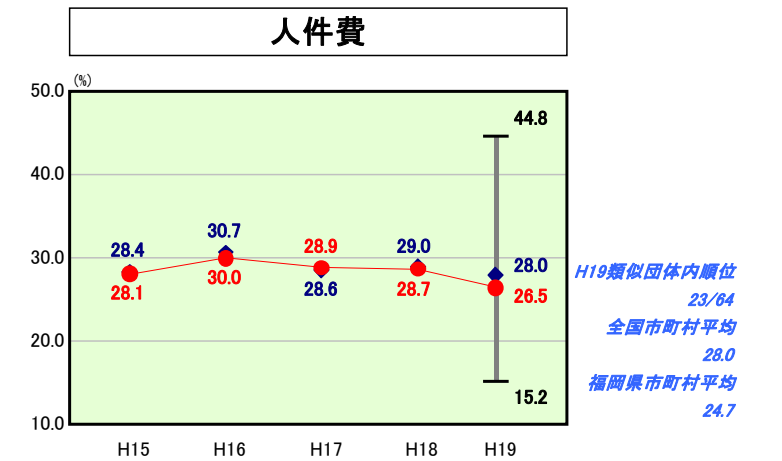
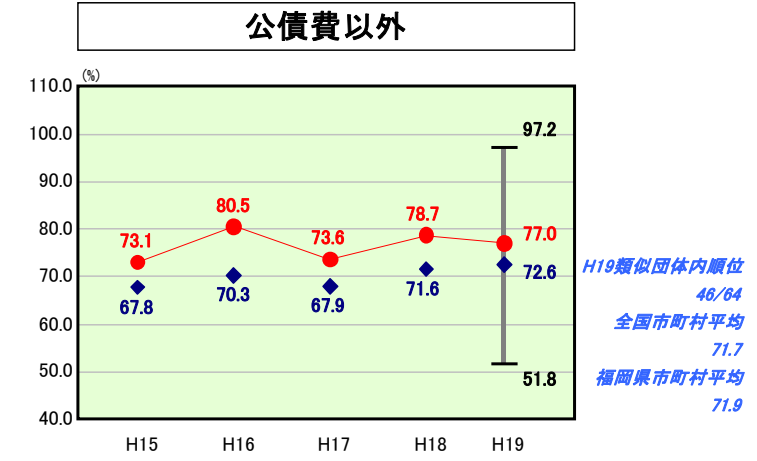
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 志摩町

経常収支比率の分析



人口	17,846 人(H20.3.31現在)
面積	54.55 km ²
歳入総額	5,350,775 千円
歳出総額	5,180,185 千円
実質収支	162,196 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体平均値を若干下回っている。定員適正化計画に基づき、職員定数の見直し(H17)138人→(H26)110人、10年間で20%減を行っていることから人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

○物件費
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体より低い水準で推移している。また、平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱に則り、経常経費の削減に努めているため、物件費は年々減少傾向にある。今後、小学校給食業務委託や戸籍電算化及び電算更新委託により増加する見込みである。

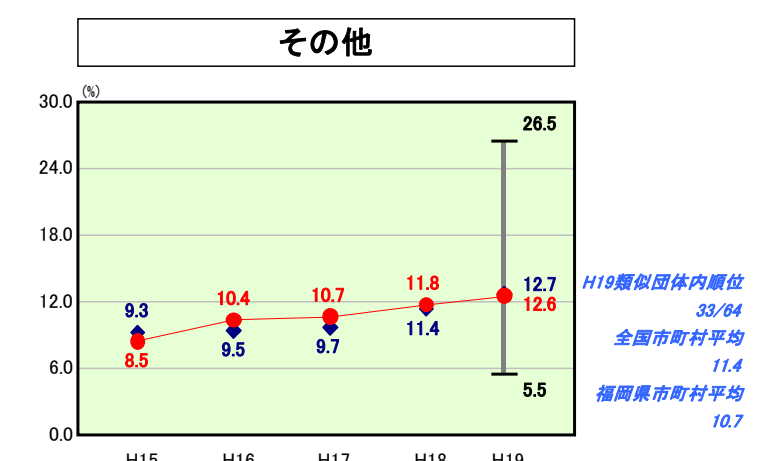
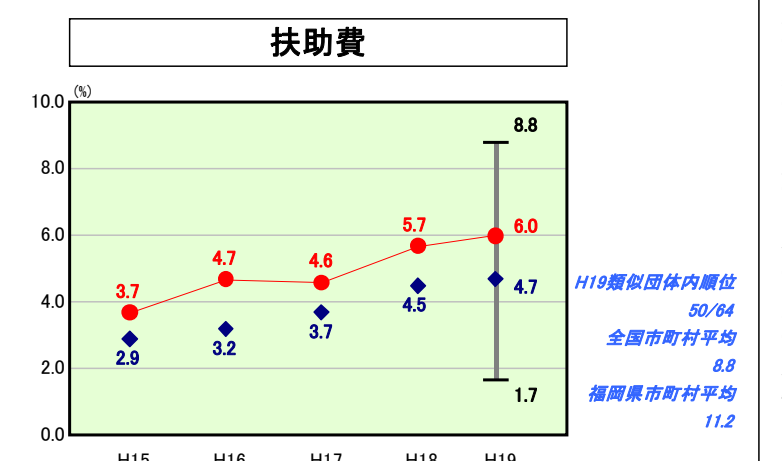
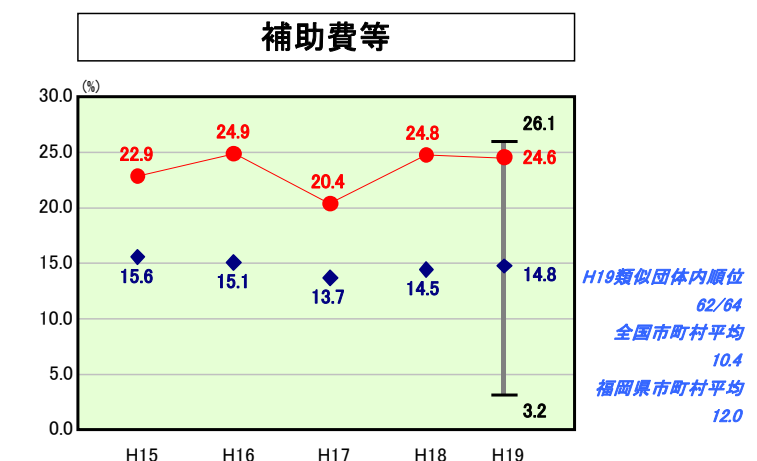
○扶助費
 年々上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今年度も児童手当・児童クラブ・保育所などの児童福祉費が前年度と比べて非常に伸びており、今後も増加が見込まれる。

○補助費等
 ゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合への負担金や、上水道事業補助金が、類似団体平均を大きく上回る要因になっている。第4次志摩町行政改革大綱により、補助金等の整理合理化を進めているが、補助金等総額の削減には至っていないため、関係機関と協力しながら削減に努める。

○公債費
 平成18年度は約3億4千万円の繰上償還を実施したため公債費が増加したが、今年度は減少し、類似団体平均を下回っている。平成22年度に町債の償還のピークを迎えるため、しばらくは増加傾向にあるが、その後減少に転じる見込みである。

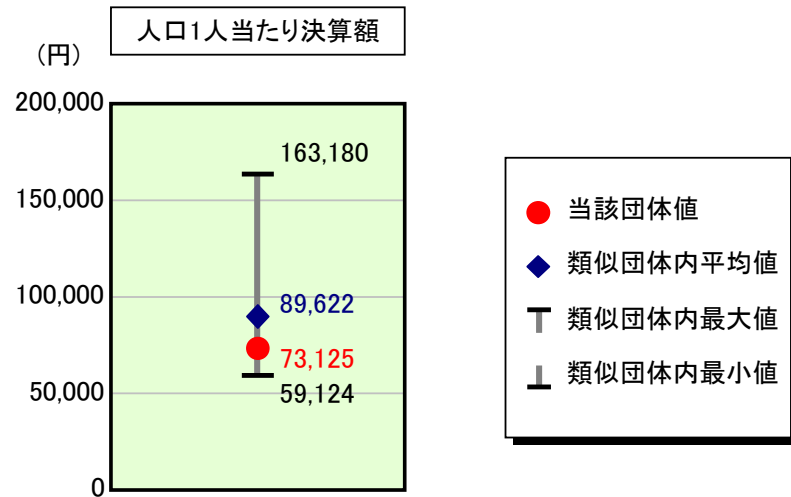
○その他
 ほぼ類似団体平均と同水準で推移。独立採算の原則の面からも公営企業会計や国民健康保険事業会計など他会計への繰出金は最小限に留めるべきであり、類似団体平均を下回るよう努める。

○普通建設事業費
 類似団体平均を大幅に下回っている。普通建設事業費の総額は、漁港施設整備事業費などの増により、昨年度に比べて若干増加しているが、単独分については、今年度も減少している。厳しい財政事情は依然として続いており、引き続き抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

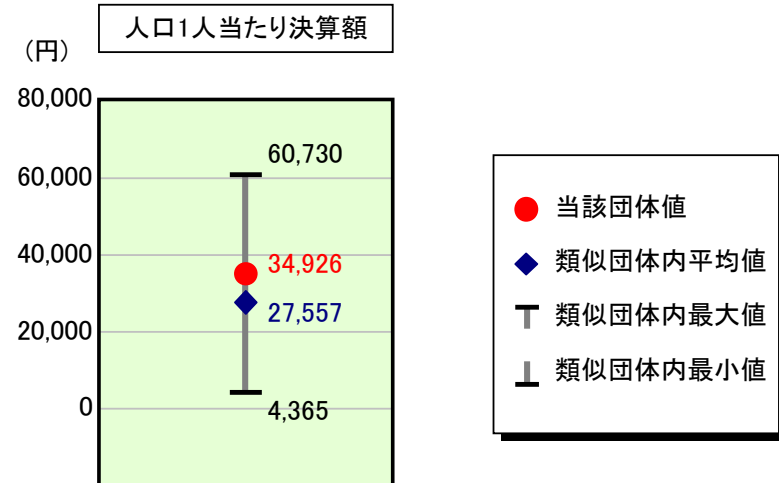
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,122,034	62,873	75,850	▲ 17.1
賃金(物件費)	15,839	888	4,730	▲ 81.2
一部事務組合負担金(補助費等)	201,869	11,312	11,781	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,733	265	409	▲ 35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,213	3,038	3,621	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,833	159	1,291	▲ 87.7
▲退職金	▲ 96,525	▲ 5,409	▲ 8,060	▲ 32.9
合計	1,304,996	73,125	89,622	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	8.34	▲ 2.46
ラスパイレス指数	100.0	95.3	4.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

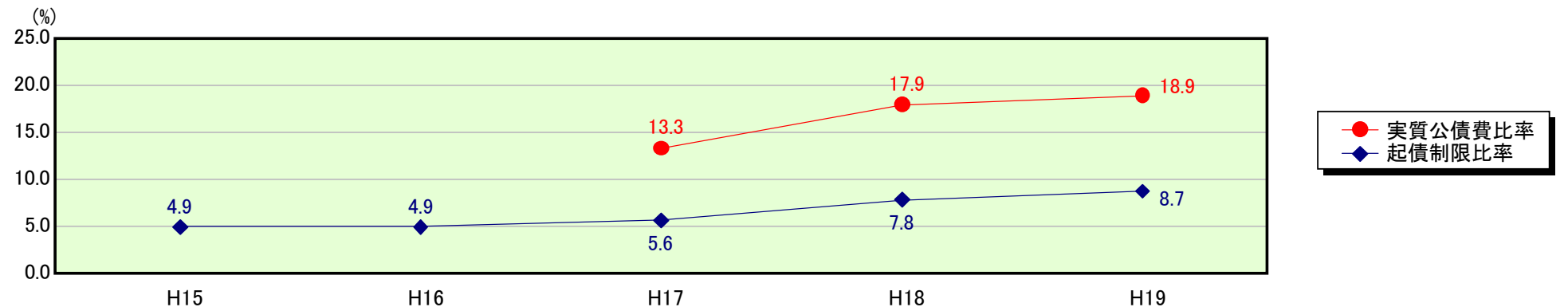


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	575,445	32,245	40,173	▲ 19.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,003	7,397	12,040	▲ 38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	339,229	19,009	6,608	187.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,167	1,915	1,241	54.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	2	28	▲ 92.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 457,588	▲ 25,641	▲ 32,533	▲ 21.2
合計	623,288	34,926	27,557	26.7

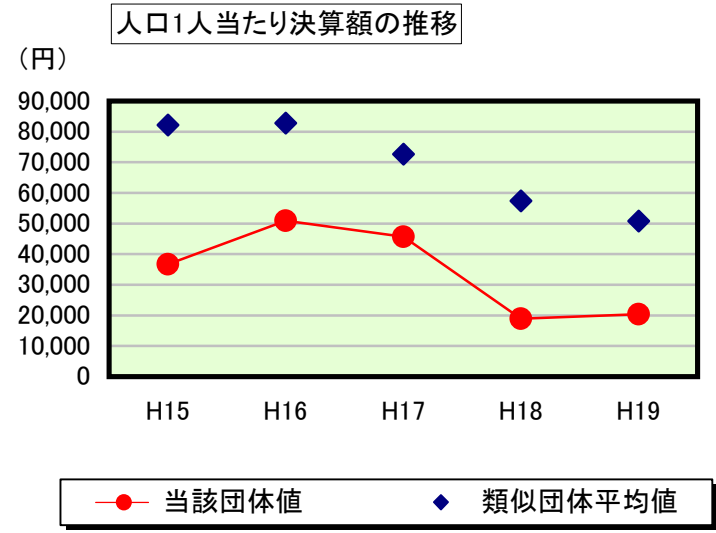
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



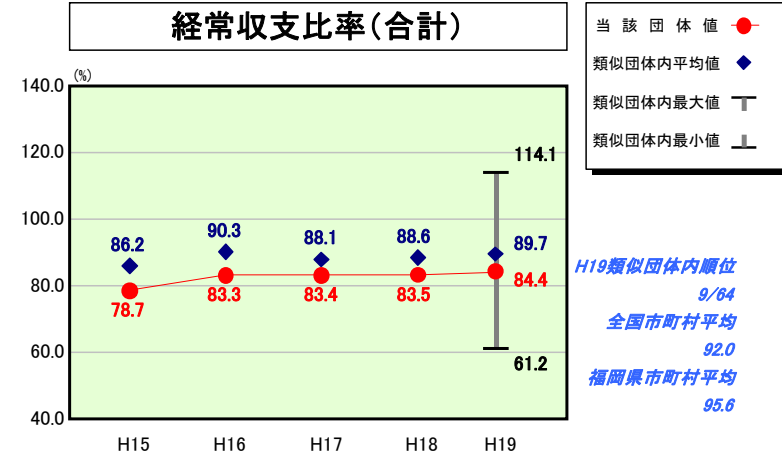
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	651,061	36,713	▲ 48.1	82,133	▲ 7.1	▲ 41.0
うち単独分	277,067	15,623	▲ 38.1	48,861	▲ 3.4	▲ 34.7
H16	899,451	50,862	38.5	82,781	0.8	37.7
うち単独分	361,200	20,425	30.7	52,738	7.9	22.8
H17	809,440	45,633	▲ 10.3	72,650	▲ 12.2	1.9
うち単独分	243,467	13,726	▲ 32.8	35,523	▲ 32.6	▲ 0.2
H18	337,392	18,903	▲ 58.6	57,400	▲ 21.0	▲ 37.6
うち単独分	121,720	6,819	▲ 50.3	34,972	▲ 1.6	▲ 48.7
H19	363,225	20,353	7.7	50,788	▲ 11.5	19.2
うち単独分	96,144	5,387	▲ 21.0	26,521	▲ 24.2	3.2
過去5年間平均	612,114	34,493	▲ 14.2	69,150	▲ 10.2	▲ 4.0
うち単独分	219,920	12,396	▲ 22.3	39,723	▲ 10.8	▲ 11.5

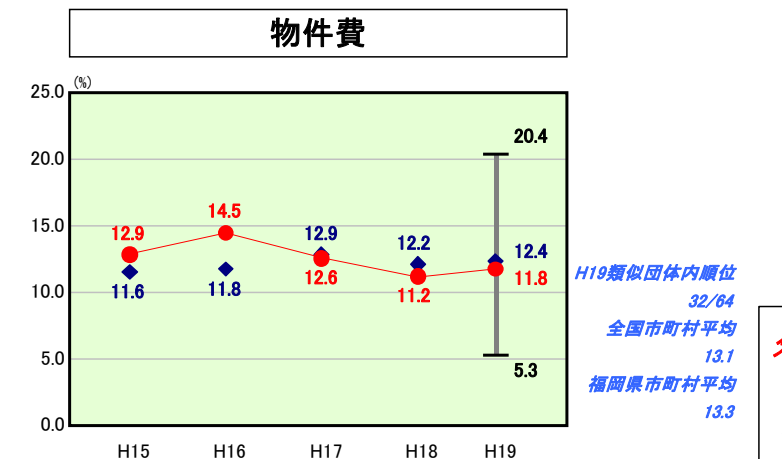
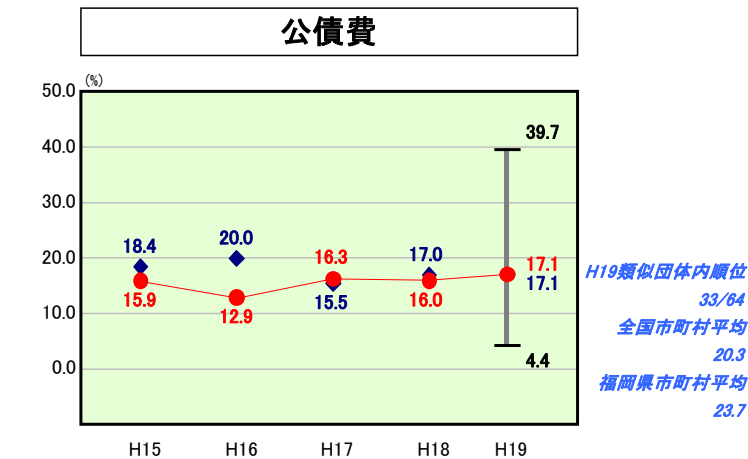
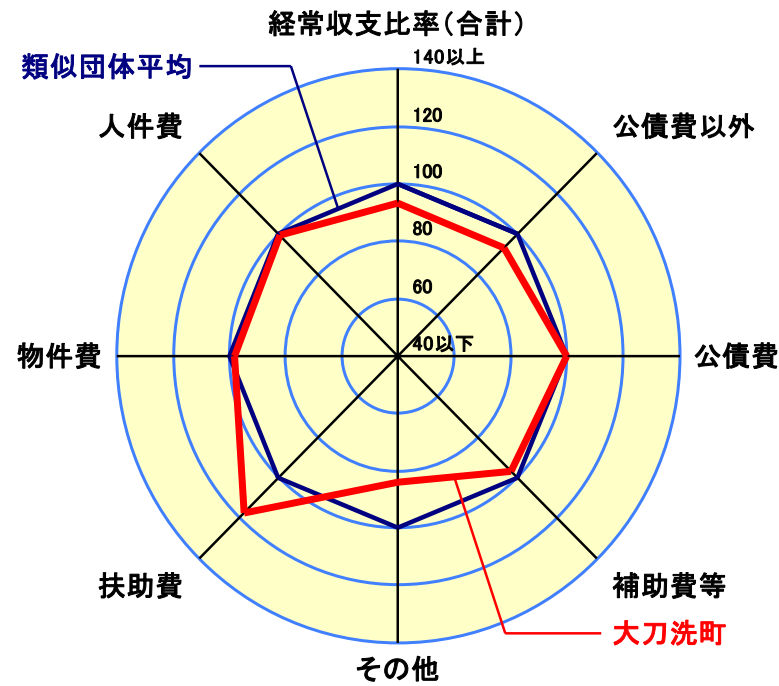
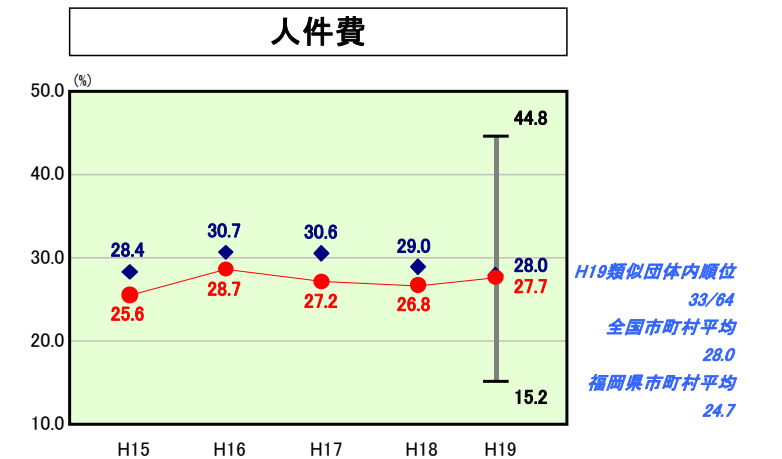
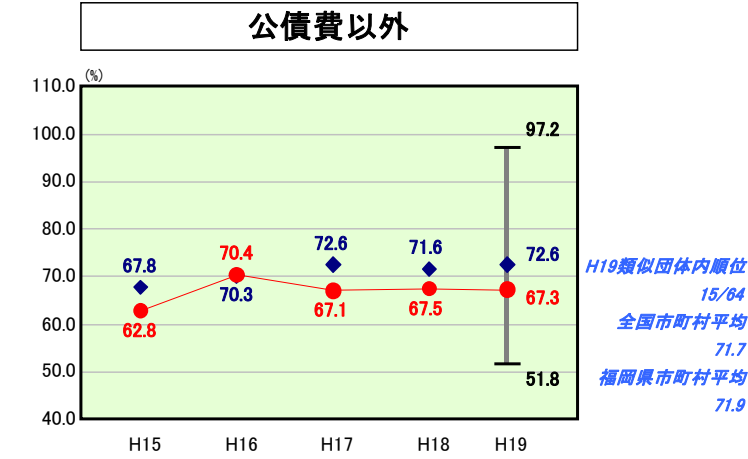
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大刀洗町

経常収支比率の分析



人口	15,599人(H20.3.31現在)
面積	22.83 km ²
歳入総額	4,852,033千円
歳出総額	4,674,852千円
実質収支	165,992千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

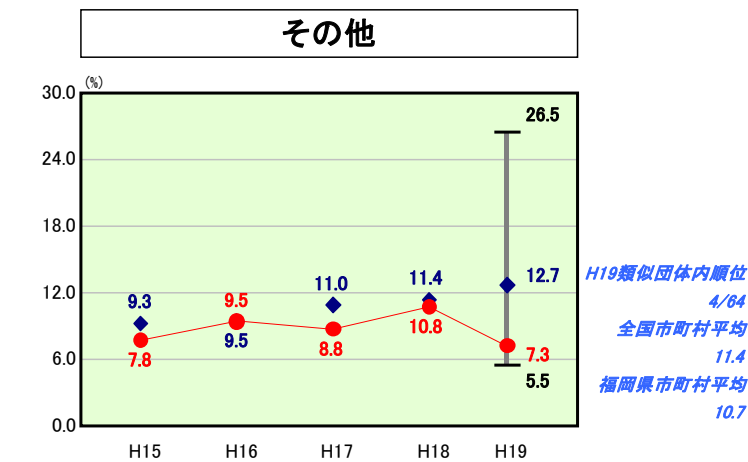
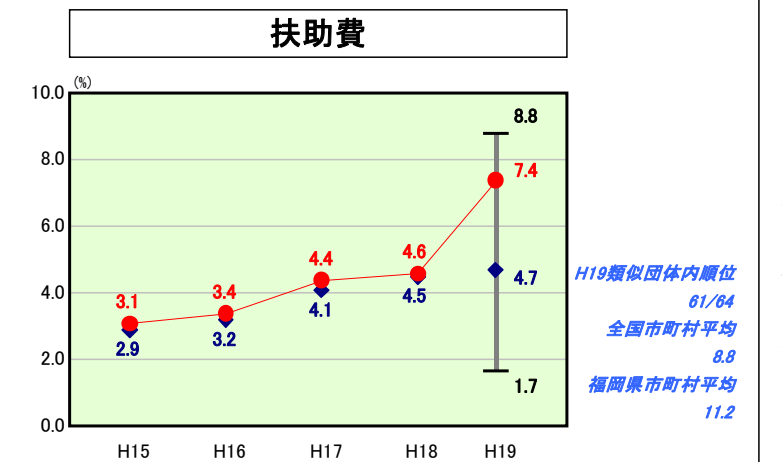
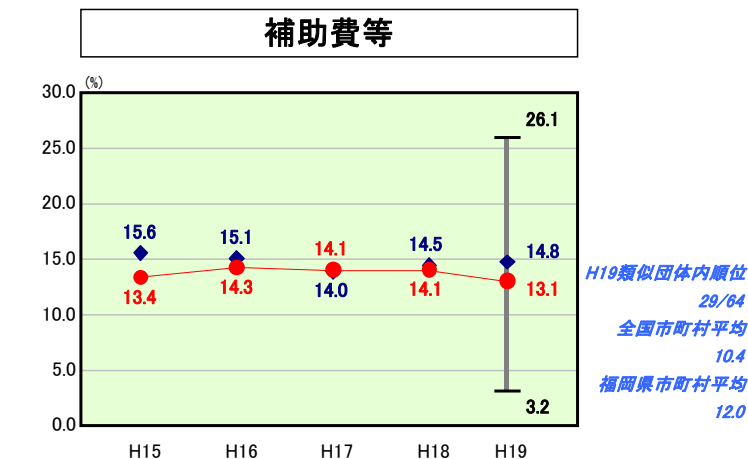
○経常収支比率
 類似団体平均値を下回っているが、扶助費の増加(前年比2.9%増)、公債費の増加(前年度比1.1%増)により年々悪化している。今後、医療費の抑制や建設事業の事業効果等を精査して、起債借入れを抑制し公債費の削減に努める。

○人件費
 これまで、職員数を抑制してきたこと及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後とも、職員数の削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても削減を求める。

○扶助費
 医療費の増加、児童手当の給付年齢の緩和や障害者介護給付費の増加等により扶助費が増加傾向にある。健康増進事業を推進して医療費等抑制に努める。

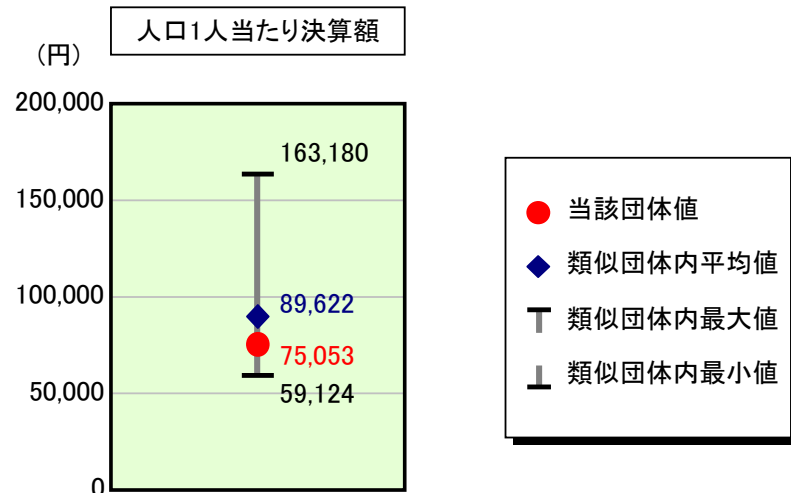
○公債費
 近年大型の整備事業(大刀洗公園整備事業・下高橋官街遺跡土地購入事業)等が集中したことの影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ごみ焼却場整備への繰出金・負担金など、公債費に類似の経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19~24年度になると見込まれ、それまでは、非常に厳しい財政運営となること、予想される。そのため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○普通建設事業費
 平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎を平成17・18年度に改築を行ったためである。今後、公債費抑制のためにも、普通建設事業費の事業効果等を精査して、財政健全化に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

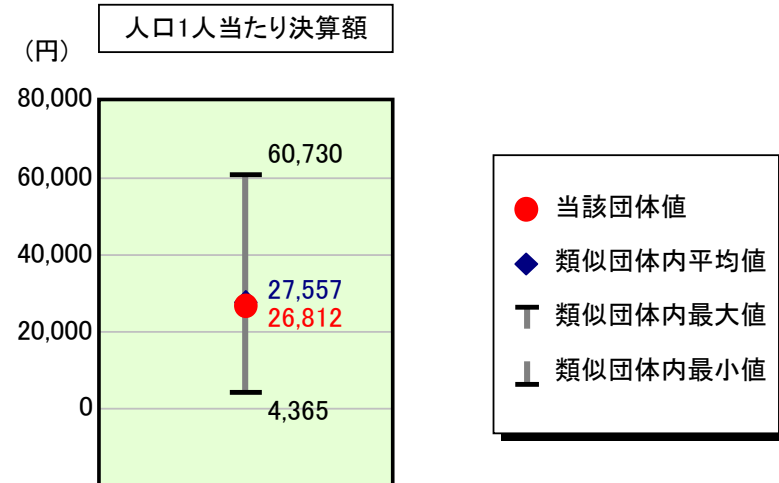
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	984,844	63,135	75,850	▲ 16.8
賃金(物件費)	73,463	4,709	4,730	▲ 0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	128,986	8,269	11,781	▲ 29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,242	3,349	3,621	▲ 7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,764	370	1,291	▲ 71.3
▲退職金	▲ 74,541	▲ 4,779	▲ 8,060	▲ 40.7
合計	1,170,758	75,053	89,622	▲ 16.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	8.34	▲ 2.44
ラスパイレス指数	96.9	95.3	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

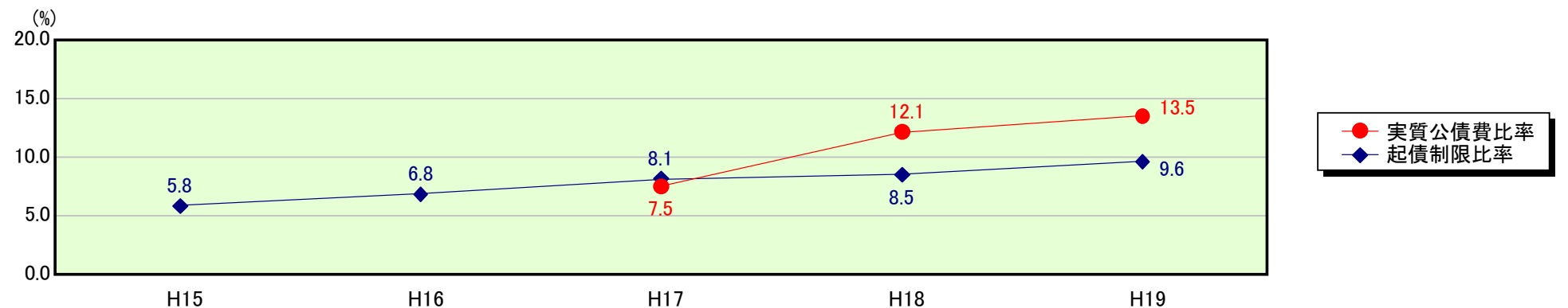


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	593,610	38,054	40,173	▲ 5.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	341,456	21,890	12,040	81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,402	5,475	6,608	▲ 17.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,833	887	1,241	▲ 28.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 616,064	▲ 39,494	▲ 32,533	21.4
合計	418,237	26,812	27,557	▲ 2.7

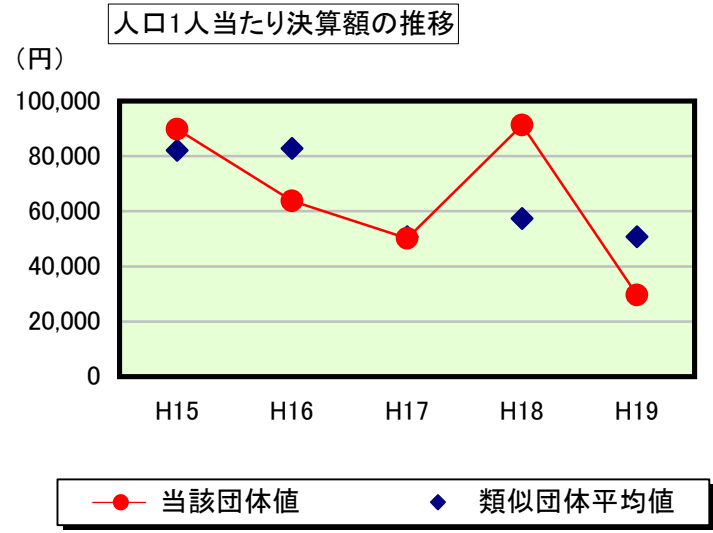
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



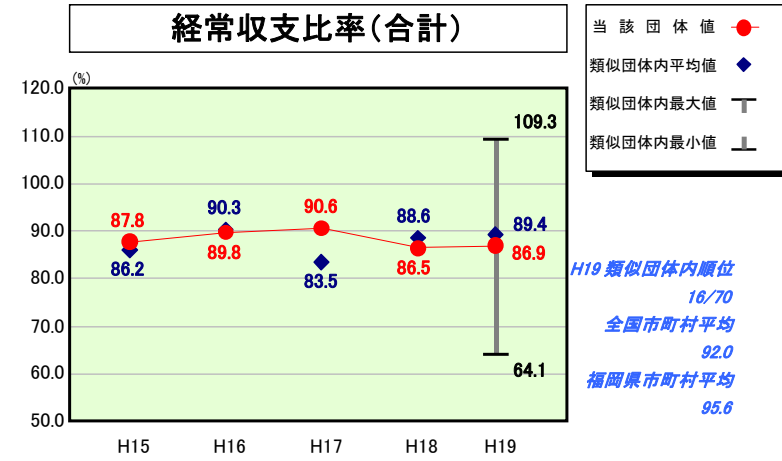
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,399,384	89,808	▲ 2.4	82,133	▲ 7.1	4.7
うち単独分	1,379,197	88,512	▲ 1.2	48,861	▲ 3.4	2.2
H16	993,695	63,731	▲ 29.0	82,781	0.8	▲ 29.8
うち単独分	763,712	48,981	▲ 44.7	52,738	7.9	▲ 52.6
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
H19	462,089	29,623	▲ 67.6	50,788	▲ 11.5	▲ 56.1
うち単独分	225,261	14,441	▲ 66.7	26,521	▲ 24.2	▲ 42.5
過去5年間平均	1,013,794	64,926	▲ 7.6	64,762	▲ 8.7	1.1
うち単独分	749,682	48,034	▲ 24.9	39,083	▲ 10.0	▲ 14.9

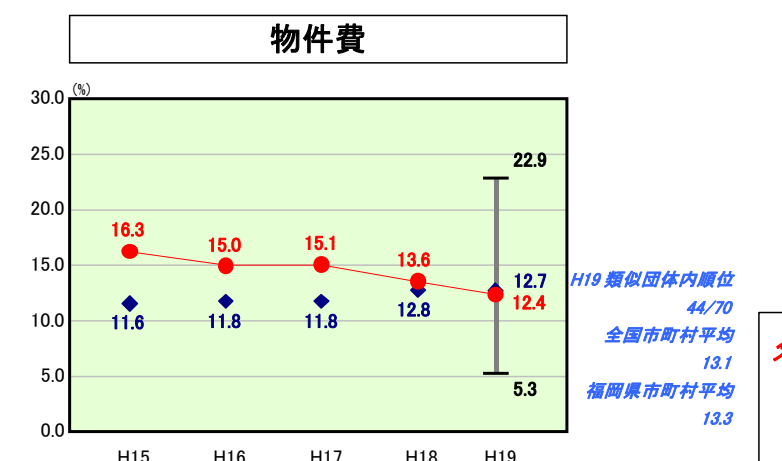
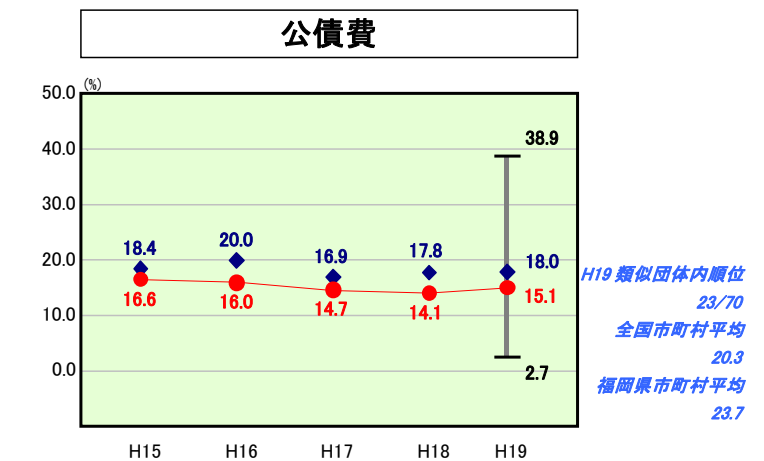
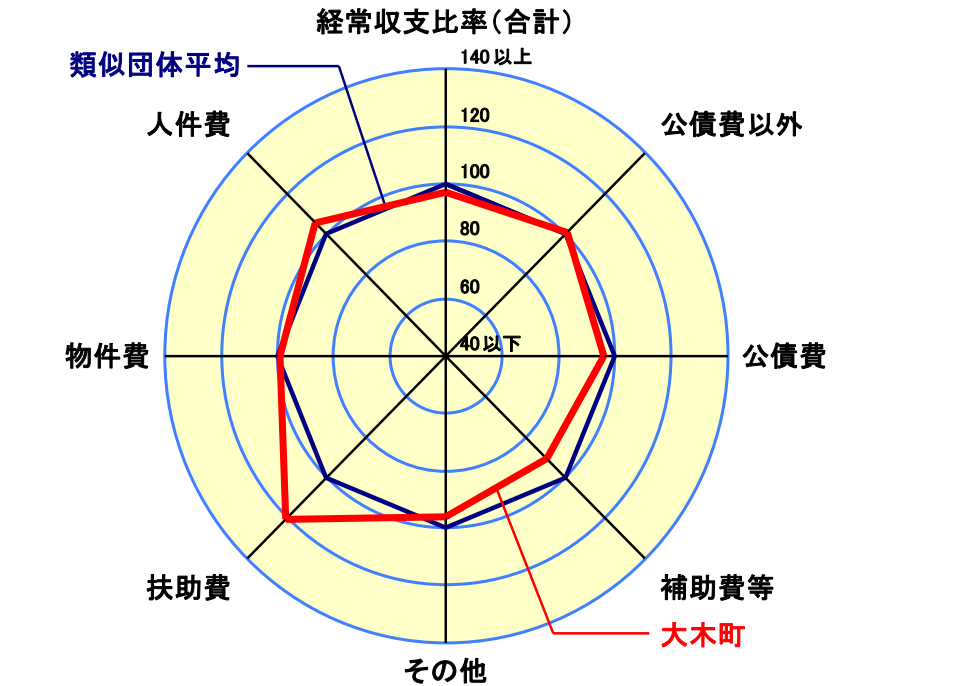
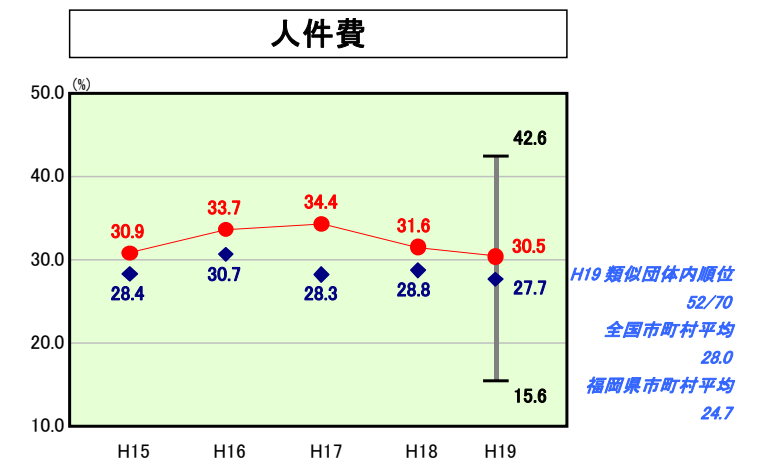
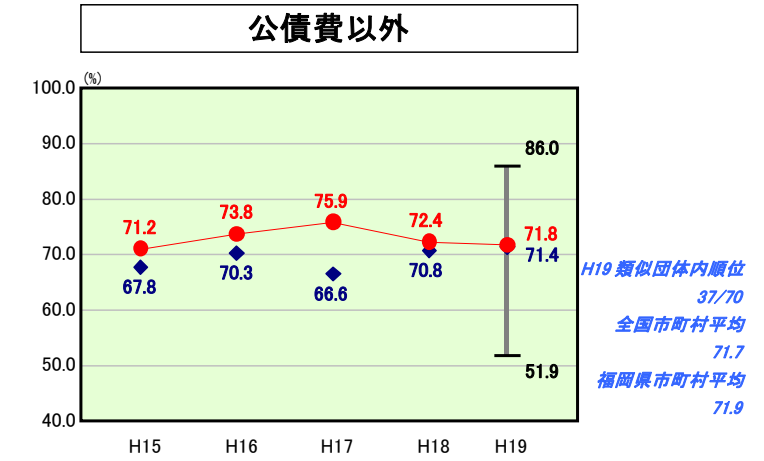
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大木町

経常収支比率の分析



人口	14,575 人(H20.3.31現在)
面積	18.43 km ²
歳入総額	4,480,828 千円
歳出総額	4,341,735 千円
実質収支	136,468 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 近年、増加傾向にあったため、18年度より議員・農業委員の定数削減、職員の削減、委員報酬の見直しなど集中改革プランの取組みによりさらに前年度比1.1ポイントの低下となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も退職者不補充による職員数の削減などの取組みを通じて人件費の削減に努める。

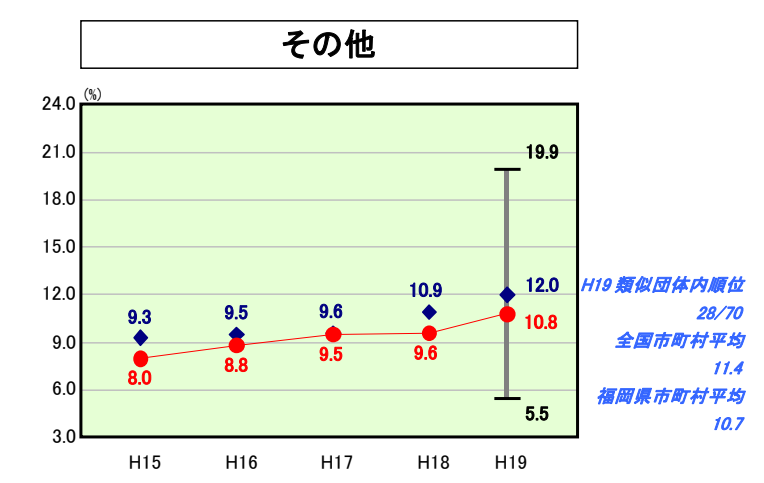
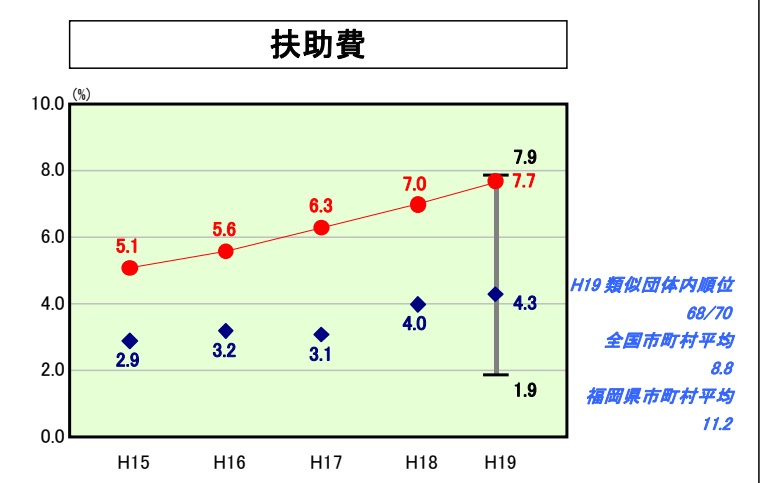
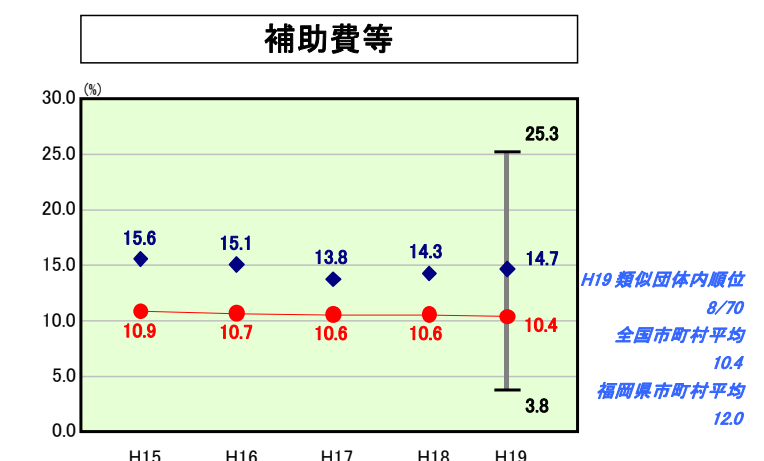
○物件費
 集中改革プランに掲げた取組みにより、前年度比1.2ポイント下がり類似団体平均を下回った。今後も、ごみの減量化の取組みを中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費の総額10%削減(17年度～21年度)を目標とした取組みを進める。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率については前年度と同様、類似団体平均を大幅に上回り、かつ上昇傾向が続いている。この要因として、保育所運営委託料や児童手当が年々膨らんできていることが挙げられる。今後は、単独事業等の見直しを進め、抑制に努める。

○補助費等
 補助金等について、18年度に設置した大木町補助金等検討委員会において見直し基準(廃止・縮減・終期)を設定した「補助金等の見直しについて」の提言書により見直しを図り、前年度比0.2ポイント下がった。今後も提言書の実行に努める。

○公債費
 従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の適切な取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も臨時財政対策債以外の地方債発行額を元金償還額以下に抑え、公債費負担の健全化を維持する。

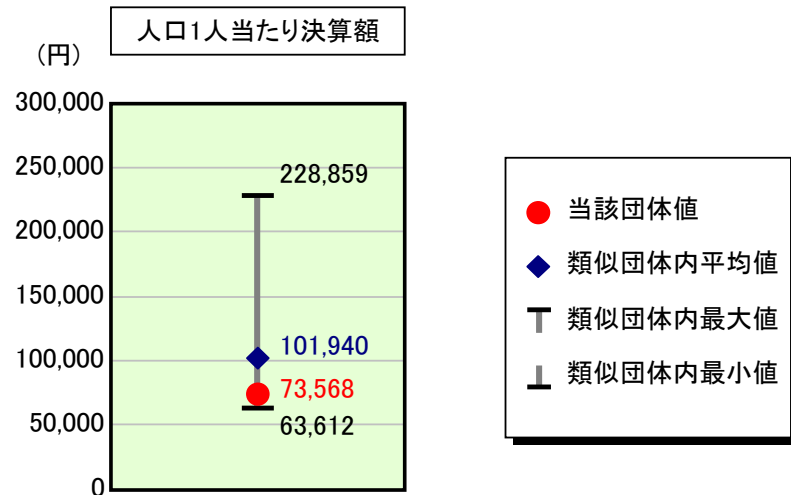
○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度、大型事業(大木中学校大規模改修事業、有機資源循環事業)実施のため大幅に増加したが、19年度は事業終了に伴い減少している。今後は事業の選択と集中を一層図り町財政状況を見極め町の実施計画を見直ししながら事業を実施する。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

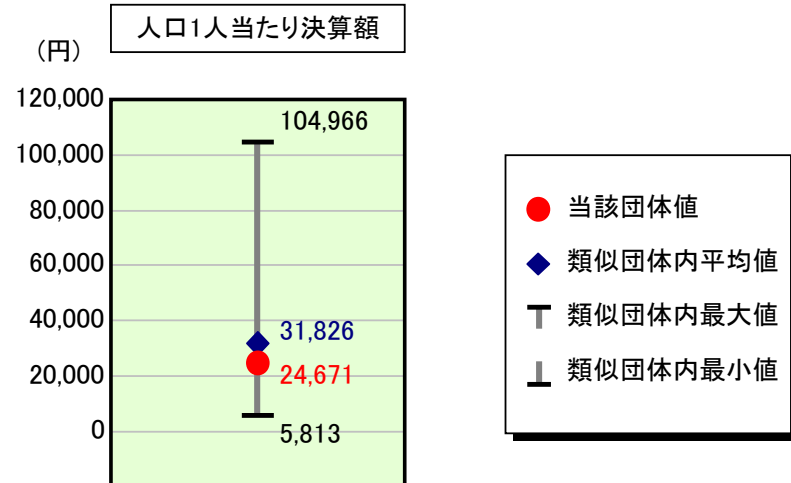
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	960,374	65,892	86,172	▲ 23.5
賃金(物件費)	45,433	3,117	6,131	▲ 49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	113,937	7,817	12,192	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,417	1,607	3,617	▲ 55.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,430	716	1,998	▲ 64.2
▲退職金	▲ 81,345	▲ 5,581	▲ 8,740	▲ 36.1
合計	1,072,250	73,568	101,940	▲ 27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	9.99	▲ 2.99
ラスパイレス指数	100.7	93.3	7.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

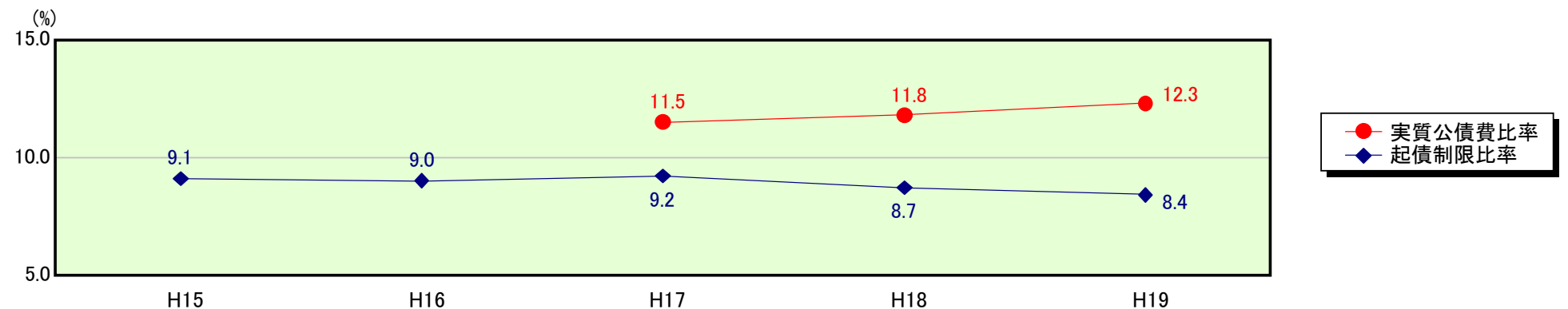


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	443,959	30,460	49,656	▲ 38.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41	3	12,294	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,910	1,572	6,533	▲ 75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,219	9,552	1,661	475.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 246,550	▲ 16,916	▲ 38,344	▲ 55.9
合計	359,579	24,671	31,826	▲ 22.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

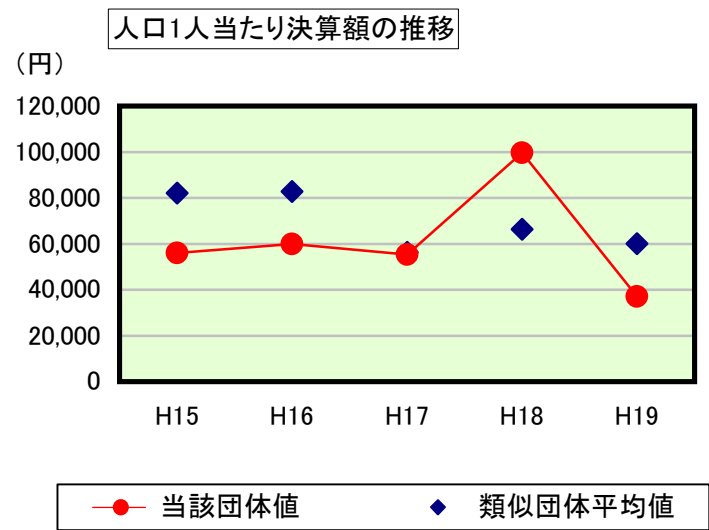
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大木町

普通建設事業費の分析



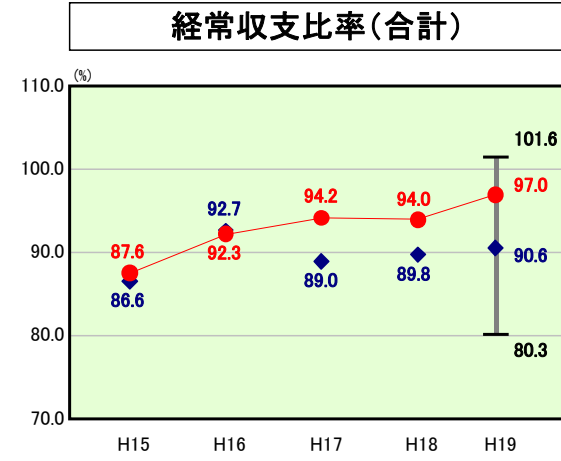
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	801,497	56,092	▲ 19.2	82,133	▲ 7.1	▲ 12.1
うち単独分	383,001	26,804	▲ 24.0	48,861	▲ 3.4	▲ 20.6
H16	863,414	59,893	6.8	82,781	0.8	6.0
うち単独分	371,895	25,797	▲ 3.8	52,738	7.9	▲ 11.7
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
H19	540,875	37,110	▲ 62.8	60,088	▲ 9.4	▲ 53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲ 35.6	30,773	▲ 15.9	▲ 19.7
過去5年間平均	892,721	61,611	▲ 0.5	69,510	▲ 6.0	5.5
うち単独分	259,707	17,979	▲ 21.9	41,251	▲ 8.5	▲ 13.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

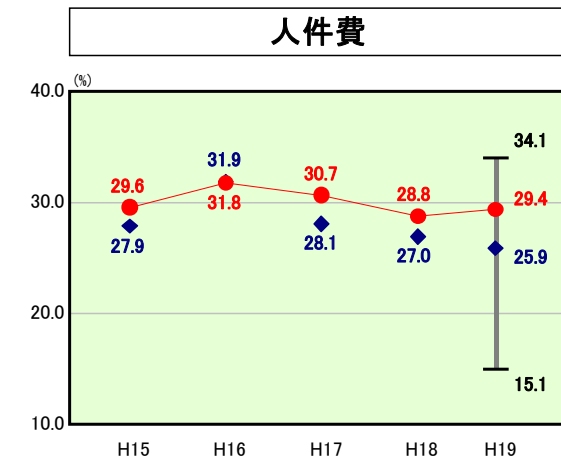
経常収支比率の分析



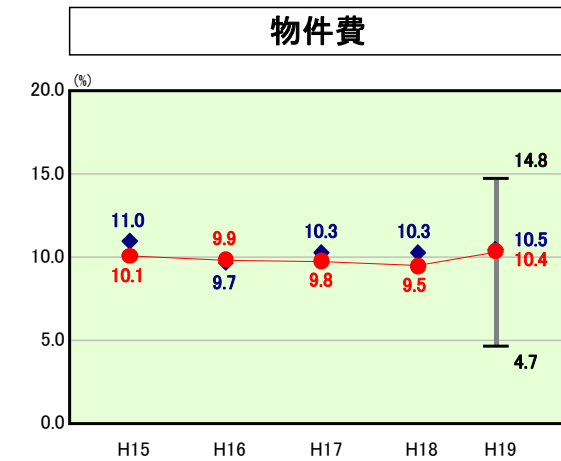
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	13,346人(H20.3.31現在)
面積	135.49 km ²
歳入総額	6,705,212千円
歳出総額	6,523,342千円
実質収支	163,021千円

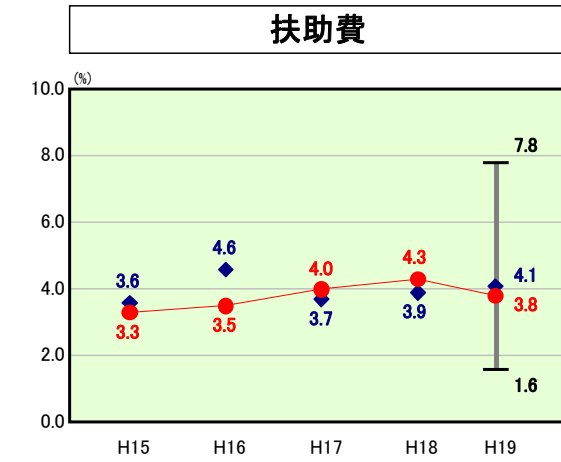
H19類似団体内順位 48/53
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



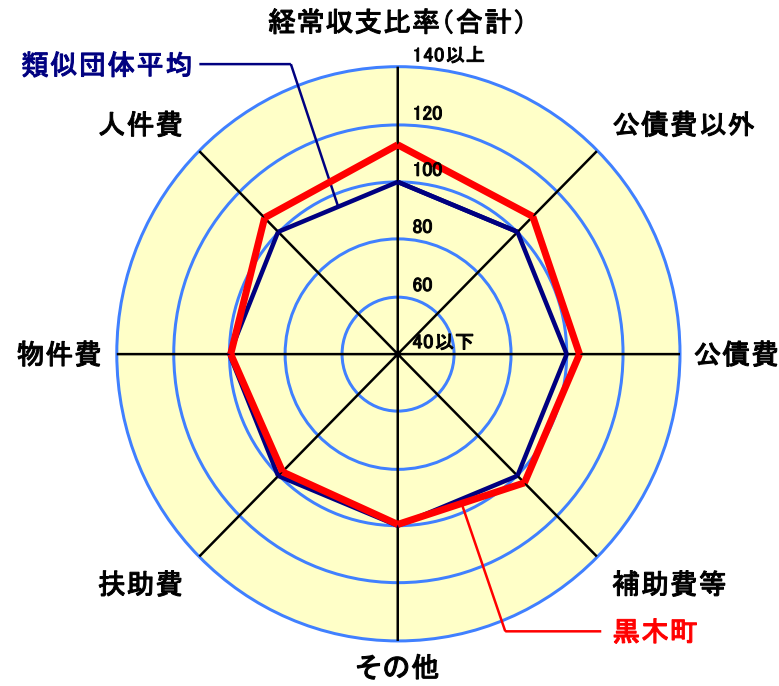
H19類似団体内順位 40/53
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 25/53
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、平成19年度において29.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、保育所・給食センターの施設運営を直営で行っていたことが主な要因であり、集中改革プランに掲げた取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、職員数の減(17名)及び民間委託、委託化などの取組みを通じて人件費の削減に努める。なお、平成19年度までに10名の減を達成しており、着実に計画を進めている。

【物件費】 業務を直営で行っているため、類似団体平均をわずかに下回っている。今後、給食センターの民間委託(H20予定)等により物件費が増加することも予想され物件費全体についてさらに抑制していく必要がある。

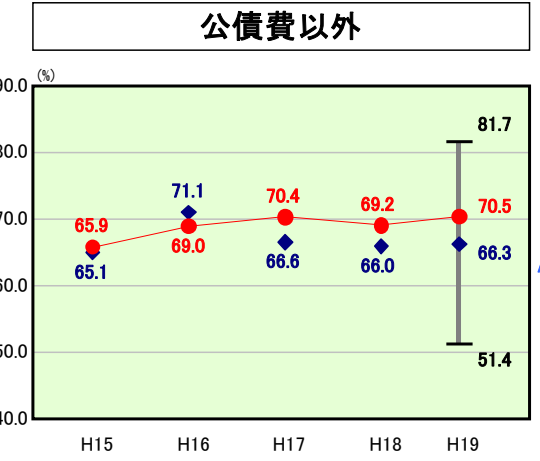
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として少子化対策として保育所運営委託料等児童福祉費の額が増加していることが挙げられる。今後、高齢化により養護老人ホーム保護措置費等老人福祉費の増加も見込まれるため、扶助費の適正な支出に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体負担金や民生費関係補助金が多額になっているためである。今後は、集中改革プランにより補助金の見直しや廃止を進めていく方針である。

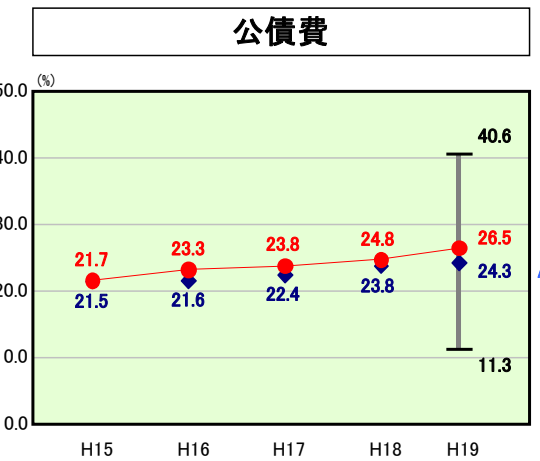
【公債費】 近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ。公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.2ポイント上回っており、公債費の負担が非常に重くなっている。公債費のピークは平成19年度と見込まれ、今後、地方債発行の抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた農業集落排水施設の元利償還経費等として公営企業会計への繰出しや、国民健康保険事業会計への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、農業集落排水事業については独立採算の原則に立ち戻り料金の見直しや、国保直営診療所の経営改善を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

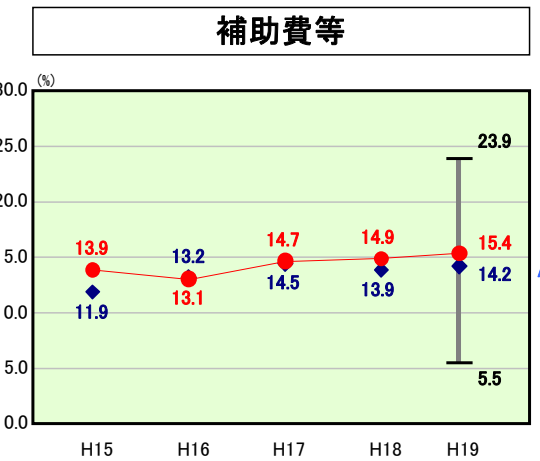
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、地域交流センター及び給食センター建設等を行ったためであり、平成19年度は大幅に減少している。それでもなお類似団体平均を上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



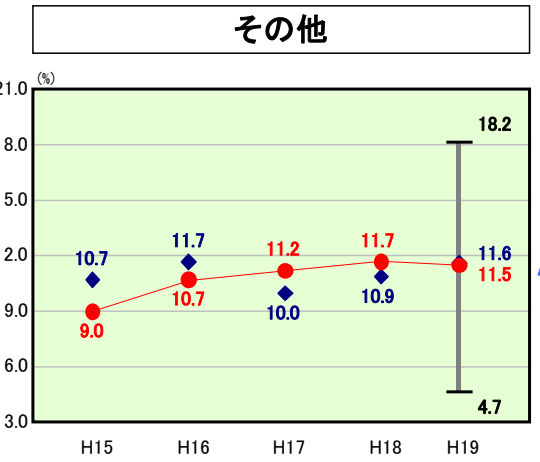
H19類似団体内順位 42/53
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 34/53
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



H19類似団体内順位 37/53
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0

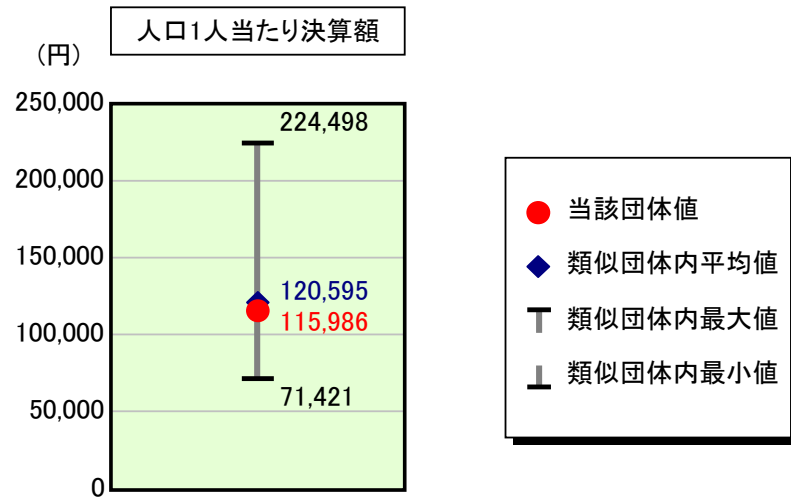


H19類似団体内順位 27/53
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

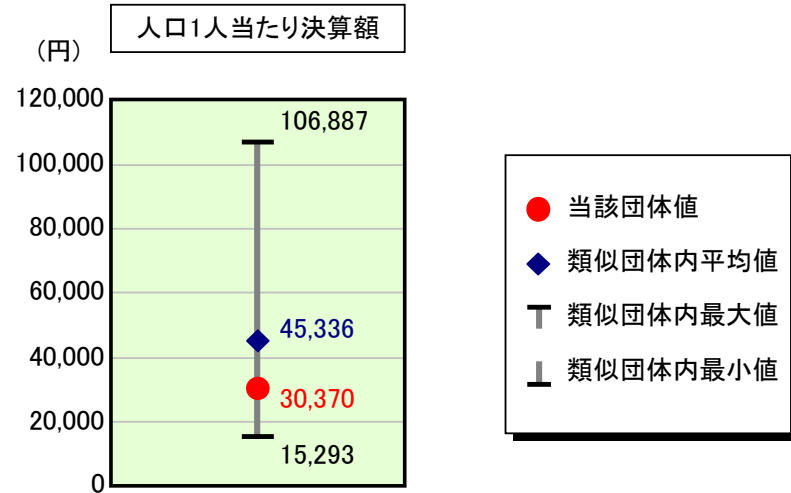
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,452,815	108,858	100,282	8.6
賃金(物件費)	14,121	1,058	6,413	▲ 83.5
一部事務組合負担金(補助費等)	165,505	12,401	17,446	▲ 28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,093	3,154	4,850	▲ 35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,688	2,374	2,073	14.5
▲退職金	▲ 158,273	▲ 11,859	▲ 11,507	3.1
合計	1,547,949	115,986	120,595	▲ 3.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	11.20	▲ 1.31
ラスパイレス指数	95.3	92.9	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

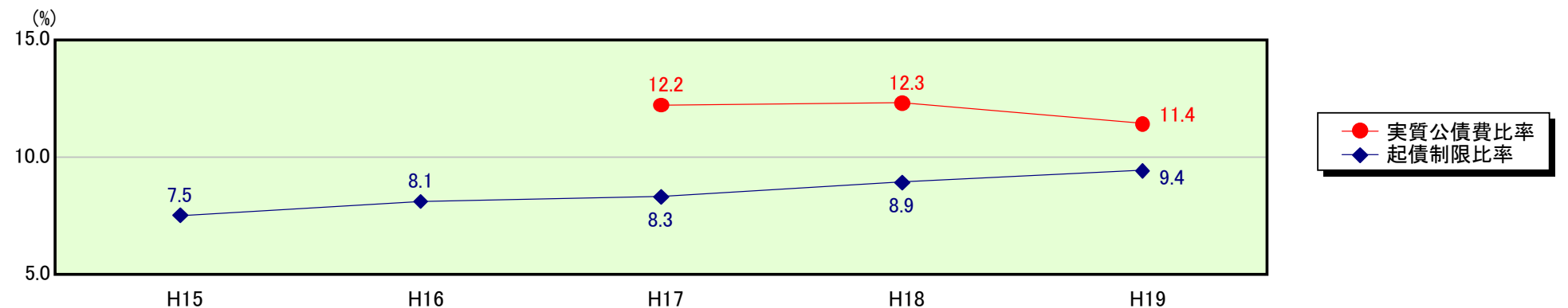


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,175,968	88,114	83,088	6.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,564	5,812	15,512	▲ 62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,896	9,283	6,573	41.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	203	15	3,396	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 972,307	▲ 72,854	▲ 63,330	15.0
合計	405,324	30,370	45,336	▲ 33.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

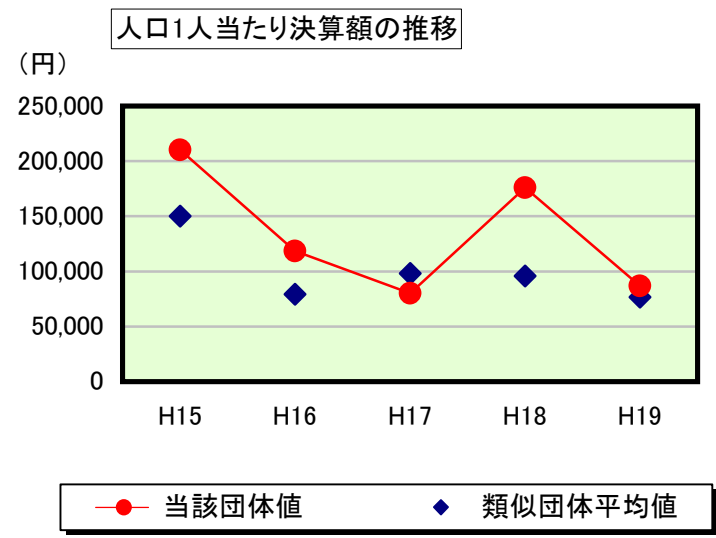
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

普通建設事業費の分析



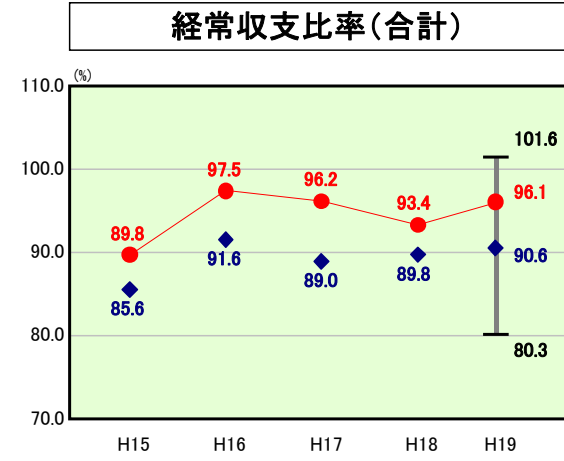
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,040,459	210,296	29.7	150,130	▲ 1.0	30.7
うち単独分	2,261,264	156,402	28.3	79,515	▲ 7.7	36.0
H16	1,680,382	118,429	▲ 43.7	79,379	▲ 47.1	3.4
うち単独分	1,049,820	73,988	▲ 52.7	49,058	▲ 38.3	▲ 14.4
H17	1,117,622	80,249	▲ 32.2	98,270	23.8	▲ 56.0
うち単独分	631,259	45,326	▲ 38.7	53,547	9.2	▲ 47.9
H18	2,397,077	175,984	119.3	95,963	▲ 2.3	121.6
うち単独分	1,063,991	78,114	72.3	51,372	▲ 4.1	76.4
H19	1,158,498	86,805	▲ 50.7	76,581	▲ 20.2	▲ 30.5
うち単独分	577,527	43,273	▲ 44.6	43,275	▲ 15.8	▲ 28.8
過去5年間平均	1,878,808	134,353	4.5	100,065	▲ 9.4	13.9
うち単独分	1,116,772	79,421	▲ 7.1	55,353	▲ 11.3	4.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 立花町

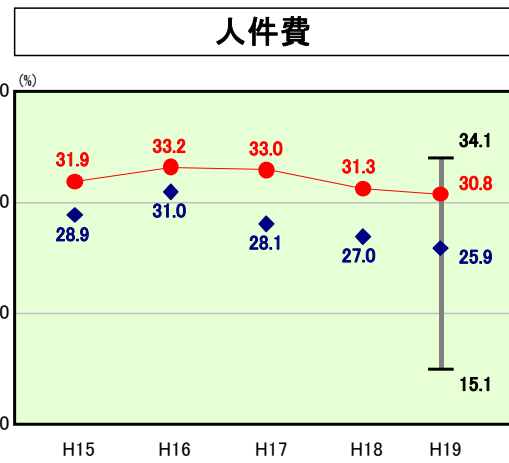
経常収支比率の分析



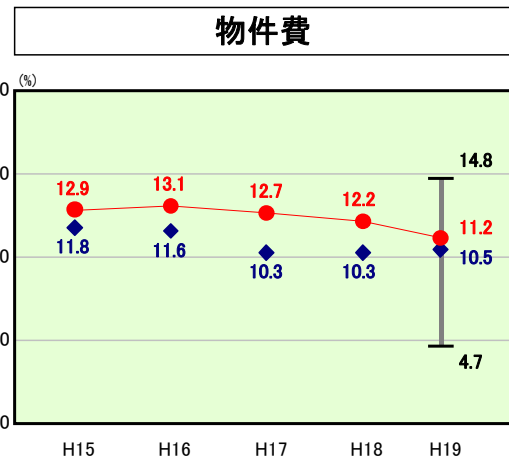
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	11,701人(H20.3.31現在)
面積	86.64 km ²
歳入総額	4,940,969千円
歳出総額	4,839,949千円
実質収支	101,020千円

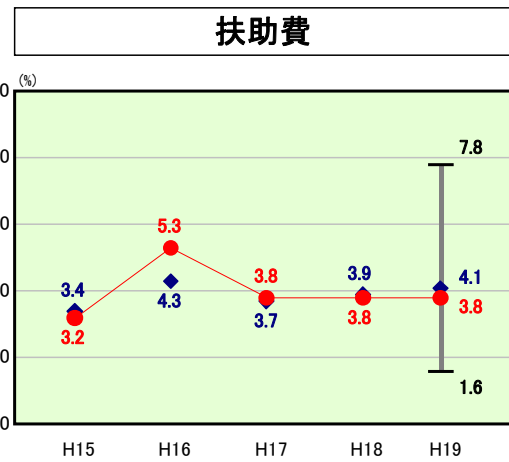
H19類似団体内順位
46/53
全国市町村平均
92.0
福岡県市町村平均
95.6



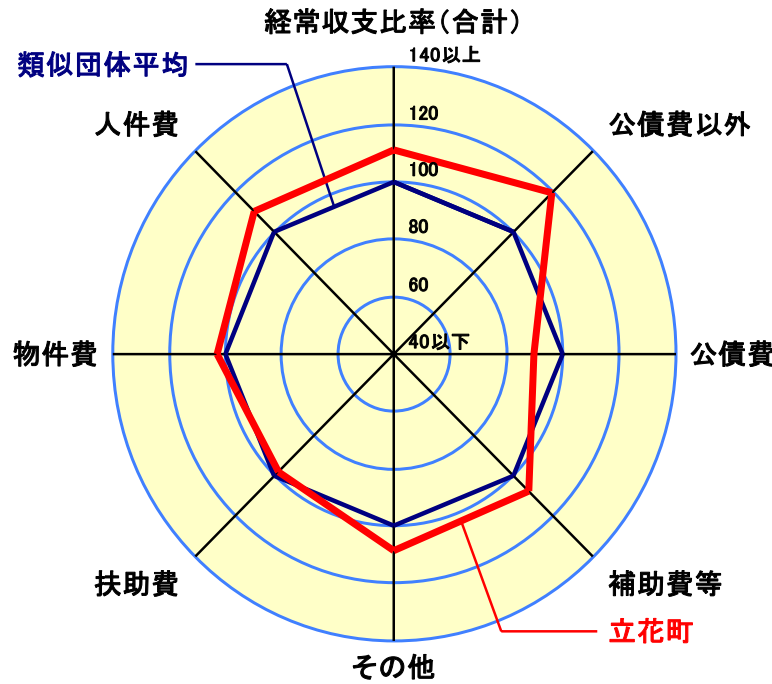
H19類似団体内順位
42/53
全国市町村平均
28.0
福岡県市町村平均
24.7



H19類似団体内順位
34/53
全国市町村平均
13.1
福岡県市町村平均
13.3



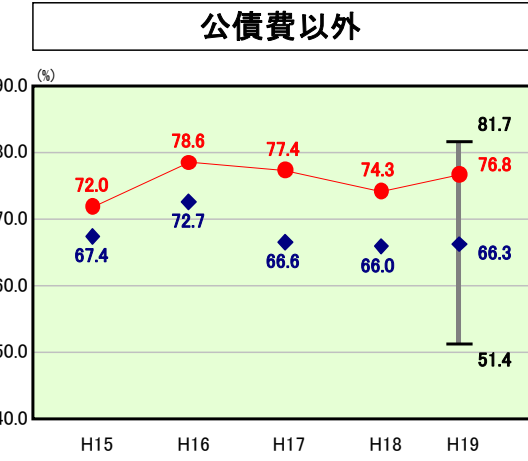
H19類似団体内順位
31/53
全国市町村平均
8.8
福岡県市町村平均
11.2



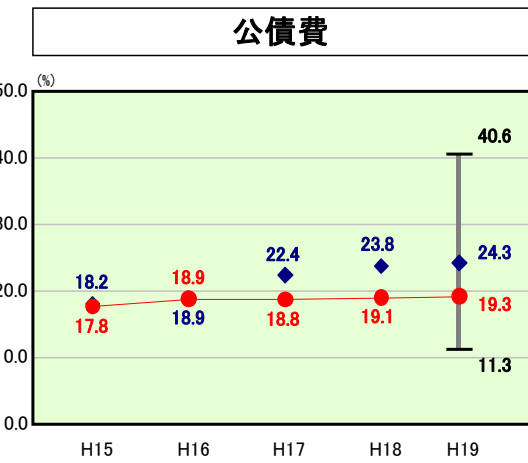
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

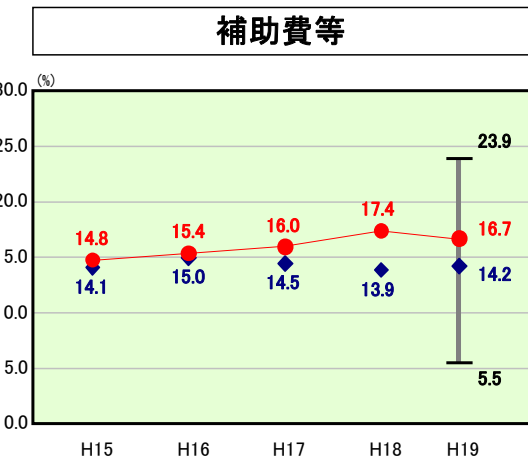
- 経常収支比率(合計)**
三位一体改革によって行われた税財源の移譲の結果、むしろ、経常的な一般財源は減少し、義務的経費の削減努力にもかかわらず、経常収支比率が改善していない。今後経常経費の削減をさらに進めていく必要がある。
- 人件費**
平成16年度決算において33.2ポイントと高い水準にあったため、「新立花町行財政改革プラン」の目標値(H21までに15名減)達成を目指し新規採用の抑制による職員数の削減を行い、平成19年4月1日現在で16名の減となっている。
- 物件費**
物件費のうち賃金(1.4%減)、うち委託料のうち人件費相当額(0.4%減)と、人件費の抑制による増加見込みとなるものについても抑制に努めた。それら軽減努力の結果、昨年よりさらに物件費の抑制ができたが、今後も引き続き抑制に努め、更なる削減を目指す。
- 扶助費**
子育て支援事業などにより金額は増加しているが、比率は変わっていない。今後とも、適正な受給による事業の遂行に努めていきたい。
- 公債費以外**
老人保健特別会計への繰出金が前年比127,029千円の増となったこと等により、数値が大きく悪化している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。
- 公債費**
普通建設事業の抑制を行い、公債費の平成16年度水準(18.9%)に抑制することと健全化を進めてきた。今後もこの水準を維持すべく事業の選択による抑制を進めていく。
- 補助費等**
各種団体等への補助を見直すことで昨年度より0.7ポイントの改善となった。今後も引き続き削減に努める。
- その他**
老人保健特別会計への繰出金が前年比127,029千円の増となったこと等により、数値が大きく悪化している。繰出金の削減に向け、他会計での取り組みも進めていく。
- 普通建設事業**
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低く、今後とも事業の選別を行い事業費の抑制に努めていく。



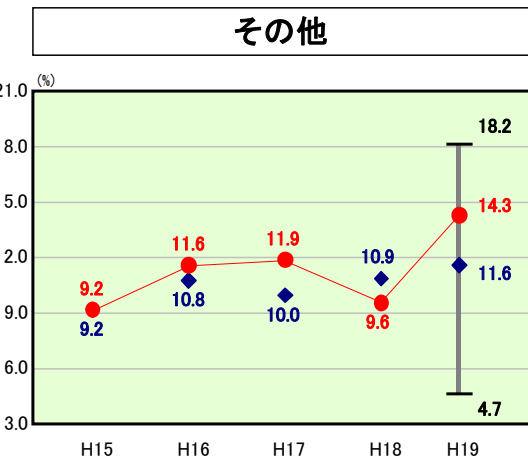
H19類似団体内順位
51/53
全国市町村平均
71.7
福岡県市町村平均
71.9



H19類似団体内順位
9/53
全国市町村平均
20.3
福岡県市町村平均
23.7



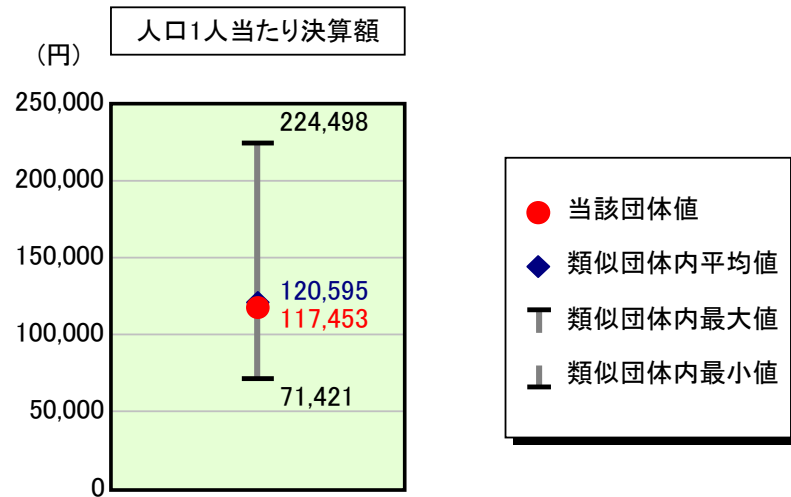
H19類似団体内順位
42/53
全国市町村平均
10.4
福岡県市町村平均
12.0



H19類似団体内順位
43/53
全国市町村平均
11.4
福岡県市町村平均
10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

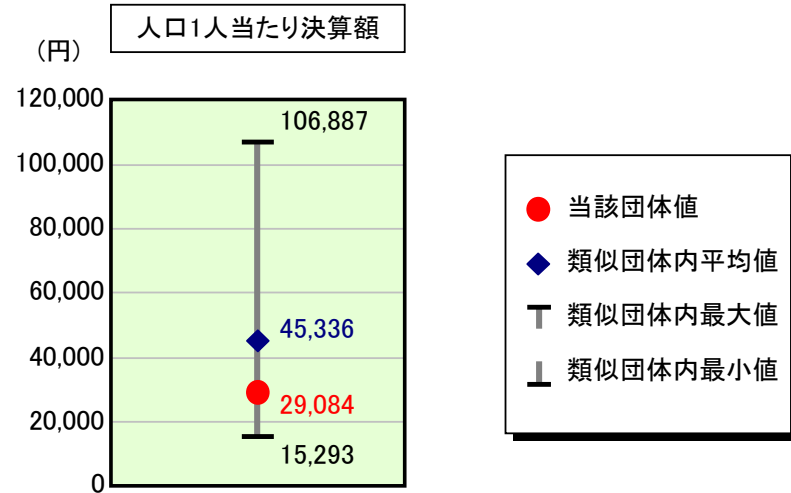
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,227,491	104,905	100,282	4.6
賃金(物件費)	86,170	7,364	6,413	14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	157,505	13,461	17,446	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,773	2,715	4,850	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,071	1,203	2,073	▲ 42.0
▲退職金	▲ 142,696	▲ 12,195	▲ 11,507	6.0
合計	1,374,316	117,453	120,595	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.60	11.20	▲ 0.60
ラスパイレス指数	97.7	92.9	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

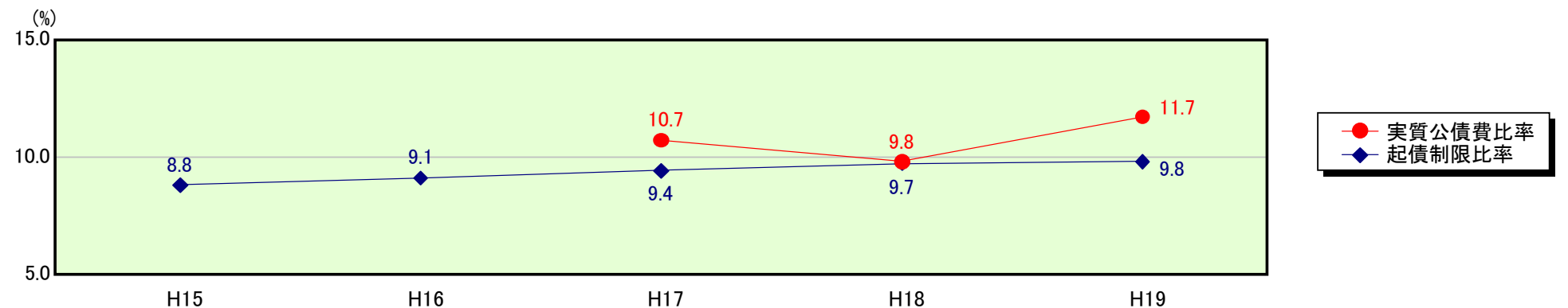


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	659,320	56,347	83,088	▲ 32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,261	4,295	15,512	▲ 72.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,083	8,553	6,573	30.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,396	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 469,350	▲ 40,112	▲ 63,330	▲ 36.7
合計	340,314	29,084	45,336	▲ 35.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

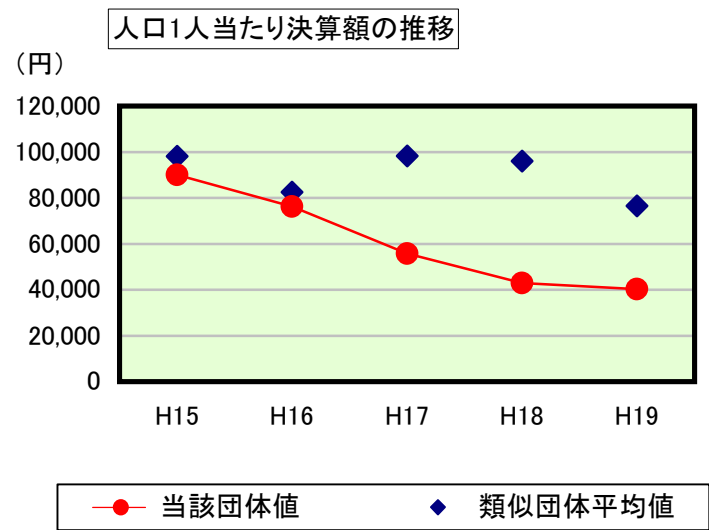
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 立花町

普通建設事業費の分析



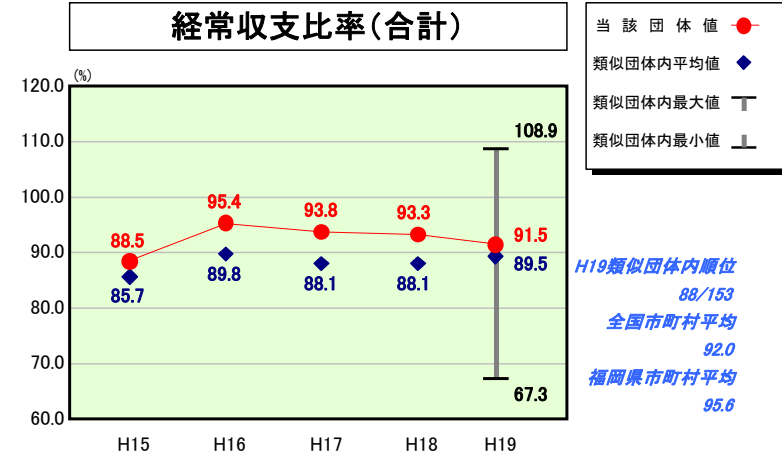
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,120,648	89,983	▲ 46.3	98,136	▲ 26.6	▲ 19.7
うち単独分	773,336	62,095	▲ 20.3	46,367	▲ 31.8	11.5
H16	935,478	76,185	▲ 15.3	82,467	▲ 16.0	0.7
うち単独分	732,295	59,638	▲ 4.0	47,039	1.4	▲ 5.4
H17	675,204	55,719	▲ 26.9	98,270	19.2	▲ 46.1
うち単独分	499,434	41,214	▲ 30.9	53,547	13.8	▲ 44.7
H18	510,367	42,946	▲ 22.9	95,963	▲ 2.3	▲ 20.6
うち単独分	300,420	25,279	▲ 38.7	51,372	▲ 4.1	▲ 34.6
H19	470,848	40,240	▲ 6.3	76,581	▲ 20.2	13.9
うち単独分	356,160	30,438	20.4	43,275	▲ 15.8	36.2
過去5年間平均	742,509	61,015	▲ 23.5	90,283	▲ 9.2	▲ 14.3
うち単独分	532,329	43,733	▲ 14.7	48,320	▲ 7.3	▲ 7.4

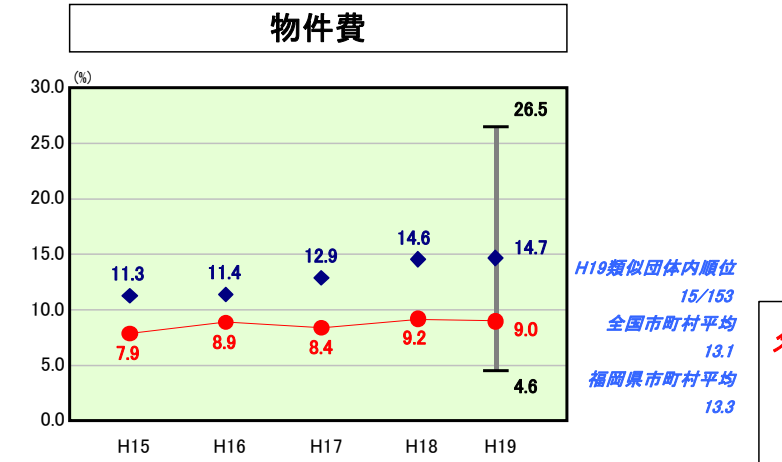
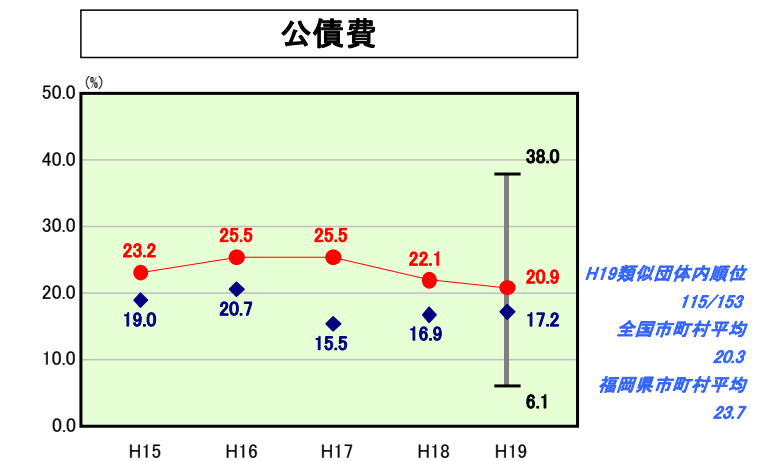
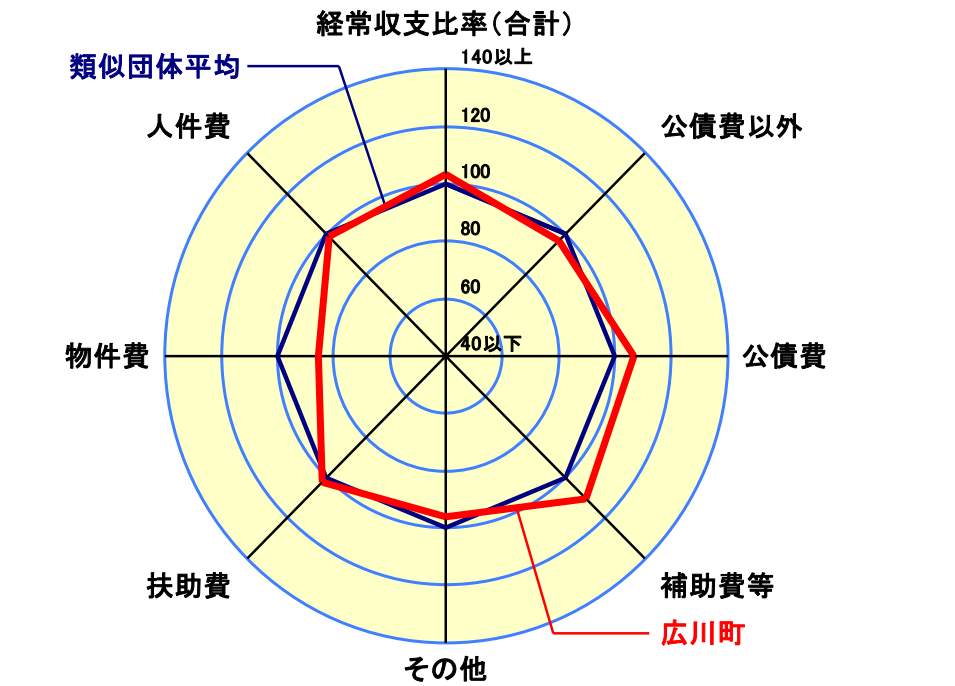
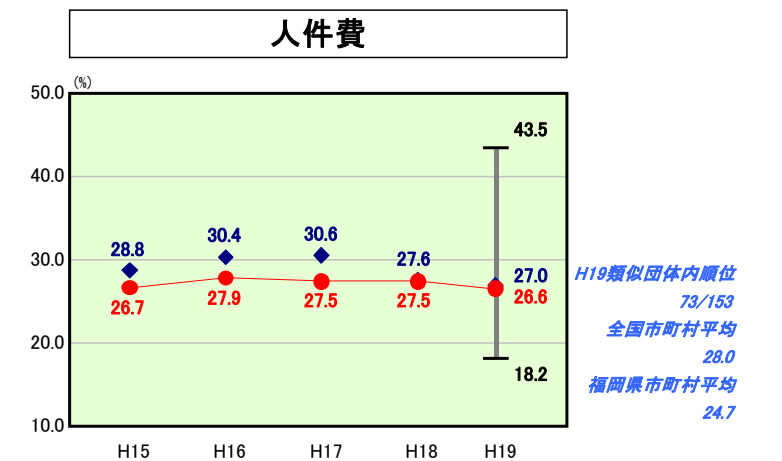
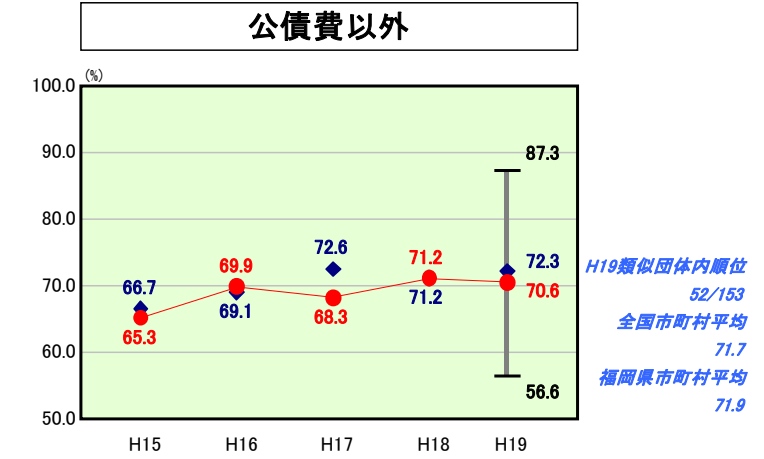
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 広川町

経常収支比率の分析



人口	19,763人(H20.3.31現在)
面積	37.91 km ²
歳入総額	5,791,500千円
歳出総額	5,531,018千円
実質収支	238,562千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 人件費に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値であるが、人口1人当たり決算額ではやや上回っている。今後も「新行政改革大綱実施計画書」による定員管理目標平成22年132名は既にクリアしているが、人事評価の導入を検討し、適正な職員数や給与構造改革に取組み更なる人件費の削減に努める。

○物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、これはゴミ処理業務ほかを一部事務組合で行っていること、需用費等の節減によるものである。今後も「新行政改革大綱実施計画書」により消耗品費10%減、光熱水費5%減を目標に節減に努める。

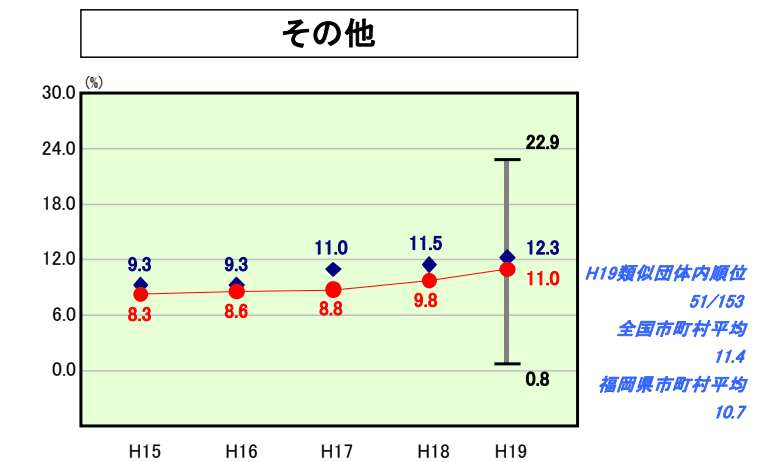
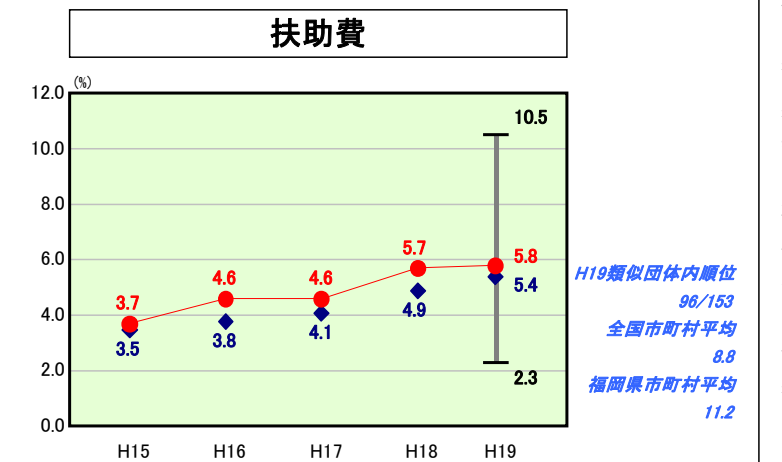
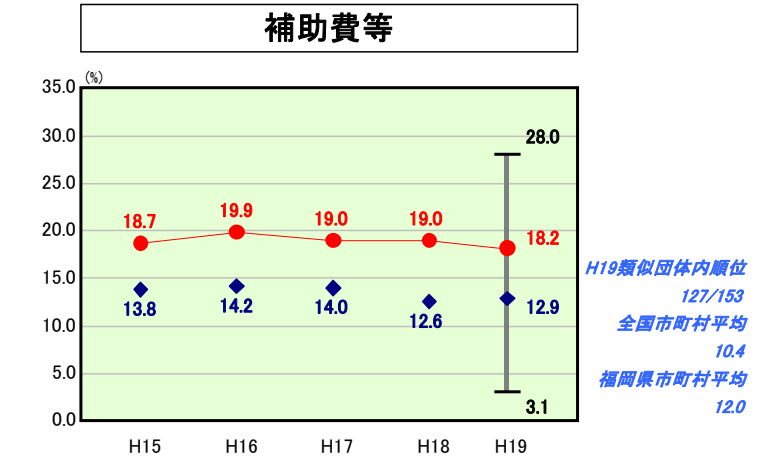
○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として児童手当、私立保育所運営委託料、障害者扶助等の増加が挙げられる。資格審査等の適正化や扶助内容の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その負担金によるものである。その他の補助金については、「新行政改革大綱実施計画書」により平成22年度までに10%削減を目標に努力する。

○公債費 道路・学校・上水道等の整備の結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.7ポイント上回り、一部事務組合における施設整備にかかる準公債費も平均を超えている。公債費は平成17年をピークに減少しており、新規発行地方債の抑制や繰上償還を実施し、平成23年には類似団体平均となるよう努める。

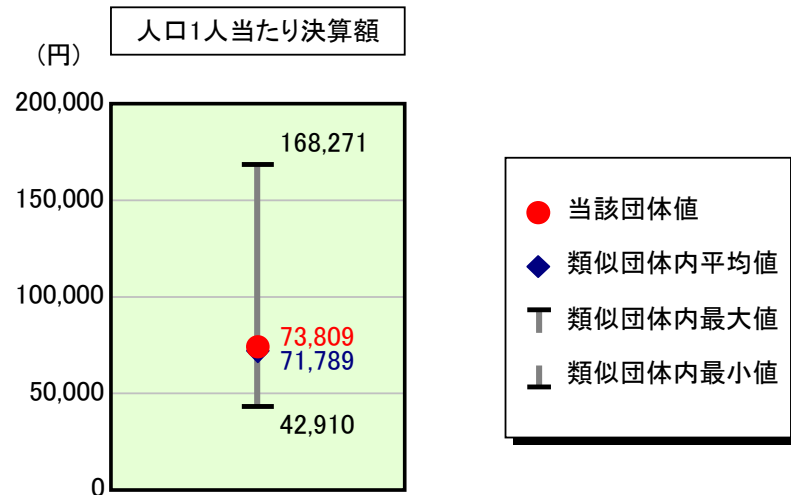
○その他 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。これは介護保険広域連合や国民健康保険特別会計等への繰出金が増加しているためである。今後、下水道事業の供用開始を控え、各事業とも独立採算の原則にのっとり事業運営の健全化を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均額をやや下回っているが、これは近年の厳しい財政状況の中、普通建設事業を縮小してきたものである。実質公債費比率は16.0%と昨年より2ポイント減少したため許可団体となる基準をクリアしている。今後は中学校体育館建設や小学校建設などを控えており増加が見込まれるが、年次別計画により普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

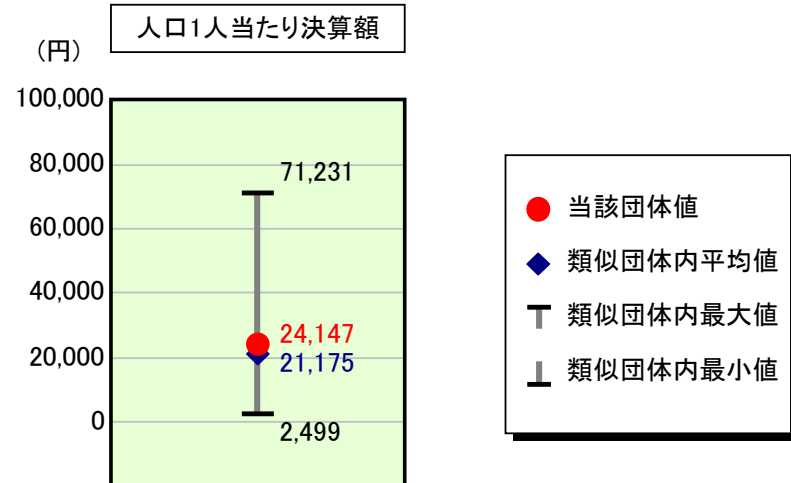
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,193,467	60,389	61,566	▲ 1.9
賃金(物件費)	69,586	3,521	4,205	▲ 16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	226,394	11,455	7,620	50.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,323	3,558	2,851	24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,122	462	1,227	▲ 62.3
▲退職金	▲ 110,203	▲ 5,576	▲ 5,824	▲ 4.3
合計	1,458,693	73,809	71,789	2.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	7.02	▲ 0.90
ラスパイレス指数	96.1	95.6	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

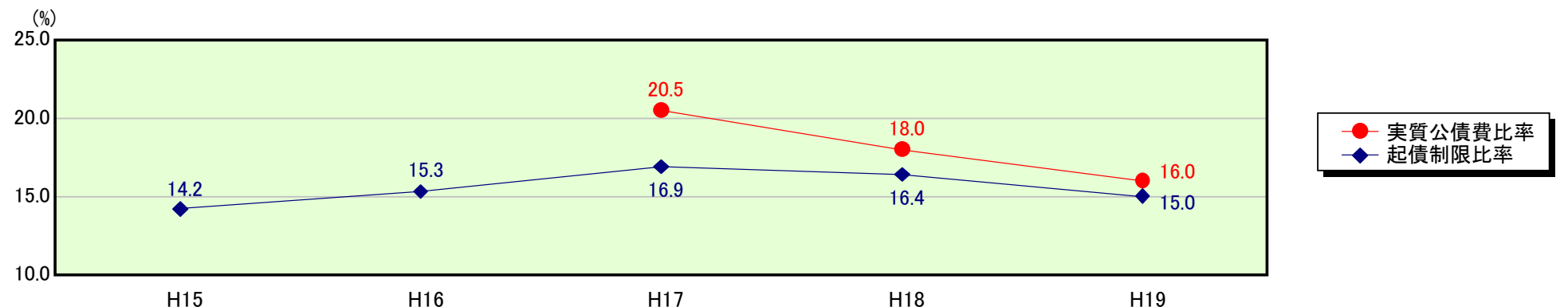


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	863,809	43,708	32,851	33.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,839	903	10,088	▲ 91.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	160,155	8,104	3,876	109.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,806	1,205	1,484	▲ 18.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 588,382	▲ 29,772	▲ 27,148	9.7
合計	477,227	24,147	21,175	14.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

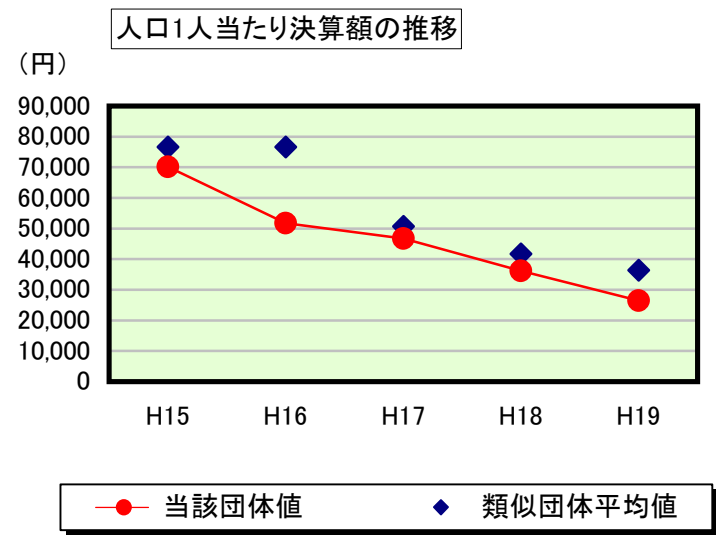
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 広川町

普通建設事業費の分析



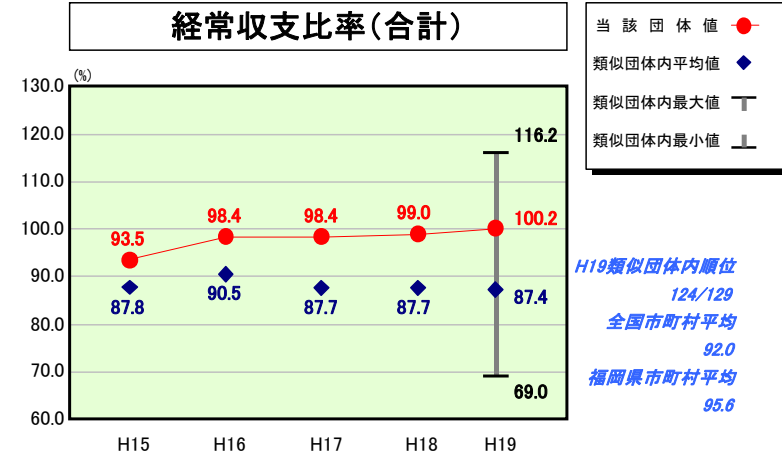
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,394,410	70,131	12.9	76,575	4.7	8.2
うち単独分	1,095,219	55,083	23.0	47,705	9.6	13.4
H16	1,024,781	51,702	▲ 26.3	76,671	0.1	▲ 26.4
うち単独分	887,932	44,798	▲ 18.7	45,145	▲ 5.4	▲ 13.3
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
H19	522,753	26,451	▲ 26.9	36,358	▲ 12.9	▲ 14.0
うち単独分	400,270	20,254	▲ 34.2	21,039	▲ 18.6	▲ 15.6
過去5年間平均	916,681	46,233	▲ 14.5	56,414	▲ 11.9	▲ 2.6
うち単独分	771,434	38,908	▲ 12.4	34,409	▲ 12.6	0.2

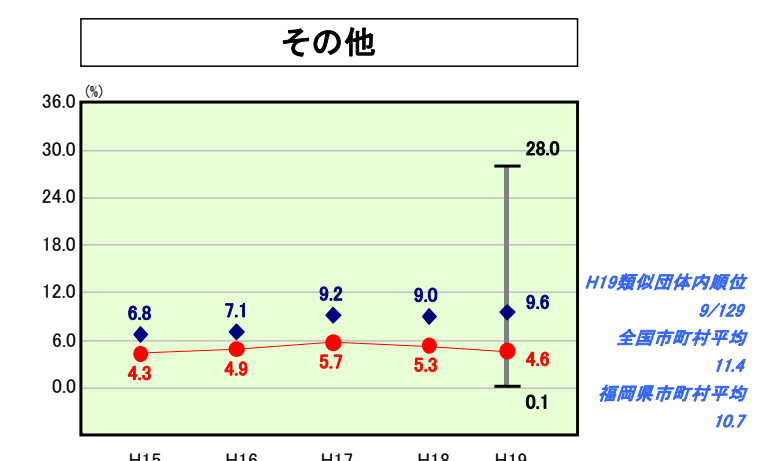
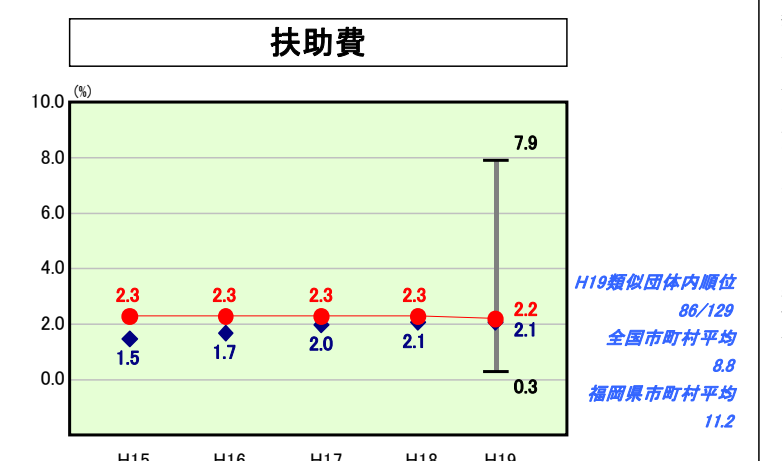
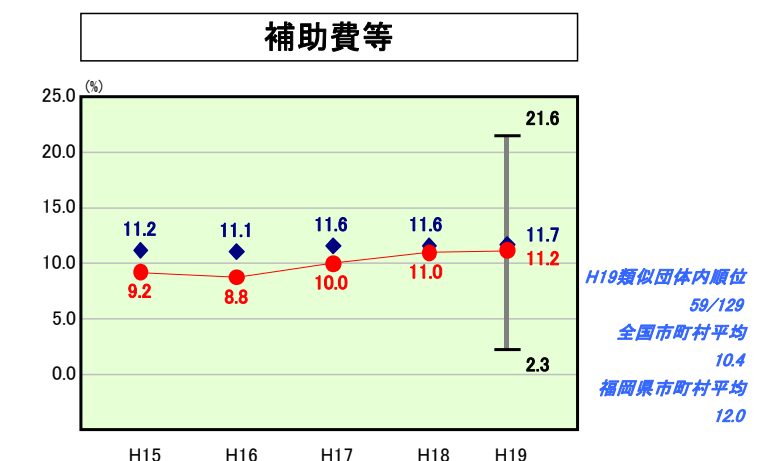
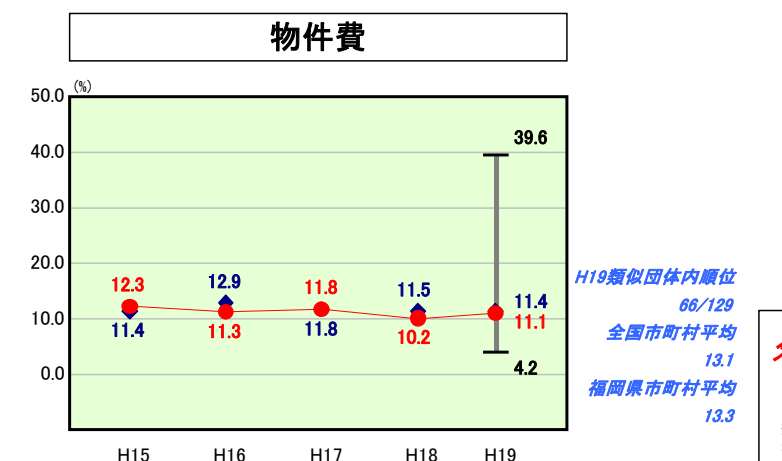
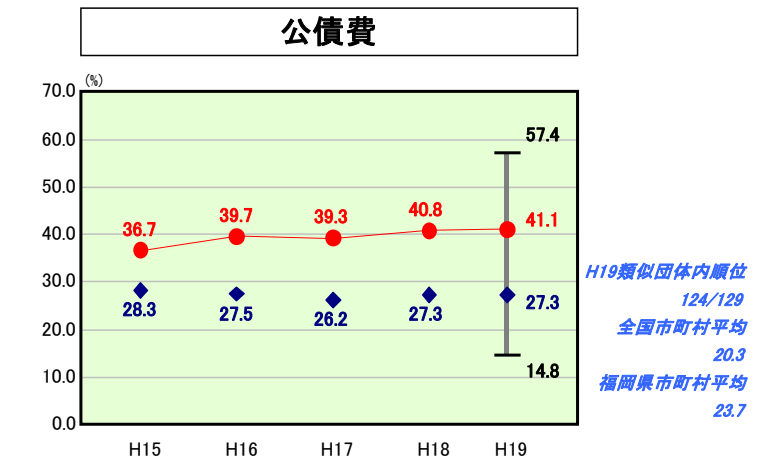
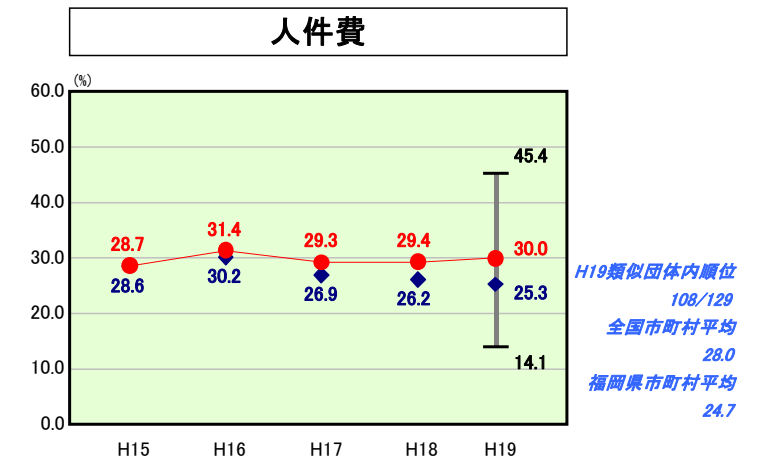
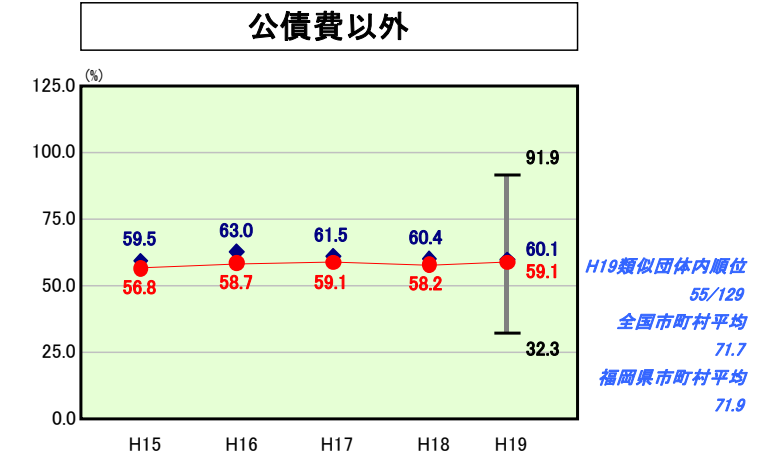
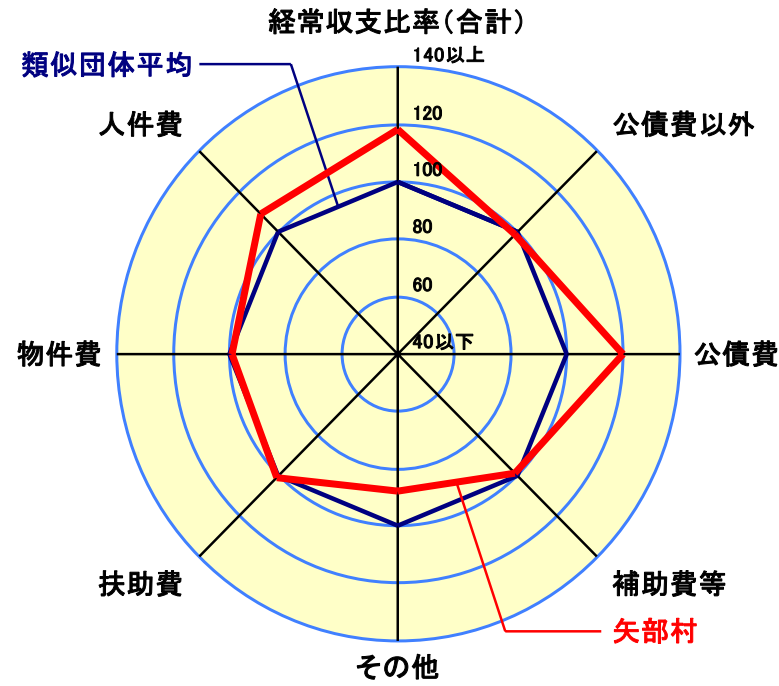
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

経常収支比率の分析



人口	1,636人(H20.3.31現在)
面積	80.46 km ²
歳入総額	2,168,956千円
歳出総額	2,111,845千円
実質収支	28,328千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

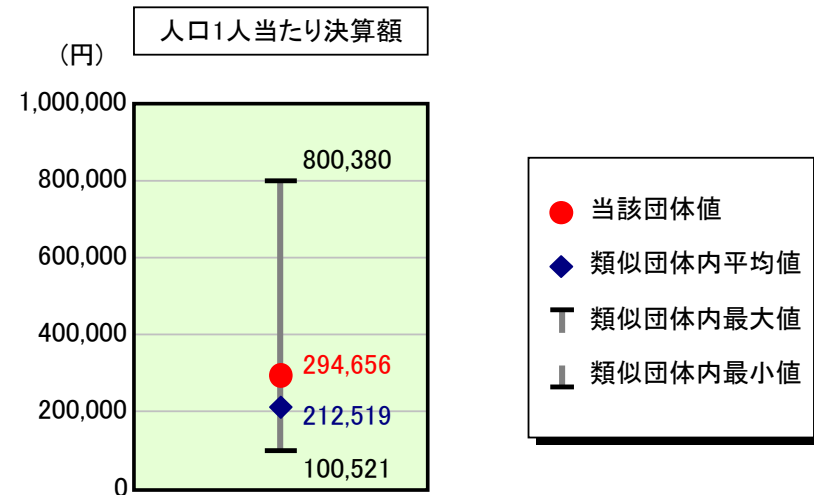
【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費は類似団体(平均値)と比べ経常収支比率で4.7%上回っている。人口1人当たりの決算額を比較してみると、人件費54.8%・賃金(物件費)12.7%上回る対比である。人件費中、議員報酬で90.0%、特別職給154.6%、職員給では51.0%、その他非常勤特別職報酬などでも類似団体を大きく上回っている現状である。歳出経費削減を図るため、H17年度からは退職減による新規採用を中止、議員報酬はH17年度～19年度に5～10%のカットを実施、特別職においても、H17年度～18年度に5～15%をカット、更にH19年度からは15～20%の給与カットを実施した。職員給においてもH18年度より2%カットによる人件費削減を図っている。またH20年度からは行政区の再編を図り、16行政区を6行政区に再編し、報酬等の削減も図っていく方針である。賃金(物件費)においても、臨時雇やその他の賃金の削減を実施する。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費は類似団体(平均値)と比べ経常収支比率で13.8%、人口1人当たりの決算額では19.4%も上回っている。中でも公債費充当一般財源等決算額は98.4%と大変大きく上回っている現状である。要因は自主財源(村税等)が少ない本村では、投資的経費に対する地方債の依存度が高く、過去において地方債の借入額が毎年大きかったのも原因である。元利償還額においては、H18年度が579百万円とピーク時でH19年度は571百万円と1.4%減少、20年度は532百万円と6.9%の償還減となる見込みである。今後も、大規模事業の中止・縮小や事業実施の見直しを図り、新発債の抑制と既発債の償還完了年度との調整を図りながら、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】H14～H15年度に中学校改築、林道、集落道開設等の大規模事業により2か年総額2,452百万円もの経費を要した。H14年度を人口1人当たりの決算額で類似団体と比較すると32.9%も上回っていた。この大規模な事業により、公債費等にも財政悪化の影響がでている現状であり、経常収支比率や公債費関係の比率等の上昇を踏まえ、H16年度以降は普通建設事業を抑制し、H18年度からは大規模事業計画の事業抑制を積極的に取り組み、類似団体(平均値)を下回った。H19年度では、212百万円まで削減(前年度比8.7%減)し、人口1人当たりの決算額を類似団体(平均)と比較すると19.6%の減となった現状である。今後においても、財政健全化を図る上で、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、費用対効果を十分に考慮し、村の歳入状況や歳出経費の状況を勘案しながら、活力ある村づくりの展開を推進する上で支障をきたさない程度の事業計画をしていく見込みであるが、現在の財政状況から勘案して普通建設事業費ベースで200百万円程度に縮小した事業計画・実施を進める方針である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

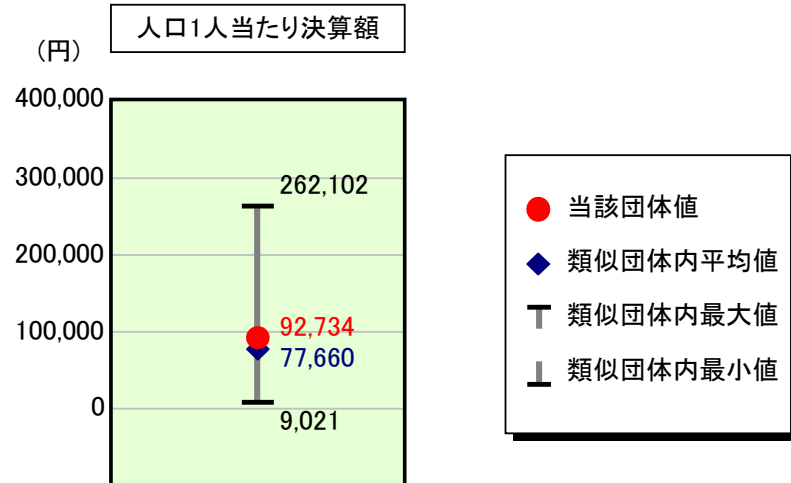
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	448,111	273,906	176,944	54.8
賃金(物件費)	22,175	13,554	12,023	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	35,505	21,702	27,393	▲ 20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	720	440	7,805	▲ 94.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,363	4,501	4,398	2.3
▲退職金	▲ 31,816	▲ 19,447	▲ 18,283	6.4
合計	482,058	294,656	212,519	38.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.51	19.82	7.69
ラスパイレス指数	91.2	92.5	▲ 1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

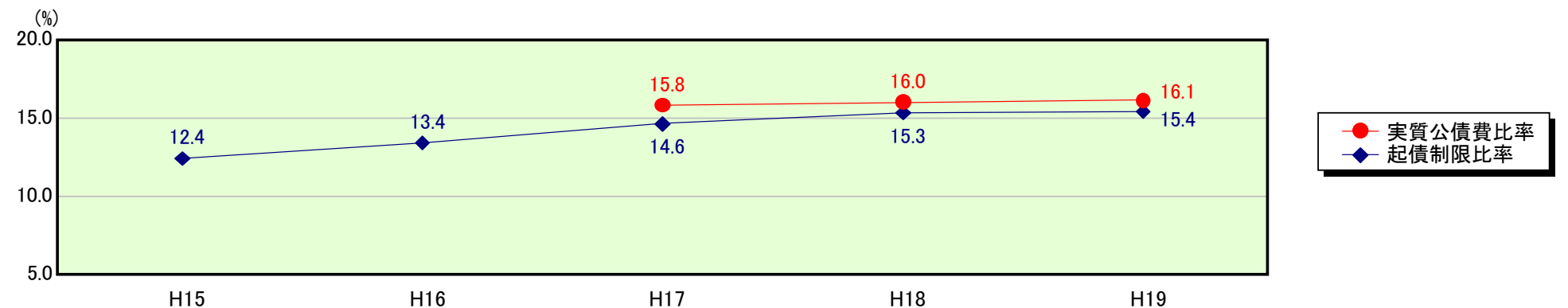


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	562,559	343,862	173,360	98.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,472	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,764	13,914	9,021	54.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	948	579	5,681	▲ 89.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	38	127	▲ 70.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 434,620	▲ 265,660	▲ 141,001	88.4
合計	151,713	92,734	77,660	19.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

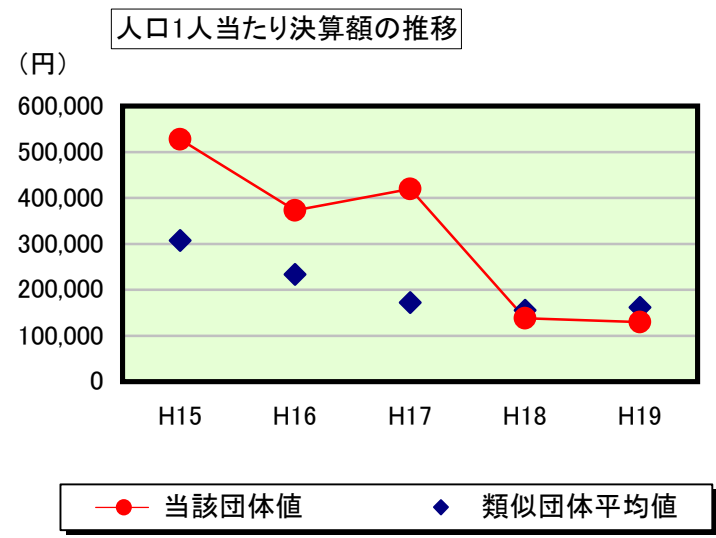
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

普通建設事業費の分析

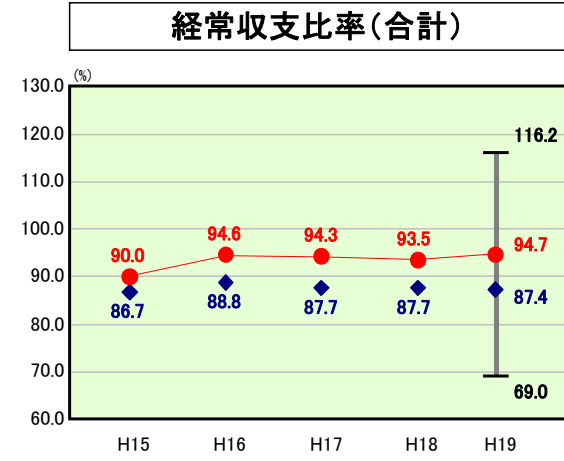


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	945,662	527,419	▲ 35.5	307,211	▲ 9.8	▲ 25.7
うち単独分	415,252	231,596	▲ 40.2	154,477	▲ 7.3	▲ 32.9
H16	656,694	372,698	▲ 29.3	233,255	▲ 24.1	▲ 5.2
うち単独分	346,767	196,803	▲ 15.0	96,550	▲ 37.5	22.5
H17	723,556	419,453	12.5	172,020	▲ 26.3	38.8
うち単独分	379,050	219,739	11.7	77,280	▲ 20.0	31.7
H18	232,399	138,250	▲ 67.0	155,309	▲ 9.7	▲ 57.3
うち単独分	78,679	46,805	▲ 78.7	69,293	▲ 10.3	▲ 68.4
H19	212,157	129,680	▲ 6.2	161,387	3.9	▲ 10.1
うち単独分	120,480	73,643	57.3	66,794	▲ 3.6	60.9
過去5年間平均	554,094	317,500	▲ 25.1	205,836	▲ 13.2	▲ 11.9
うち単独分	268,046	153,717	▲ 13.0	92,879	▲ 15.7	2.7

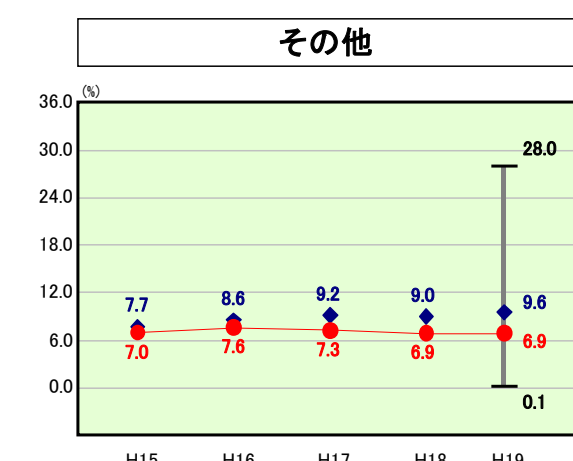
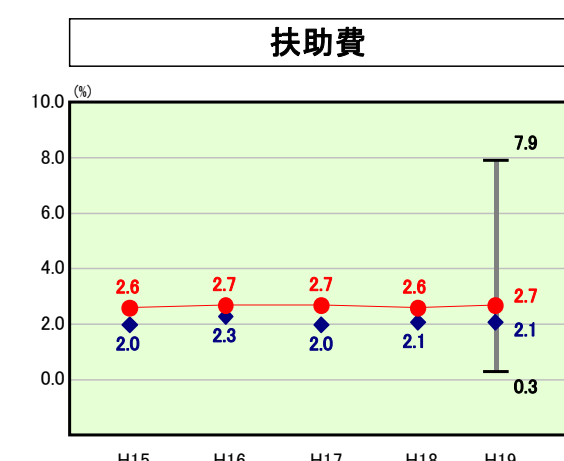
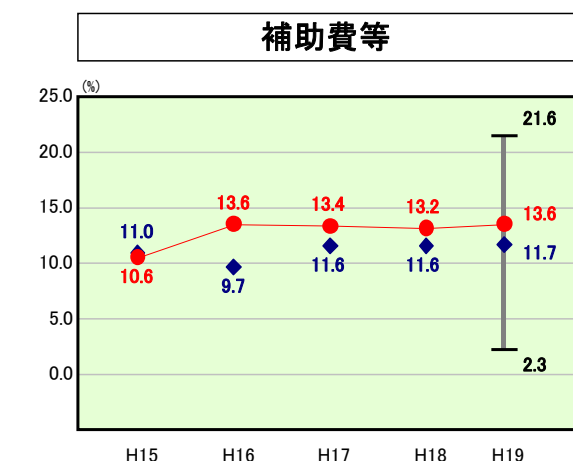
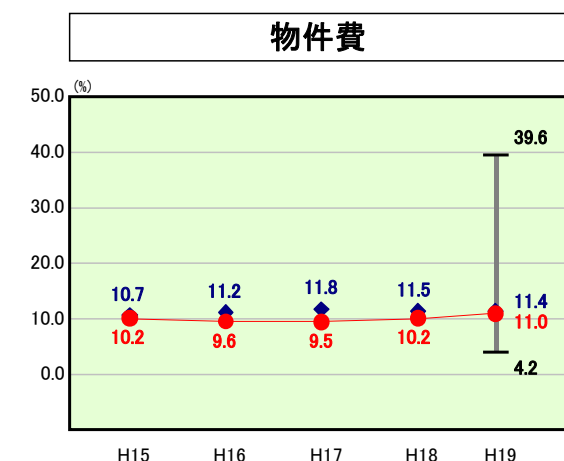
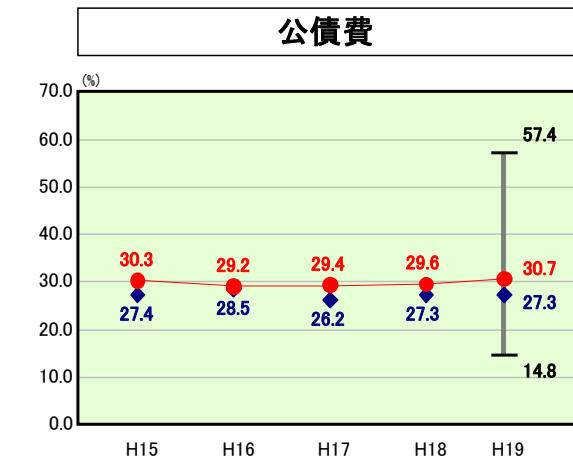
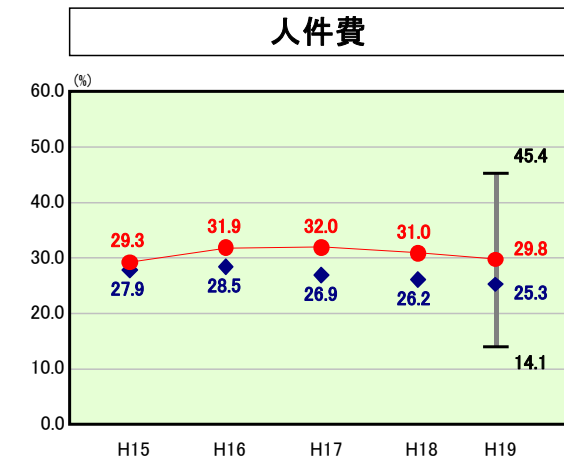
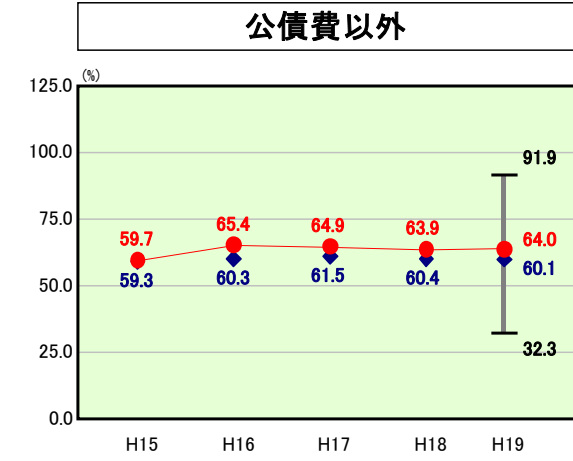
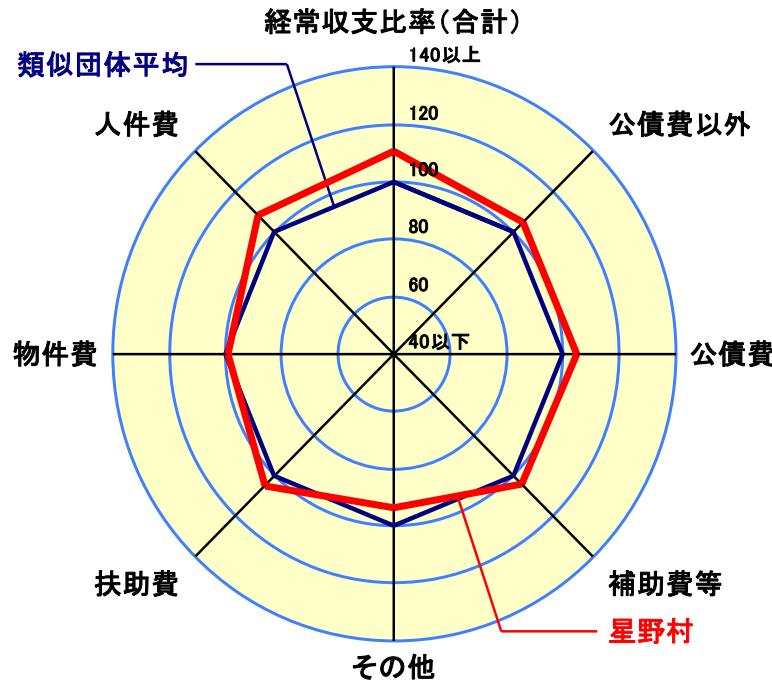
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	3,397人(H20.3.31現在)
面積	81.28 km ²
歳入総額	3,399,127千円
歳出総額	3,238,658千円
実質収支	159,919千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 職員数や手当等の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施などにより改善を図っていく。具体的には地域手当の廃止や退職勧奨による職員数の減など財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費
 「経費削減マニュアル」により経費の削減に努めているが、今後もさらに経費の削減に努めていく。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、重度心身障害者医療費及び児童保育委託料の額が多額になっていることなどが挙げられる。今後は医療費の適正化及び保護者負担の見直しなどを行う。

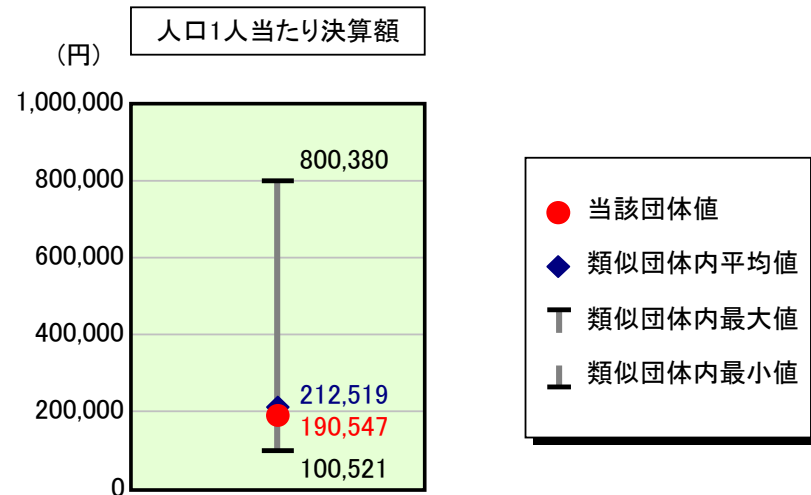
補助費等
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金が多額になっているためである。今後は補助金の見直しを行い、縮減・廃止を行う方針である。

公債費
 公債費は平成15年度をピークに減少の傾向にあるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択などにより、普通建設事業を抑制することとしている。

普通建設事業
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、地域間交流施設整備(池の山荘改築)及び若者定住促進住宅建設を行ったためである。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

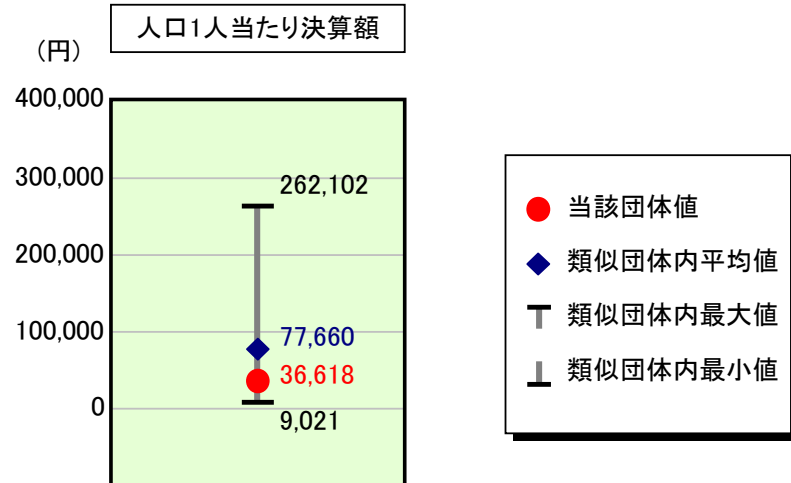
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	581,515	171,185	176,944	▲ 3.3
賃金(物件費)	24,900	7,330	12,023	▲ 39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	60,585	17,835	27,393	▲ 34.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,648	3,429	7,805	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,311	7,451	4,398	69.4
▲退職金	▲ 56,671	▲ 16,683	▲ 18,283	▲ 8.8
合計	647,288	190,547	212,519	▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.13	19.82	▲ 0.69
ラスパイレス指数	93.0	92.5	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

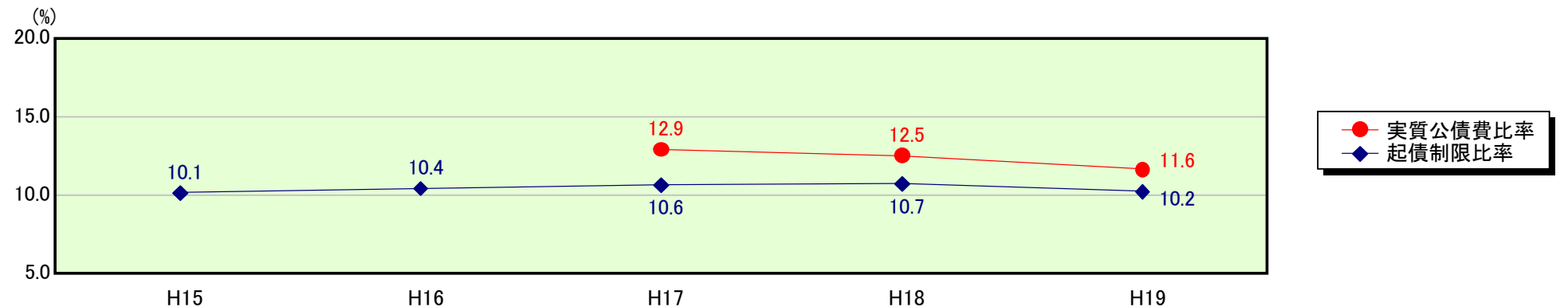


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	556,328	163,770	173,360	▲ 5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,472	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,689	11,389	9,021	26.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,626	▲ 138,542	▲ 141,001	▲ 1.7
合計	124,391	36,618	77,660	▲ 52.8

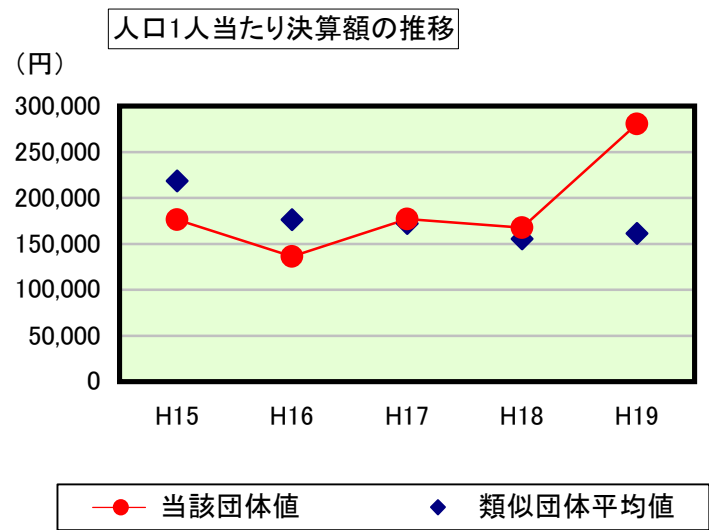
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



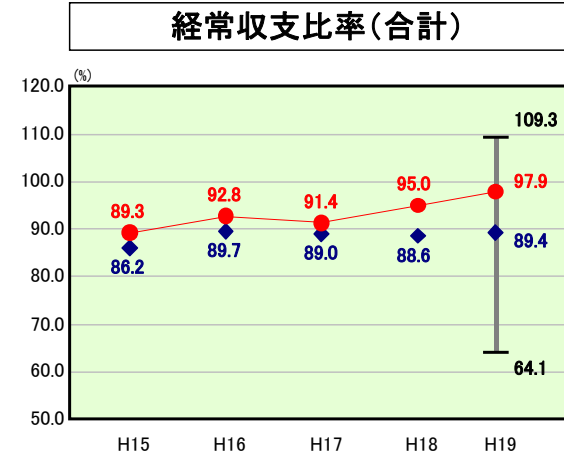
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	641,571	176,207	▲ 30.4	218,559	▲ 15.6	▲ 14.8
うち単独分	259,451	71,258	▲ 41.7	106,642	▲ 12.1	▲ 29.6
H16	483,258	136,091	▲ 22.8	176,460	▲ 19.3	▲ 3.5
うち単独分	223,836	63,035	▲ 11.5	93,267	▲ 12.5	1.0
H17	618,614	176,848	29.9	172,020	▲ 2.5	32.4
うち単独分	291,484	83,329	32.2	77,280	▲ 17.1	49.3
H18	583,219	167,688	▲ 5.2	155,309	▲ 9.7	4.5
うち単独分	250,269	71,958	▲ 13.6	69,293	▲ 10.3	▲ 3.3
H19	952,898	280,512	67.3	161,387	3.9	63.4
うち単独分	325,562	95,838	33.2	66,794	▲ 3.6	36.8
過去5年間平均	655,912	187,469	7.8	176,747	▲ 8.6	16.4
うち単独分	270,120	77,084	▲ 0.3	82,655	▲ 11.1	10.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 香春町

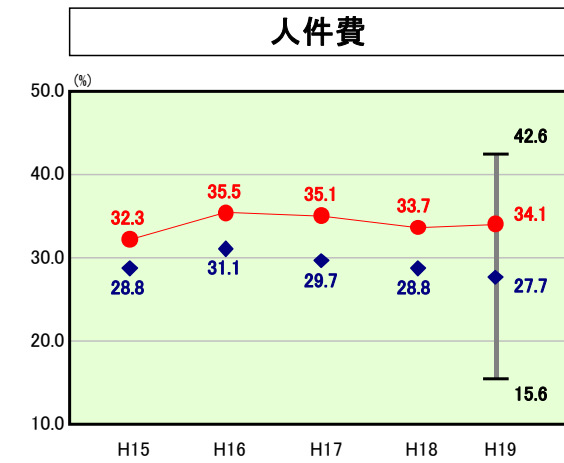
経常収支比率の分析



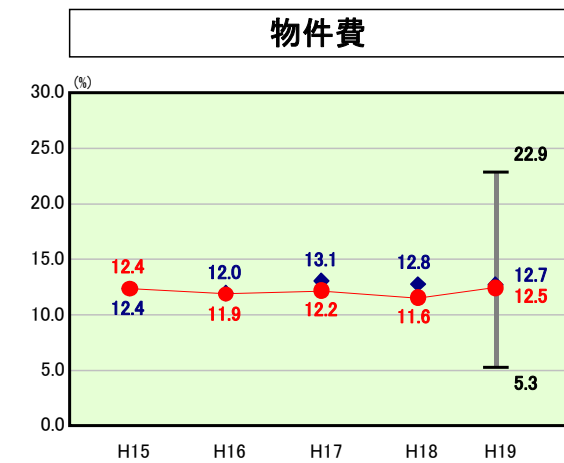
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,811人(H20.3.31現在)
面積	44.56 km ²
歳入総額	5,163,700千円
歳出総額	4,939,969千円
実質収支	213,883千円

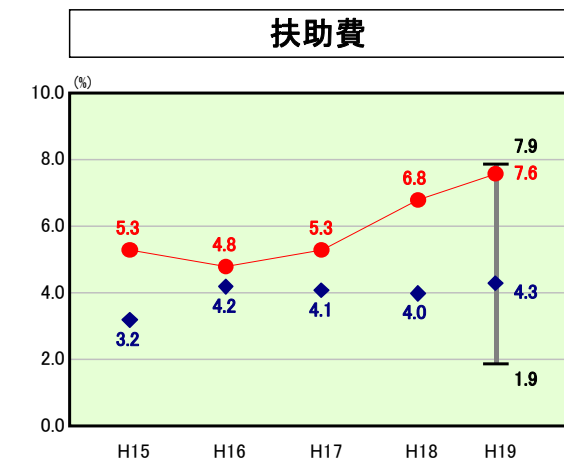
H19類似団体内順位 61/70
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



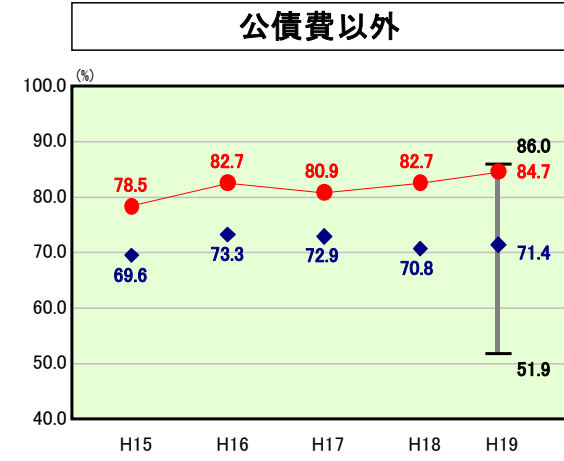
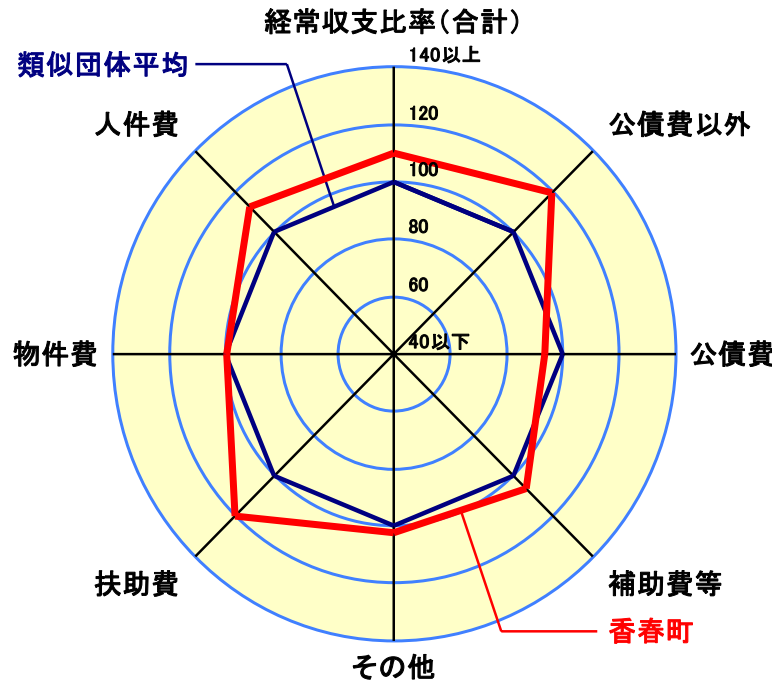
H19類似団体内順位 63/70
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



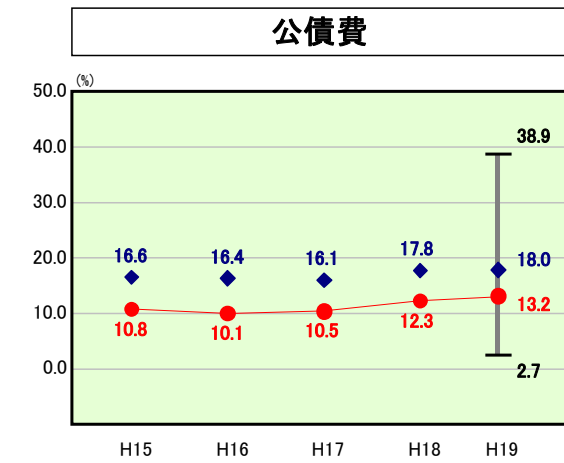
H19類似団体内順位 46/70
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



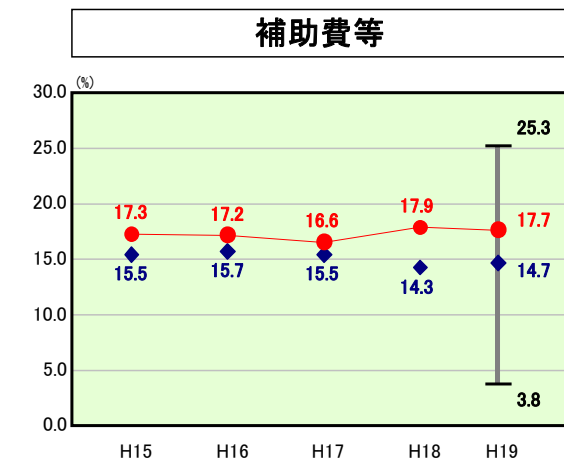
H19類似団体内順位 66/70
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



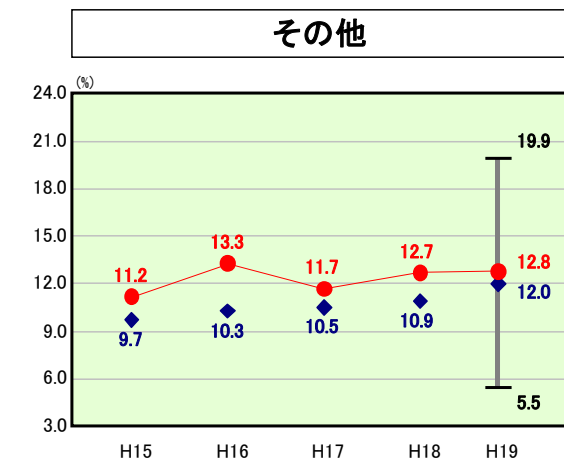
H19類似団体内順位 68/70
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 18/70
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



H19類似団体内順位 51/70
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 45/70
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

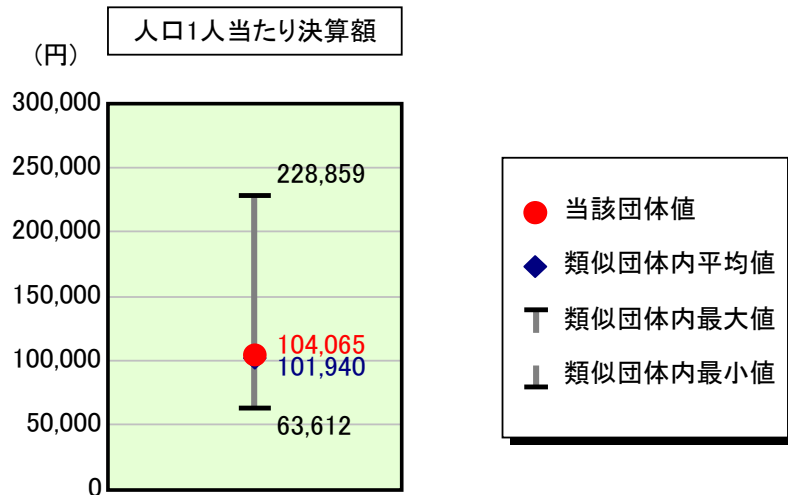
分析欄

- 人件費
人件費の経常収支比率は34.1%で類似団体平均より6.4ポイント上回っています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。なお、集中改革プランに基づき、平成17年度と比較して、平成21年度までに人件費10%削減(効果額約150百万円)を目標としていますが、財政の硬直化が予測を超えて進行しているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。
- 物件費
物件費の経常収支比率は12.5%で類似団体平均より0.2ポイント低く抑えられていますが、人口1人当たりの決算額を見てみると、旅費、交際費、需用費、備品購入費が、類似団体平均より多くなっています。昨年度は資金でも類似団体平均を上回っていましたが、公立保育所の民営化により改善されました。今後とも事務の効率化を通じ物件費のさらなる適正化を図ります。
- 扶助費
扶助費の経常収支比率は7.6%で類似団体平均を3.3ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見てみると、障害者福祉、児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。行政改革への取り組みを通じ住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。
- 公債費以外
公債費以外の経常収支比率は84.7%と類似団体平均を13.3ポイント上回っています。今後は公債費が増加するため、行政改革や産業の振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。
- 公債費
公債費の経常収支比率は18.0%で類似団体平均より4.8ポイント低く抑えられています。この原因は、平成7年度から平成13年度の間に借り入れた地域総合整備事業債などを繰上償還したためですが、今後は公債費の増加が見込まれるため、公債費以外の経費削減や財源確保など適切な対応を図ります。
- 補助費等
補助費等の経常収支比率は17.7%で類似団体平均を3.0ポイント上回っています。主な原因は一部事務組合への負担金が類似団体を上回っているため、これは一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。
- その他
その他の経常収支比率は12.8%で類似団体平均を0.8ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いため、本町は特に国民健康保険、老人保健、介護保険への繰出金が多いのが特徴です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は、これまで類似団体平均よりも多い額で推移してきましたが、今回17,273円少ない額となりました。これは小学校危険校舎改善事業の完了や改良住宅建設事業の事業量減少などによるものですが、平成20年度は改良住宅建設事業と道の駅建設事業で事業量が増大するため、再び増加に転じる見込みです。今後とも事業の選別を行い、適切な投資に努めます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

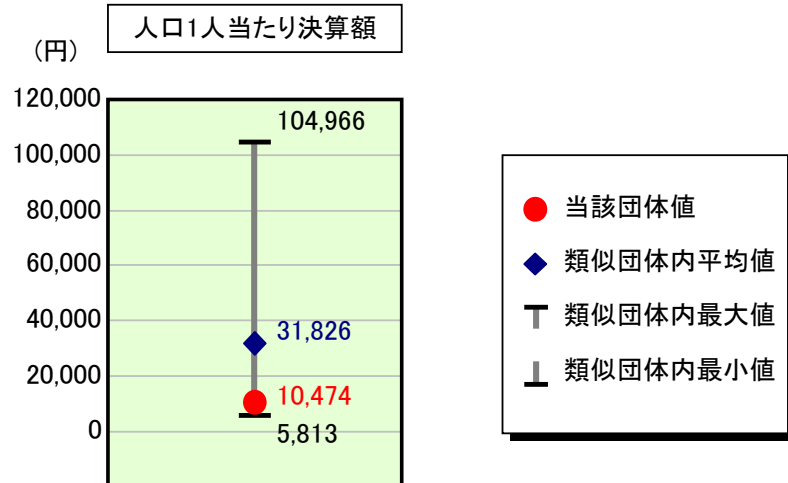
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,181,362	92,215	86,172	7.0
賃金(物件費)	72,384	5,650	6,131	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	138,337	10,798	12,192	▲ 11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,434	1,517	3,617	▲ 58.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,853	3,579	1,998	79.1
▲退職金	▲ 124,193	▲ 9,694	▲ 8,740	▲ 10.9
合計	1,333,177	104,065	101,940	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	9.99	1.02
ラスパイレス指数	94.2	93.3	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

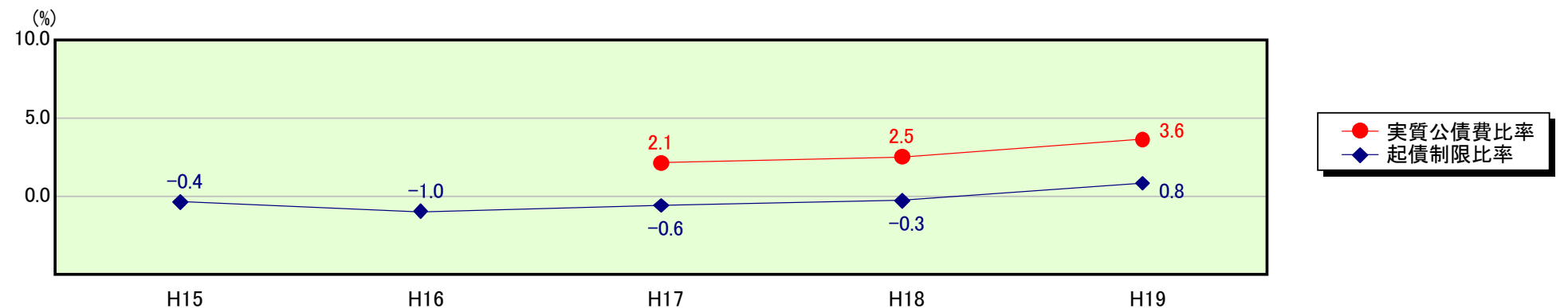


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	394,068	30,760	49,656	▲ 38.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,209	641	12,294	▲ 94.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,082	12,730	6,533	94.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,180	▲ 33,657	▲ 38,344	▲ 12.2
合計	134,179	10,474	31,826	▲ 67.1

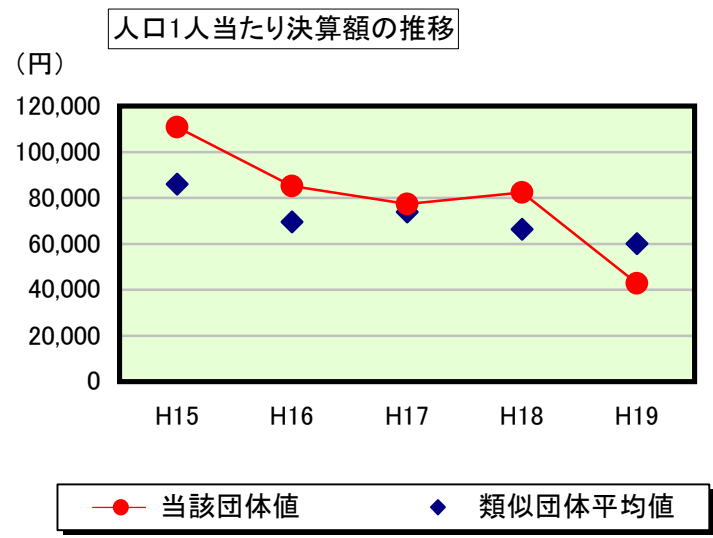
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



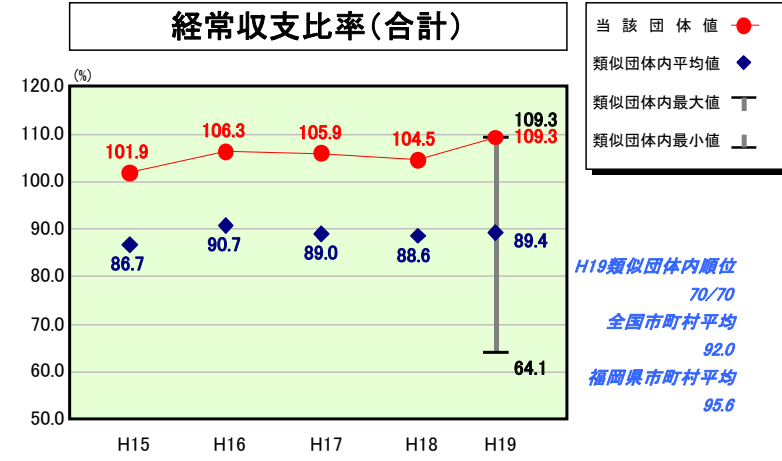
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,480,225	110,787	49.0	85,973	7.1	41.9
うち単独分	586,734	43,914	▲ 9.5	48,382	▲ 0.6	▲ 8.9
H16	1,127,472	85,189	▲ 23.1	69,542	▲ 19.1	▲ 4.0
うち単独分	577,333	43,622	▲ 0.7	39,366	▲ 18.6	17.9
H17	1,012,327	77,336	▲ 9.2	73,854	6.2	▲ 15.4
うち単独分	464,276	35,468	▲ 18.7	41,302	4.9	▲ 23.6
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
H19	548,497	42,815	▲ 48.0	60,088	▲ 9.4	▲ 38.6
うち単独分	342,467	26,732	▲ 28.8	30,773	▲ 15.9	▲ 12.9
過去5年間平均	1,046,100	79,699	▲ 5.0	71,149	▲ 5.1	0.1
うち単独分	491,020	37,460	▲ 10.4	39,281	▲ 8.3	▲ 2.1

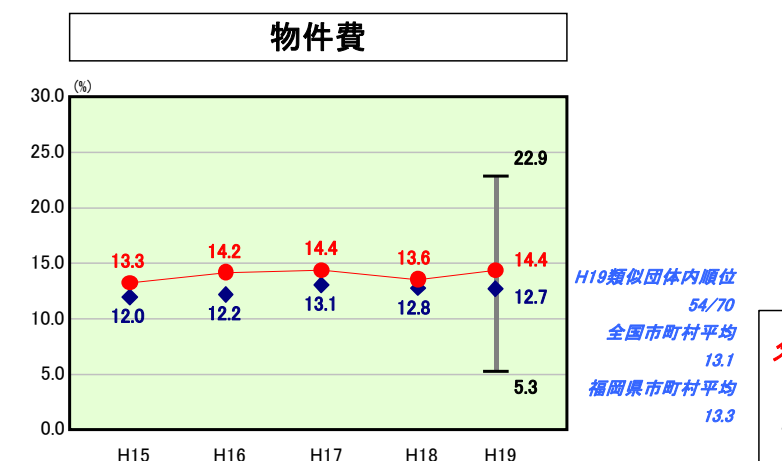
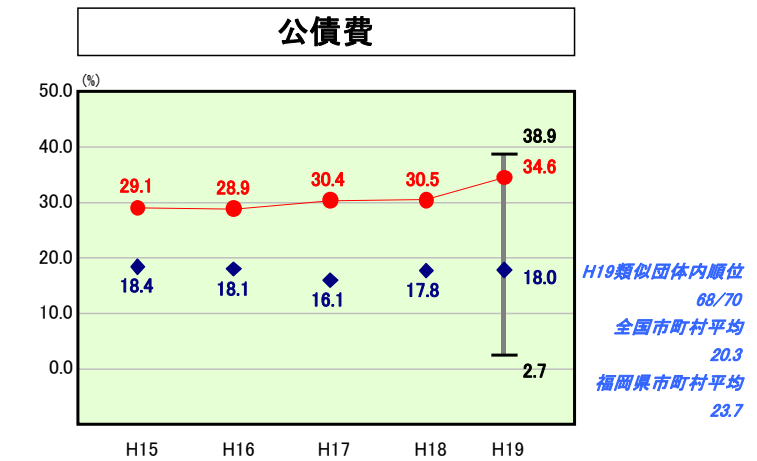
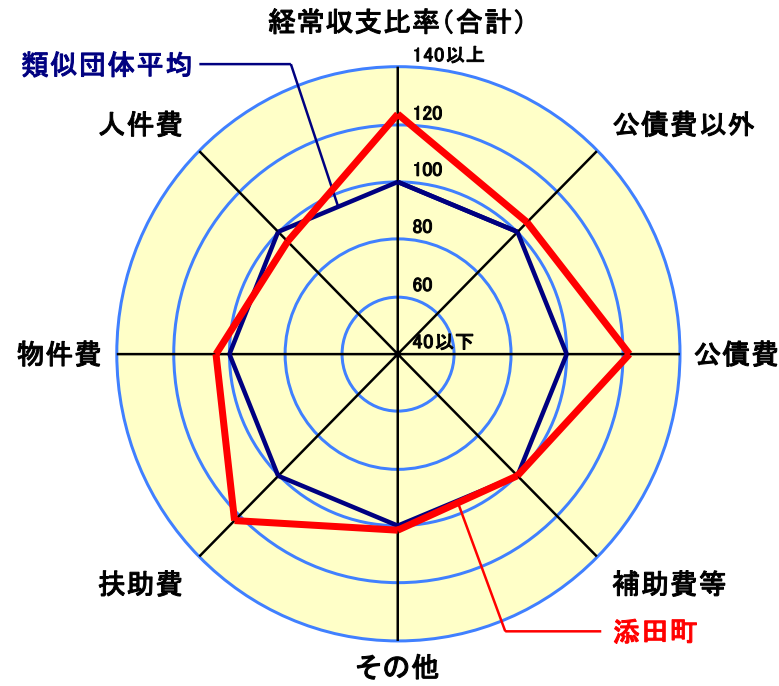
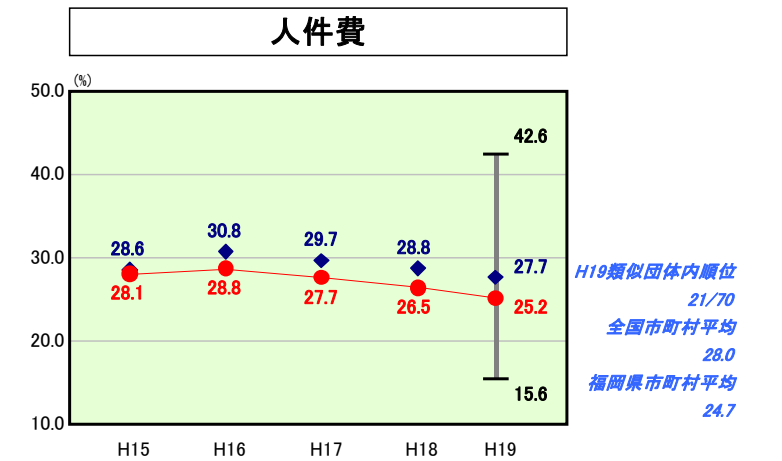
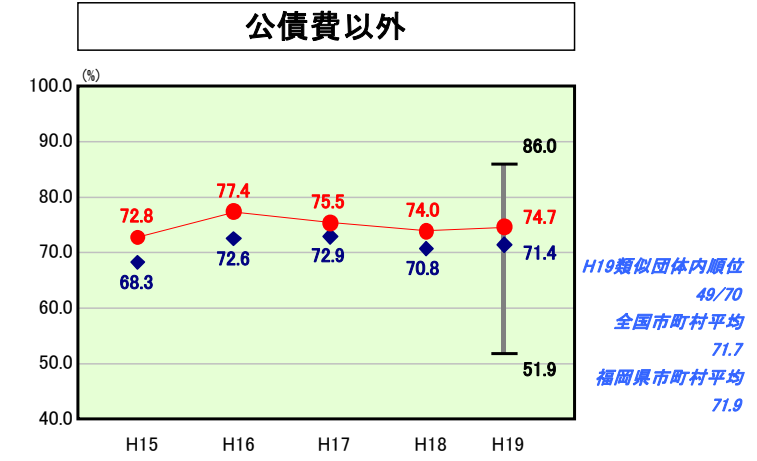
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 添田町

経常収支比率の分析



人口	11,990人(H20.3.31現在)
面積	132.10 km ²
歳入総額	6,920,665千円
歳出総額	6,918,038千円
実質収支	1,527千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

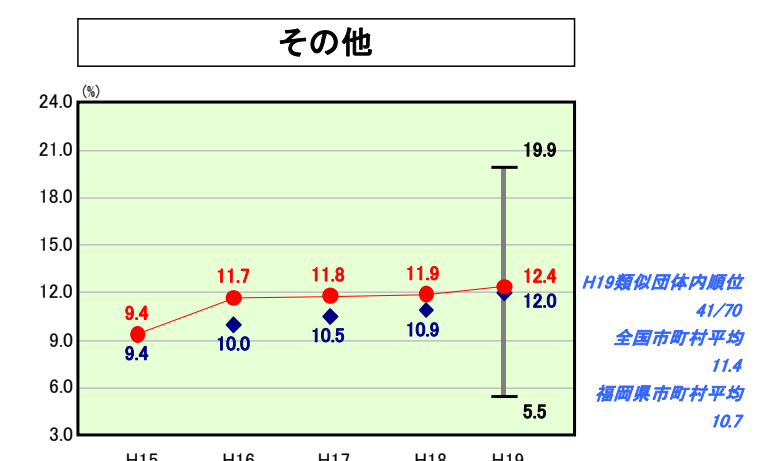
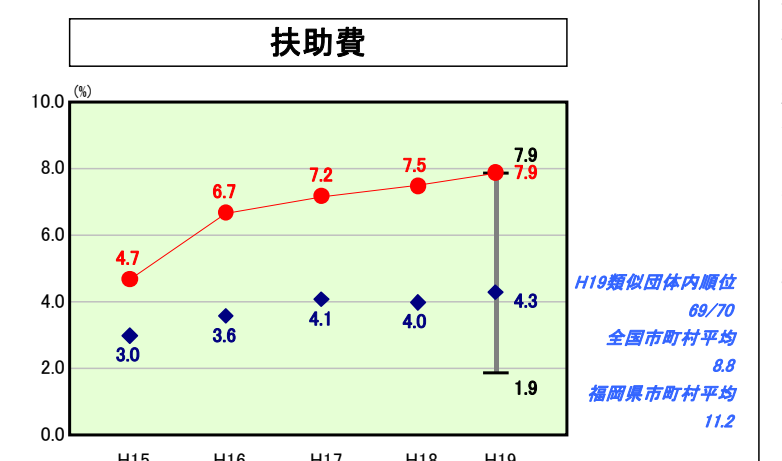
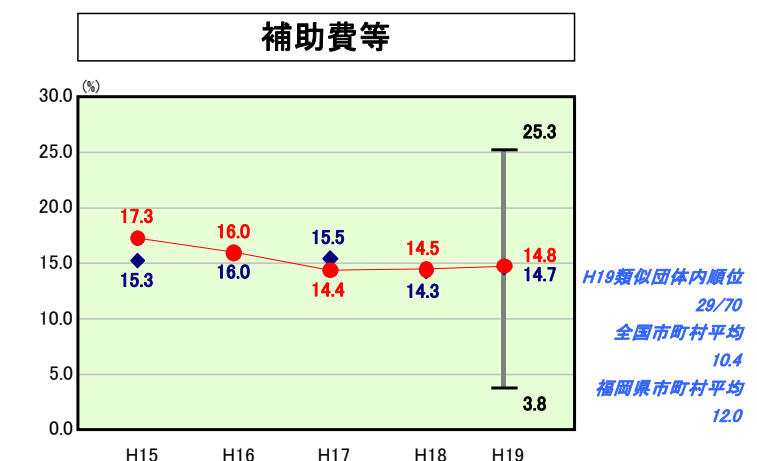
○人件費
 人件費に係る経常収支比率が低くなっている要因は職員の退職者の不補充のためである。今後も集中改革プランに基づき職員数の削減に努める。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率が高くなっている要因は維持管理経費の嵩む施設が多く存在するためである。施設の統廃合等により経費の削減に努める。また、その他の経費については毎年、前年度比3~5%を目標に削減を行っている。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り上昇傾向にあるのは、少子化対策事業や障害者福祉事業に伴う給付の増加が要因である。今後も増加が見込まれるが、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

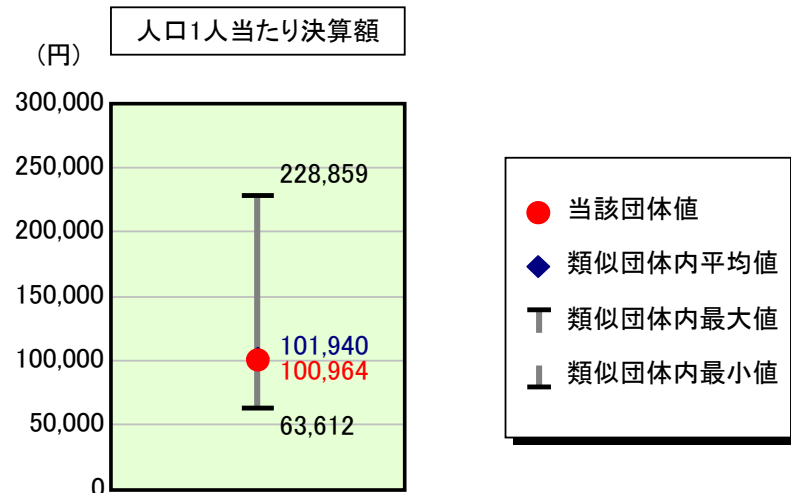
○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均値である。各種団体への補助金や負担金については、毎年事業の見直しを行い削減や廃止を行っている。

○公債費
 近年の大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。繰上償還を行うことにより財政の改善を図るとともに事業の精査を行い、起債の発行にあたっては償還計画に基づき公債費の適正化を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

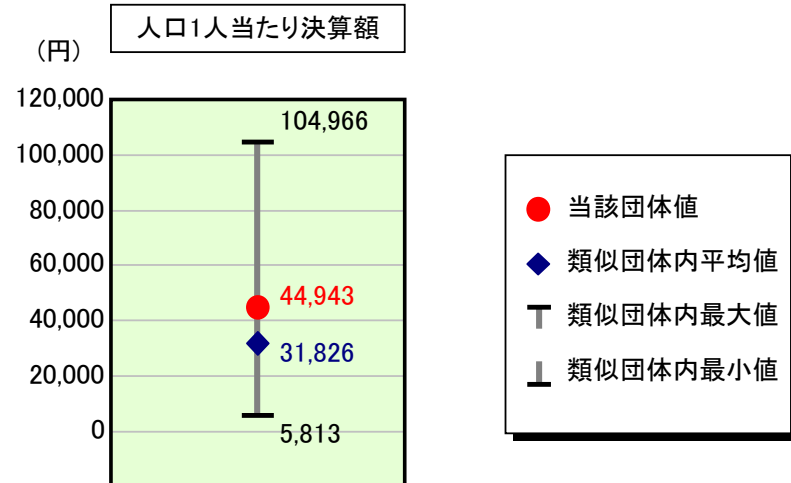
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,060,004	88,407	86,172	2.6
賃金(物件費)	64,774	5,402	6,131	▲ 11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	138,157	11,523	12,192	▲ 5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,405	1,618	3,617	▲ 55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,496	1,793	1,998	▲ 10.3
▲退職金	▲ 93,279	▲ 7,780	▲ 8,740	▲ 11.0
合計	1,210,557	100,964	101,940	▲ 1.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.84	9.99	0.85
ラスパイレス指数	88.1	93.3	▲ 5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

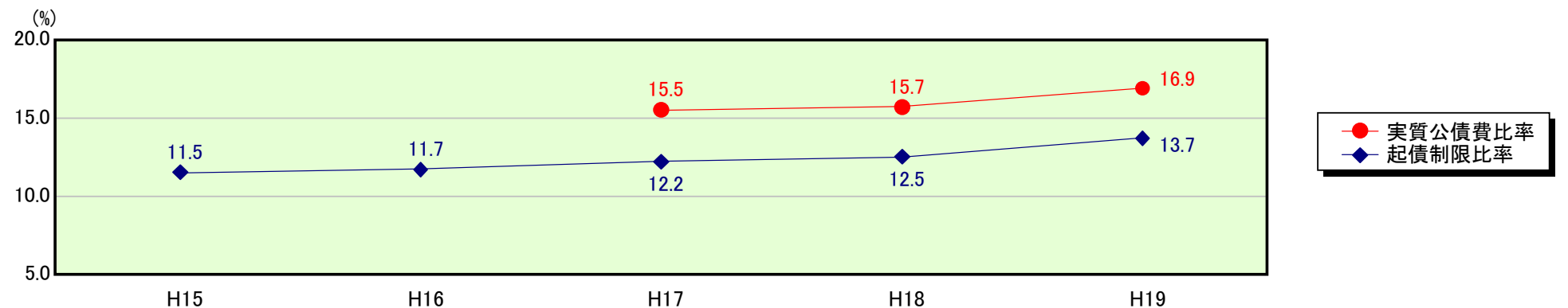


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,285,914	107,249	49,656	116.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,083	174	12,294	▲ 98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,039	13,515	6,533	106.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	36	3	22	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 911,209	▲ 75,997	▲ 38,344	98.2
合計	538,863	44,943	31,826	41.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

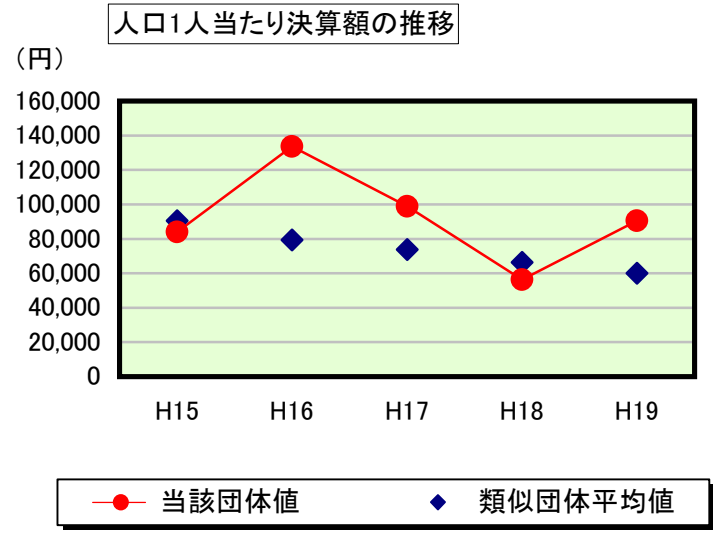
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 添田町

普通建設事業費の分析



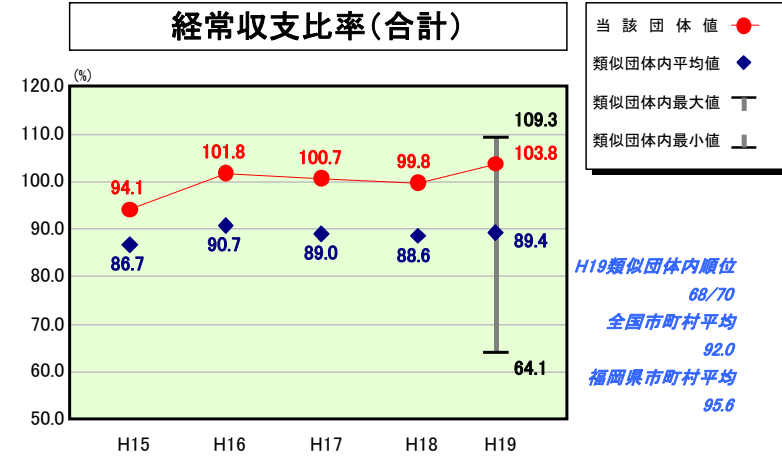
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,070,094	83,995	▲ 54.1	90,483	▲ 13.2	▲ 40.9
うち単独分	884,405	69,420	▲ 27.8	53,087	▲ 14.5	▲ 13.3
H16	1,679,504	133,559	59.0	79,422	▲ 12.2	71.2
うち単独分	1,370,723	109,004	57.0	49,130	▲ 7.5	64.5
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
過去5年間平均	1,149,150	92,636	▲ 0.7	74,027	▲ 10.4	9.7
うち単独分	946,247	76,323	10.9	42,175	▲ 13.0	23.9

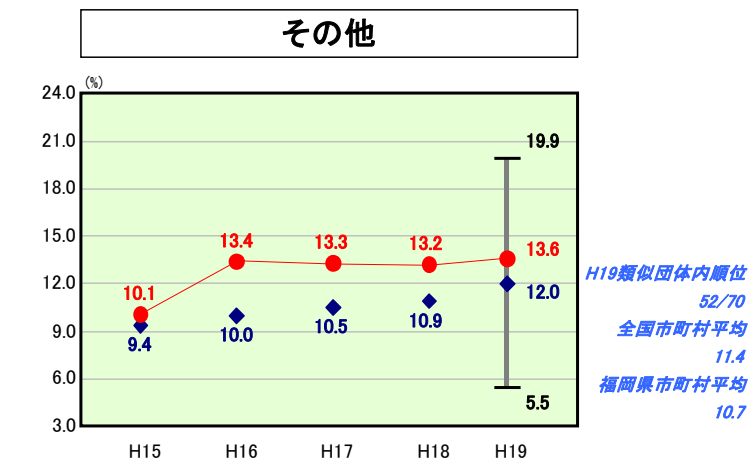
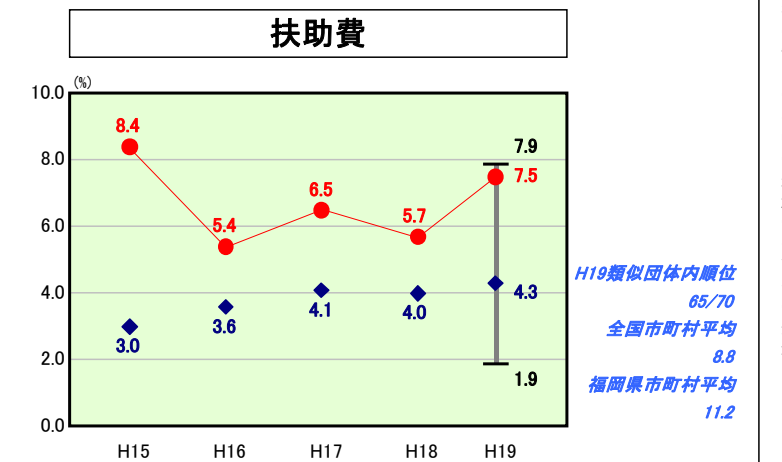
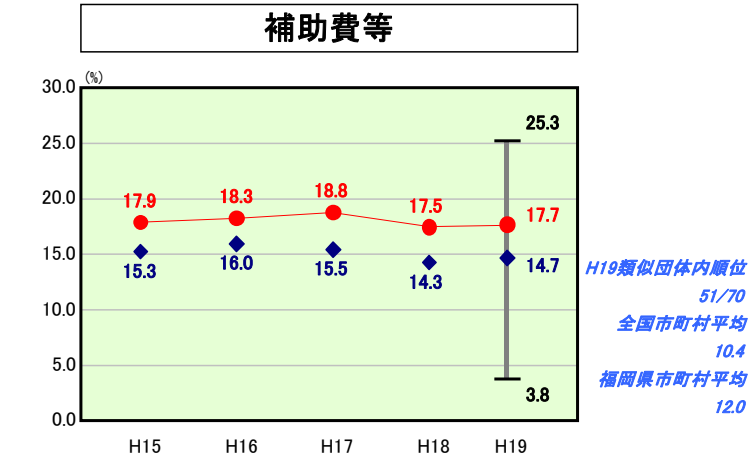
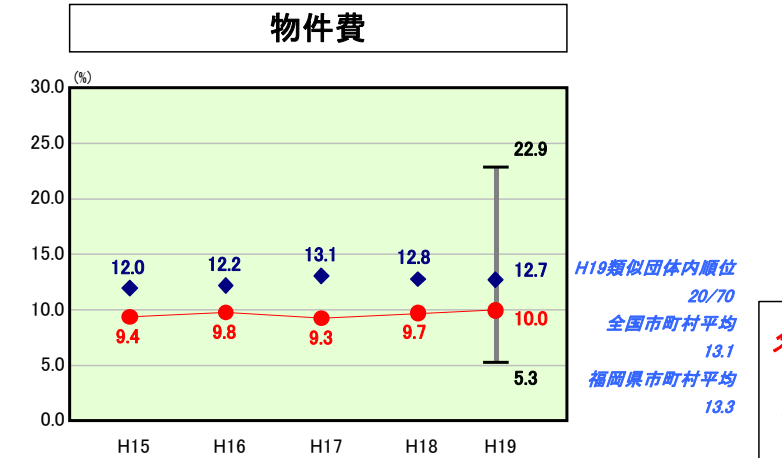
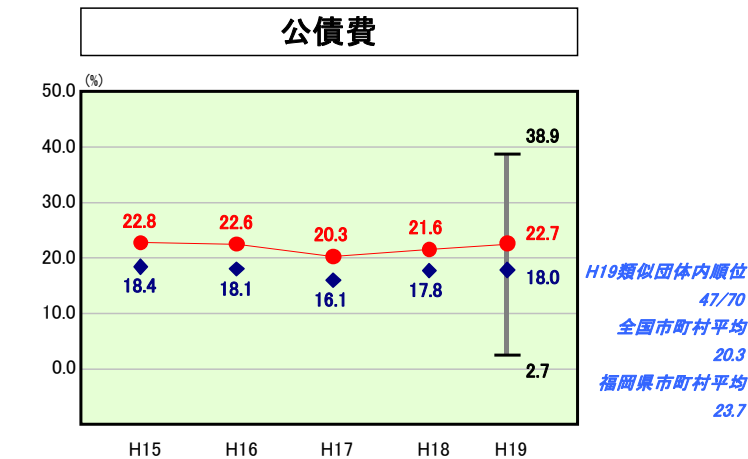
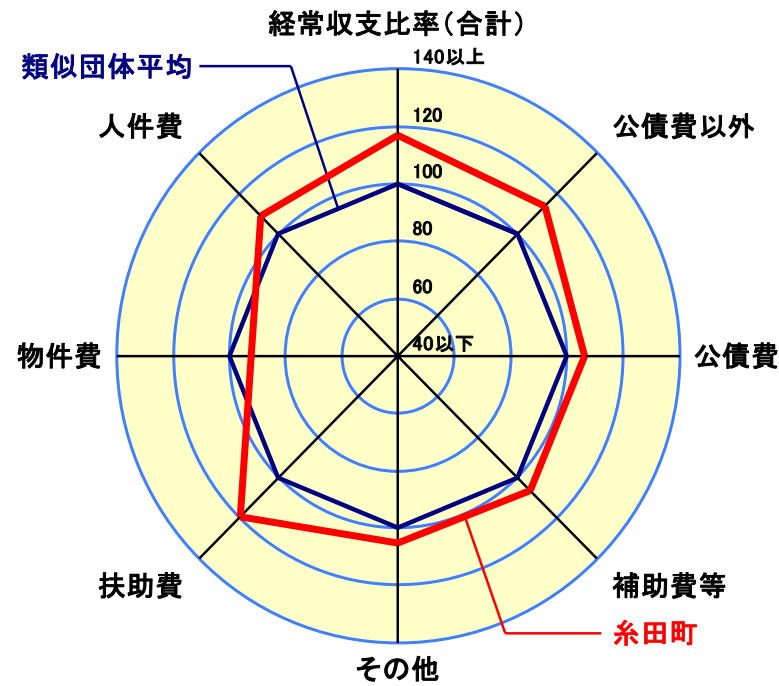
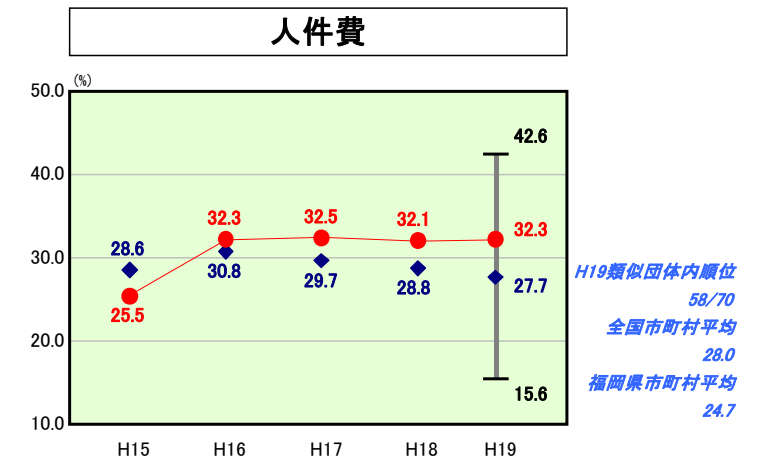
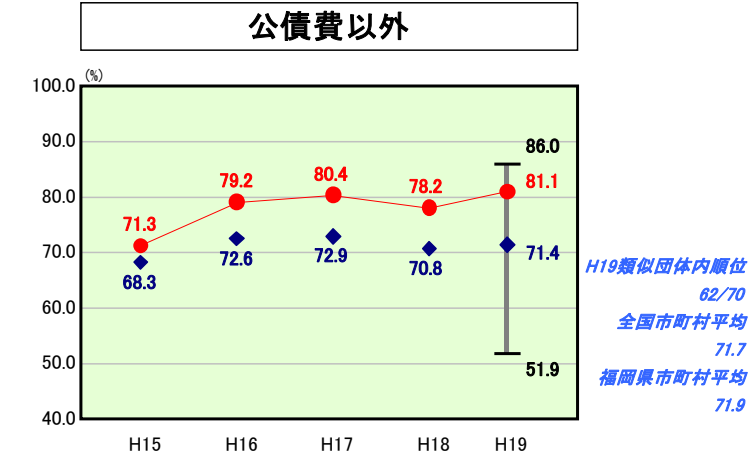
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

経常収支比率の分析



人口	10,234人(H20.3.31現在)
面積	8.04 km ²
歳入総額	4,021,052千円
歳出総額	3,837,124千円
実質収支	183,928千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 公立保育所等の直営施設が多く、類似団体平均より4.6ポイント高くなっている。また、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っており、それらの人件費を含めるとさらに高くなる。平成18年2月に集中改革プランを策定し、平成17年4月現在183名の職員を平成22年4月現在164名まで10.4%の純減を目指している。平成20年4月現在173名と5.5%の純減を達成している。

○物件費
 公共施設の管理において直営が多く委託料が低く抑えられており、類似団体平均より2.7ポイント低くなっている。今後は、指定管理者制度を推進しコスト削減を図っていく。

○扶助費
 制度見直しに伴う更生医療費の増加により、類似団体平均より3.2ポイント高くなっている。単独事業による敬老年金の廃止は行ってきたが、補助事業(障害者自立支援法関係費等)の削減は難しく今後も上昇傾向にある。

○補助費等
 平成17年度に補助金の見直しを行ったが、依然として各種団体への補助金が多く、類似団体平均より3.0ポイント高くなっている。今後は、補助金の見直しや廃止を進めていく。

○公債費
 過去の制度事業による多額の起債発行により、類似団体平均より4.7ポイント高くなっている。近年、投資的経費を抑制し起債発行を抑えてきたが、ダム建設等の大規模な事業があり公債費の増加が見込まれる。

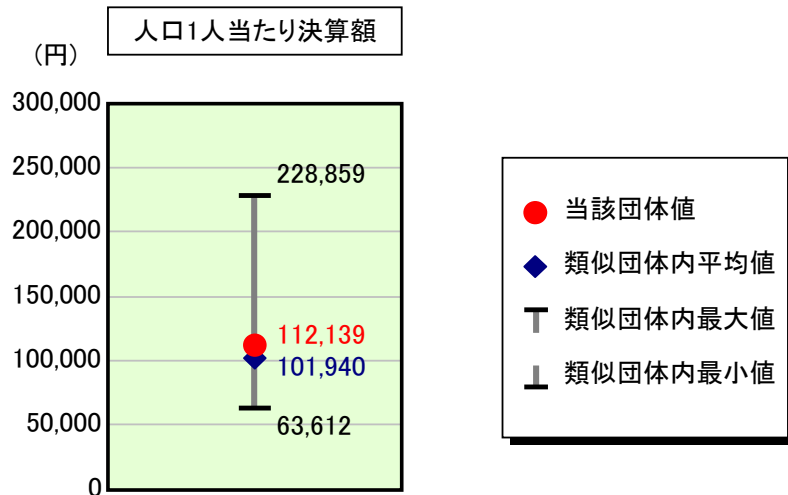
○その他
 平成19年度末の高齢化率が27.4%と高く、医療費の増大に伴う国民健康保険、老人保健、介護保険への繰り出しが多くなっており、類似団体平均より1.6ポイント高くなっている。今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持の促進に努め、医療費の削減を図る。

○普通建設事業費
 近年、投資的経費を抑制してきたため、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均より51,020円も低くなっている。今後は年次計画により、この状態を維持していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

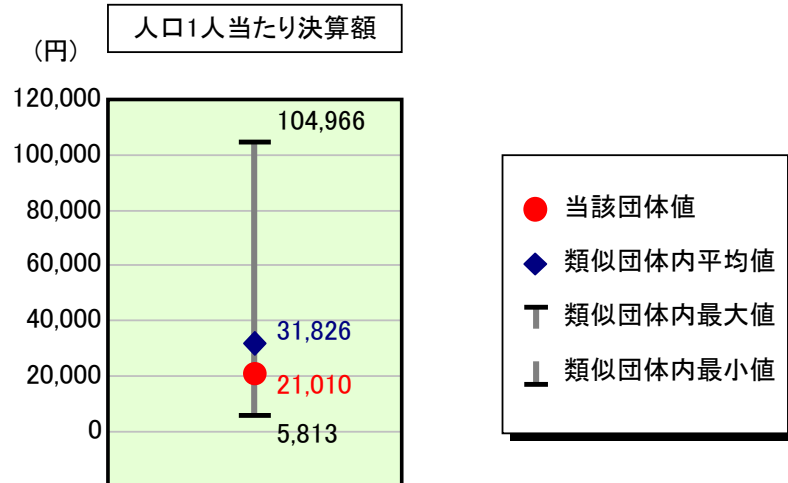
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	972,361	95,013	86,172	10.3
賃金(物件費)	53,428	5,221	6,131	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	114,273	11,166	12,192	▲ 8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,291	6,478	570	1,036.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,159	1,872	3,617	▲ 48.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,558	445	1,998	▲ 77.7
▲退職金	▲ 82,437	▲ 8,055	▲ 8,740	▲ 7.8
合計	1,147,633	112,139	101,940	10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.55	9.99	0.56
ラスパイレス指数	92.7	93.3	▲ 0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

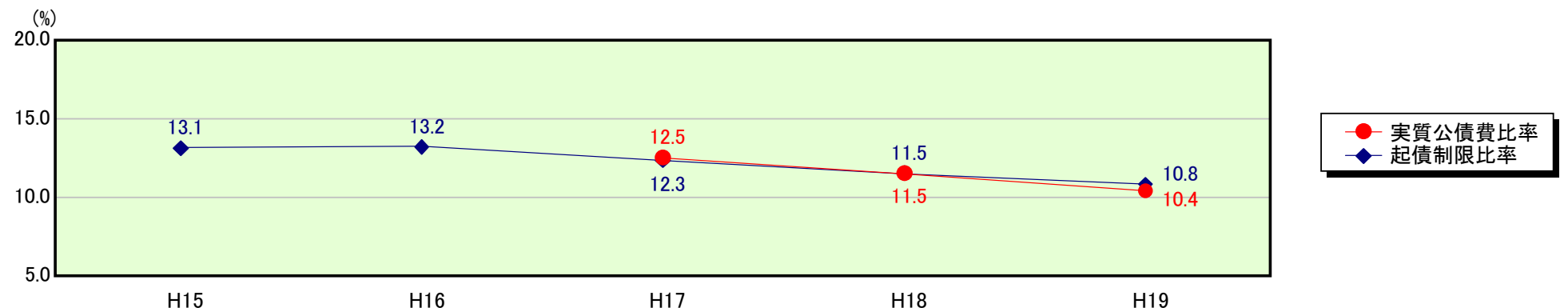


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	553,261	54,061	49,656	8.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,729	1,048	12,294	▲ 91.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,630	1,430	6,533	▲ 78.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 363,599	▲ 35,529	▲ 38,344	▲ 7.3
合計	215,021	21,010	31,826	▲ 34.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

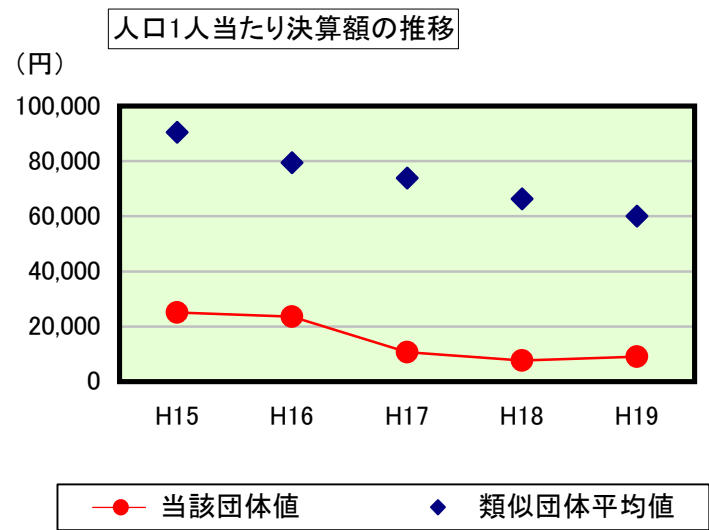
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

普通建設事業費の分析



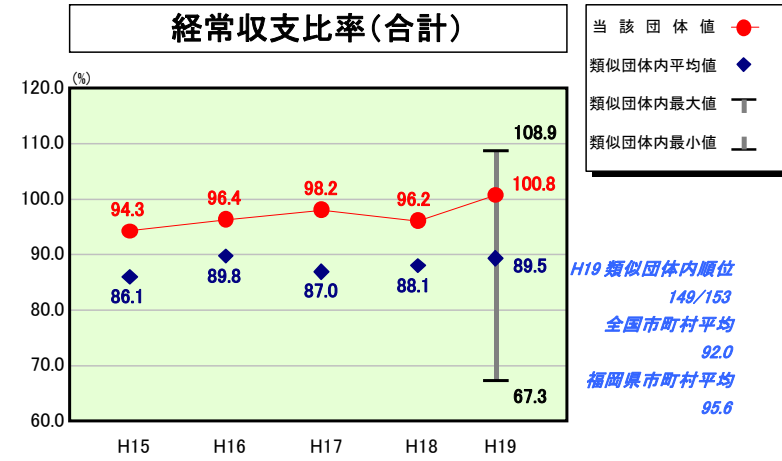
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	267,278	25,075	▲ 60.4	90,483	▲ 13.2	▲ 47.2
うち単独分	146,507	13,745	▲ 67.6	53,087	▲ 14.5	▲ 53.1
H16	249,300	23,590	▲ 5.9	79,422	▲ 12.2	6.3
うち単独分	163,343	15,456	12.4	49,130	▲ 7.5	19.9
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
H19	92,803	9,068	17.7	60,088	▲ 9.4	27.1
うち単独分	79,051	7,724	11.1	30,773	▲ 15.9	27.0
過去5年間平均	160,270	15,226	▲ 26.3	74,027	▲ 10.4	▲ 15.9
うち単独分	112,142	10,679	▲ 21.9	42,175	▲ 13.0	▲ 8.9

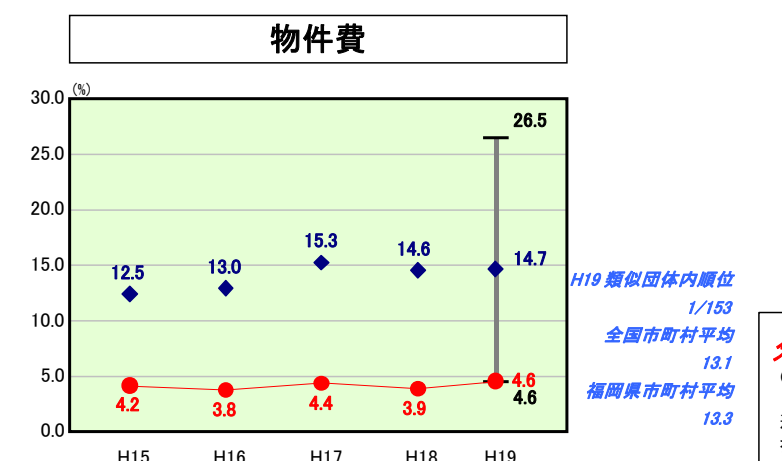
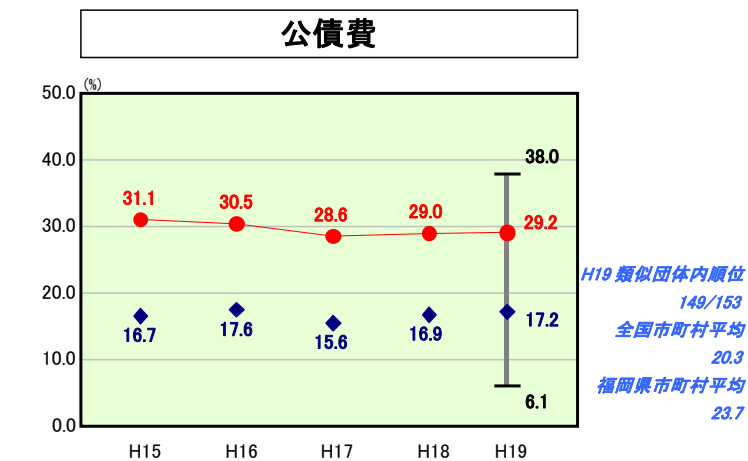
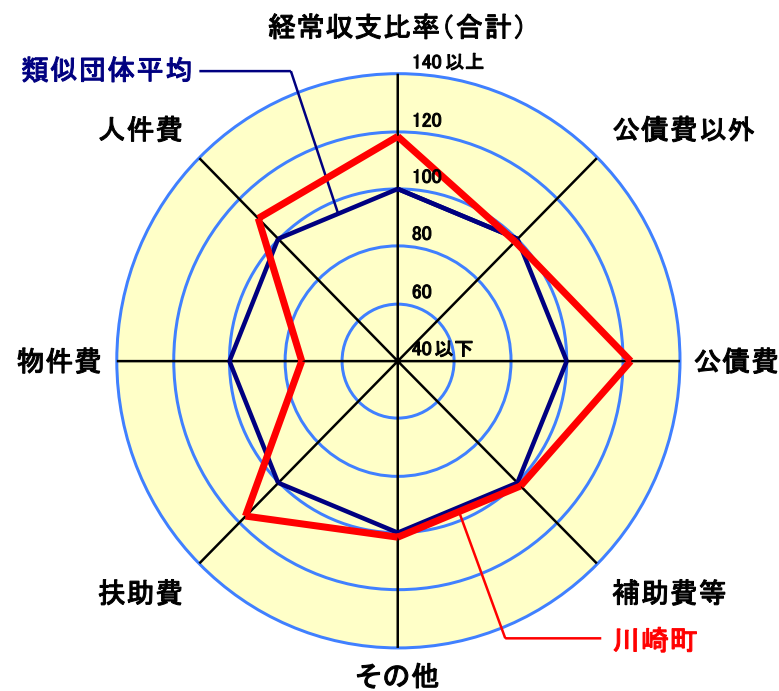
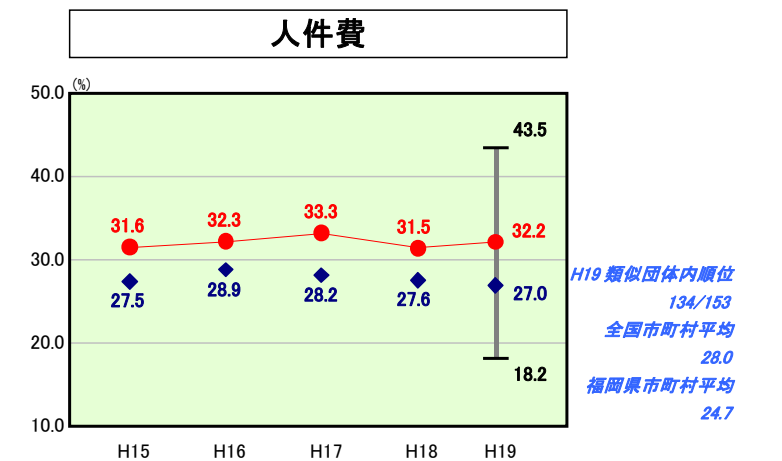
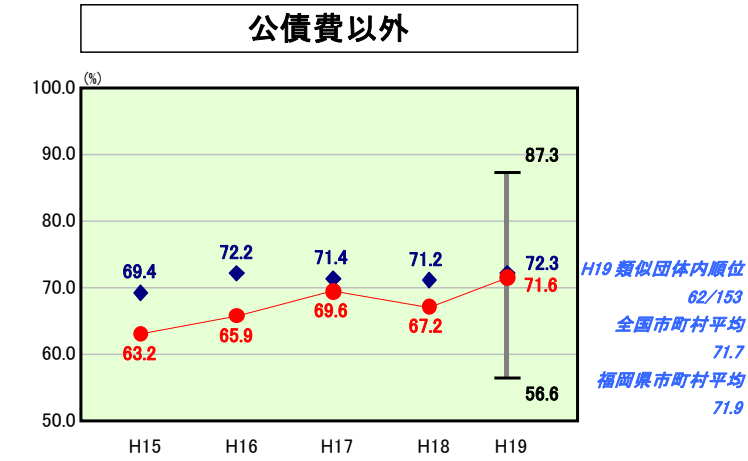
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

経常収支比率の分析



人口	20,338人(H20.3.31現在)
面積	36.12 km ²
歳入総額	9,083,087千円
歳出総額	8,826,615千円
実質収支	203,337千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
 平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。

○人件費
 保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき、直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度より5年間で職員数289名から249名に約15%削減することとしており、平成19年度で△35名の削減を達成している。

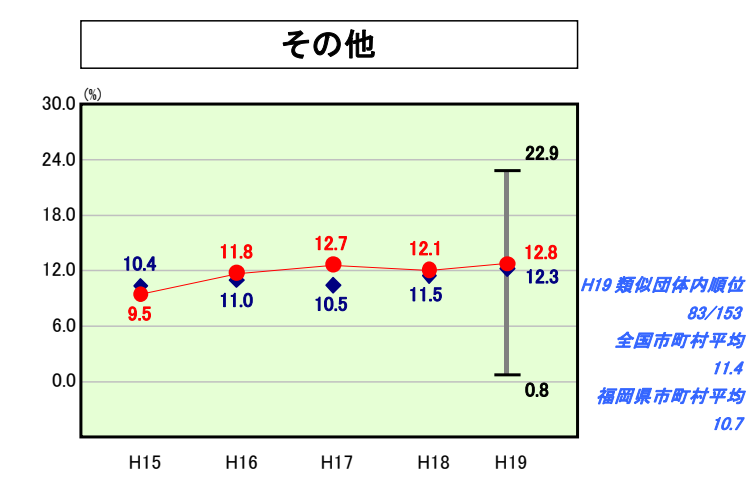
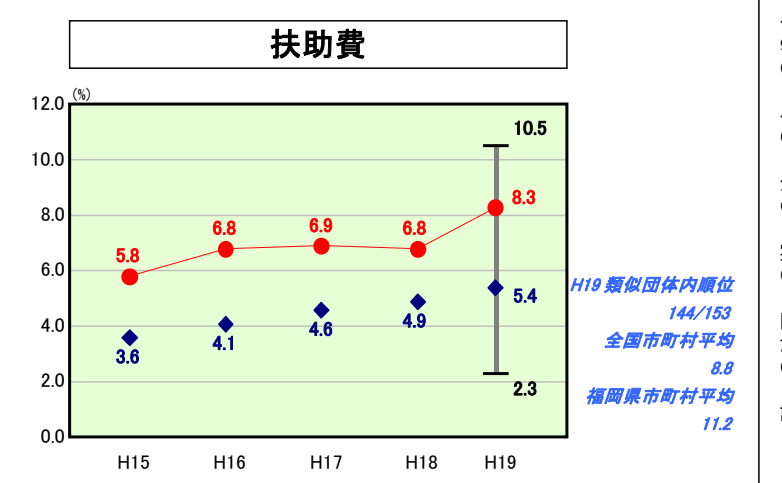
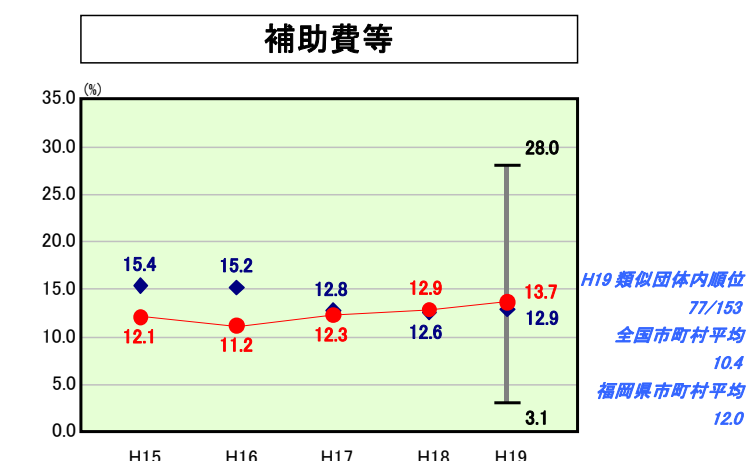
○扶助費
 町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体の平均値を上回っている。

○公債費
 過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

○補助費等
 平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比べると依然としてまだ高いので、今後も内容を精査し削減に努める。

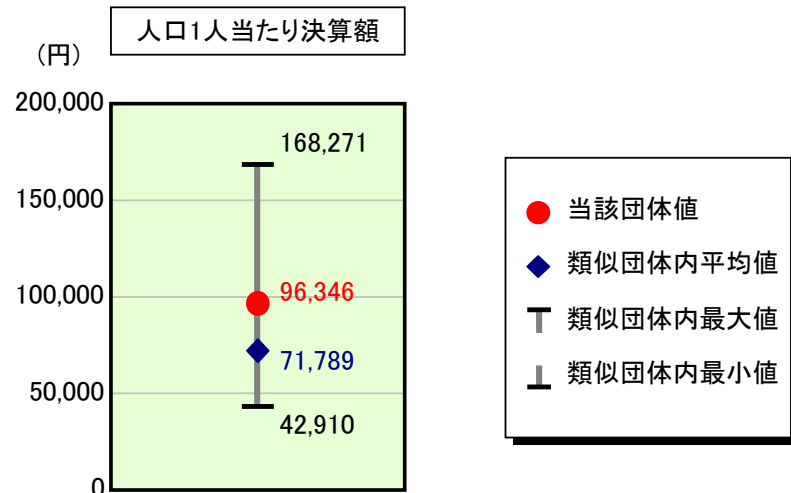
○普通建設事業費
 近年の普通建設事業費の推移を見ると、財政健全化計画により、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回ってきたが、平成19年度は、土地開発公社用地買取事業を行ったため、類似団体平均を上回ることとなった。今後も事業の選別を行ない、抑制に努める。

○その他
 その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰出金であり、内訳は国保会計、老人会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰出金の削減を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

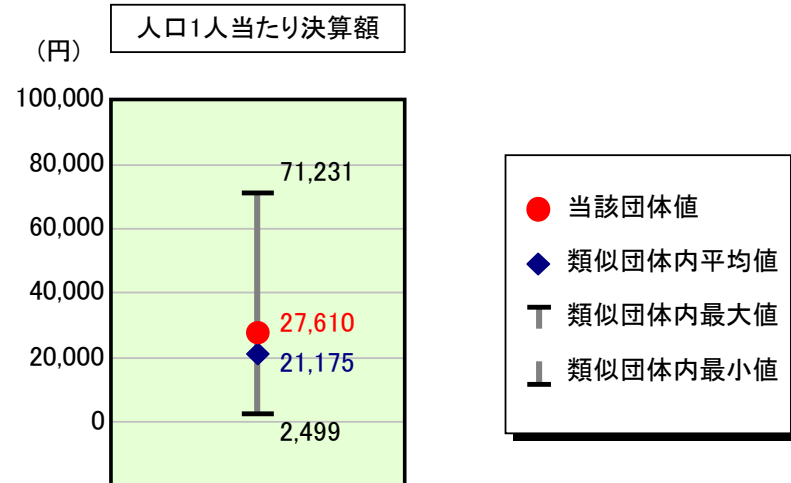
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,827,278	89,846	61,566	45.9
賃金(物件費)	45,133	2,219	4,205	▲ 47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	220,731	10,853	7,620	42.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,827	2,794	2,851	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,974	884	1,227	▲ 28.0
▲退職金	▲ 208,451	▲ 10,249	▲ 5,824	76.0
合計	1,959,492	96,346	71,789	34.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	7.02	2.62
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

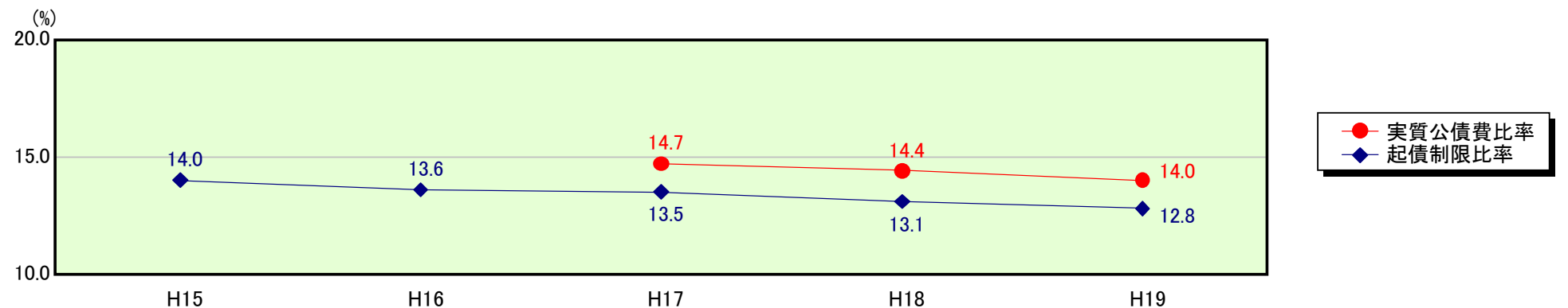


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,459,670	71,771	32,851	118.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,130	3,842	10,088	▲ 61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,266	2,226	3,876	▲ 42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	924	45	16	181.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,022,463	▲ 50,274	▲ 27,148	85.2
合計	561,527	27,610	21,175	30.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

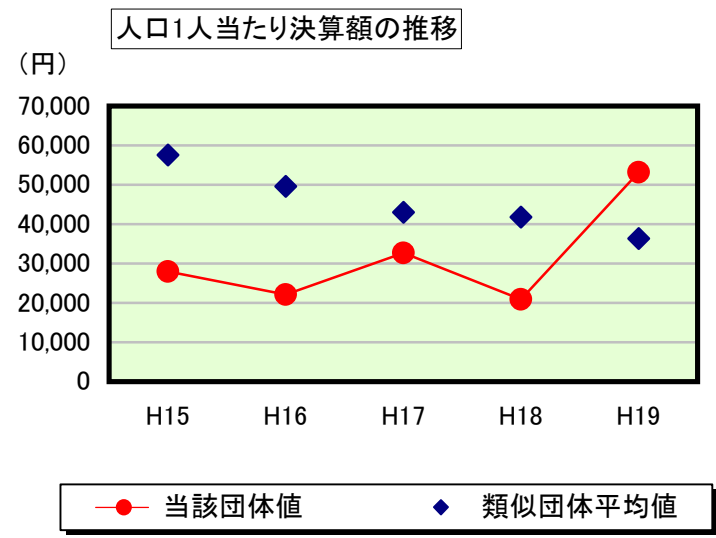
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 川崎町

普通建設事業費の分析



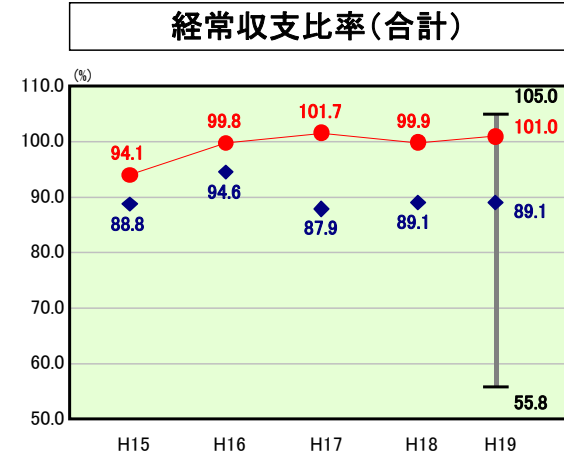
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	595,745	27,968	▲ 16.3	57,561	▲ 10.7	▲ 5.6
うち単独分	243,418	11,428	▲ 17.1	38,752	▲ 10.5	▲ 6.6
H16	468,009	22,149	▲ 20.8	49,563	▲ 13.9	▲ 6.9
うち単独分	308,281	14,590	27.7	32,061	▲ 17.3	45.0
H17	683,693	32,677	47.5	42,971	▲ 13.3	60.8
うち単独分	335,109	16,016	9.8	27,006	▲ 15.8	25.6
H18	432,249	20,881	▲ 36.1	41,759	▲ 2.8	▲ 33.3
うち単独分	260,391	12,579	▲ 21.5	25,833	▲ 4.3	▲ 17.2
H19	1,080,662	53,135	154.5	36,358	▲ 12.9	167.4
うち単独分	692,184	34,034	170.6	21,039	▲ 18.6	189.2
過去5年間平均	652,072	31,362	25.8	45,642	▲ 10.7	36.5
うち単独分	367,877	17,729	33.9	28,938	▲ 13.3	47.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

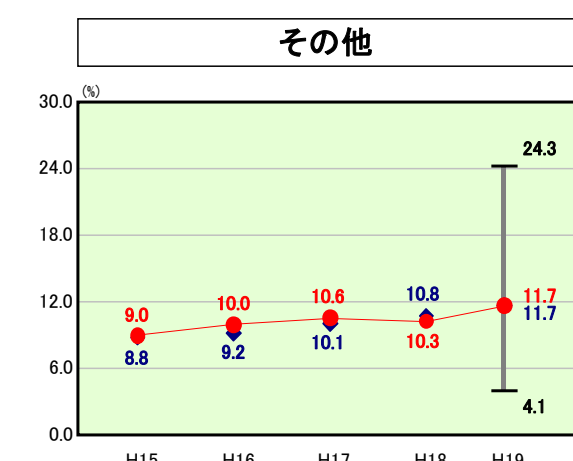
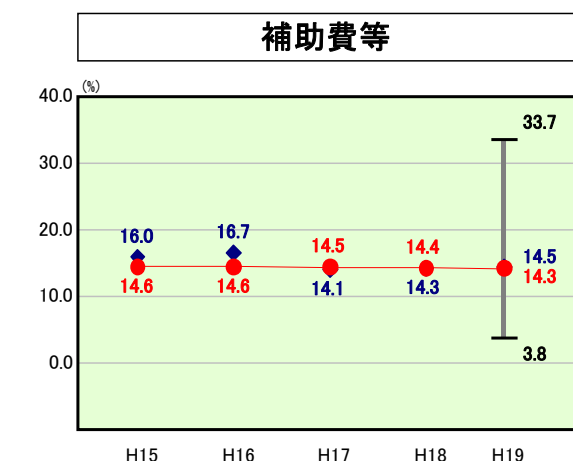
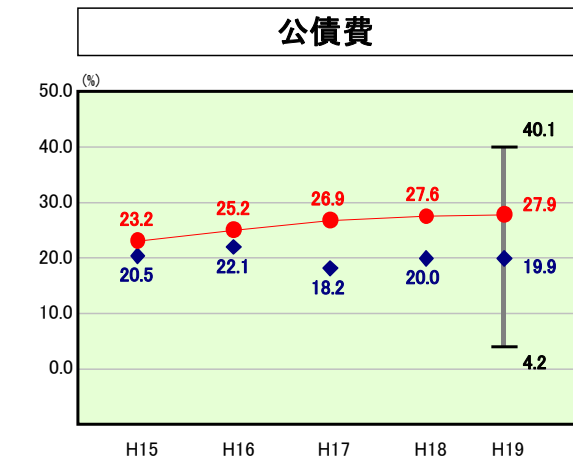
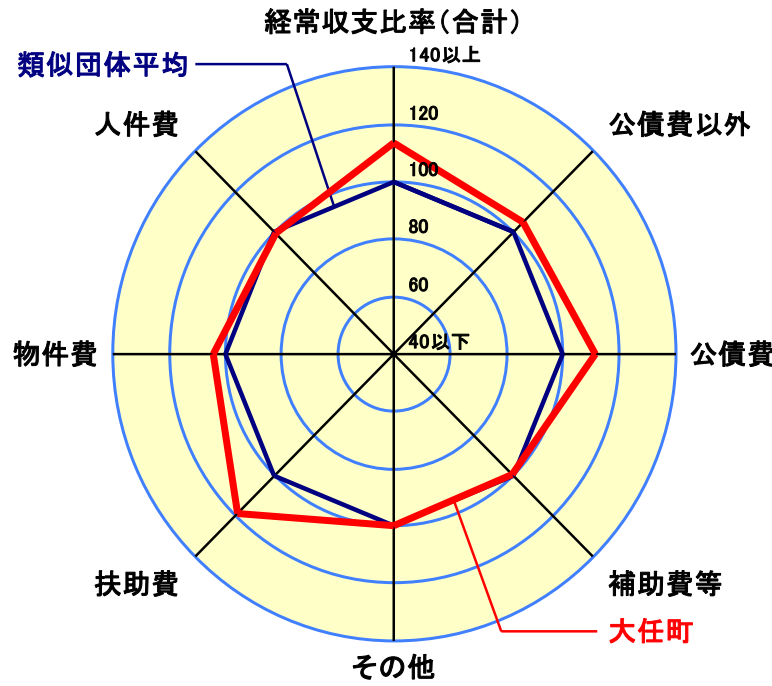
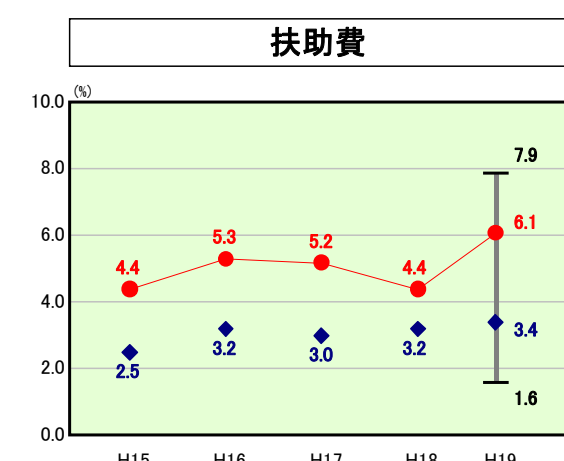
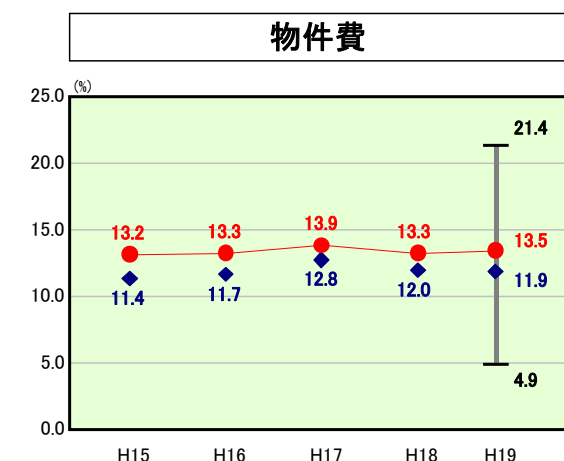
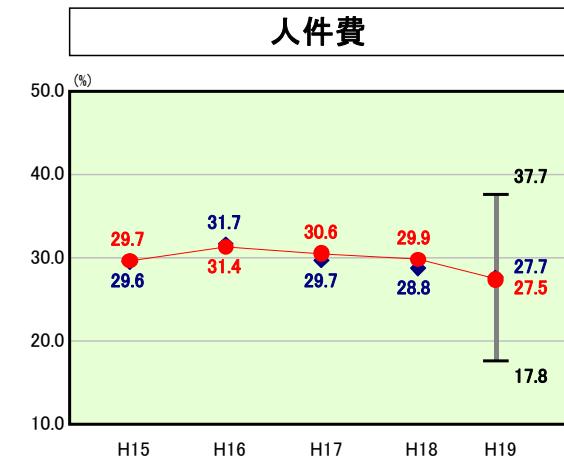
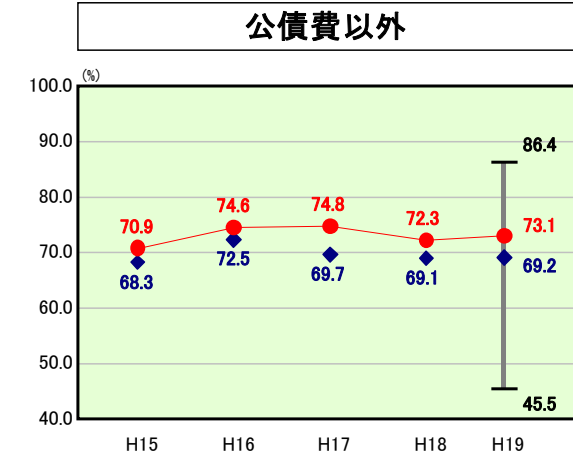
福岡県 大任町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	5,908人(H20.3.31現在)
面積	14.24 km ²
歳入総額	4,697,014千円
歳出総額	4,490,452千円
実質収支	182,388千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費に係るものは、類似団体と比較して平均水準であり、平成16年度以降減少傾向にある。要因としては、退職者に対し新規採用を抑え、職員数の少数化に動いていることがあり、職員のラスパイス指数も類似団体平均92.4%と比較して6.2ポイント低い86.2%と低水準にあるということが考えられる。今後も退職者は増加していくが、行政サービスの低下にならないよう職員一人ひとりの資質の向上を図り新規採用を出来るだけ抑え、職員給与の水準も現状の水準を維持し、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど臨機応変に対応を検討していき、さらなる人件費の削減に努める。職員数の削減目標として、平成18年度 67名を基準として、平成21年度に1割減の60名を目標とする。

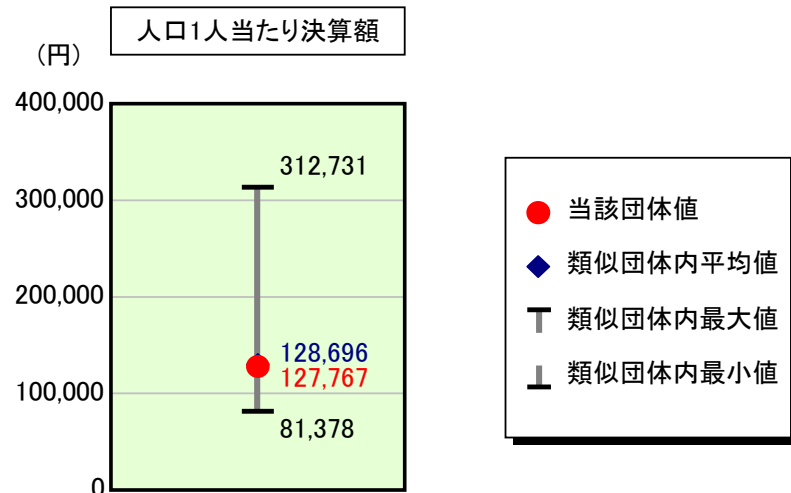
○扶助費
 類似団体と比較して2.7%上回っている。主な要因として町内に幼稚園がないため、子どもを保育所に預ける傾向にあり、児童福祉費の保育所措置費が高くなっている。

○公債費
 公債費の経常収支比率が27.9%と類似団体平均を8.0%上回っている。主な要因として、旧産炭地のため炭鉱閉山後さまざまな地域振興策として公共工事を行い、就労対策として特定地域開発就労事業を長年行ってきたことにより公債費の元利償還金が膨らんだものであるが、平成18年度をもって特定地域開発就労事業が廃止となったため、今後は同事業の起債残高は減少していく見込みである。また、平成12年度に過疎地域の指定を受け自立促進計画のもと平成21年度までの間、過疎対策事業により道路改良事業・公園整備事業を行っているところである。そのため公債費のピークは平成22年度となると見込まれ、それまでは公債費の経常収支比率はさらに上昇することが予想されるが、平成22年度以降は、地方債残高を削減するため、公債費の繰上げ償還を実施していき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については抑制を行い、公債費の経常収支比率を類似団体平均の20%程度にするよう努める。

○普通建設事業費
 平成19年度の人口1人当たり決算額は 256,191円であり、類似団体と比較して 169,575円も高い。これは、公営住宅建設、過疎対策として道路改良事業等を行ったことによるものであり、公債費の増加に留意する必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

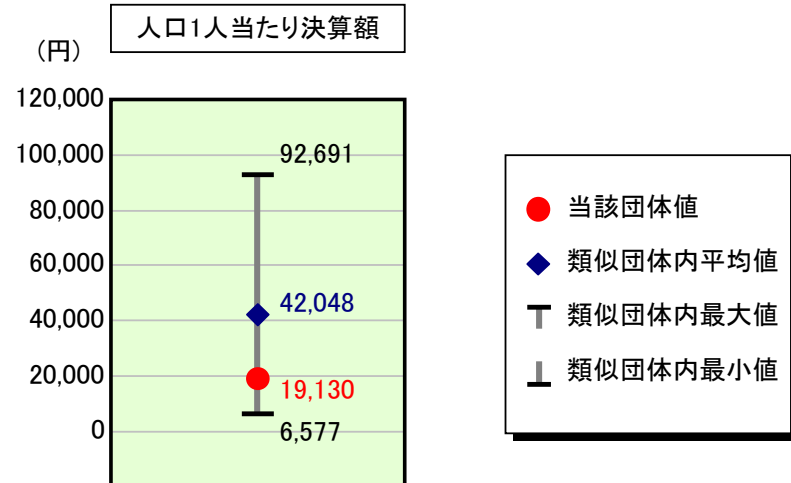
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	625,261	105,833	108,310	▲ 2.3
賃金(物件費)	45,831	7,757	7,093	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	75,204	12,729	15,722	▲ 19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,824	3,186	4,713	▲ 32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,763	6,730	2,346	186.9
▲退職金	▲ 50,038	▲ 8,470	▲ 10,690	▲ 20.8
合計	754,845	127,767	128,696	▲ 0.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.34	12.36	▲ 1.02
ラスパイレス指数	86.2	92.4	▲ 6.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

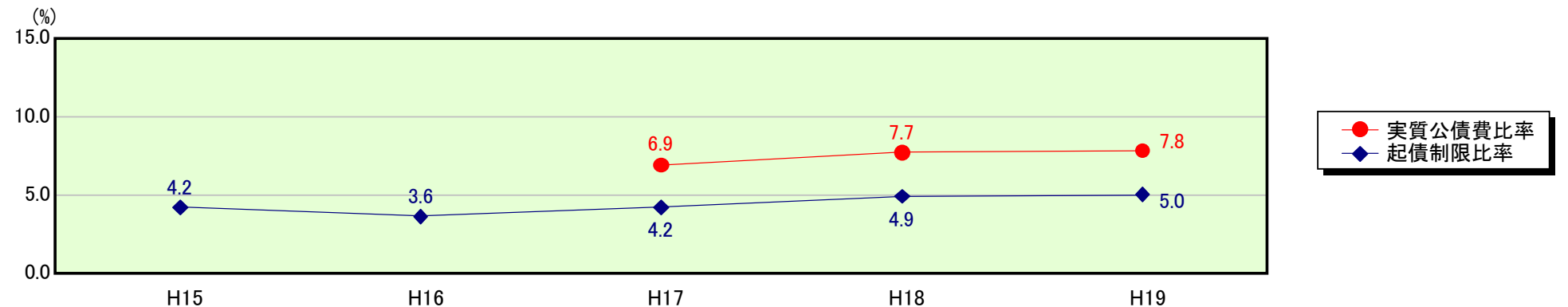


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	561,297	95,006	68,793	38.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	15,674	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,115	14,745	8,188	80.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 535,391	▲ 90,621	▲ 53,492	69.4
合計	113,021	19,130	42,048	▲ 54.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

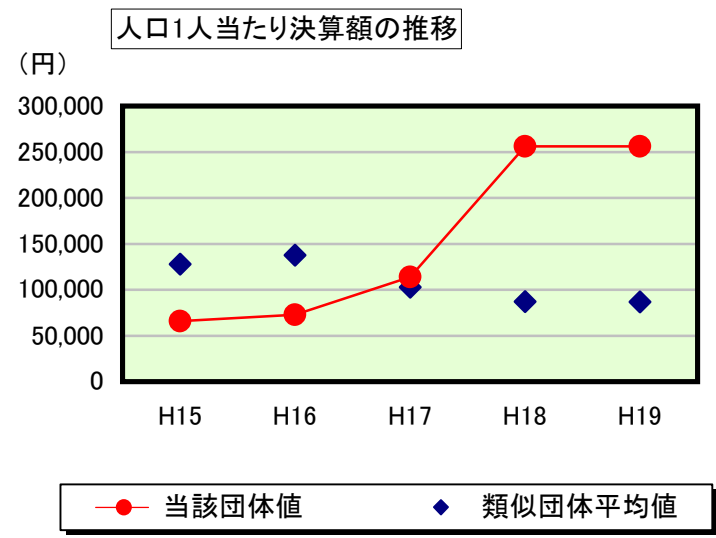
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 大任町

普通建設事業費の分析



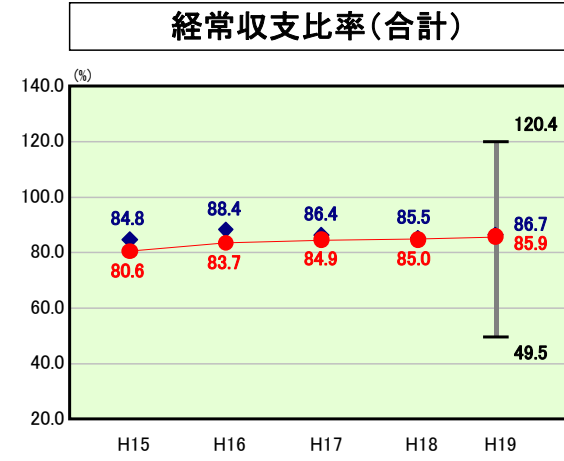
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	406,851	65,833	▲ 57.1	127,996	1.0	▲ 58.1
うち単独分	381,792	61,779	▲ 54.4	73,567	▲ 1.6	▲ 52.8
H16	444,187	72,901	10.7	137,527	7.4	3.3
うち単独分	327,568	53,761	▲ 13.0	74,733	1.6	▲ 14.6
H17	688,279	114,105	56.5	102,700	▲ 25.3	81.8
うち単独分	532,889	88,344	64.3	59,429	▲ 20.5	84.8
H18	1,533,604	255,985	124.3	87,174	▲ 15.1	139.4
うち単独分	706,187	117,875	33.4	48,477	▲ 18.4	51.8
H19	1,513,578	256,191	0.1	86,616	▲ 0.6	0.7
うち単独分	503,243	85,180	▲ 27.7	49,776	2.7	▲ 30.4
過去5年間平均	917,300	153,003	26.9	108,403	▲ 6.5	33.4
うち単独分	490,336	81,388	0.5	61,196	▲ 7.2	7.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

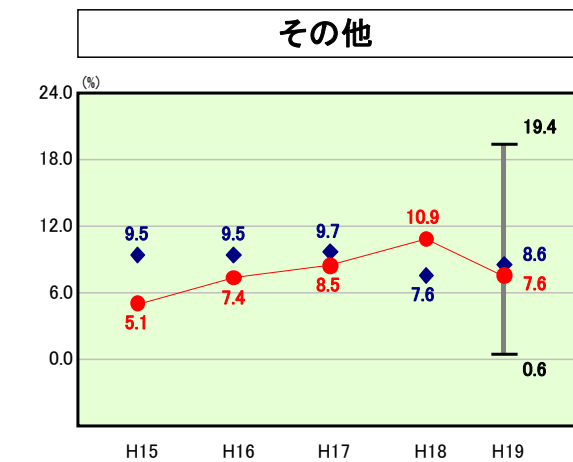
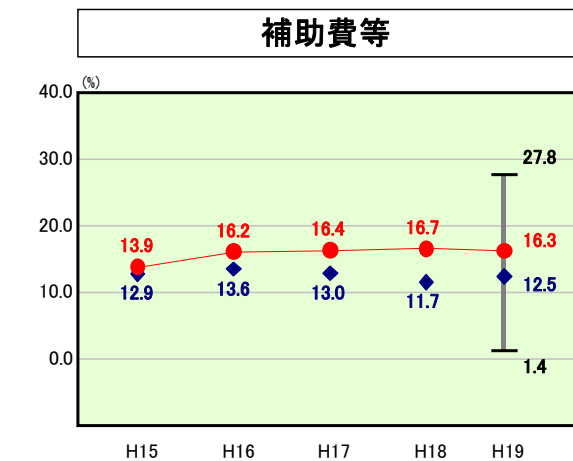
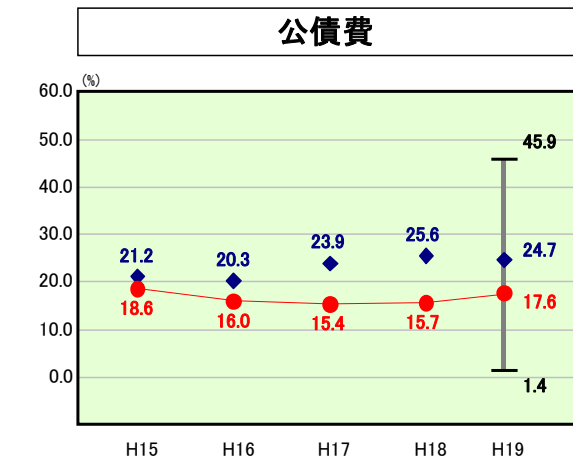
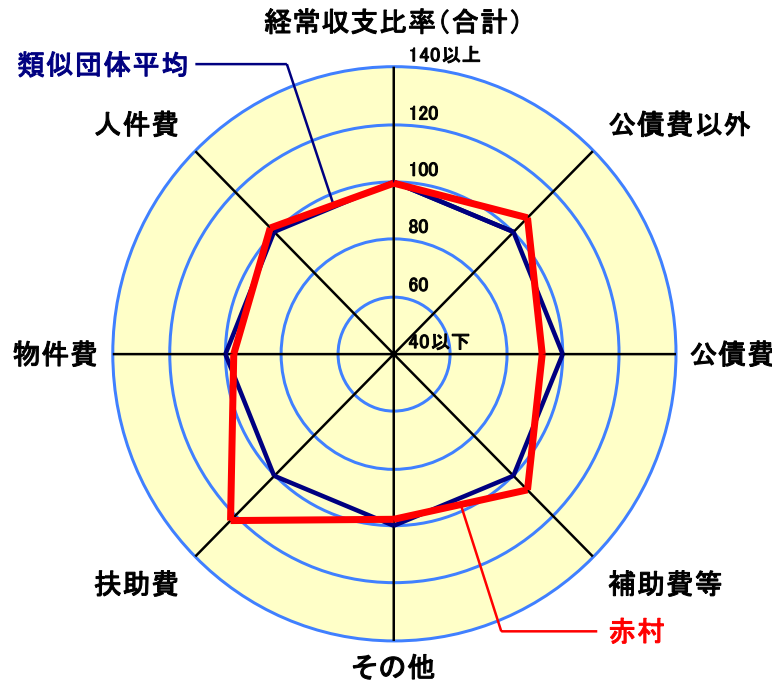
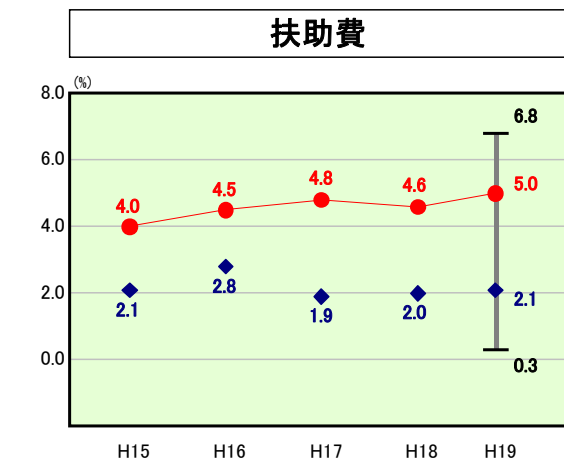
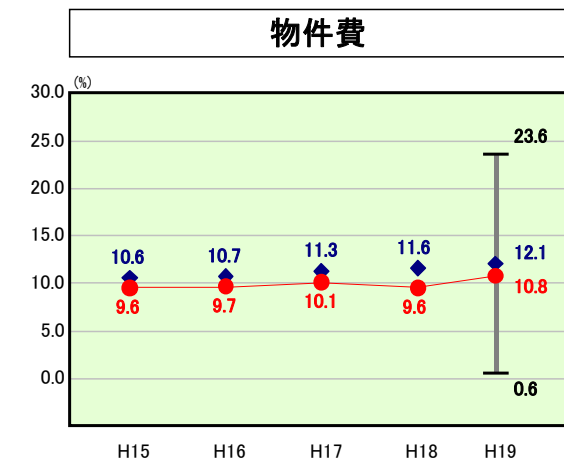
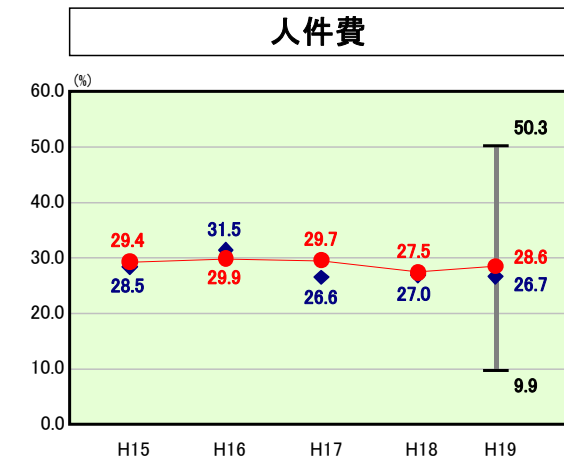
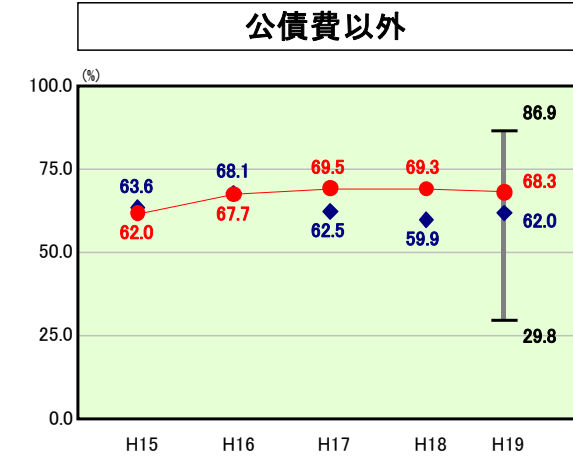
福岡県 赤村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	3,568人(H20.3.31現在)
面積	32.03 km ²
歳入総額	2,338,263千円
歳出総額	2,314,465千円
実質収支	18,890千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(全体)
 ここ5年間は類似団体平均を下回っているが、普通交付税等の減少により年々悪化している。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努めながら、現在の水準を維持したい。以下に各性質ごとの分析を記入する。

○人件費
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回ることになり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
 類似団体平均を若干下回る水準ではあるが、その主な内容は施設の維持管理費用や臨時・嘱託職員の見直しであり、行財政改革を通じて義務的経費抑制の観点から、大幅な見直しが必要である。

○扶助費
 類似団体平均を大幅に上回っている。少子高齢化が進む本村としては、医療費の負担増が扶助費の比率を上げている要因である。保健福祉分野に重点を置いて、住民の健康増進を促進させることで医療費の軽減に努める。

○公債費以外
 ここ3年ほど類似団体を上回る傾向にあるが、平成18年度に簡易水道会計の繰上償還を実施したことにより、繰出金が減少に転じたため、ポイント的には減少している。今後は介護保険広域連合等への繰出金の増加が見込まれるので、現在の水準を維持するための施策が必要である。

○公債費
 市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を実施してきたことによる地方債残高の減少により類似団体平均を下回る結果となっている。今後も投資的経費について起債に財源を頼ることのない行政運営を行ない、公債費の軽減に努める。

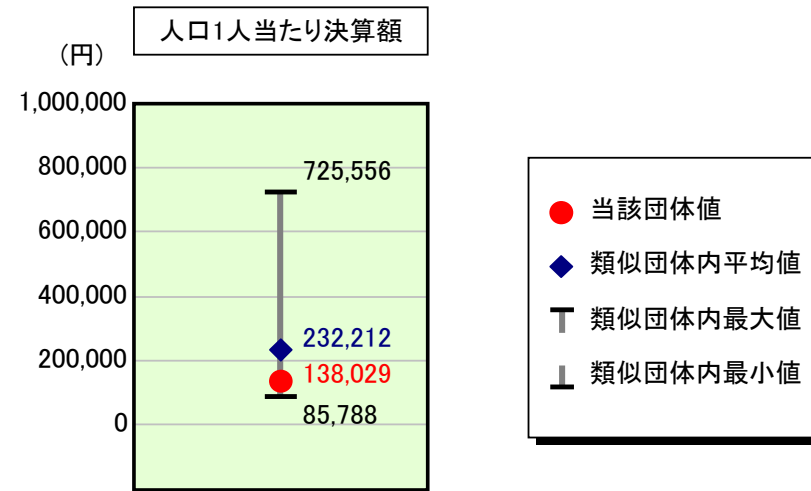
○補助費等
 類似団体平均を上回っているが、その大きな要因は各種団体への補助金が多額になっていることが考えられる。今後は団体に対する活動内容等の見直しを行い、内容に即した額に変更する等、行財政改革を通じた抜本的な見直しが必要である。

○その他
 毎年度の行財政運営の中で、その経費には大きな差異が発生するが、今後は類似団体平均を上回ることのないよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

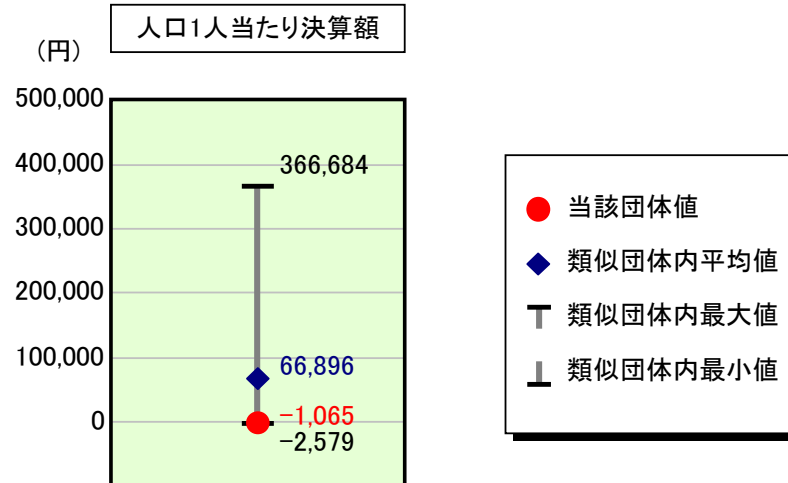
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	417,725	117,075	196,477	▲ 40.4
賃金(物件費)	43,064	12,070	16,267	▲ 25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	52,725	14,777	22,727	▲ 35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,872	1,365	6,466	▲ 78.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,444	2,367	5,683	▲ 58.3
▲退職金	▲ 34,341	▲ 9,625	▲ 17,866	▲ 46.1
合計	492,489	138,029	232,212	▲ 40.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	23.10	▲ 12.45
ラスパイレス指数	89.9	90.1	▲ 0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

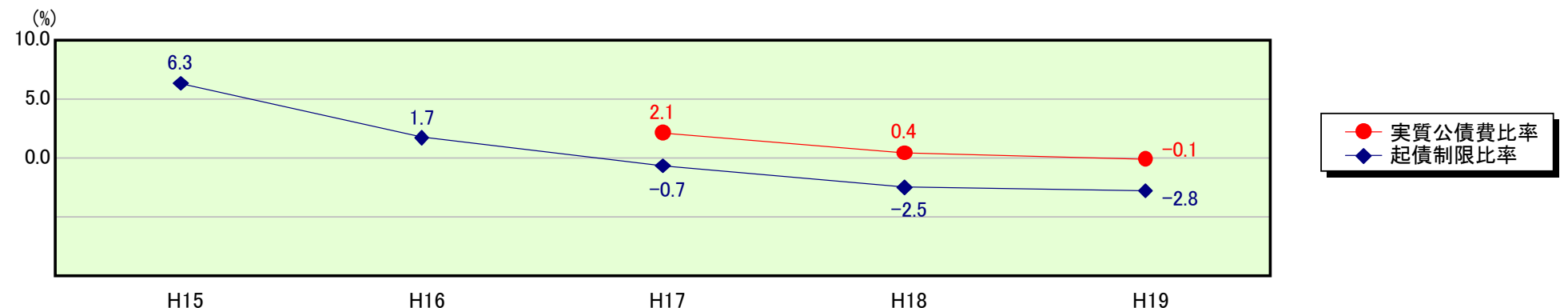


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	243,858	68,346	163,345	▲ 58.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	27,847	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,587	17,261	10,729	60.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 309,246	▲ 86,672	▲ 137,785	▲ 37.1
合計	▲ 3,801	▲ 1,065	66,896	▲ 101.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

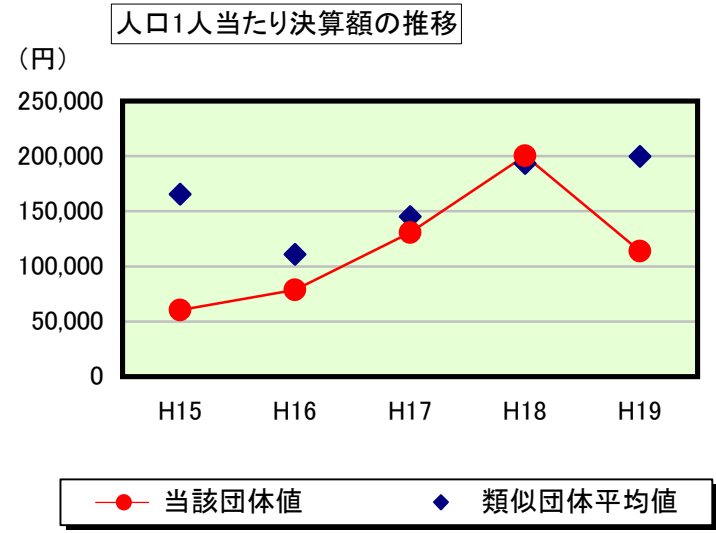
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 赤村

普通建設事業費の分析

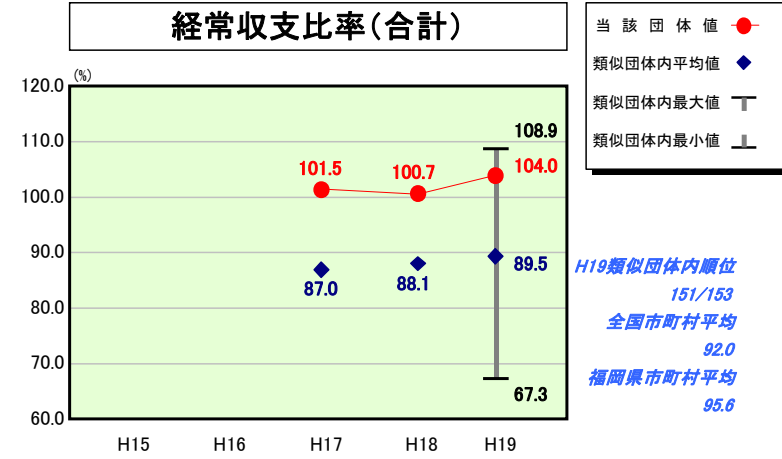


普通建設事業費

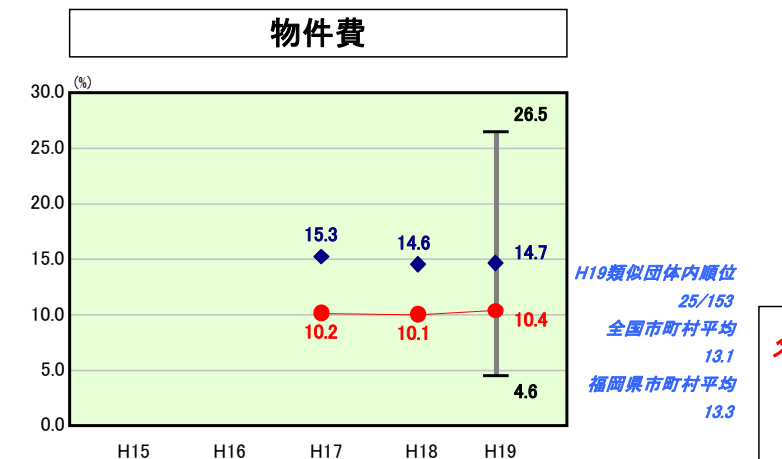
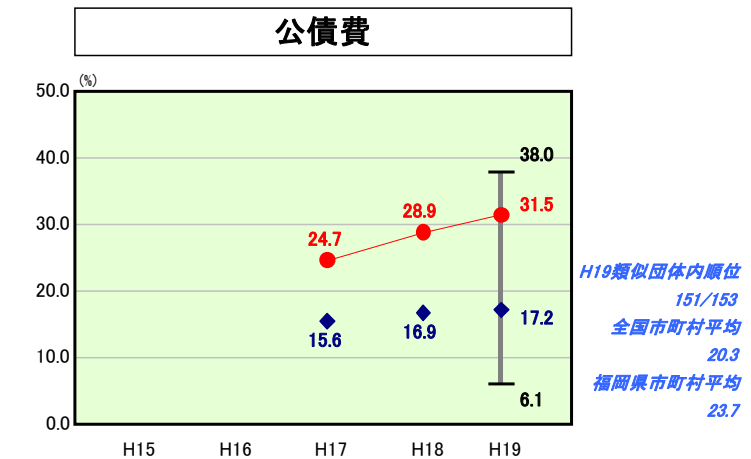
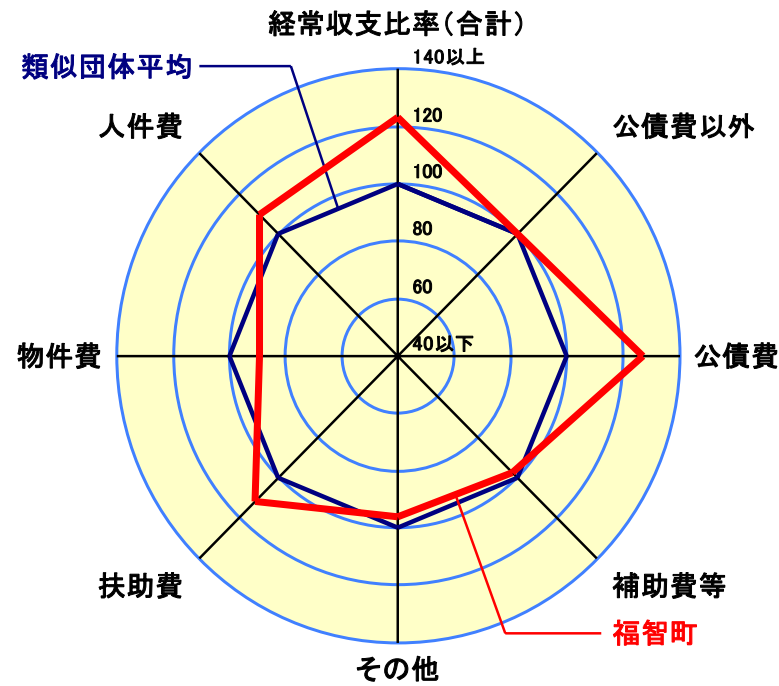
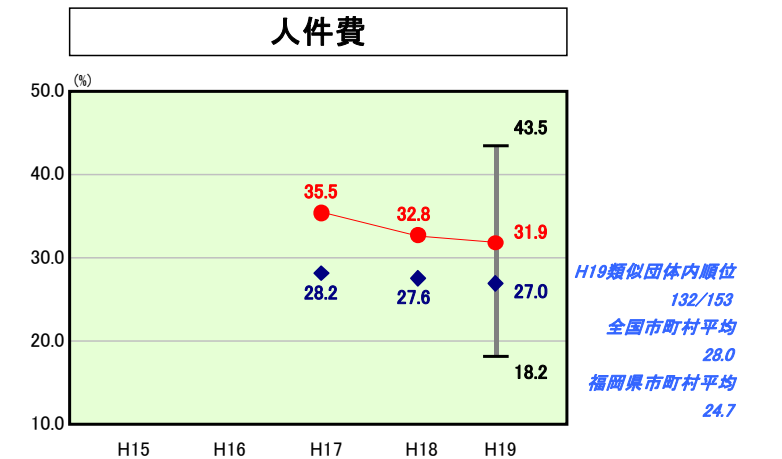
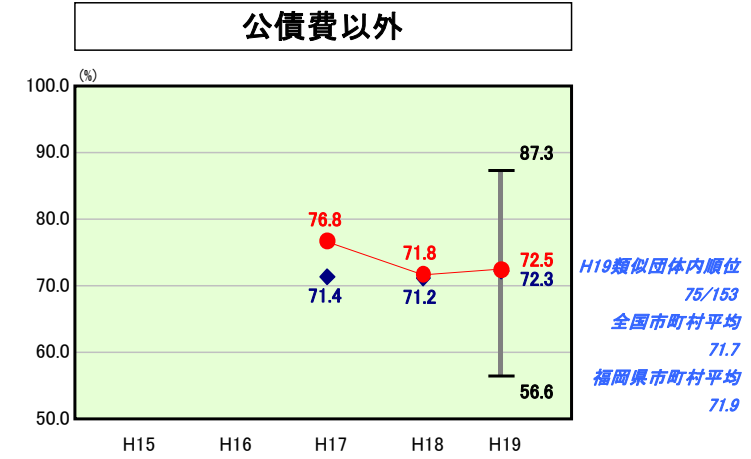
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	222,057	60,506	▲ 71.6	165,468	▲ 2.7	▲ 68.9
うち単独分	171,453	46,717	▲ 56.9	94,066	1.8	▲ 58.7
H16	287,015	78,764	30.2	110,814	▲ 33.0	63.2
うち単独分	233,466	64,069	37.1	75,612	▲ 19.6	56.7
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
H19	405,801	113,733	▲ 43.2	199,737	3.3	▲ 46.5
うち単独分	379,740	106,429	87.1	128,289	14.7	72.4
過去5年間平均	422,227	116,801	6.9	162,895	6.4	0.5
うち単独分	232,515	64,348	12.2	99,230	8.1	4.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

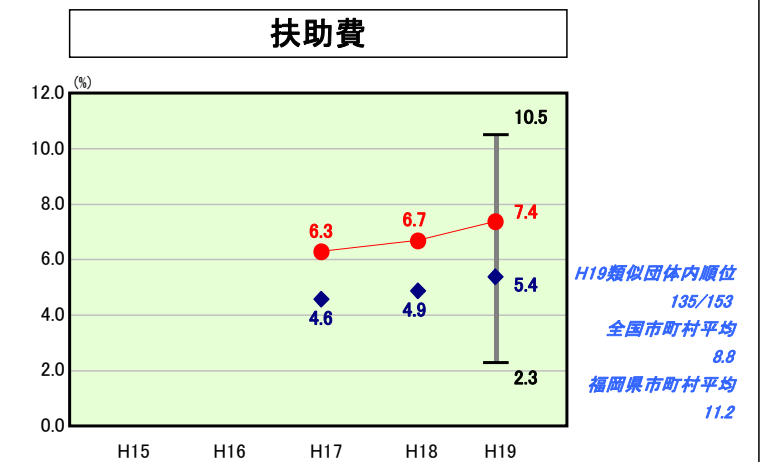
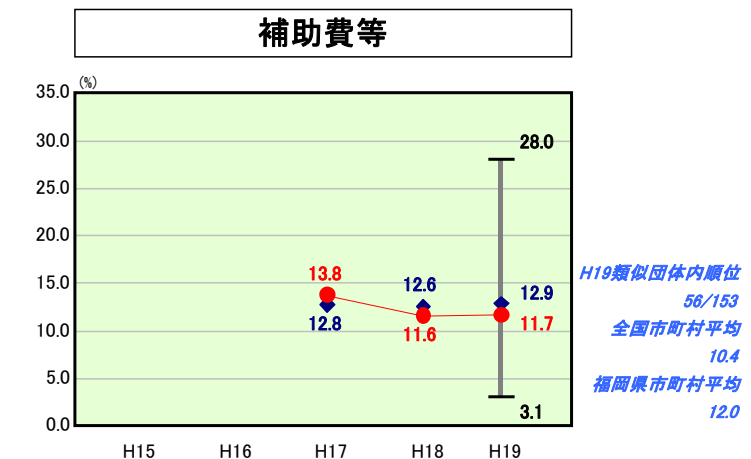
経常収支比率の分析



人口	25,955人(H20.3.31現在)
面積	42.04 km ²
歳入総額	14,619,134千円
歳出総額	13,880,747千円
実質収支	705,259千円

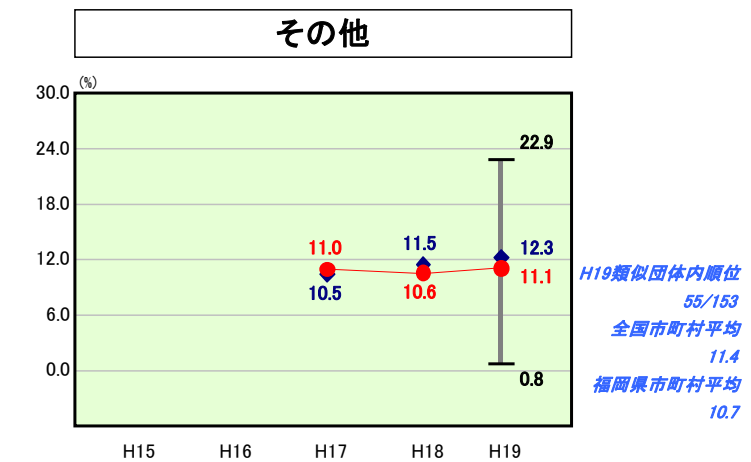


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

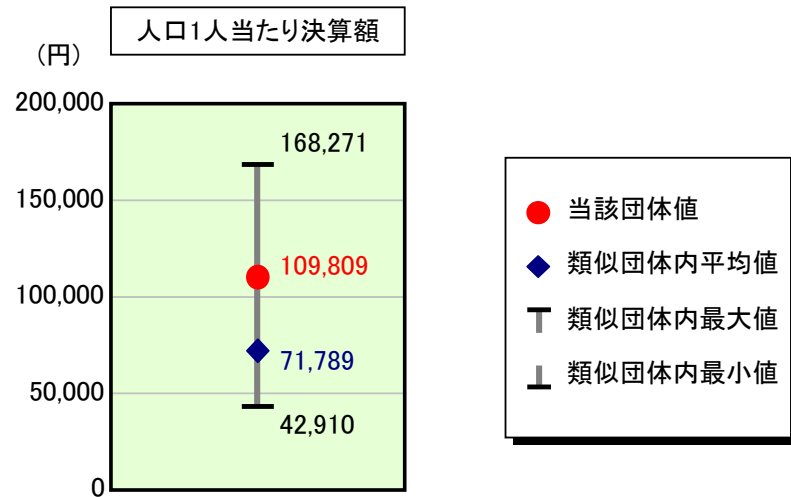
- 人件費
 合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により、職員数の削減を行っており、平成20年4月262人を平成24年までの4年間で、21人削減し、300百万円の削減を図る目標である。
- 扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0%上回っている。主要な要因として、障害者福祉費、重度心身障害者医療費、児童手当、乳幼児医療費、私立保育所措置費の増が挙げられる。
- 公債費
 近年大型整備事業が集中し、また合併特例債の活用等により、地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を14.3%上回り、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回る935,678円となっている。このような状況により、将来の公債費負担は非常に重たいものになっている。今後は、繰上げ償還や新規発行債の抑制で、公債費負担の軽減を図っていく。現時点では、平成21年度が償還ピークとなり、その後は減少する見込である。
- 普通建設事業費
 人口1人当たり決算額は78,354円であり、類似団体と比較して41,996円高い。これは、公営住宅建設事業や公立小学校整備事業等の大型事業の実施によるものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福智町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

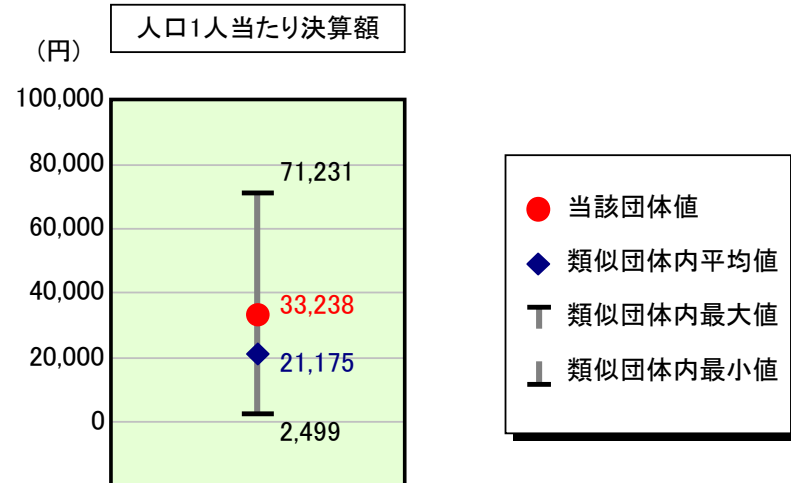
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,644,092	101,872	61,566	65.5
賃金(物件費)	43,836	1,689	4,205	▲ 59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	292,157	11,256	7,620	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,108	2,547	2,851	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,866	3,462	1,227	182.2
▲退職金	▲ 285,958	▲ 11,017	▲ 5,824	89.2
合計	2,850,101	109,809	71,789	53.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.33	7.02	3.31
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

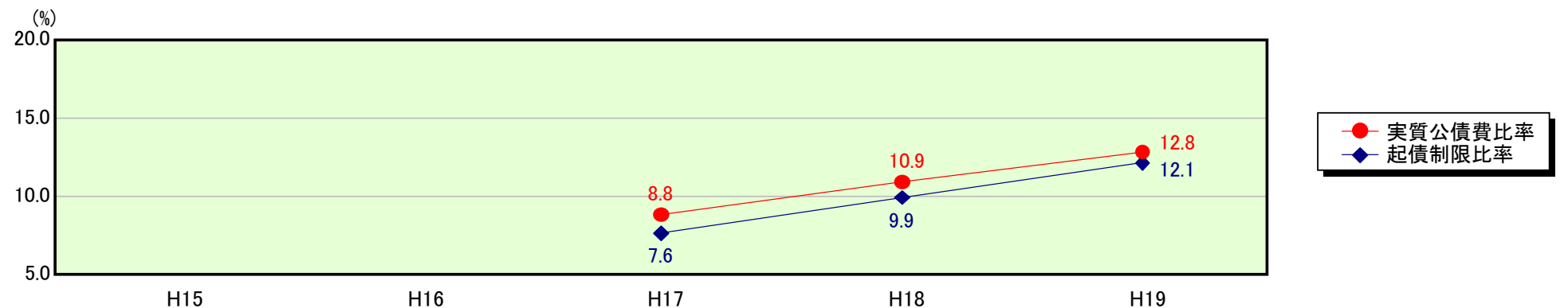


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,242,175	86,387	32,851	163.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,686	373	10,088	▲ 96.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,837	1,150	3,876	▲ 70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,609	293	1,484	▲ 80.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,752	106	16	562.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,429,356	▲ 55,071	▲ 27,148	102.9
合計	862,703	33,238	21,175	57.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

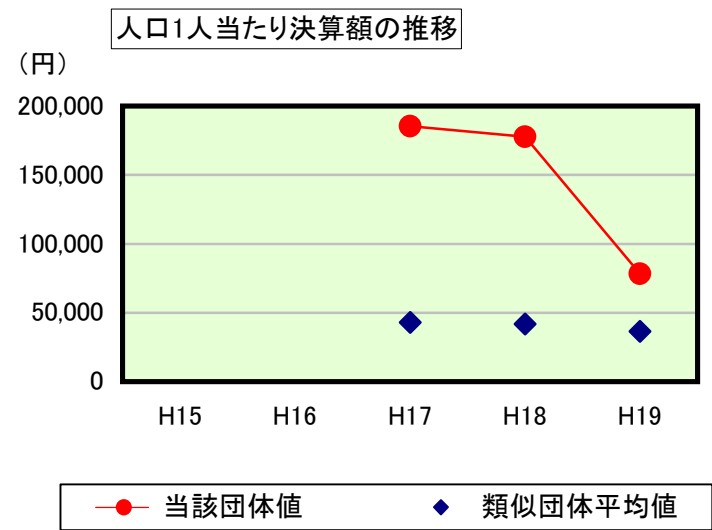
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福智町

普通建設事業費の分析



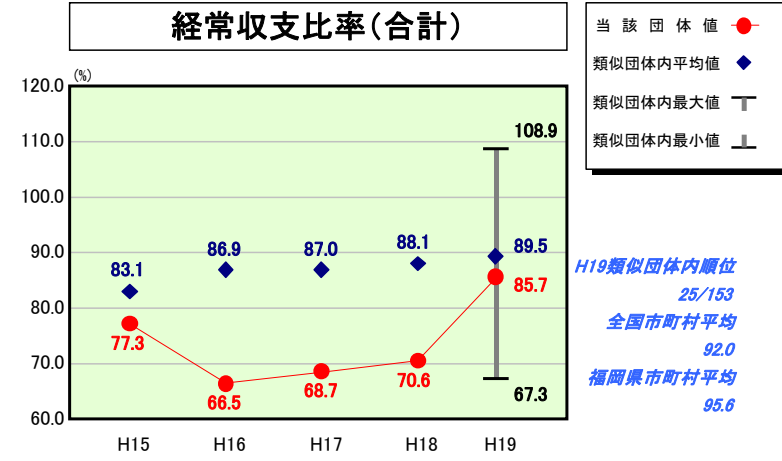
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
H19	2,033,688	78,354	▲ 55.9	36,358	▲ 12.9	▲ 43.0
うち単独分	800,678	30,849	▲ 48.3	21,039	▲ 18.6	▲ 29.7
過去5年間平均	3,862,433	147,075	▲ 30.0	40,363	▲ 7.9	▲ 22.1
うち単独分	1,932,075	73,519	▲ 51.2	24,626	▲ 11.5	▲ 39.7

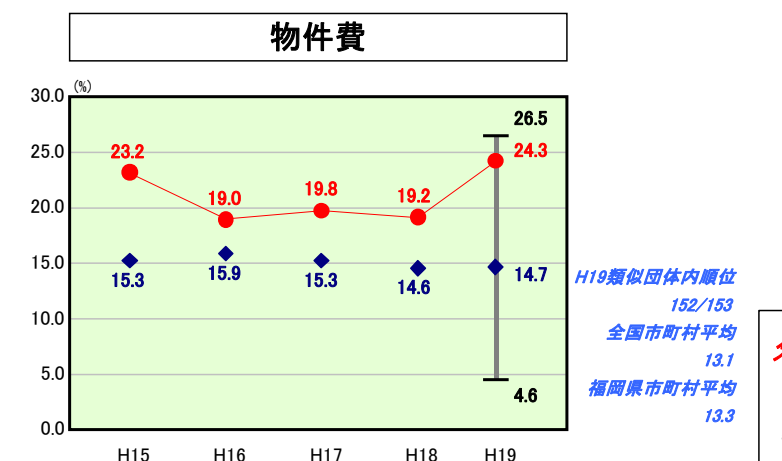
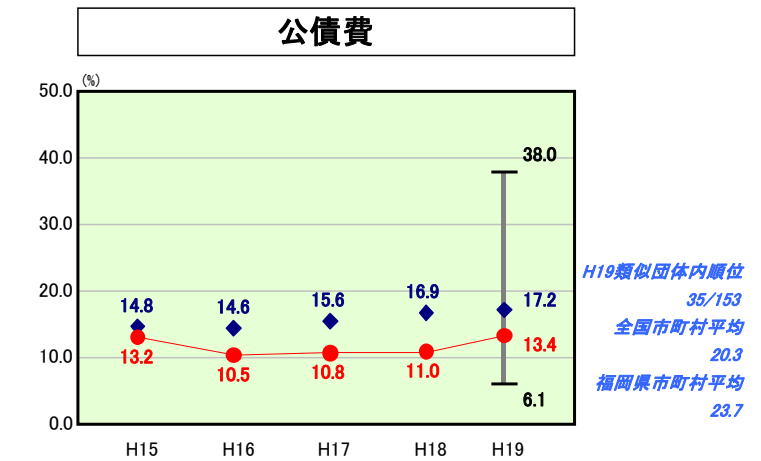
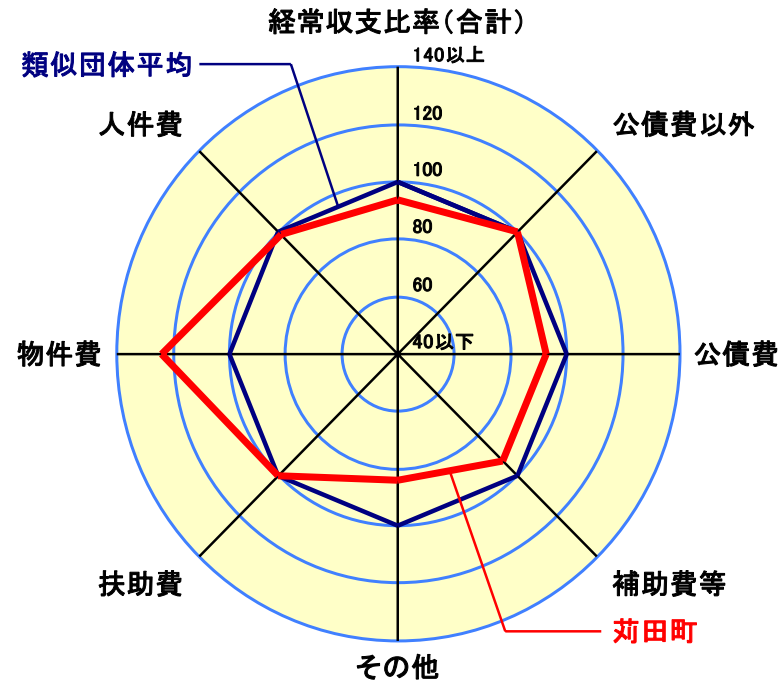
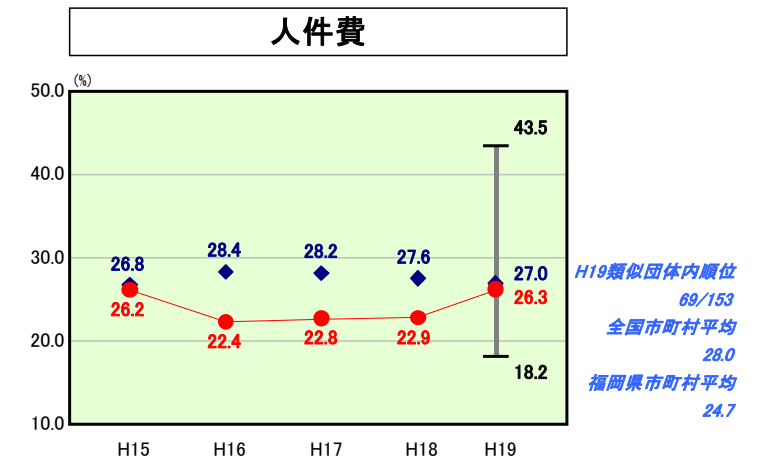
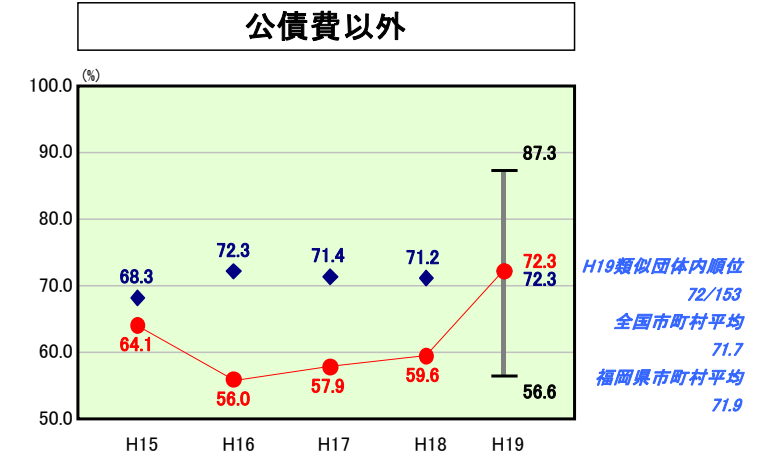
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

経常収支比率の分析



人口	34,291人(H20.3.31現在)
面積	46.54 km ²
歳入総額	16,277,848千円
歳出総額	13,806,144千円
実質収支	1,574,830千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

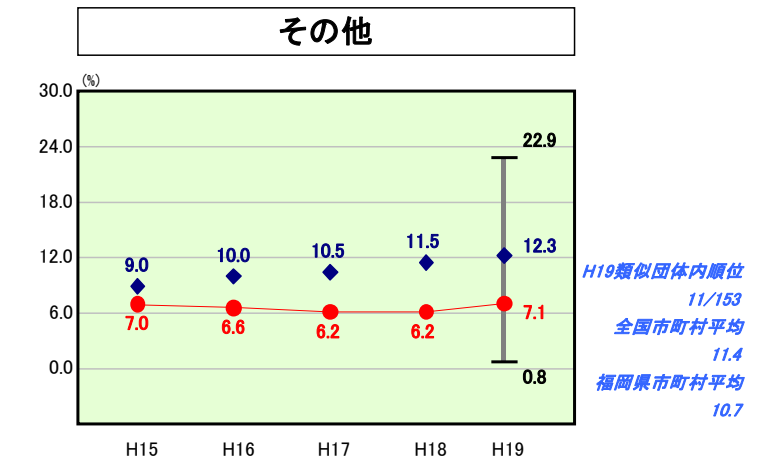
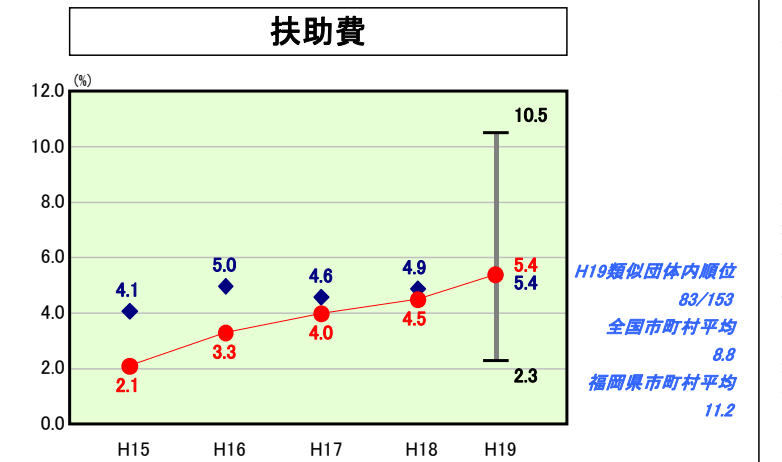
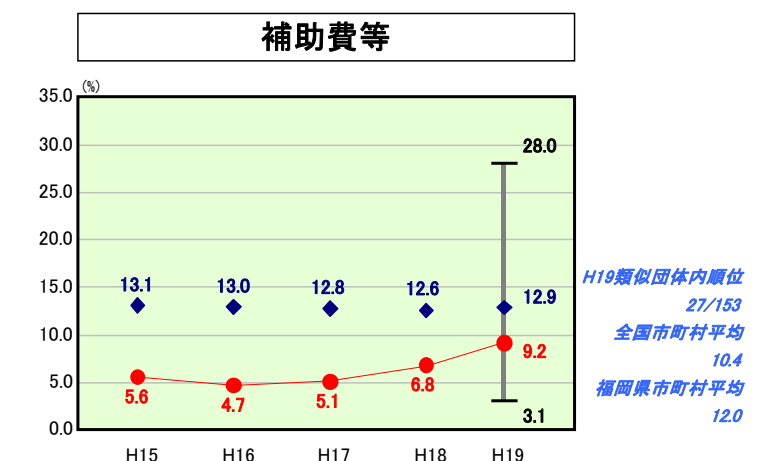
分析欄

人件費:
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は、ほぼ同じである。しかしながら、「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」では、人件費と賃金に係るものが類似団体と比較して大きくなっている。主な要因として、人件費については、消防の単独運営や少人数学級に伴う町費負担職員の雇用、賃金については、小学校の英語教育や専科教育に伴う雇用などが考えられる。今後は、高齢層の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。

物件費:
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は、高くなっている。主な要因としては、町のごみ処理をすべて第3セクターに委託していることが考えられる。今後は、第3セクターの見直しを検討し、コスト削減を図っていく必要がある。

公債費:
 類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率は、低くなっている。しかしながら、新北九州空港開港に伴う道路整備等の大型事業の増加により、平成15年度より、地方債残高は増加している。よって、公債費も今後増加していくことが予想され、健全な財政運営を行なっていくために、事業実施においては、過度に地方債に依存しないよう資金手当てを行なう必要がある。

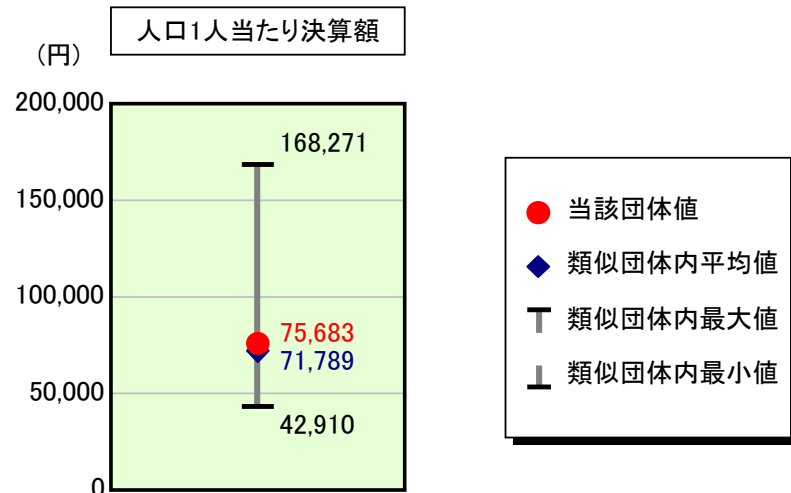
普通建設事業費の分析:
 平成19年度の普通建設事業の人口1人当たり決算額は、前年度比21.3%増となっている。主な要因としては、リサイクルセンター建設事業や苅田駅周辺整備に伴う道路整備事業の増加によるものである。今後も、土地区画整理事業等の大型事業が控えており、緊急性必要性を十分考慮した事業選択を行なっていく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

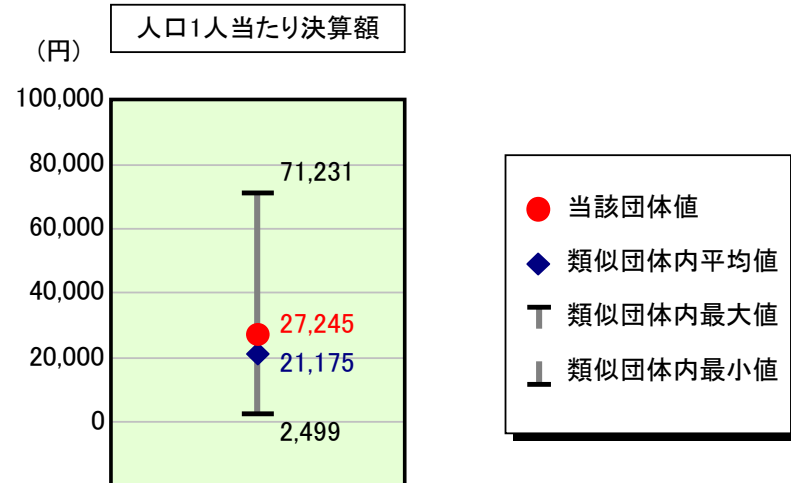
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,448,070	71,391	61,566	16.0
賃金(物件費)	203,693	5,940	4,205	41.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,539	45	7,620	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,111	324	143	126.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,934	3,089	2,851	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,939	1,165	1,227	▲ 5.1
▲退職金	▲ 215,035	▲ 6,271	▲ 5,824	7.7
合計	2,595,251	75,683	71,789	5.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	7.02	0.85
ラスパイレス指数	97.8	95.6	2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

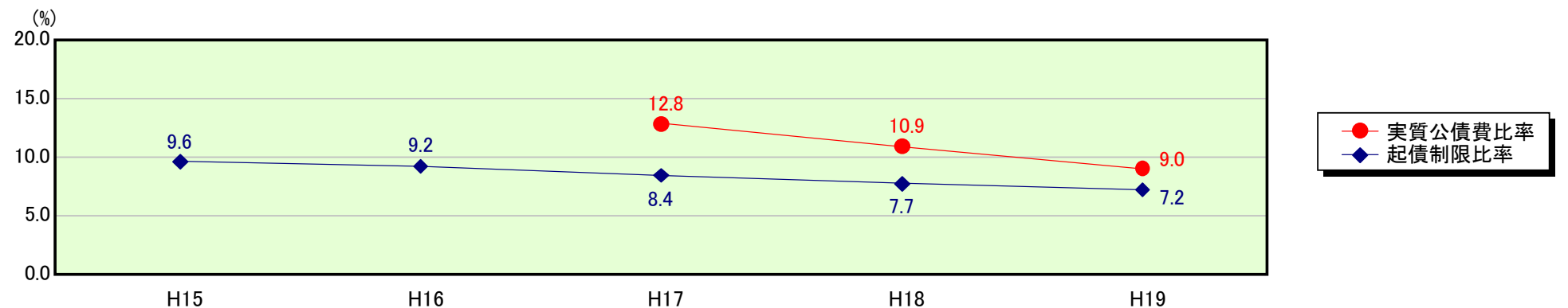


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,197,158	34,912	32,851	6.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	97	9	977.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	314,797	9,180	10,088	▲ 9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,168	2,659	1,484	79.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 672,205	▲ 19,603	▲ 27,148	▲ 27.8
合計	934,251	27,245	21,175	28.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

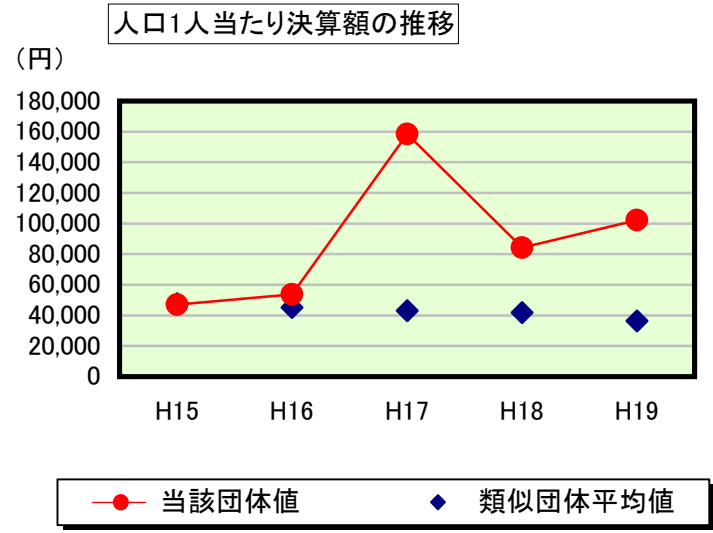
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

普通建設事業費の分析

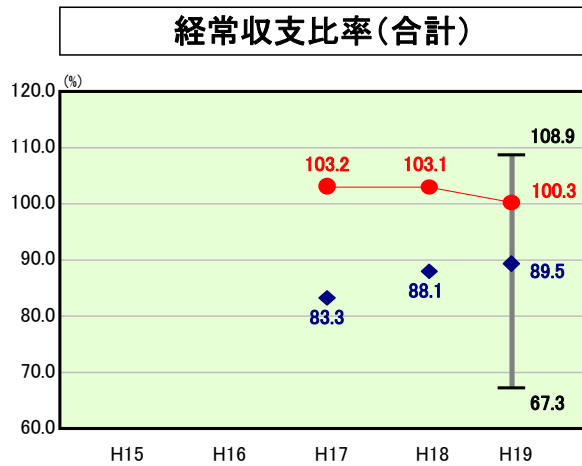


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,615,403	47,080	▲ 8.0	47,639	▲ 11.9	3.9
うち単独分	995,802	29,022	▲ 15.4	31,831	▲ 13.3	▲ 2.1
H16	1,838,770	53,787	14.2	45,066	▲ 5.4	19.6
うち単独分	1,061,509	31,051	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
H19	3,504,867	102,210	21.3	36,358	▲ 12.9	34.2
うち単独分	1,961,266	57,195	6.1	21,039	▲ 18.6	24.7
過去5年間平均	3,043,406	89,137	35.0	42,759	▲ 7.5	42.5
うち単独分	1,754,375	51,386	27.3	27,702	▲ 10.2	37.5

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

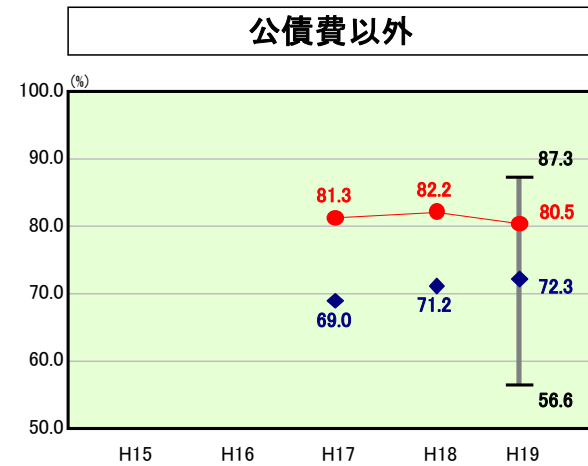
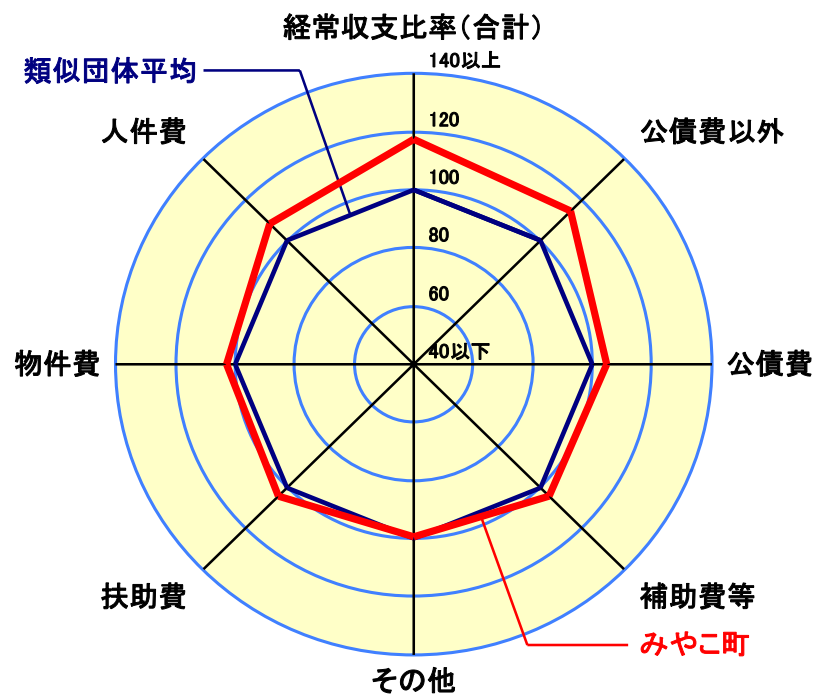
経常収支比率の分析



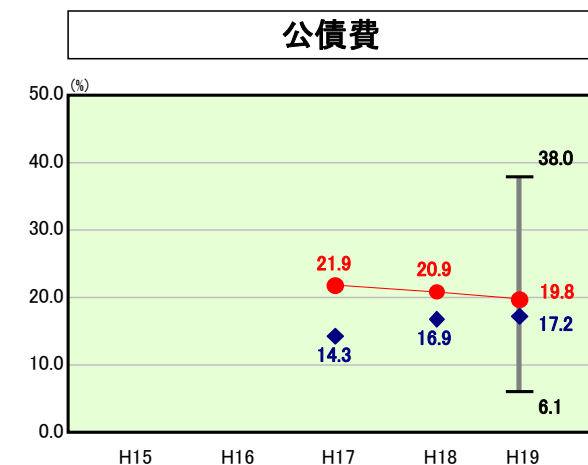
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	22,874人(H20.3.31現在)
面積	151.28km ²
歳入総額	10,702,185千円
歳出総額	10,530,648千円
実質収支	100,814千円

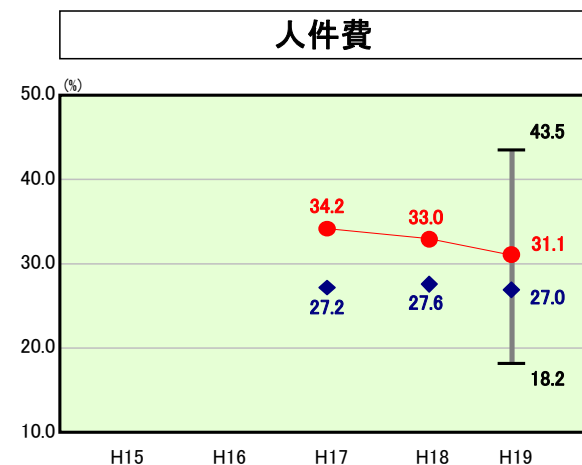
H19類似団体内順位 147/153
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



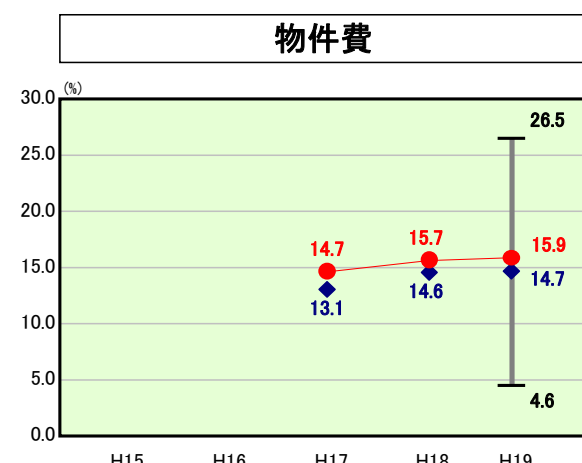
H19類似団体内順位 144/153
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



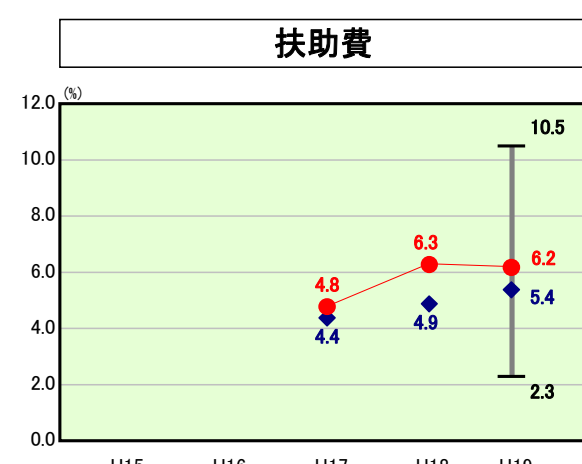
H19類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



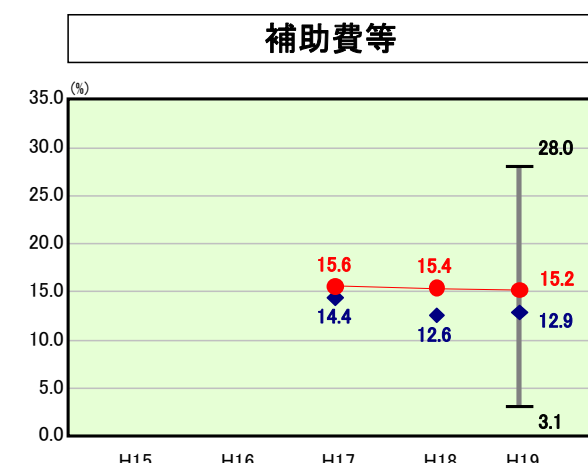
H19類似団体内順位 123/153
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



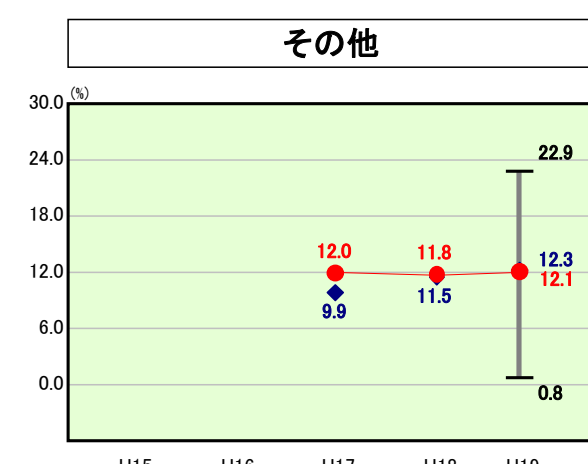
H19類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 72/153
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 人件費に係るものは、平成19年度において31.1%と前年度より1.9%減少しているが、類似団体平均と比べてまだ高い水準にある。これは合併による職員数の増加が主な要因。引き続き、退職者不補充等による職員数削減を実施し、平成19年4月現在の職員数237人を5年間で約35人(削減率15%)削減することを目指す。

○物件費 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併による施設等の増加によるものであり、今後は施設の統廃合等による維持管理業務の見直しの検討を行い、大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。要因として、全国平均を上回る高齢化率(19年末28%)や合併による単独事業費の増加であり、今後は集中改革プランに沿った事業の見直しを行い扶助費の抑制に努める。

○補助費等 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助金等が増加したものである。今後は、資源ごみの分別収集によるごみの減量や補助金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

○公債費 旧町の地方債を引き継いだことにより、公債費は類似団体平均を2.6%上回っているが、借入利率の高い起債の償還が終わることもあり、前年度より1.1%減少し19.8%になっている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し健全な財政運営に努める。

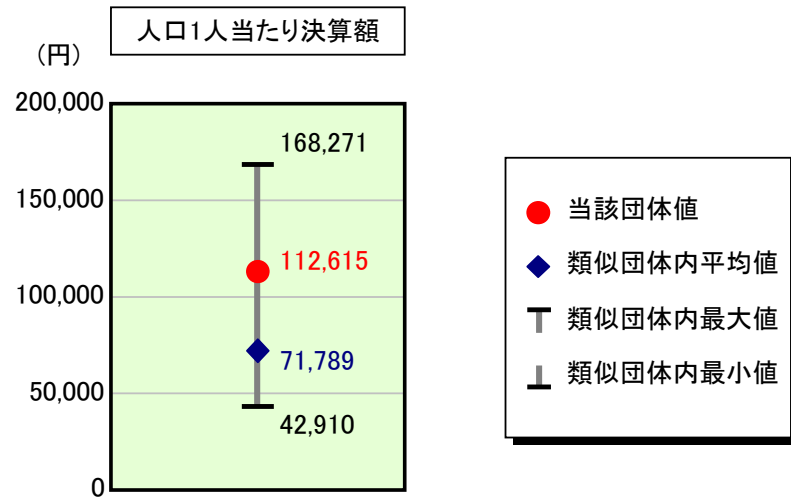
○その他 その他に係る経常収支比率は類似団体平均である。今後は国民健康保険事業会計等の保険料の更なる適正化を図り税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費 近年の類似団体平均ほど減少していないが、これは合併による小中学校コンピュータ導入事業、火葬場増築事業、公営住宅建設事業によるものである。引き続き、実質公債費比率の水準等に注意しながら、事業量を決定する必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 みやこ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

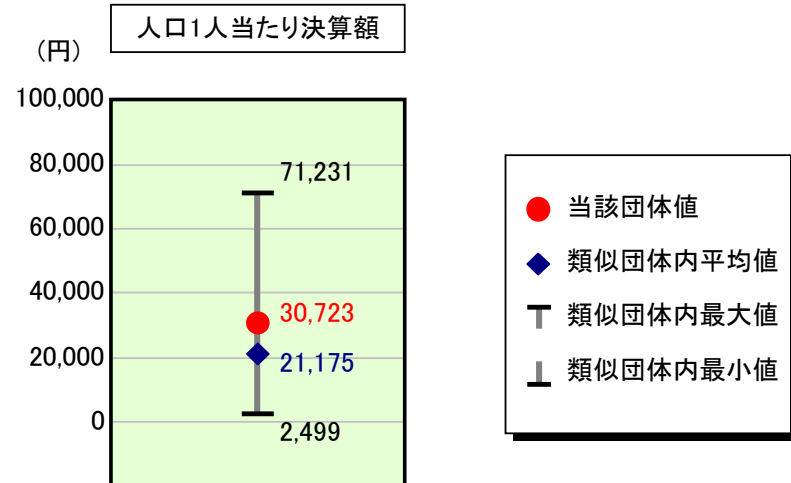
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,172,671	94,984	61,566	54.3
賃金(物件費)	198,085	8,660	4,205	105.9
一部事務組合負担金(補助費等)	311,297	13,609	7,620	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	352	15	143	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,888	2,356	2,851	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,019	1,444	1,227	17.7
▲退職金	▲ 193,365	▲ 8,453	▲ 5,824	45.1
合計	2,575,947	112,615	71,789	56.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	7.02	3.34
ラスパイレス指数	98.8	95.6	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

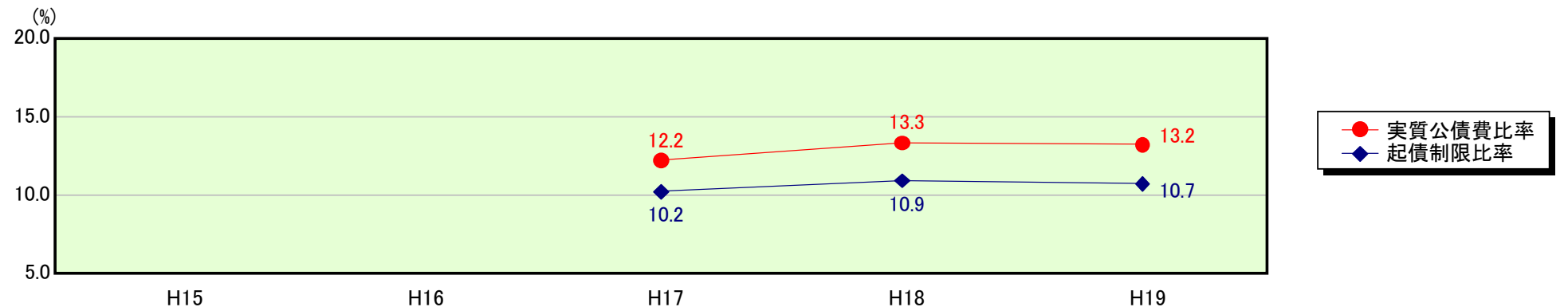


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,258,355	55,012	32,851	67.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,623	6,104	10,088	▲ 39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,564	2,779	3,876	▲ 28.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,395	1,591	1,484	7.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 795,171	▲ 34,763	▲ 27,148	28.0
合計	702,766	30,723	21,175	45.1

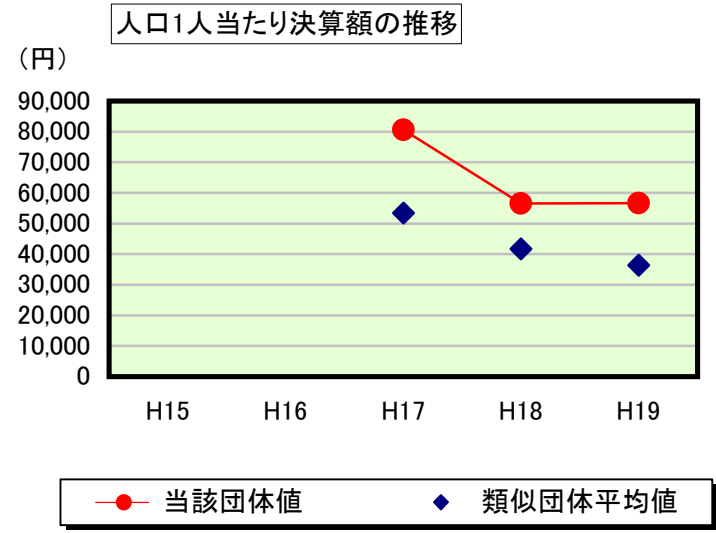
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



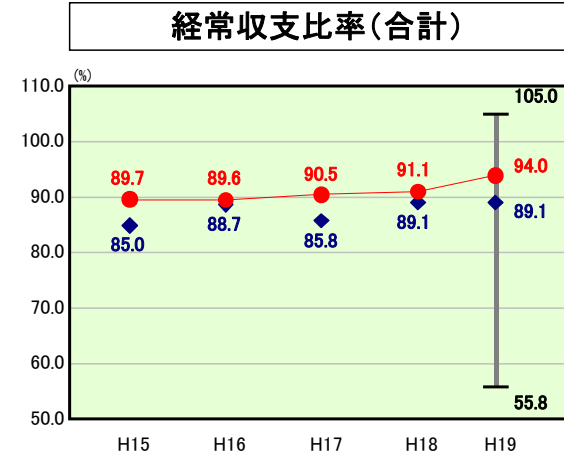
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
H19	1,295,149	56,621	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	757,831	33,131	▲ 5.6	21,039	▲ 18.6	13.0
過去5年間平均	1,497,588	64,583	▲ 14.9	43,838	▲ 17.4	2.5
うち単独分	963,414	41,517	▲ 21.7	27,222	▲ 22.2	0.5

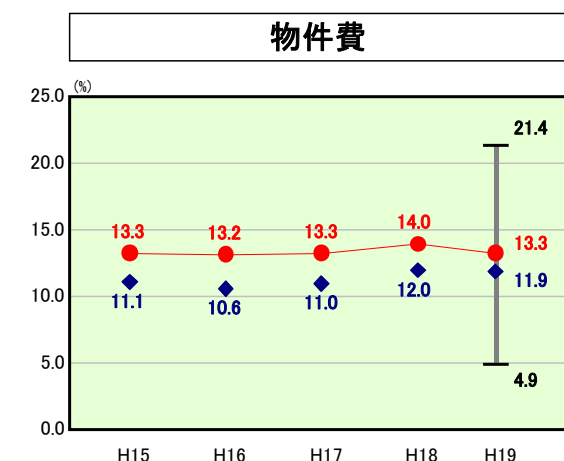
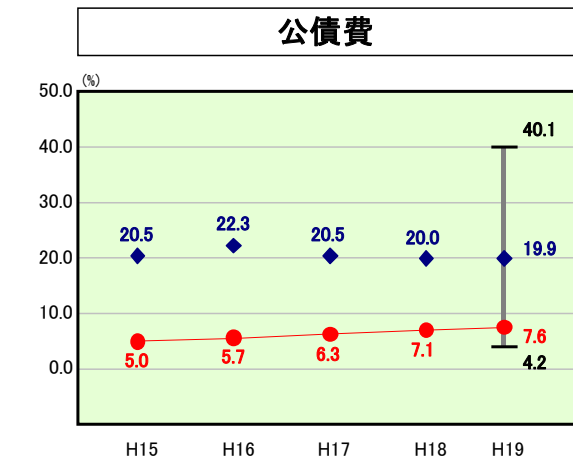
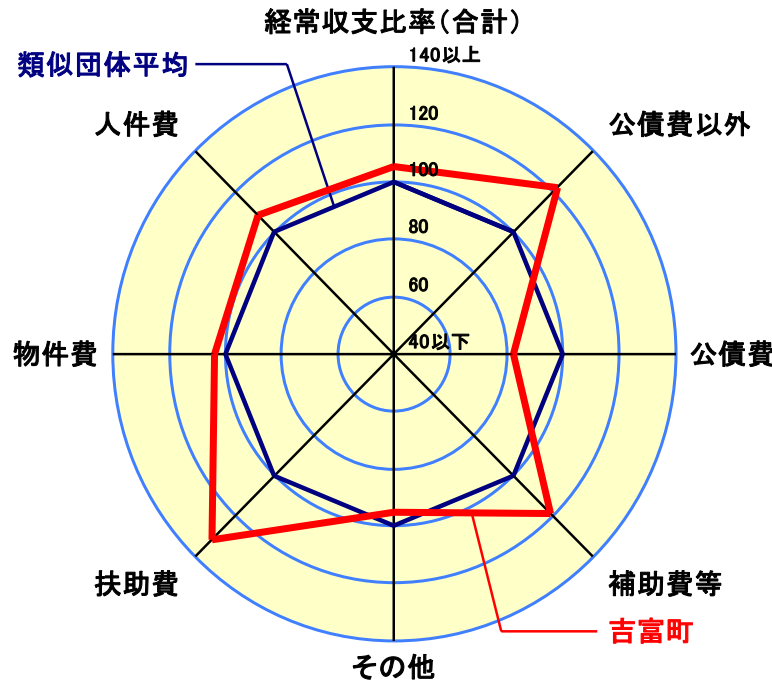
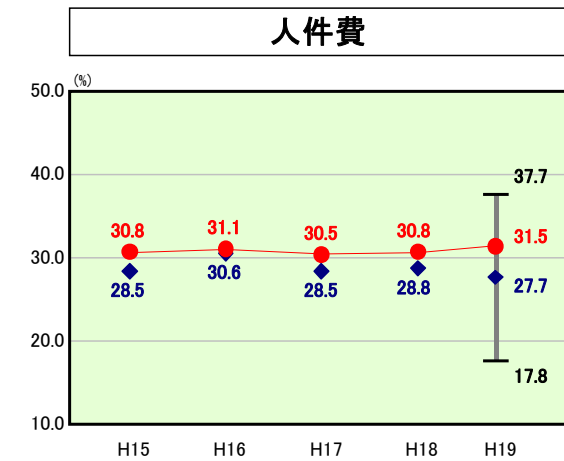
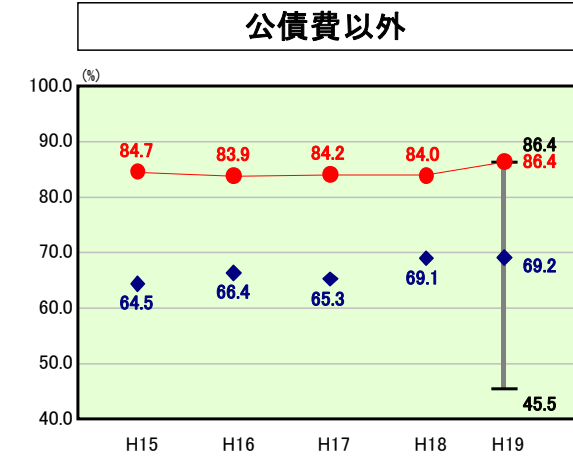
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

経常収支比率の分析



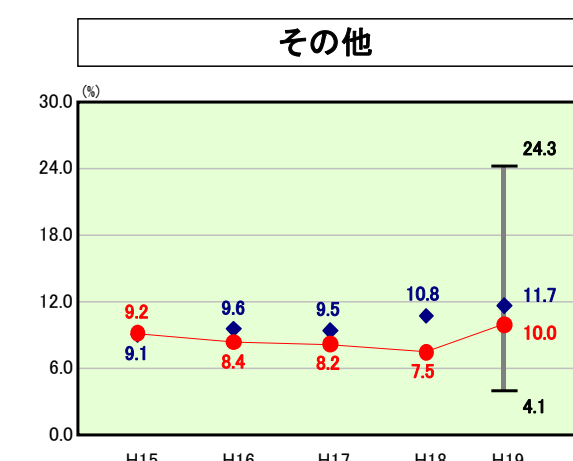
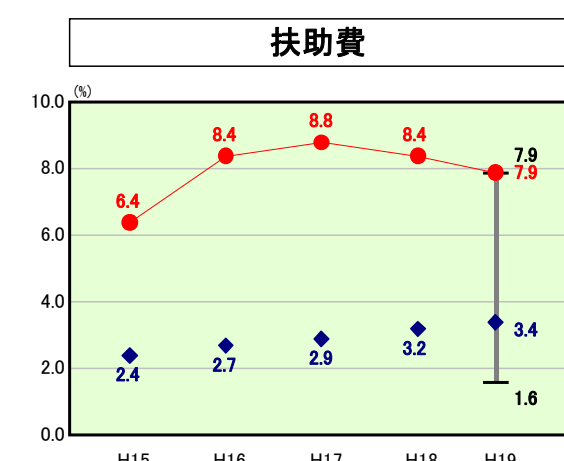
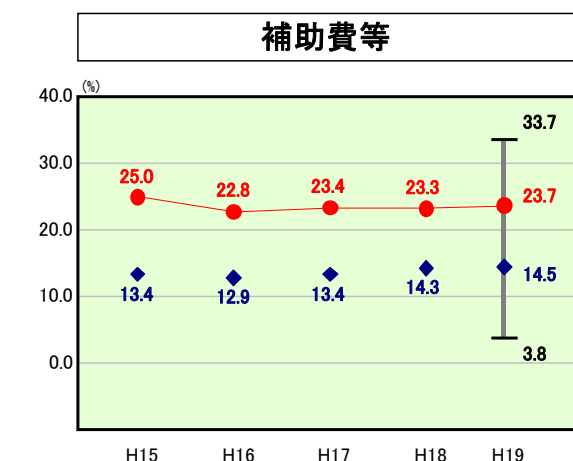
人口	7,296人(H20.3.31現在)
面積	5.68 km ²
歳入総額	2,596,126千円
歳出総額	2,477,442千円
実質収支	111,439千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

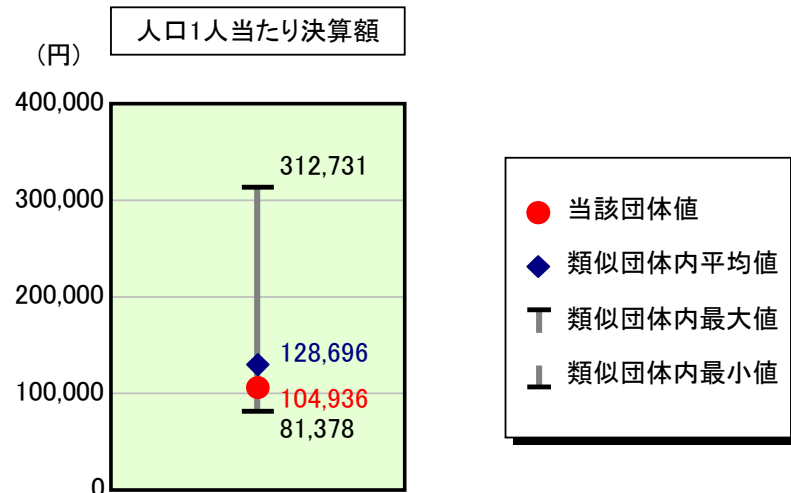
- 人件費
人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低いものの、経常収支比率は4.9ポイント高い。これは人件費が固定的な経費であり、人件費以外の経費が他の類似団体と比べて低いことから相対的に構成比が高くなっていると言える。
- 扶助費
人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約1.8倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.4倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると非常に高くなっている。今後は、行財政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直していく必要がある。
- 公債費
類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。さらに、公債費の内訳も義務的な起債である臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。
- 補助費等
消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して9ポイントも高い。特に、リサイクルセンターの建設にかかる事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。
- 普通建設事業費
類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対応する。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

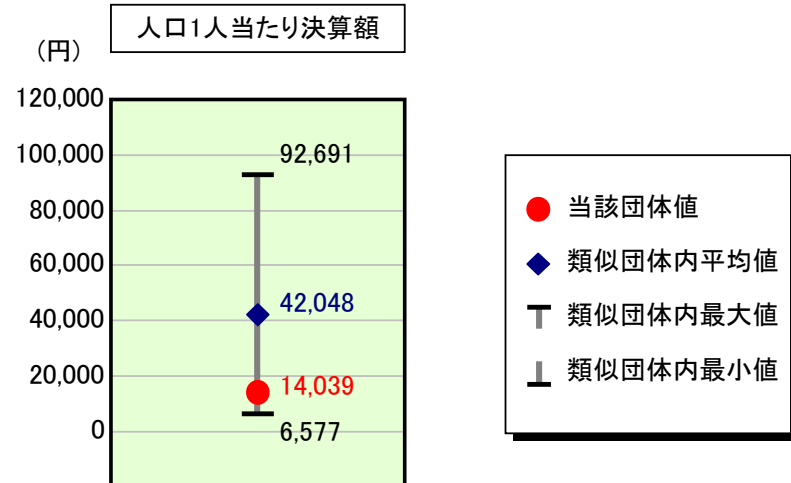
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	599,724	82,199	108,310	▲ 24.1
賃金(物件費)	24,799	3,399	7,093	▲ 52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	150,071	20,569	15,722	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,914	4,922	1,203	309.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,423	2,251	4,713	▲ 52.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,488	478	2,346	▲ 79.6
▲退職金	▲ 64,803	▲ 8,882	▲ 10,690	▲ 16.9
合計	765,616	104,936	128,696	▲ 18.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	12.36	▲ 3.31
ラスパイレス指数	93.6	92.4	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

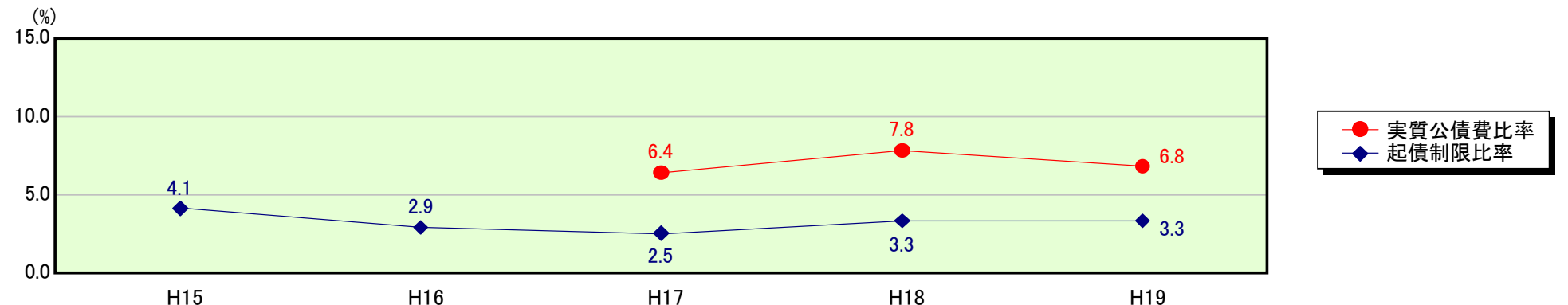


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	130,457	17,881	68,793	▲ 74.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,491	8,839	15,674	▲ 43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,388	7,592	8,188	▲ 7.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,106	426	2,841	▲ 85.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 151,011	▲ 20,698	▲ 53,492	▲ 61.3
合計	102,431	14,039	42,048	▲ 66.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

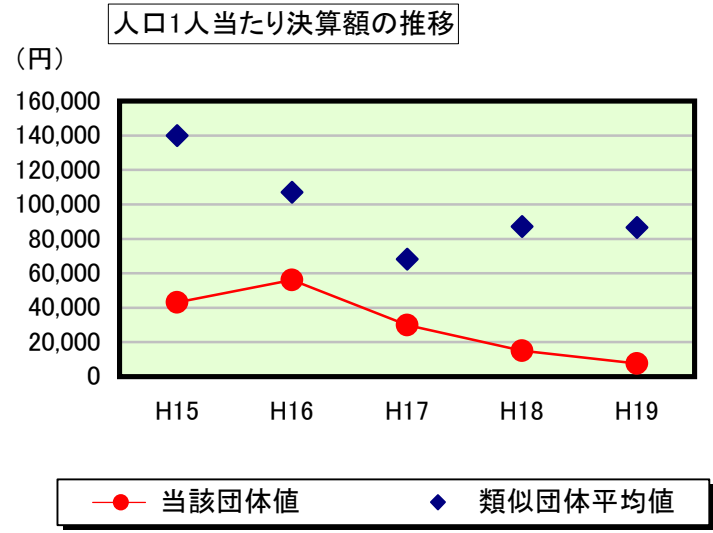
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

普通建設事業費の分析



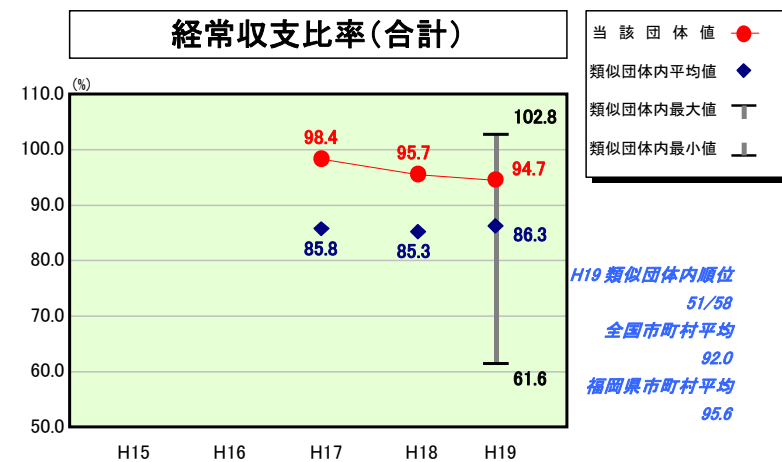
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	317,908	43,153	17.5	139,986	1.2	16.3
うち単独分	99,734	13,538	14.2	80,114	▲ 0.9	15.1
H16	413,865	56,163	30.1	107,116	▲ 23.5	53.6
うち単独分	371,663	50,436	272.6	72,083	▲ 10.0	282.6
H17	220,429	29,999	▲ 46.6	68,130	▲ 36.4	▲ 10.2
うち単独分	166,284	22,630	▲ 55.1	43,462	▲ 39.7	▲ 15.4
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
H19	56,172	7,699	▲ 49.1	86,616	▲ 0.6	▲ 48.5
うち単独分	52,524	7,199	▲ 51.4	49,776	2.7	▲ 54.1
過去5年間平均	223,889	30,427	▲ 19.5	97,804	▲ 6.3	▲ 13.2
うち単独分	159,816	21,725	29.2	58,782	▲ 7.3	36.5

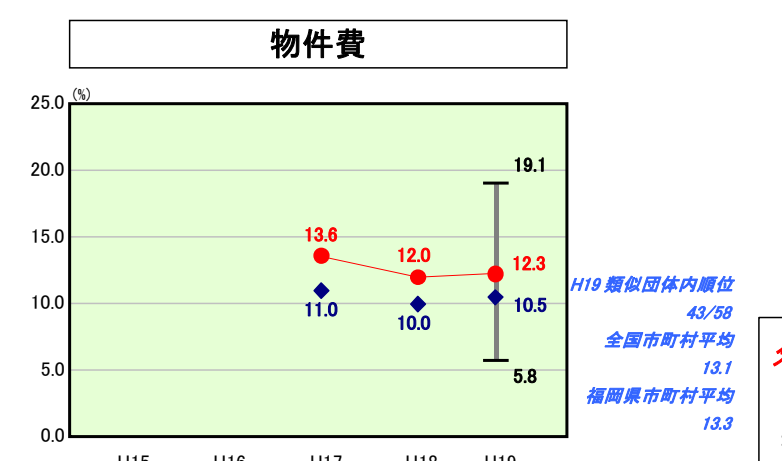
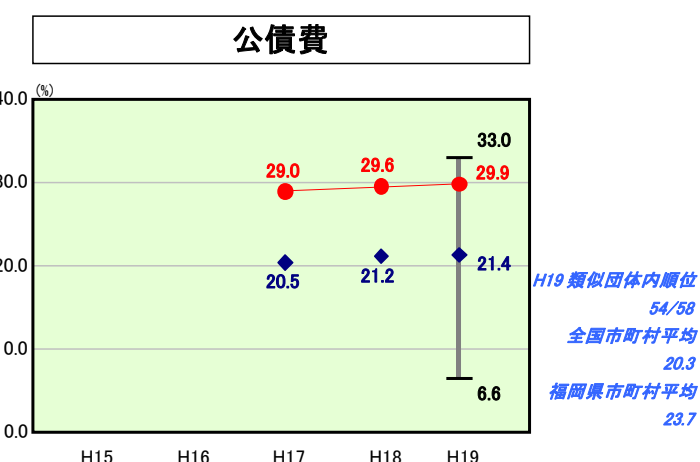
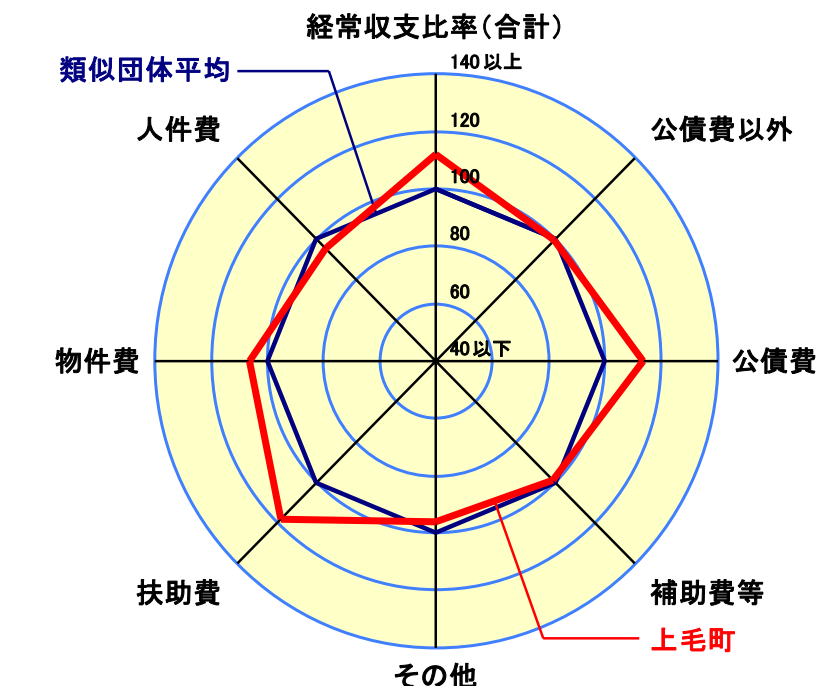
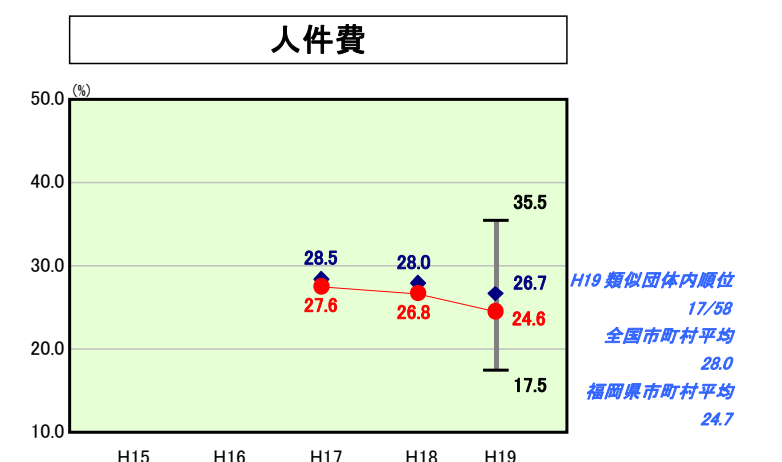
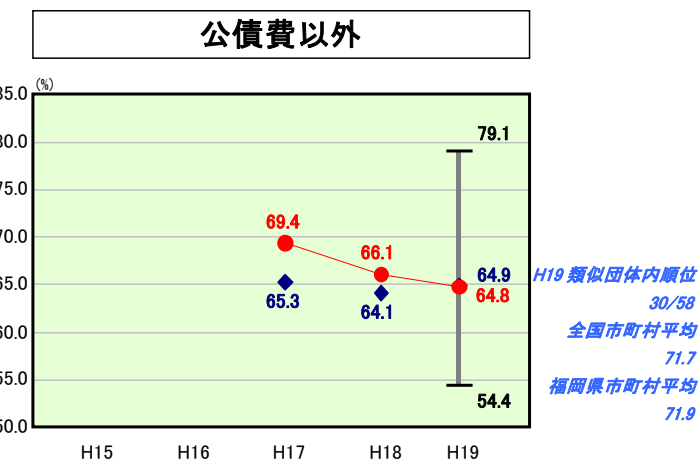
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

経常収支比率の分析



人口	8,395人(H20.3.31現在)
面積	62.40 km ²
歳入総額	4,843,055千円
歳出総額	4,619,577千円
実質収支	204,078千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因として職員数の減(2名)及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後は、定員適正化計画に基づき、減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)達成に努める。

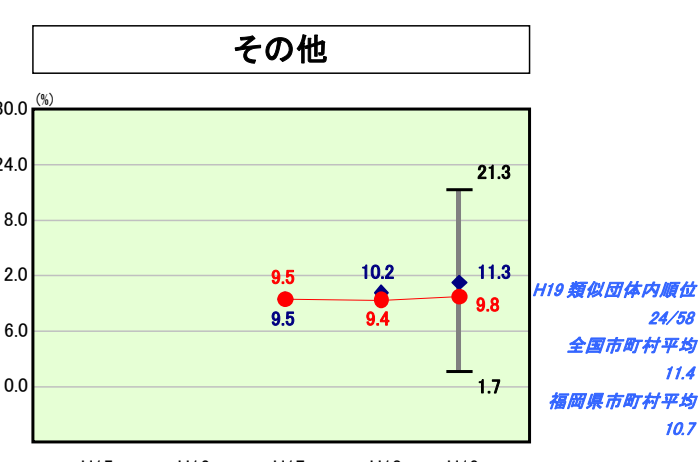
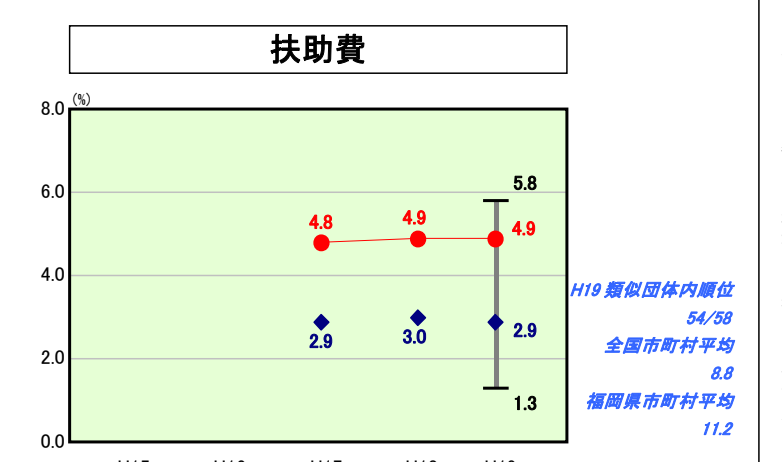
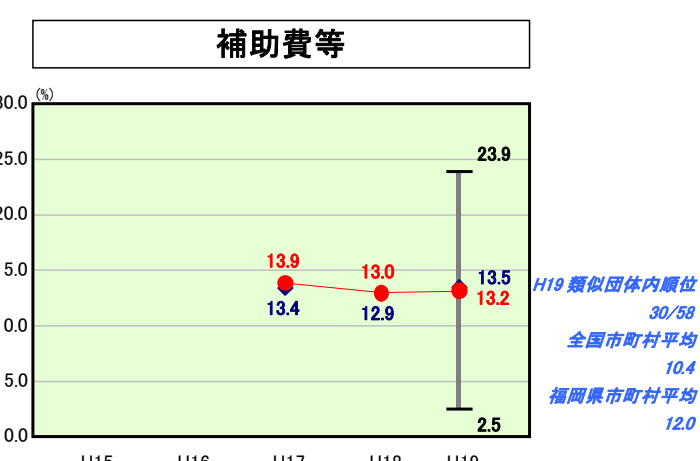
○物件費
 類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、文化財発掘調査に係る調査員賃金の増額によるものである。今後は、財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減に努める。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因としては、高い高齢化率による老人福祉費の増が挙げられる。前年度より上昇している要因としては、老人福祉費、障害者福祉費及び児童手当支給額の増額がある。今後は、社会保障関係経費等の自然増が見込まれるところである。

○公債費
 平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が8.5%高くなっている。今後は、地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

○補助費等
 補助費等については、類似団体平均とほぼ同等である。今後は、財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減目標達成に努める。

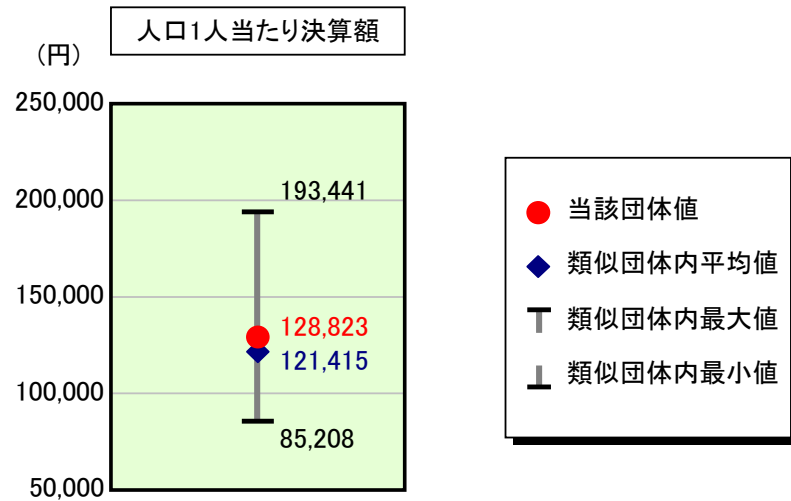
○普通建設事業費
 人口1人当たりの決算額は、前年度と比較して65.4%減少(155,426円→53,761円)しており、類似団体と比較しても低い。前年度から減少している要因は、前年度に行った合併に伴う支所改修等の事業費及び保育所統合による保育所建設事業費が皆減したためである。今後は、計画的に事業を実施し、単年度の普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

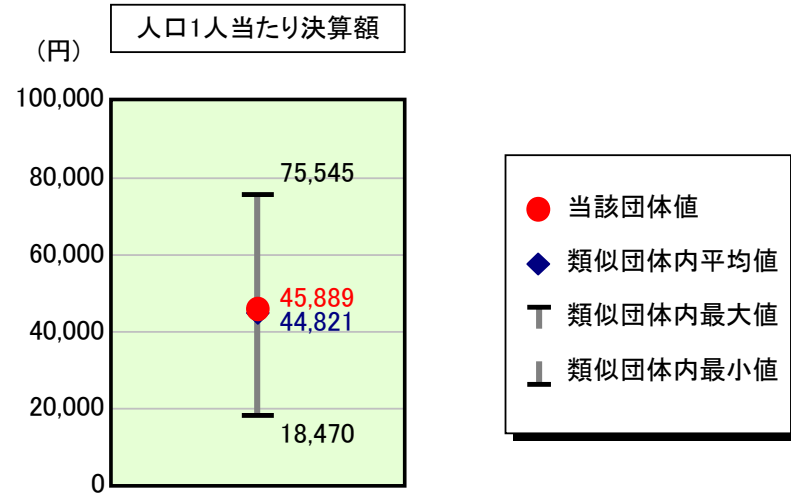
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	896,526	106,793	103,963	2.7
賃金(物件費)	94,327	11,236	6,819	64.8
一部事務組合負担金(補助費等)	164,302	19,571	14,901	31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,397	2,668	3,859	▲ 30.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,594	428	1,636	▲ 73.8
▲退職金	▲ 99,677	▲ 11,873	▲ 10,311	15.1
合計	1,081,469	128,823	121,415	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.96	11.88	▲ 0.92
ラスパイレス指数	96.8	92.8	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

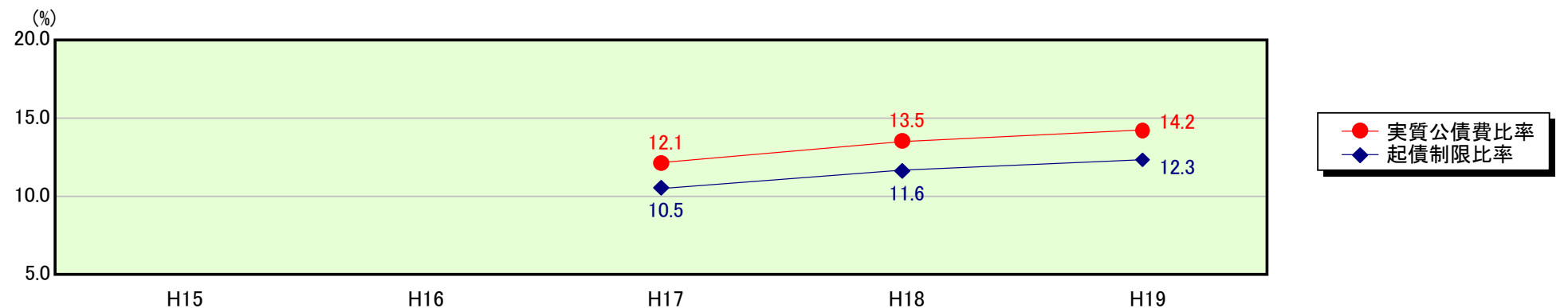


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	976,415	116,309	75,341	54.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,016	6,315	22,862	▲ 72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,957	5,474	6,985	▲ 21.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,354	280	3,564	▲ 92.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 692,506	▲ 82,490	▲ 63,943	29.0
合計	385,236	45,889	44,821	2.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

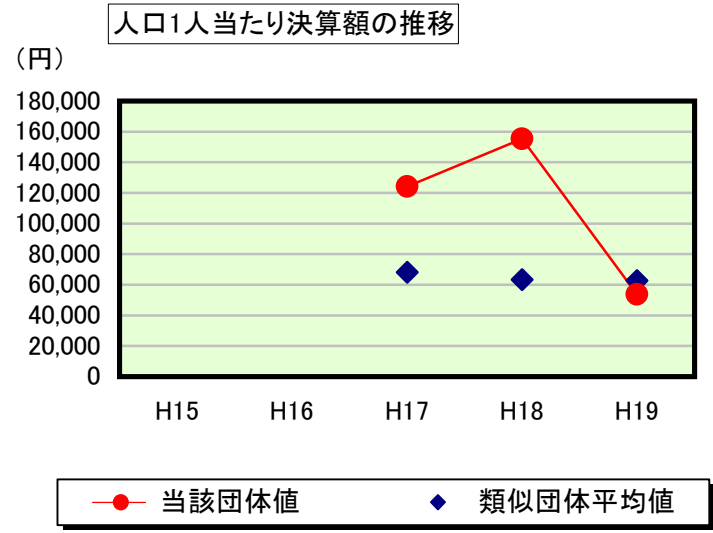
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

普通建設事業費の分析

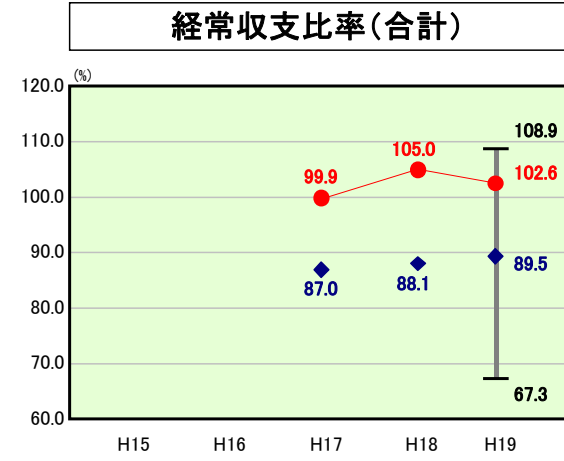


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
H19	451,326	53,761	▲ 65.4	62,772	▲ 1.0	▲ 64.4
うち単独分	318,073	37,888	▲ 71.0	42,833	2.5	▲ 73.5
過去5年間平均	938,041	111,151	▲ 20.2	64,776	▲ 4.0	▲ 16.2
うち単独分	752,358	89,146	▲ 19.5	42,689	▲ 0.7	▲ 18.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

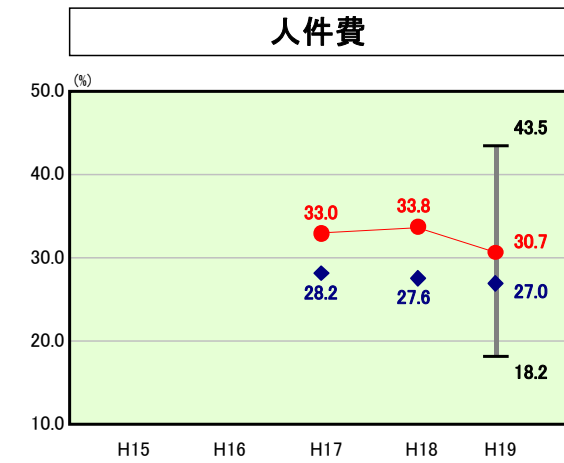
経常収支比率の分析



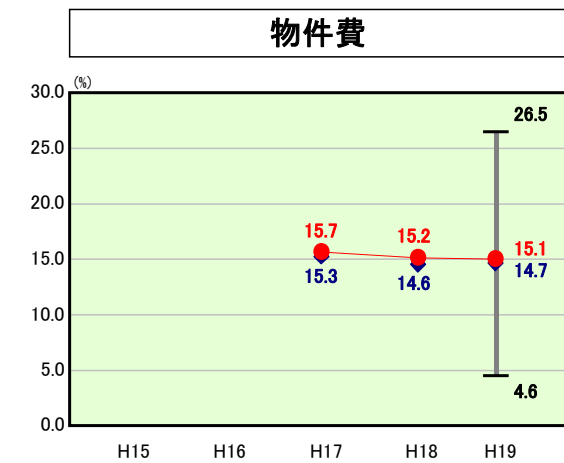
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	21,014人(H20.3.31現在)
面積	119.34 km ²
歳入総額	9,825,697千円
歳出総額	9,502,686千円
実質収支	296,087千円

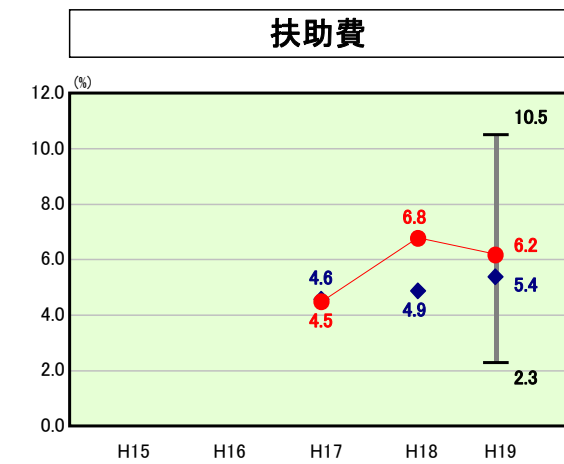
H19類似団体内順位 150/153
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



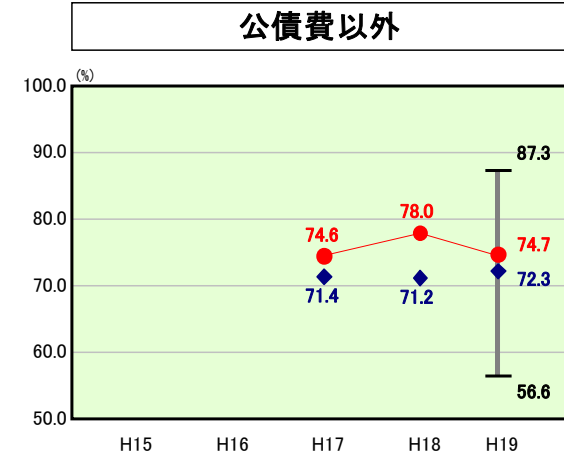
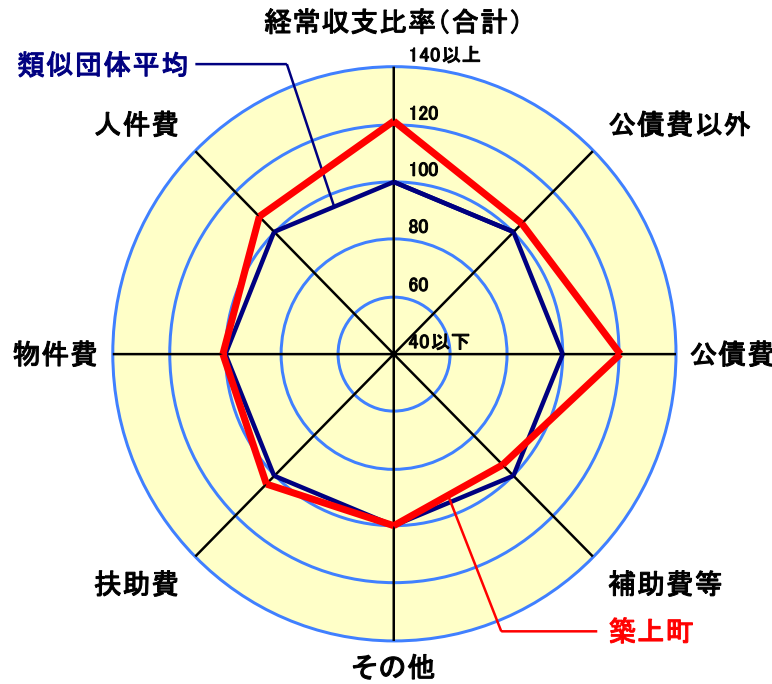
H19類似団体内順位 118/153
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



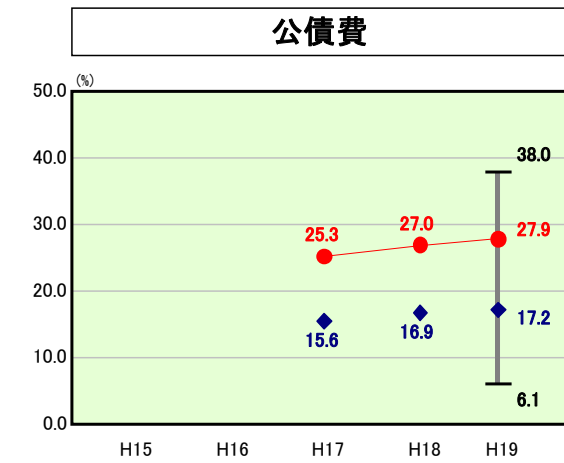
H19類似団体内順位 90/153
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



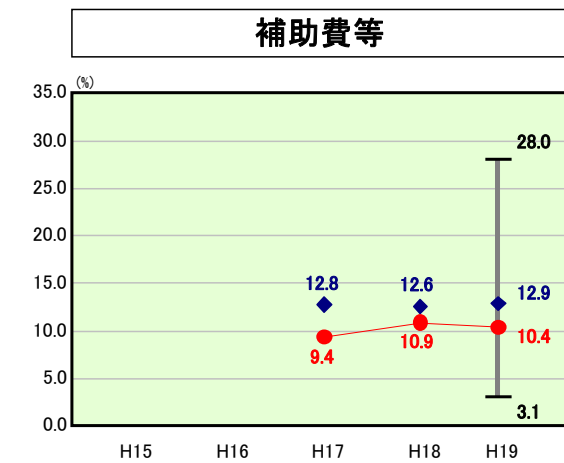
H19類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



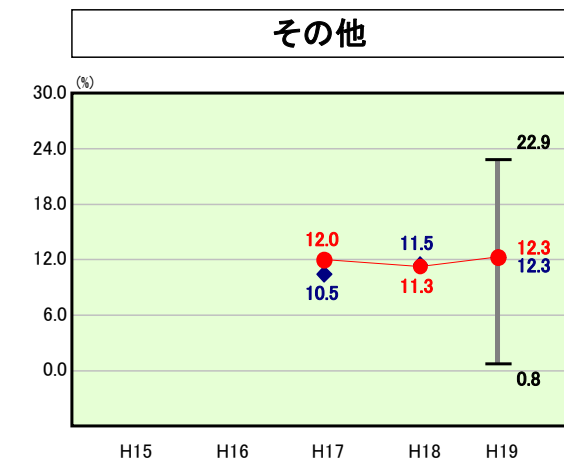
H19類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 146/153
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



H19類似団体内順位 37/153
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 75/153
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
公債費等の増加により102.6%と類似団体平均をかなり上回っている。地方債の積極的な償還による利子償還額の抑制・縮減(2年間で3%減)に努める。また、人件費に係るものが30.7%と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に拠り、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当を2%減等)等による人件費の削減(4年間で8%減)など財政改革への取組を通じて義務経費の削減に努める。

○人件費
類似団体平均と比較すると人件費にかかる経常収支比率は30.7%と高くなっている。これは火葬場、ゴミ処理施設や保育所などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っている。また、「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制(退職者の補充を20%)を行うことにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努めるとともに、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、及び手当の見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減に努める。職員数について、普通会計において平成17年4月現在224人を平成22年4月に185人まで△17%の純減を目標としており、平成20年4月現在202人と△9.8%の純減を達成している。

○物件費
類似団体平均と比較すると物件費にかかる経常収支比率は15.1%とやや高くなっている。これは合併後、一部事務事業の見直しを行ったことによる物件費の削減効果があるものの、合併により重複した施設の統合及び縮小を行っていないため、合併によるメリットを十分生かしていないのが要因である。今後は、合併により重複した施設の統合及び縮小を進めるとともに、さらなる事務事業の見直しを行うことにより、今後4年間で8%の削減を図る。

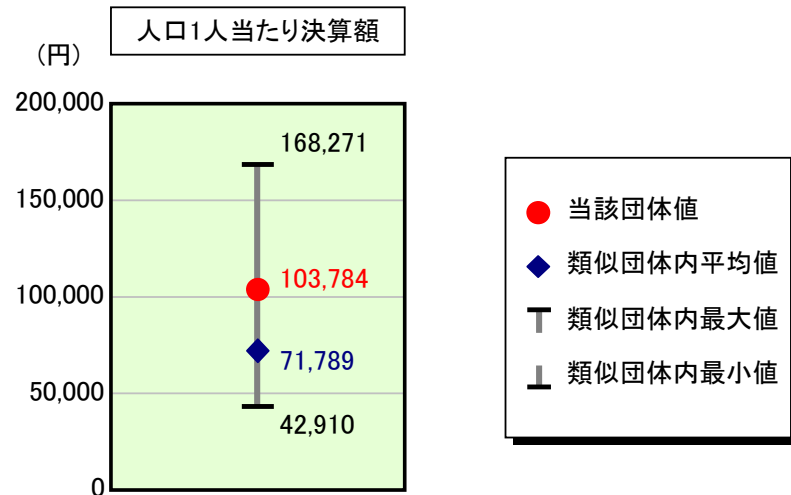
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、高齢者福祉費等の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後は、単独の扶助費(敬老年金等)見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことで、削減に努める。

○公債費
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後新町において事務承継)の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い、類似団体平均をかなり上回る27.9%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直しを行っており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の積極的な償還による利子償還額の抑制・縮減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均をやや上回っており、歳出削減への取組において結果を出している。今後も起債依存型の事業実施を見直し、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

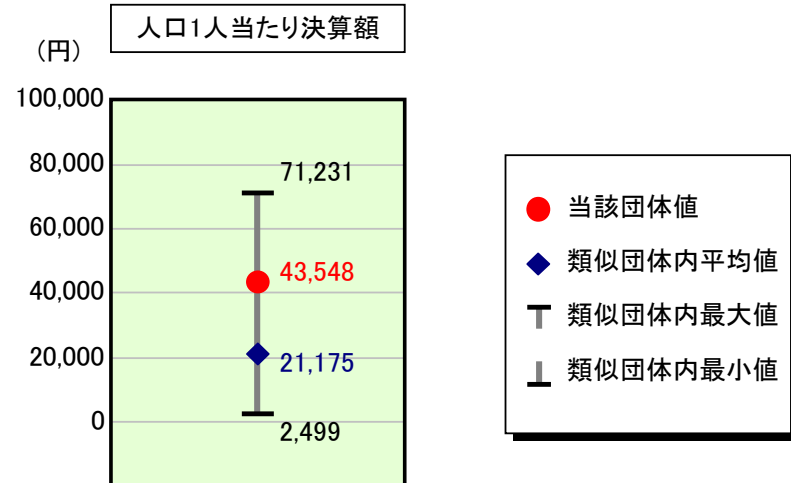
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,000,567	95,202	61,566	54.6
賃金(物件費)	22,278	1,060	4,205	▲ 74.8
一部事務組合負担金(補助費等)	256,538	12,208	7,620	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,269	3,772	2,851	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,752	1,035	1,227	▲ 15.6
▲退職金	▲ 199,497	▲ 9,494	▲ 5,824	63.0
合計	2,180,907	103,784	71,789	44.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	7.02	3.35
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

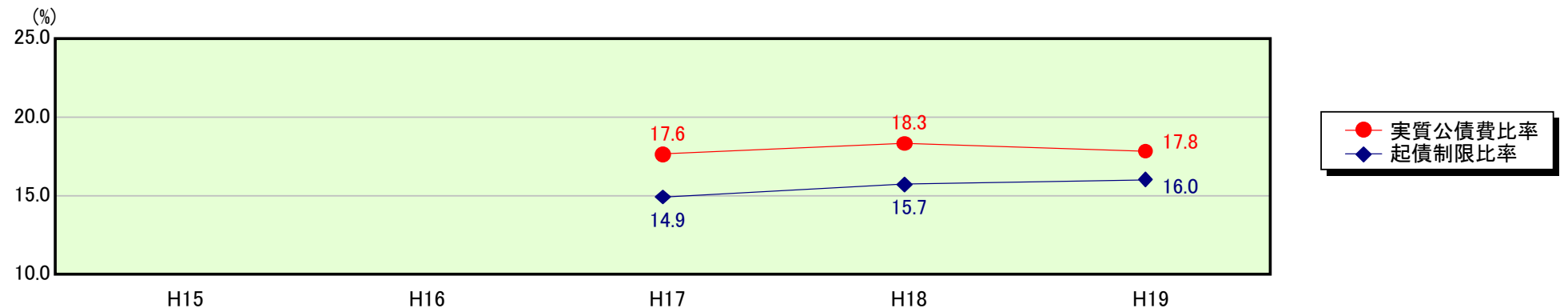


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,658,862	78,941	32,851	140.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	118,833	5,655	10,088	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,498	1,927	3,876	▲ 50.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,613	1,171	1,484	▲ 21.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 927,687	▲ 44,146	▲ 27,148	62.6
合計	915,119	43,548	21,175	105.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

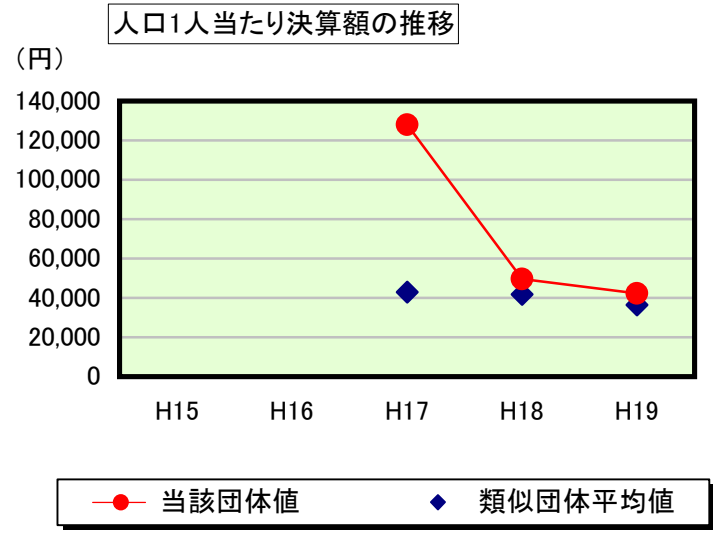
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 築上町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
過去5年間平均	1,567,991	73,270	▲ 38.1	40,363	▲ 7.9	▲ 30.2
うち単独分	621,756	29,060	▲ 35.2	24,626	▲ 11.5	▲ 23.7